

[駒場] 2016

K O M A B A 2 0 1 6



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

The University of Tokyo, Komaba

Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

[駒場]2016

K O M A B A 2 0 1 6



表紙に使われているロゴデザインは、平成 11 年に、教養学部創立 50 周年を記念して、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の新たなシンボルとして作成された。東京大学の伝統的なシンボルであるイチョウを 3 枚重ねることにより、学部前期・後期・大学院の 3 層にわたる教育の融合と創造、学問の領域を越えて世界に発展する駒場の学問の未来をイメージしている。制作は(株)禅の石塚静夫氏。

表紙写真

『ブーソルエクリメートル』

19 世紀後半

駒場博物館蔵

ファール・ブランド社を介して輸入された測量機器である。陸軍参謀本部が購入したが、ドイツ式への全面的な移行に伴い、明治 23 年に文部省経由で高等中学校に交付された（一高測量室旧蔵「物品書留簿」による）。箱には「参謀本部測量課」「第一高等学校測量室印」の焼印があり、明治 24 年（1891）の歩兵操典の改正でフランス式からドイツ式になった陸軍が、準備段階でフランス製測量機器類を放出したことをうかがわせる。以後、一高では測量実習が本格化することとなったが、その初期に一高で測量科目の教鞭をとった原龍太は、明治 29 年（1896）に東京帝国大学工科大学土木工学科へ転じた。

この資料は他の一高や東京帝国大学工学部由来の測量機器と共に、工学部・工学研究科の工学史料キュレーション事業連携企画展覧会「工学部・工学系研究科+駒場博物館所蔵品展 東大生と歩んだ測量機器 歴史的価値の再発見」（2016 年 8 月 1 日～12 月 26 日、於工 2 号館図書室）にて展示された。

[駒場] 2016

K O M A B A 2 0 1 6



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

The University of Tokyo, Komaba

Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

CONTENTS

目次

まえがき	8
I 2016 年度における大学院総合文化研究科・教養学部	
1 総合文化研究科・教養学部の現状（研究科長報告）	10
2 運営諮問会議（第6期第2回会議）	12
3 学術俯瞰講義	15
4 教養教育高度化機構（KOMEX）	18
4-1 教養教育高度化機構 自然科学教育高度化部門	19
4-2 教養教育高度化機構 科学技術インタープリター養成部門	22
4-3 教養教育高度化機構 社会連携部門	24
4-4 教養教育高度化機構 アクティブラーニング部門	26
4-5 教養教育高度化機構 国際連携部門	28
4-6 教養教育高度化機構 初年次教育部門	32
4-7 教養教育高度化機構 環境・エネルギー科学特別部門	37
5 グローバル地域研究機構（IAGS）	39
5-1 アメリカ太平洋地域研究センター	40
5-2 ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）	42
5-3 持続的平和研究センター 持続的開発研究センター アフリカ地域研究センター	44
5-4 中東地域研究センター	47
5-5 アジア地域研究センター	49
5-6 地中海地域研究部門	50
6 国際環境学教育機構	53
7 国際日本研究教育機構	54
8 複雑系生命システム研究センター	55
9 進化認知科学研究センター	58
10 東アジアリベラルアーツイニシアティブ（EALAI）	60
10-1 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校日本研究拠点プログラム	62
11 グローバルコミュニケーション研究センター（CGCS）	63
11-1 ALESS / ALESA / FLOW	65
11-2 トライリンガル・プログラム（TLP）	66
12 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）／上廣共生哲学寄附研究部門	67
13 国際交流センター	70
14 国際化推進学部入試担当室	71
15 駒場博物館	72
15-1 駒場博物館 美術博物館	73
15-2 駒場博物館 自然科学博物館	76
16 高校生のための金曜特別講座	78
17 高校生のための東京大学オープンキャンパス 2016	79
18 ホームカミングデー	80
19 オルガン演奏会・ピアノ演奏会	81
20 キャンパス整備 2016 年度の施設整備・環境整備の概要	83

Ⅱ 大学院総合文化研究科・教養学部とはどのような組織か

1 沿革——東大駒場	85
2 教育・研究上の特色——学際性と国際性	86
3 教育・研究組織の特色——三層構造	87
4 教員集団——多様多才な人材	87
5 意思決定の機構	88
6 各種委員会	89
7 予算	91
8 建物配置図	92
9 事務組織	93

Ⅲ 大学院総合文化研究科・教養学部における教育と研究

1 前期課程	95
2 後期課程	102
3 大学院	114
3-1 大学院教育の特色	114
3-2 言語情報科学専攻	114
3-3 超域文化科学専攻	117
3-4 地域文化研究専攻	119
3-5 国際社会科学専攻	120
3-6 広域科学専攻 生命環境科学系	123
3-7 広域科学専攻 関連基礎科学系	126
3-8 広域科学専攻 広域システム科学系	128
3-9 「人間の安全保障」プログラム	131
3-10 グローバル共生プログラム（GHP）	133
3-11 欧州研究プログラム（ESP）	135
3-12 日独共同大学院プログラム（IGK）	137
3-13 国際人材養成プログラム（GSP）	139
3-14 国際環境学プログラム（GPES）	140
3-15 多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）	141
4 全学研究機構	
4-1 生命科学ネットワーク	144
4-2 こころの多様性と適応の統合的研究機構	145
4-3 スポーツ先端科学拠点	147

付属資料

付属資料 1	149
2016（平成 28）年度志願・合格・入学状況	150
2017（平成 29）年度進学内定者数	151
定員の推移 2011（平成 23）年度～2016（平成 28）年度	153
2016（平成 28）年度クラス編成表（1 年）	154
2016（平成 28）年度クラス編成表（2 年）	155
研究生	156
留学生	157

付属資料 2	158
講演会・シンポジウム	159
学外からの評価（受賞など）	169
2016（平成 28）年 科学研究費助成事業（科研費）	170
2016（平成 28）年 科学研究費助成事業	198
2016（平成 28）年 外部資金受入状況	198
2016（平成 28）年度の役職者	200

まえがき

『[駒場]2016』は、大学院総合文化研究科・教養学部における2016年度の教育・研究活動の概要を編纂し公開する年次活動報告書です。各部署の担当者の寄稿、および、関係各位のご尽力・協力により、『[駒場]2016』がここに編纂相成りました。皆様に改めて御礼申し上げます。

駒場キャンパスの大学院総合文化研究科・教養学部は、ひとつの部局に学部前期課程・後期課程および大学院が共存する、総合的な研究・教育組織であり、大学院で国際的卓越性をめざす高度な研究・教育が展開する一方、その知的探求を直接的・間接的に前期課程・後期課程の学部教育に還元するためにさまざまな取り組みや仕組みが創造され続けている、希有な学びの場です。自然科学・社会科学・人文科学にわたる数百人の研究者・教職員・大学院生・学部生が協働しつつ構成する大所帯の学びの場は、学部・大学院の様々な課程に在籍する世界各国からの多くの留学生の参画により、いっそう豊かになり、課程・カリキュラム・教育プログラムも多様性や広がりを増してきています。分野横断的な文理融合の研究・教育や、心と知と身体の育成を目指す研究・教育、それら学びを人や社会に繋げるための研究・教育等が行われています。知性と感性との協創が目指される学びの場といっても過言ではないでしょう。

『[駒場]2016』は、そのような複合体としての「駒場」において、どのような教育・研究活動を行ってきたのか・行いつつあるのかを総体として把握するための貴重な情報源であります。現役の駒場構成員にとっては、自己点検・評価や振り返り・展望のための資料として有益ですが、これから駒場のメンバーになろうとしている方々や、駒場を卒業していかれた諸先輩方にとっても、さらに、駒場に来訪する機会のない方々にとっても、駒場を知るための一助となれば幸いです。

1991年に創刊された年次活動報告書『[駒場]19XX』は、1991年度から2010年度までの20年間は印刷媒体として刊行されましたが、2011年度の『[駒場]2011』からは紙版を印刷せず、電子版を総合文化研究科・教養学部のウェブサイトに掲載することとし、今日に至っています。（紙版年次を含め、バックナンバーも総合文化研究科・教養学部のウェブサイトでご覧いただけます。）『[駒場]19XX』『[駒場]20XX』の成長ぶりを、過去から未来に向けて、駒場内外から暖かく見守っていただければ幸いです。

2017年2月17日
広報委員会 委員長
藤井 聖子

I

2016 年度における大学院総合
文化研究科・教養学部

1 総合文化研究科・教養学部現状（研究科長から）

2016年度の駒場を振り返るにあたって欠かせないのは、1)「学部教育の総合的改革」の調整（学事暦の軌道修正と進学選択制度の本格的再編）、2)障害者差別解消法の施行を機に、障害を持つ学生に対する「合理的配慮」として実施された修学支援措置、そして3)部局間連携研究機構としての「東京大学スポーツ先端科学研究拠点（UTSSI）」の設置の三つである。以下、この三点についてその概要を記述する。

まず第一に、2016年度における学部教育の総合的改革の調整について概観したい。

学事暦については、2015年度中に、全学的な協議の場（「教育課題調整部会」）において、進学選択のための作業期間を夏季休業中に確保すべきだが、Wタームについては他のタームなみの平日授業日数を必ずしも必要とはしないとの判断がなされたため、2016年度の学事暦は、2015年度の学事暦と比べて、祝日授業を削減するとともに、休業期間についても夏休みを延長し春休みを短縮して、2014年度の学事暦に近いものに回帰した。

この学事暦の変更は、大多数の学生の要望に概ね合致するものであったと言える。というのも、教養学部では年度末毎に前期課程修了者を対象に「教養教育の達成度に関する調査」を実施し、その結果を学部ウェブサイトにおいて公開しているが、その2016年3月の調査（対象は前期課程在籍中に改革が導入された学年の学生）に明らかな通り、調査に回答を寄せた学生たちは、例年同様に、教養学部の教育については高い総合評価を与えたものの、2015年度の学事暦に関する質問項目（「祝日授業」、「休業期間（夏休みの短縮と春休みの延長）」）については極めて厳しい評価を与えていたからである。

進学選択についても、2016年度入学者から、本格的に再編された新進学選択制度が適用されるため、学生たちはそれを前提として前期課程における履修計画を立てている。特筆すべきは、平均点の計算方式と進学志望の登録方式の変更である。

平均点の計算方式としては、全履修科目の単純平均ではなく加重平均を採用した。具体的には、取得すべき単位数が定められている科目群に関して、不足分の未履修科目については0点として平均に算入するものの、超過分については成績上位科目に比重をかけて（この意味において成績下位科目を「追い出」して）加重平均を計算する。教養学部がその経験から生み出し、教養学部生の間で定着していたこの平均点計算方式が、今回の改革を通じて全学的に再評価されたのである。また後期課程の進学単位は、独自の教育方針に基づき特定科目に指定重率を設定した。以前の進学振り分けにおいては、学生側の進学先に関する選好順序は多様であっても、後期課程側の受け入れ学生に関する選好順序は一律であった（任意の二人の学生の相対評価について学部間に差異はなかった）が、指定重率の積極的活用によって、進学志望学生と受け入れ先の進学単位との間の関係が、はじめて双方向的なものになった。このような平均点の計算方式により、学生は不本意な成績が平均を引き下げること過度に恐れて科目履修に消極的になることから解放されるとともに、後期課程における学修にそなえて前期課程における履修計画を立てることも可能になったと考える。

加えて、進学志望の登録方式としては、進学選択の第二段階において「受け入れ保留アルゴリズム」を採用した。学生にとっては、学部をまたぐ部局間の複願が可能となって選択の幅が拡大しただけでなく、特定進学単位への進学内定が、学生側の志望順位に左右されることがなくなって志望登録に賭けの要素もなくなった。

第二に、障害者差別解消法の施行（2016年4月1日）を機に、同法の下での合理的配慮として障害を持つ学生に対して実施された修学支援措置にも言及したい。障害者差別解消法の施行に向けた本学の取り組みとしては、本学部はいち早く前年度からこれを運営諮問会議（2015年12月7日）の議題に取り上げた。その際に、諮問委員の一人であり、聴覚障がいを持つ田門浩弁護士が、手話通訳者を通じて行った発言が深く記憶に残る。本学の卒業生でもある田門氏は、一切の支援を提供しないという条件で1985年に入学を許可されたこと、友人の力添えやボランティアの手話通訳の助力を受けて大学生活を送ったことを回顧された上で、大学において「障がいを持つ学生も持たない学生も共に学ぶ」環境を作るという観点から障がい者の受け入れを積極的にとらえてほしいと提言された。

本学では、配慮の合理性を、1)必要性（障がいを原因とする支障の解消を期待できる措置）、2)適当性（本学の教育・研究等、事業の本質を損なわない措置）、そして3)負担の妥当性（本学の事業規模、財政状況に照らして過度な負担を生まない措置）の三つを基準として判断することになっており、本学部もさまざまな措置を講じた。

実際に、4月から重度の身体障がいを持つ学生を迎え入れ、教授会でもバリア・フリー支援室のご助力を得て合理的配慮に関する説明会を行った。修学支援措置は、課題の変更や講義ノートの提供など、関係教員の積極的な協力があってはじめて可能になったことは言うまでもない。

障がいを持つ学生を受け入れて、あらためて構内の諸施設がバリア・フリーにはほど遠いことを痛感したが、それ以上に印象に刻まれたのは、そのうちの学生の一人が、私との会話の中で、駒場での一年間の経験を振り返って発した言葉だった。「先生方には、僕らの自由を制約しているということを自覚して[密度の濃い]授業をしてもらいたい」との一言。たとえ教員の側では、学生をさまざまな制約から自由にすることを意図してリベラル・アーツたる授業を心掛けているのだとしても、たいへんな労力を注ぎ込んで教室に出てくる学生にとって、教室で過ごす一分一秒はことのほか貴重であることは肝に銘じたい。

そして第三に、「東京大学スポーツ先端科学研究拠点（UTSSI）」の設置についても述べておきたい。東京大学は、2016年5月19日、これまで本学において蓄積されてきた学術成果を基盤としつつ、健康寿命の延伸、障がい者のQOL（Quality of Life）向上、アスリートの競技力向上などの社会的課題に分野横断的に取り組み、本学の学術成果を社会に還元することを目指して、スポーツ先端科学研究拠点を設置した。本拠点は、医学系研究科、工学系研究科をはじめとして、全学から15もの研究科や研究所が参加する全学組織であり、総合文化研究科をその責任部局とするものである（拠点長は本研究科の石井直方教授、担当の総長補佐は本研究科の内山融教授）。

6月4日には、拠点の開設を記念し、遠藤利明・東京オリンピック・パラリンピック大臣（当時）、馳浩文部科学大臣（当時）を来賓としてお招きして、公開シンポジウム「東京大学スポーツ先端科学研究拠点構想と東京オリンピック・パラリンピック」を教養学部講堂（900番教室）において開催した。今後の本拠点における研究の成果が多いに期待される。

今年もまた、教職員の奮闘努力の一年が、駒場で学ぶ学生の喜びにつながることを切に願ってやまない。

平成29年2月13日

総合文化研究科長・教養学部長
小川桂一郎

2 運営諮問会議（第6期第2回会議）

第6期第2回運営諮問会議は2016年6月22日に開催された。第6期の運営諮問委員は以下のとおり（五十音順）。清原慶子（三鷹市長）、田門浩（弁護士）、橋都浩平（株式会社ドリームインキュベータ監査役）、藤嶋昭（東京理科大学学長）、増田俊朗（トッパン・フォームズ株式会社専務取締役）、吉岡知哉（立教大学総長）。

今回は諮問テーマを『選挙権年齢を「18歳以上」とする改正公職選挙法の成立にともなう本学部の対応について』とした。選挙権年齢を「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げる改正公職選挙法が、2015年6月17日に成立し、2016年6月19日から施行された。これにより、今後は本学部の学生も、本学部に入學した時点ですでに選挙における有権者であることになる。これにともない、本学部の学生においていかに民主主義社会での市民性を涵養するかが、本学部にとって真摯に、かつ喫緊に取り組むべき重要な課題となる。

会議では小川研究科長・学部長の挨拶、各副研究科長と諮問委員の自己紹介、大久保総務課長の資料説明に続いて、諮問委員の互選によって藤嶋委員が議長に選出された。ついで藤嶋議長の司会により、森山副研究科長から、4つの諮問事項についての説明がなされた。各諮問事項に対して諮問委員より、さまざまな角度から具体的な提言があり、本学部の関係者との議論が行われた。主な内容は以下のとおり。

1. 高大接続という観点から

選挙権年齢引き下げを踏まえ、2022年度から高等学校の公民科に新科目の導入が検討されている。この動向に鑑みて、高大接続という観点から、本学部としてどのような応答が必要であると考えられるかを諮問委員に伺った。

清原委員は、日本学術会議の提言『18歳を市民に－市民性の涵養をめざす高等学校公民科の改革－』では、本学部が主体的に進めてきた「アクティブラーニング」の取り組みが重要視されていることを紹介された。また、今後は高校と大学のカリキュラムの整合性が重要と述べられた。

橋都委員と増田委員は、高校で座学の公民教育を受けた学生のために、クラス討論や模擬投票など、政治に関する議論の場の確保や自主活動のサポートがあるとよいと提言された。違う立場の人は自分と全く違う意見を持つことを知るだけでも価値があり、学生の視野が広がると語られた。これに対して学部側より、本学部では初年次ゼミナールにおいて、論争があるようなテーマについて議論できる機会があるが、今後は高校でのアクティブラーニングをさらにグレードアップするような授業を考えていきたいと回答があった。

吉岡委員は、リベラルアーツが市民教育と結びついていることを今まで以上に意識すること、および、参政権・主権者・投票権の問題について歴史的な背景や論理的な構造を教えることが重要と訴えられた。また、政治への関心を喚起するためにアクティブラーニングを導入することは重要だが、市民教育は本来、市民社会が行うべきことであり、中立性を保った政治教育は難しいことを指摘された。

田門委員は、学生たちは高等学校で憲法を学ぶが、自分と憲法とのつながりを実感できていないと述べられ、この問題に取り組んだ自身の講義内容を紹介された。具体的には、さまざまな差別問題と憲法の条文との関係や、先人たちによる差別解消への取り組みを講義し、自分で社会を変革する必要性を学生に理解させた。また、投票の前には、日本の将来をどのようにしたいのか、現在の日本はどこが不十分なのかを考える必要があるが、そのためには過去を振り返るとよいことを教えたという。さらに田門委員は、自分の考えを相手に伝えて理解してもらうことが政治活動のスタートであると指摘され、それを学生が身につけるための方法論（自分の意見を整理すること、人の意見を聞くこと、自分の意見が間違っていたらすぐに訂正すること）を説明された。

2. 教育の場としての大学という観点から

本学は学部教育の総合的改革を進めており、受動的に教え授けられるという立場から、みずから積極的・主体的に学ぶという姿勢を学生のうちに涵養しようとしている。前期課程向けの初年次ゼミナール（基礎科目）はアクティブラーニング形式の授業であり、中等教育での学びと、大学での学びの違いを学生に自覚させ、みずから課題や問題を発見して討論

させている。また、語学、主題科目（全学自由研究ゼミナール）、展開科目（人文科学ゼミナール、社会科学ゼミナール、自然科学ゼミナール）でもアクティブラーニング形式の授業が多い。このような動向を踏まえると、本学部として取り組むべき市民性教育とはいかなるものであるべきかを諮問委員に伺った。

吉岡委員は、参政権の問題を議論することと並行して、高等学校や大学1・2年までに、アクティブラーニングやディベートを通して、自分の感情を抑えながら論理的に考え、論理的に説明し、相手の話を聞き取るという訓練が必要であると述べられた。それが本来の意味でのリベラルアーツであり、市民性を獲得するための基礎である。そのために、授業の中に実際的な問題を取り入れ、冷静に議論する機会をつくることが重要と提言された。

橋都委員は、自分を客観視し相対化することは非常に重要であるが、特定の進学校からの学生が多い本学では、周囲が同質であるためにそれが困難であるという本学特有の高大接続の問題を指摘された。また、社会の構造を教え、弱者の存在を意識させることが政治につながり、日本の将来にとっても重要であると述べられた。

清原委員と増田委員は、アクティブラーニング形式の授業では、教員と学生だけの閉じた世界ではなく、場合によっては留学生や企業などのゲストを迎えて異なる人との出会いを提供し、多様な考え方や価値観を受け入れ認め合うことが大切と提言された。また、FLY Program は多様性に取り組んだ良い授業だが、もっと参加者が増えるとよいと述べられた。さらに清原委員は、どのような政治的立場であっても重要となる育児や介護などの問題もあり、立場を乗り越えてともに解決していこうとする当事者意識を身につけることも必要であると提起された。

田門委員は、自身がアメリカ留学時に多様な価値観を目の当たりにした経験を紹介され、学生が三鷹国際学生宿舎などで留学生と一緒に生活するのは非常に良い経験となり、世界観が大きく変わるだろうと提言された。これに対して学部側から、現在、地域貢献や留学生との交流を重視した三鷹国際学生宿舎の改修を検討中であり、市民性教育の場としての三鷹国際学生宿舎を目指したいとの回答があった。

3. 社会生活の場としての大学という観点から

大学はクラブやサークル活動、ボランティア活動などを含んだ正課外のさまざまな活動の場であり、広い意味での社会生活の場でもある。このような観点から、本学部がどのような関与を果たすべきであるかを諮問委員に伺った。

橋都委員は、政治とは投票などの自分の行動で社会を変えることであると説明され、その意味でボランティア活動は、自分の行動が社会に影響を与えられることを実体験できる重要な活動であり、奨励してほしいと提言された。

吉岡委員は、今の学生たちにとって東日本大震災の経験は重く、学生たちはボランティアなど、被災者と自分をどう関係づけるのかについて潜在的に強い意識を持っていることを指摘され、それが他者性に目覚める重要なきっかけになりうることを訴えられた。

増田委員は、クラブ活動では同世代との活動が中心で多様性が少ないため、例えば企業のインターンシップを1・2年生に広げていけば、多様な年齢層や多様な価値観に出会えるだろうと提起された。田門委員と吉岡委員は、ボランティア、インターンシップ、留学、FLY Program などの幅をもっと広げるとよいと述べられた。また、1日だけでなく5日以上インターンシップを行い、社会を知り、働くとは何かを考えたのち、改めて大学で自分の将来を考えるというシステムができるとよいと提言された。清原委員は、三鷹市ではインターンシップの学生を受け入れており、学生は公務の仕事を通して行政の仕事に目覚めることを紹介された。

4. 政治的主体としての学生という観点から

学生は一個の政治的主体、すなわち主権者として選挙権を行使するだけでなく、学内外での政治的な運動への関与や意見表明などを通じて、さまざまなかたちで広義での政治活動に参加し、ひいては社会参加を行う可能性がある。その際、民主主義的な政治的リテラシー（政治的な判断力や批判能力）を備え、公職選挙法を遵守しつつ、公共の問題を自分の問題として捉えてみずから考え、判断し、行動する政治的主体へと学生を導くことは、重要な教育上の意義をもつ。このような主権者教育という観点から、本学部として取り組むべき課題について諮問委員に伺った。

清原委員は、クラブやボランティア活動等は、他者との協調・協働を学び、自律性・主体性を身につける場であるとともに、政治的な学びをするプロセスであると語られた。また田門委員は、インターンシップやボランティア活動などで学

生に何か役割を与えると、学生は社会の問題を自分の問題として考えられるようになると述べられた。

橘都委員は、政治に参加してもその政治思想が絶対ではないというように、相対化の視点を与える必要があると訴えられた。また増田委員は、多様な価値観や多様な意見を受け入れ、自分の意見も言うことが大切であると述べられ、さらに、A か B かという 2 項対立ではなく、よりよい新しい提案を生み出すプロセスを本学部のアクティブラーニング形式の授業で実践するとよいと提言された。

吉岡委員は、今までも大学には選挙権を持っている学生と持っていない学生がいたが、そもそも大学がこれまで何をなすべきだったのかを再考すべきであると提起された。また、選挙権のみでなく、飲酒、少年犯罪の厳罰化などの問題も含めた議論をするべきであると述べられた。

今回の会議でいただいた多数の具体的かつ建設的な提言は、学内出席者が今後、大学として適切な教育に真摯に取り組んでいく上で、大変役に立つものであった。諮問委員の先生方に感謝申し上げたい。

(研究科長室)

3 学術俯瞰講義

○S セメスター「図形から広がる数理科学」

コーディネータ：坪井 俊（理学部）、ナビゲータ：金井 雅彦（理学部）

辺の長さ 3、4、5 の三角形が直角三角形であることは、4000 年くらい前には知られていた。「直角三角形の斜辺の二乗は他の 2 辺の二乗の和に等しい」というピタゴラスの定理は図形と数を結びつけるものであるが、この形で理解されるにはもう少し時間が必要であったと思われる。この理解から望みの物を設計する道が開けてきたはずである。

現実の街並みも、個々の建物も、家具の一つ一つも、机の上のパソコンも本も、普段使う携帯電話も、図形の性質を用いて設計され使われている。三角形、四角形などの平面図形は、立体図形の面を構成するものだから、その性質を十分理解する必要があった。

2000 年以上前に著されたユークリッドの『原論』では、公理に基づく演繹的な図形と量の理論が展開されており、こうした厳密な図形の理論の上に現代の私たちの生活は成り立っている。立体図形の世界は非常に豊かで、現在でも新しい現象が発見されている。

本講義では、図形の性質をどのように理解してきたのか、その理解が現実はどう役立てられているのか、新しい社会の要請にどう応えるのか、現代の図形の数理科学の発展を解説した。予備知識は高等学校の数学程度とし、多様な地域から見える多様な世界を取り上げた。

1. オイラーの公式と正多面体 金井雅彦（理学部）
2. コーシーの剛性定理と変形する多面体 金井雅彦（理学部）
3. 多面体に関わる未解決問題 金井雅彦（理学部）
4. 計算折紙とかたち 舘知宏（教養学部）
5. 折紙のメカニズム 舘知宏（教養学部）
6. 対称性を見つける・周期性を見つける 坪井俊（理学部）
7. 回転と平行移動で空間を理解する 坪井俊（理学部）
8. 空間を埋め尽くす多面体 坪井俊（理学部）
9. シミュレーションと多角形・多面体 齊藤宣一（理学部）
10. 対話的形狀モデリング 五十嵐健夫（理学部）
11. 4 次元の図形を見よう 河野俊丈（理学部）
12. 空間が曲がっているとはどういうことか 河野俊丈（理学部）
13. 宇宙のトポロジー 河野俊丈（理学部）

○S セメスター「古典は語りかける」

コーディネータ：小島 毅（文学部）、ナビゲータ：谷口 洋（教養学部）

古典は、社会が受け継いできた文化的遺産である。古典を学習する本来の目的が大学入試で高得点を獲得するためでないことは言うまでもない。高等教育を受ける者が具えるべき教養として、代表的な古典作品について、それらの時代背景や流布・受容の歴史を知ったうえで、自分で実際に繙いてみることは欠かせない。本講義では、西洋文明における古典として古代ギリシャの作品と、東アジア共通の伝統文化を構成する中国古典、および日本独自の古典作品について、総合的に俯瞰した。学問の専門化・細分化が進み、また高度に発達した情報社会のなかで先人たちの智慧が忘却されがちな現在、あらためて古典の普遍的な価値を認識してもらうことを目的とした。本授業を通じて、受講者各自が古典というものの重要性を再認識し、自学自習してくれるようになることを期待した。授業では現代日本語訳を利用するなどして、語学的な基礎学力がなくても理解できるようにした。

1. ガイダンスー古典は語りかける 小島 毅（文学部）、谷口 洋（教養学部）
『オデュッセイア』を読むー「ヒュブリス! どっちが?」

2. 『オデュッセイア』の世界：物語前半（1－12巻） 葛西康德（文学部）
 3. 法廷弁論としての『オデュッセイア』：物語後半（13－24巻） 葛西康德（文学部）
ソクラテスという「哲学者」の誕生
 4. ソクラテスは何故死刑を受けたのか？（「古くからの告発への弁明」を中心に） 納富信留（文学部）
 5. ソクラテスの生は何を生んだのか？（「哲学者の生の弁明」を中心に） 納富信留（文学部）
「屈原」とは何者か
 6. 激情と悲劇のヒーロー：「離騷」とその伝統 谷口洋（教養学部）
 7. 革命的愛国者か文学的虚像か：「離騷」は近代においてどう読まれたか 谷口洋（教養学部）
『論語』を学ぶ、『論語』に学ぶ
 8. 学について（「学びて時に」の章、「徳は孤ならず」の章、「一を聞いて十を知る」の章）
小島毅（文学部）
 9. 礼について（「免れて恥無し」の章、「事ごとに問う」の章、厩火事の章） 小島毅（文学部）
『徒然草』の〈貧〉と〈閑〉の思想
 10. 「ある大福長者」の蓄銭の心得をめぐる兼好の洞察（第217段） 藤原克己（文学部）
 11. 貧しく閑暇に生きること（第10、12、13、18、19、75、93、108、235、241段等）
藤原克己（文学部）
- 漢文と和文の世界観
12. 近世から近代への変化：四書五経と古事記 黒住真（教養学部）
 13. グローバル化による変化：国を超えた古典 黒住真（教養学部）

○A セメスター「現代社会を考える」

コーディネータ・ナビゲータ： 藤原帰一（法学部）

私たちの多くは、いま日本に生きている。その日本という社会や国家をどのように考えればよいのか。幕末維新期や大戦直後のように、かつて諸外国との対比のなかで日本を考えるアプローチが広く行われた時代があった。だが学術の専門化が進むなか、日本研究そのものが独自の領域として立ち現れ、より焦点を絞った比較研究は広く行われる一方、諸外国との対比のなかで日本を考えるアプローチは衰えたように見える。東京大学では英語によって日本に関する基本的な知識を講義する国際総合日本学というコースを設けている。本学術俯瞰講義は、そのコース運営の経験をふまえ、対比のなかから日本を捉えることのできる第一級の研究者を集め、改めて比較の中から現代日本を考えることを目的とした。

1. 国民の物語を取り去ると 藤原帰一（法学部）
2. 日本社会は「右傾化」しているか？ 北田暁大（情報学環）
3. 「クールジャパン」はクールなのか？ 北田暁大（情報学環）
4. 東アジアにおける概念の循環—方法としての日本そして儒教 第一講 中島隆博（東洋文化研究所）
5. 東アジアにおける概念の循環—方法としての日本そして儒教 第二講 中島隆博（東洋文化研究所）
6. 日本人はなぜ「古層」を語りたがるのか 荻部直（法学部）
7. 皇室制度をめぐる 荻部直（法学部）
8. 3・11以降の民主主義論：戦後思想の流れの中で 宇野重規（社会科学研究所）
9. 現代日本の保守主義：「保守」とは何か 宇野重規（社会科学研究所）
10. 富める者と貧しき者：機会と結果の不平等 白波瀬佐和子（文学部）
11. 多様な社会の実現：少数派の承認と他者感覚 白波瀬佐和子（文学部）
12. 外から現代日本を考える 藤原帰一（法学部）

○A セメスター「ビッグデータ時代の人工知能学と情報社会のあり方」

コーディネータ：坂井修一（工学部）ナビゲータ：中島秀之（情報理工学系研究科）

近年、人工知能が第三次ブームを迎えたと言われる。火付け役はシンギュラリティの議論（とその映画化）や、ディープラーニング（DL）の成功である。確かにアルファ碁がDLと強化学習を組み合わせた方式で囲碁の世界チャンピオンクラスに勝ったのは（コンピュータ囲碁の研究者にとっても）衝撃的であった。アルファ碁は豊富な棋譜から学んでいる。ビッグデータが容易に入手可能になった現在、DLはこれ以外にも様々な可能性を秘めている。

しかし一方で、DLは人工知能研究（AI）のホンの一部に過ぎない。AIでは従来パターン認識とシンボル処理が二大テーマとなってきた。DLはパターン認識技術として期待されているが、それをより高次の知的活動につなげる必要がある。そこには状況依存性の処理の問題など未解決の問題が山積みになっている。そしてまた、AIは情報技術（IT）の一部（先鋒）に過ぎない。AIはITとして社会に定着する前の非定型な分野を担当している。定式化され、実用化されればITと呼ばれる。例えば、30年前には文字認識はAIの分野であったが、現在では普通に使われている技術である。自動運転も、今でこそAI的要素が強いが、やがてITの一分野になるであろう。ビッグデータの扱いにおいても、現状では理論的に定式化され、アルゴリズムとして形式的に処理できる部分（IT）と、そうではなく中身（データの意味）を扱わねばならない部分（AI）とが混在している。

ITは社会の在り方を根本から大きく変える力を秘めているが、現在それが遍く認識されているわけではない。また、社会システムのデザインは技術だけでできるものではなく、善悪の議論も含めながら社会学や法学とともに歩むべきものである。人工知能・ビッグデータの本格活用時代を迎えて、このことの重要性は高まるばかりである。

そのような訳で、AIブームの今日、未来を見通して社会のあり方までを広く俯瞰しておくことは重要である。本講座ではAIを軸としてITとその社会応用について概観した。AIの全体像を研究の歴史を含めて俯瞰することから始め、ビッグデータの扱いや、ロボティクスなどの関連分野にも触れた。さらにシンギュラリティの議論を含むITの未来像について語り、ITの社会応用や法的問題へと発展させた。

人工知能とは何か ― 過去、現在、未来 ― 中島秀之（情報理工学系研究科）

- ・ AI の歴史概観
- ・ 記号処理の諸問題と状況依存性

ロボット知能の生物的原理 國吉康夫（工学部）

- ・ 身体性が生み出す知能
- ・ 行動と認知の創発と発達

IoT の未来予想図 〜デジタルが経済・産業・社会・地方を変える〜 森川博之（工学部）

ビッグデータの深層と潮流、スマートデータへ 喜連川優（工学部）

ビッグデータ・AI 時代の社会情報学 須藤修（情報学環）

- ・ マシンラーニングの活用による予防医療の進展とライフスタイルの刷新
- ・ ビッグデータ・AI の社会展開と課題——第4次産業革命を超えて

ディープラーニングの可能性 松尾豊（工学部）

- ・ 人工知能の未解決問題とディープラーニング
- ・ 記号とパターンのはざまに

ビッグデータ・AI 時代の情報法制 山口いつ子（情報学環）

（学術俯瞰講義 渡邊雄一郎）

4 教養教育高度化機構 (KOMEX)

教養教育高度化機構は、前身の「教養学部附属教養教育開発機構」の成果を継承し、国際社会を支える人材を育成するための教養教育高度化を推進し、その成果を全国の大学に向けて発信するために、2010 年度概算要求で「教養学部附属教養教育高度化機構」として発足した。

従来、教養教育は主に学部前期課程において為されるものと考えられてきたため、本機構は教養学部の附属組織として発足した。しかしながら、大学入学後にまず教養教育を受け、その後に専門教育を受けるという、横割りの教育システムは、現代の複雑な社会の中で求められる人材育成に必ずしも最適のものとは言えない。専門教育を受け、その学問領域のスペシャリストの道を歩き始める時点でこそ、自己を相対化し、自身の仕事を社会の中に位置づけることが必要である。このような「高度教養教育」とも言うべき教育の必要性が近年強く認識されるに伴い、本機構は、学部教育のみならず大学院教育における教養教育の高度化推進とその成果発信という目的を達成するために、2014 年 2 月に総合文化研究科・教養学部の附属組織として更にスタンスを拡げることになった。

東京大学教養学部は、戦後、全国の新制大学が 2 年間の一般教養課程である「教養部」を置いたのに対して、唯一、当初から独立の学部であった。戦後のリベラル・アーツ教育の中で最も古い歴史を誇るものである。1991 年の大学設置基準の大綱化により、多くの大学が教養部を次々に改組・解体する中でも、東京大学の教養教育重視の姿勢は変わることはなかった。現在、我々は、地球環境や生命倫理問題、民族紛争や人間の安全保障など、さまざまな課題に直面し、早急な対応を迫られる時代を生きている。このような時、我々に求められるのは、単に専門的な知識の量を増やすことなく、文理融合の分野横断的な複合的視点を身につけることである。広い視野と総合的判断力を身につけた新世代のリーダーや、新しいサイエンスの開拓者の育成には、大学教育の基礎としてのリベラル・アーツ教育が重要である。そうした中で、2005 年 4 月に教養学部附属教養教育開発機構がスタートし、前期課程（学部 1・2 年次）に重点を置いた様々なリベラル・アーツ教育を実践してきた。2010 年 4 月には附属教養教育高度化機構として拡充され、さらに冒頭で記載したように、後期課程、大学院へとスタンスを拡げるものとなっている。

教養教育高度化機構のこのような取り組みを全学に広く知ってもらうために、「学内広報」のコラム欄に「リベラル・アーツの風 ～教養教育の現場から～」と題して、隔月で本機構が担当する連載を掲載している。2016 年度は、次の 6 つの部門が担当した。①初年次教育部門から「輝く講師陣が日本の多様性の現状をフラットにレクチャー」、②アクティブラーニング部門から「体験型授業の手法を活用したシンポジウムを開催」、③環境エネルギー科学特別部門から「学生の教育にもつながる社会人向け講義」、④科学技術インタープリター養成部門から「STAP 事件から研究倫理を考えるワークショップ」、⑤社会連携部門から「知識を实践に、実践を知恵へと導くキャリア教育」、⑥国際連携部門から「東京大学と国際連合の連携を促進する試み」という内容で、全学にそれぞれの活動を発信した。

2016 年度には、さらに、本機構の業務運営について広く助言・提言を頂くために、運営諮問委員会を開催した。委員は、東京大学に所属する本研究科以外の教職員で、教養教育について広くかつ高い識見をもつ者の中から 5 名を選び、研究科長が委嘱した。諮問事項は、次の 3 点をお願いした。①機構の事業一般に対する意見、②昨年度の教養教育高度化機構シンポジウム「教養教育とアクティブラーニング」に出席頂いた上で、機構のアクティブラーニング対するこれまでの取り組みや改良点に対する意見、③卓越大学院制度や指定国立大学制度などを視野に入れた上での、後期教養教育や高度教養教育について、機構が取り組むべき活動に対する意見。いずれの諮問事項に対しても大変有意義なご意見を頂いた。

本機構には、現在 7 つの部門（実施部門を除く）があり、それぞれ特徴的なリベラル・アーツ教育を実践するとともに、その成果を全国の大学や世界に向けて発信している。詳細な取り組み内容は、部門ごとに部門長に記載してもらった。

また、2017 年 3 月 14 日には、昨年度に引き続き、教養教育高度化機構シンポジウムを開催する予定である。本年度のテーマは「教養教育と自然科学」とし、自然科学教育高度化部門と環境エネルギー科学特別部門を中心に学内外の有識者に講演をお願いしている。元東京大学総長の小宮山宏先生（三菱総研理事長）にも、「課題解決先進国日本における環境・エネルギー教育」と題して基調講演をお願いしている。なお、各部門の活動報告はポスター発表にて行う計画である。

（教養教育高度化機構長 松尾基之）

4-1 教養教育高度化機構 自然科学教育高度化部門

本部門は、前期課程の学生を主たる対象として自然科学の知識の習得と思考のトレーニングを実施し、国際的な社会・アカデミアで活躍出来る素養を有する人材の育成を目的として活動を行っている。これまでに④教養または専門教育の基礎と位置づける自然科学の教科書の作成、⑩インターネットを活用した教材・授業支援システムの開発、①前期課程の学生を対象とした授業・実習実施等の業務を遂行することにより、自然科学教育の充実に取り組んできた。

平成 28 年度の具体的な取り組みとして、下記の 9 つが挙げられる。①東京大学生命科学の教科書の英語版 (Life Science シリーズ) の維持・管理、②生命科学画像データベースの維持・管理 (LS-EDI)、④論文検索システムの維持・管理 (CSLS Search)、⑤オンライン学習システムの維持・管理 (LS-Cube)、⑥身近な生命科学・環境化学実習の開発・実施、⑦全学自由研究ゼミナール『「茶わんの湯」から最新の科学を考える』の開講、⑧PEAK 生を対象とした自然科学の教材開発と実習の開講 (英語)、⑨キャリア教室 1 の運営補助 (部門間連携)

英語版生命科学教科書の維持・管理

本部門の前々身である生命科学高度化部門では、理工系学生向け「生命科学 第 1～3 版」(理科 I 類向け)、理・医・歯・薬・農学系学生向け「理系総合のための生命科学 第 1～3 版」(理科 II・III 類向け)、文系学生向け「文系のための生命科学 第 1、2 版」(文科 I・II・III 類向け)といった三種類の生命科学の日本語の教科書を作成した。平成 24 年度からは英語のみで修学が可能なコース PEAK が開設されたことから、これまでに作成した生命科学教科書を英語化した。現在、英語化された教科書 (Life Science シリーズ) は書籍・インターネット・モバイル端末アプリから利用可能である。本年は、インターネット版・モバイル端末アプリ版の教科書の維持・管理および、書籍の配布を行った。インターネット版は、サイト閲覧の半数以上が日本以外の国からのアクセスで、閲覧回数も毎日 100～200 回 (3 教科書全体: 300～600 回/日) と本部門が管理しているインターネット教材の中で最も利用者が多い。

現在、本部門で維持管理している Life Science シリーズ (インターネット版) とライフサイエンス統合データベースセンター (DBCLS) のコンテンツ「新着論文レビュー」との相互連携を進める話し合いを行っている。この連携が実現することで、「新着論文レビュー」内に掲載されている生命科学分野における最新の話題に関心を持った web 閲覧者が、レビュー記事に関連する基礎的な内容を学習する際、「新着論文レビュー」から本部門の教科書の内容を閲覧できる導線ができることになる。

インターネット学習支援システムの維持・管理

生命科学構造化センター、生命科学高度化部門、自然科学高度化部門から引き継いだ生命科学画像データベース (LS-EDI)、論文検索システム (CSLS Search) とオンライン学習システム (LS-Cube) は平成 28 年度も本部門で維持・管理を行った。生命科学画像データベース (LS-EDI) においては、日本語環境 OS からの閲覧は 100～200 回/日と毎日安定したアクセスがあるのに対し、英語環境 OS からの閲覧に問題があるため、英語圏からのアクセスが少ない。また、操作画面や管理システムが老朽化し、現行システムに対応できない問題が生じている。そのため、次年度 (平成 29 年度) はサイトのリニューアルの検討を行う予定である。論文検索システム (CSLS Search)、オンライン学習システム (LS-Cube) は、利用状況の調査により利用者が少ないこと、維持・管理のコストの費用がかかることからサービスを廃止した。問題解決型学習教材を通常のインターネット配信もしくは PDF、ePub 形式の問題集としてリニューアルし再配信する準備を行っている。

全学自由研究ゼミナールの開講: 「茶わんの湯」から最新の科学を考える

昨年度 (平成 27 年度) に続き今年度 (平成 28 年度) も、通常の教室での授業に体験や実習を加えた全学自由研究ゼミナール「茶わんの湯」から最新の科学を考える (以下、授業「茶わんの湯」とする) を開講した。授業「茶わんの湯」は前期課程の学生を対象とし、平成 27 年度 A セメスターにオムニバス形式の講義として実施した。内容は、物理学者・寺田寅彦の名随筆「茶わんの湯」にて考察した事柄を現代の科学で再度実演・考察する試みに加え、寺田が取り上げるものなかった事柄にも着目してさまざまな視点・学問領域から科学的考察を行う授業とした。授業「茶わんの湯」の主な目的は、身近な事象から面白い・不思議なことに気がつき、それを科学的に思考し批判すること、すなわち自然科学の醍醐

味の一部を体験すること、加えて、新しい事象や法則の発見は科学の貢献のみならず、実社会における課題の発見や解決と密接に関係しうることとを具体的に学習することとした。開講・運営にあたっては、特に体験・実演を行うことを重要視し、できるだけ各学生が自身の手で作業を行って観察できるように配慮しつつ準備を行った。この体験・実習型授業が文系・理系の学生共に大変好評であったことから、来年度（平成 29 年度）においても今年度（平成 28 年度）の反省点を踏まえて、改善した授業「茶わんの湯」を開講する計画を進めている。

今年度は新たに授業「茶わんの湯」スピノフセミナー「茶わんの湯」から“予測する科学”を考える（以下、セミナー“予測する科学”とする）を開催した、上記した授業「茶わんの湯」の取り組みの中で、主に下記の 2 点の反省・改善点が挙げられた。④各講師から出題される課題の理解を深めるための補足授業の必要性、⑥複数の講義で共通する重要なテーマに関する授業の必要性。これらの反省点を克服し、よりよい授業を実施するために正規の授業とは別に不足分を不定期にセミナー形式にて開講することが好ましいという結論に至り、セミナー“予測する科学”の開講となった。第 1 回目の開催となる今回は、気象・地震・人工知能に関するセミナーを実施した。授業「茶わんの湯」とセミナー“予測する科学”を同時に受講することで理系・文系の学生問わず、領域横断的な科学の知識の習得と思考のトレーニングになることを期待した。本セミナー“予測する科学”の取り組み内容は、大学で専門教育を開始する前の段階の学生に合わせて、専門知識がなくてもレクチャーを受けられる内容とした。そのため、セミナー単体を受講しても大学生に限らず社会人や大学入学前の学生に対しても同様の効果が期待されることから一般公開とした。今年度（平成 28 年度）の反省をもとに、来年度（平成 29 年度）は、セミナーの形式や実施時間などを再検討して授業「茶わんの湯」の受講をよりよいものとするセミナーの開講を目指す。

全学体験ゼミナールの開講：身近な生命科学実習と身近な環境科学実習

【身近な生命科学実習（マグロ）】

昨年度（平成 27 年度）に続き今年度（平成 28 年度）においても前期課程の文系・理系の学生を対象とし、3 日間の集中形式の実習を平成 28 年度 S2 タームに実施した。実習内容は、マグロ属魚種判別実習を実施した。具体的な実習内容・目的は、分子生物学的手法を用いたマグロ属に属する魚の種別判別実験の体験を通じて、実験科学のお作法（実験器具の使い方や実験ノートのとり方）、ニュースなどでもよく出てくる DNA や PCR といった生命科学用語・技術、実験結果の解釈・考察方法を学習することとした。今年度の実習においては、履修した学生の知識の質・量および実習の理解度が総じて極めて高かったため、来年度（平成 29 年度）の生命科学実習では内容を一部変更する必要がある。具体的には、学生自らが実験を計画・実施・評価する項目をオプションとして追加し、さまざまな学習到達・理解度の学生にフレキシブルに対応できる実習内容の開発を進める。

【身近な環境化学実習（水）】

上記の身近な生命科学実習（マグロ）に加え、今年度新たに全学体験ゼミナール「身近な環境化学実習―身近な水を水質調査から科学する―」を前期課程の文系・理系の学生を対象とし、平成 28 年度 A2 タームに開講した。フィールドワークを通して身近な環境を深く考える実習プログラムを 3 日間の集中形式で実施した。実習内容は、駒場キャンパスの各建物の水道水、日本および世界各地の水道水、ミネラルウォーター、温泉水など全 55 種類について、化学分析（試料サンプリング・前処理操作・測定）の体験、得られた結果から水の状態を環境化学的に解釈して考察を行った。実習最終日にはプレゼンテーション資料の作成、学生間で相互評価を取り入れた発表を行い、水という切り口から同一事象に対する物事の捉え方の違いを理解し、問題に対する多角的考察力の育成も目指した。

留学生を対象とした自然科学実習の実施

前身の自然科学高度化部門において、「生化学、分子生物学」、「細胞生物学」、「微生物学」の基本操作を習得できるようにした実習書を作成し、生命科学の全領域をカバーできる英語版実習書を完成させた。化学分野の実習書についても、本学で採用している基礎化学実験の実習用教科書に記載されている全 12 種目の実験のうち 6 種目を選定し、和文を英文に翻訳・編集を行い、英語版実習書を作成した。作成されたそれらの英語版実習書は、PEAK 生を対象にした自然科学実験に利用しており、本年度も PEAK 生を対象に同実験を開講した。

自然科学教育高度化部門体制

和田元が部門長（総合文化研究科教授・兼任）を務め、佐藤守俊（総合文化研究科准教授・兼任）、鳥井寿夫（総合文

化研究科准教授・兼任)、鹿島勲(特任准教授)、中村優希(特任助教)、堀まゆみ(特任助教)の7人の体制で活動を行った。17号館1階に自然科学教育高度化部門を設置し、月2回開かれる部門会議にて取り決めた方針に従い、上記3人の特任教員が常駐し、実務業務を遂行した。

(自然科学教育高度化部門長 和田元)

4-2 教養教育高度化機構 科学技術インタープリター養成部門

「科学技術インタープリター」とは

科学技術インタープリターとは、社会における科学技術の意義を深く考え、一般社会と科学技術コミュニティとの間の双方向コミュニケーションを促進し、科学技術と社会のより良い関係を築くことのできる人材である。当プログラムは、東京大学大学院の副専攻プログラムであり、理系の学生には自分の研究内容が社会においてもつ意味を説明できる社会リテラシーを、文系の学生には現代社会において科学技術のもつ意味を考える科学リテラシーを身に着けることを目的とした授業を展開している。2005年5月に文部科学省の科学技術振興調整費人材養成プログラムとして発足し、2010年4月より東京大学教養学部附属教養教育高度化機構の中の一部門：科学技術インタープリター養成部門として継続している。また2012年10月からは、これまで培った蓄積をもとに学部教育にも「学融合プログラム」を展開している。

プログラムの特色

本プログラムは、専門教育を受けたあとのリベラルアーツの先駆的試みとしてとらえることができる。リベラルアーツとは、人間が独立した自由な人格であるために身につけるべき学芸のことを指す。現代の人間は自由であると思われているが、実はさまざまな制約を受けている。たとえば、日本語しか知らなければ、他言語の思考が日本語の思考とどのように異なるのか考えることができないし、ある分野の専門家になっても、他分野のことを全く知らない、目の前の大事な課題について他分野のひとと効果的な協力をすることができない。気づかないところでさまざまな制約を受けている思考や判断を解放させること、人間を種々の拘束や制約から解放して自由にするための知識や技芸がリベラルアーツである。したがって教養教育は2年間で終わるものではなく、専門課程にすすんだ後も続くべきものと考えられ、むしろある程度の専門教育を受けたあとでこそ、はじめて意味をもつ教養教育がある。自分の専門が今の社会でどのような位置づけにあり、どういう意味があり、ほかの分野とどう連携できるかを考えることなどがそれにあたる。このような教育は、専門課程に進学したのちの後期課程で学ぶ「後期教養教育」であり、現在東京大学で全学をあげて進行中の「総合的教育改革」の柱のひとつとなっている。科学技術インタープリター養成プログラムは、そのような後期教養教育の一端を担う教育を、すでに10年前から行っている。

前総合文化研究科長の石井先生の言によると、教養教育高度化機構の「高度化」には2つの意味があり、ひとつは教養教育の内容的な高度化で、各部門における教科書開発およびアクティブラーニング部門における能動的学習法開発などがそれにあたる。もうひとつが教養教育の「概念的高度化」で、まさに後期教養教育がそれに該当し、もっぱら1、2年生の前期生を対象として展開されてきた教養教育を3、4年生の専門課程および大学院へ拡充していくことを指す。当部門ではこの概念的高度化にあたる後期教養教育の先駆的試みを展開している。

大学院副専攻

当プログラムでは2016年度、大学院副専攻として夏学期に5科目（科学技術リテラシー論Ⅰ、現代科学技術概論Ⅰ、科学技術ライティング論Ⅰ、科学技術表現実験実習Ⅰ、科学技術インタープリター研究指導Ⅰ）、冬学期に9科目（科学技術インタープリター論Ⅰ、科学技術コミュニケーション基礎論Ⅰ、科学技術表現論Ⅰ、科学技術インタープリター特論Ⅰ、科学技術コミュニケーション演習Ⅰ、科学技術コミュニケーション演習Ⅲ、科学技術リテラシー論Ⅱ、現代科学技術概論Ⅱ、科学技術インタープリター研究指導Ⅱ）、通年で1科目（科学技術インタープリター特別研究）を開講した。

これまで、2005年のプログラム発足から2017年3月までに80名の修了生を輩出している。修了生の主専攻の分布は、総合文化研究科29名、理学系研究科15名、工学系研究科6名、医学系研究科6名、人文社会系研究科5名、新領域創成科学研究科5名、薬学系研究科3名、公共政策学教育部2名、農学生命科学研究科4名、学際情報学府2名、数理科学研究科1名、教育学研究科1名、法学政治学研究科1名、である。また修了生の進路は、博士課程進学・在籍19名、大学および研究所の研究職17名、一般企業（メーカー、金融、コンサルティング、シンクタンクなど）16名、出版およびメディア関係9名、科学技術政策関係などの官公庁11名、小中高教員および教育関係3名、科学博物館1名、司法修習中1名、その他3名である。

学部の学融合プログラム

大学院教育に加えて、2012 年度より教養学部後期課程（学際科学科、統合自然科学科、教養学科）の学生に対し、学融合プログラム4つ（バリアフリー、進化認知脳科学、グローバルエシックス、科学技術インタープリター）が発足した。学融合プログラムの「科学技術インタープリター」では、各科目につき数名の学融合プログラム参加者がいる。なお、これらの学融合プログラムは、「後期教養教育」としての特徴をもっている。専門を学んだからこそできる教養教育、すなわち（1）自分のやっている学問が社会のなかでどういう意味をもつのか、（2）自分のやっている学問をまったく専門の異なるひとにどう伝えるか、（3）具体的な問題に対処するときに他の分野のひととどのように協力できるか、を考える教育を実施している。

（科学技術インタープリター養成部門長 廣野喜幸）

4-3 教養教育高度化機構 社会連携部門

教養教育高度化機構の社会連携部門は、社会のリソースを取り入れ、大学内だけでは従来実現できない大学教育の開発を目的として活動している。部門構成員は部門長の渡邊雄一郎教授（兼任）、真船文隆教授（兼任）、金子知適准教授（兼任）、宮澤正憲特任教授、標葉靖子特任講師、岡本佳子特任助教の6名。他に客員教員として石倉昇客員教授、吉原由香里客員准教授、黒滝正憲客員准教授（公益財団法人日本棋院）、堀口弘治客員教授、勝又清和客員教授（公益社団法人日本将棋連盟）が在籍している。具体的な活動としては、学術フロンティア講義「これからの時代をどう生きるか：教養学部生のためのキャリア教室 1」、全学自由研究ゼミナール「知識を实践に、実践から知恵へ：教養学部生のためのキャリア教室 2」「ブランドデザインスタジオ」、全学体験ゼミナール「囲碁で養う考える力」「将棋で磨く知性と感性」などがある。

学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室 1：これからの時代をどう生きるか」

各界のプロフェッショナルとの交流を通して学生が自身のキャリアについて柔軟で豊かなイメージを描くことができるようになることを目指し、国内外で活躍する産・官・学・民の多彩なゲストスピーカー10～11名をお招きした学術フロンティア講義（オムニバス形式の講義）を2015年度から実施している。本授業では、学生が主体的にキャリアについて考えられるよう、本部キャリアサポート室や卒業生室、また教養教育高度化機構の他部門とも連携し、学生自身がこれからの社会について考える、あるいは自分について知ることを目的とした各種キャリアワークショップも取り入れている。

全学自由ゼミ「教養学部生のためのキャリア教室 2：知識を实践に、実践から知恵へ」（社会連携プロジェクト）

学外協力者の方が提示するミッションに学生がチームで取り組む社会連携プロジェクト授業を2015年度より開講している。本授業では、受講学生全員に2週間で完結するミニプロジェクトを合計3回行うことで、多彩な企業・セクターの仕事を体験することができる。異なる3つのプロジェクトの主体的な実践を通して、多様な社会の仕事の一端を知ること、チームで成果物を出す難しさとやりがいを知ること、社会に広く関心を持ち、多様な知識体系を自らの学修に活かせるようになることが本授業の到達目標である。2016年度は以下のプロジェクトを実施した。

- | | |
|-----------|---|
| 第2期（6-7月） | 情報を引き出す技術（ダイヤモンド社/ハーバード・ビジネス・レビュー編集長）
ノーベル賞を倍増せよ！（文部科学省）
Real Solutions, Real World, Real Impact（日本マイクロソフト株式会社） |
| 第3期（1-2月） | 証券投資は日本を救うか・・・！（東京証券取引所）
守れ、活かせ、知的財産！ グローバルビジネスで勝利する方法（特許庁）
ICTで社会に新たな価値を（日本電気株式会社） |
| 第4期（2-3月） | 未来のスマートシティで社会課題を解決せよ！（Honda）
日本の財政健全化に挑む（財務省）
Data Innovation for a Happy Tomorrow!!（アクサ生命保険株式会社） |

全学自由ゼミ「ブランドデザインスタジオ」

株式会社博報堂と連携し、「正解のない問いに、共に挑む」をねらいとした全学自由ゼミを実施している。講義はワークショップ形式で行われ、現役の広告会社社員、ブランド・コンサルタントがファシリテーションを担当している。2016年度Sセメスターは「猫」をブランドデザインするというテーマで実施し、猫に関する多様な情報を学生が統合、分析したうえで、猫と人のよりよい関係を築くアイデアを創出した。Aセメスターは「未来の買い物をブランドデザインする」というテーマで実施した。さらに本授業の成果を学外に広く発信していくため、本授業の拡大企画である学生のためのブランドデザインコンテスト「BranCo! 2017」を博報堂とともに開催した。

全学体験ゼミ「囲碁で養う考える力」、「将棋で養う知性と感性」

大学外の教育リソースを活用した学部教育開発の一環として、公益財団法人日本棋院と連携した全学体験ゼミ「囲碁で養う考える力」、公益社団法人日本将棋連盟と連携した「将棋で磨く知性と感性」を実施している。「囲碁で養う考える力」は教養教育開発機構寄付研究部門で開発されたプログラムを本部門が引き継いでいる。「将棋で磨く知性と感性」はそのノウハウを生かす形で 2013 年度より開始された。いずれの講義も学生同士の対局を中心とした形式で、プロ棋士が講師を務めている。未経験者・初心者を中心とする学生が複雑なルールを効率よく覚え、対局を通じて思考することをスムーズにするための教育ツールとして、簡略化した練習用ルールやタブレット PC の導入を行っている。

全学体験ゼミ「科学と社会をつなぐゲームデザイン」

科学技術と社会の問題に関心をもってもらい、あるいは理解や議論を促進することができるカードゲームやボードゲームの作成を通して、現代社会の課題を多面的に捉えられるようになることを目指した「科学と社会をつなぐゲームデザイン」授業を夏期集中（8 月 3-6 日）で開講した。授業では、学外のゲーム教材開発のプロや高校教諭、一般学生が模擬ユーザーとなった試作品のデモンストレーションまでを行った。本授業は、科学技術インタープリター養成部門、アクティブラーニング部門と連携・実施している。

（社会連携部門 標葉靖子・岡本佳子）

4-4 教養教育高度化機構 アクティブラーニング部門

本部門は、アクティブラーニングを採り入れた学部教育を教育工学の視点から支援することを目的として、2010 年度に教養教育高度化機構に設置された。その活動内容は、教養学部・情報学環・大学総合教育研究センターの共同プロジェクトとして 2007-09 年度に実施された文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）「ICT を活用した新たな教養教育の実現——アクティブラーニングの深化による国際標準の授業モデル構築——」を継承している。

本部門の主たる活動は、駒場キャンパス 17 号館内にある「駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS: <http://www.kals.c.u-tokyo.ac.jp/>）」と 2011 年度 10 月に竣工した「21 KOMCEE West」の K 201 教室で展開されている。KALS は、情報コミュニケーション技術（ICT）の活用によってアクティブラーニングの効果を最大限に引き出す工夫がなされた教室空間であり、リベラルアーツ教育の新たな手法を実践する場として位置付けられている。21 KOMCEE West には、アクティブラーニングスタジオが 8 つ設置されており、そのうちの K201 教室を KALS と同様に運用し、アクティブラーニングによる教養教育の質の向上と拡大に貢献している。KALS や K201 教室で実施される授業では、ICT による授業・学習支援に加え、授業中に“その場”で行う協調学習を採り入れることによって、学生の能動的な授業への参加を促進している。KALS では、学生が能動的に、現象・データ・情報・映像などの知識のインプットに対して、読解・作文・討論・問題解決などを通じて分析・統合・評価・意志決定を行い、その成果を組織化しアウトプットするような活動をアクティブラーニングと定義し、支援している。ディスカッション・グループワーク・実験・メディア制作などの能動的学習に対応するため、授業によって、机や椅子、ホワイトボードの利用など、教室の環境を自由に変えられるようになっている。2016 年度に KALS で開講された授業一覧を付表に示す。

また、全国の教育機関や教育関連の企業から年間 30 件余の見学を受け入れており、アクティブラーニングの実施モデルとしての役割を果たしている。

アクティブラーニング部門セミナー／KALS ワークショップ／アクティブラーニング・ラボ

アクティブラーニングに関連した取り組みや実践方法を紹介し、アクティブラーニングの促進を図ることを目的とした「アクティブラーニング部門セミナー」を 1 回、「KALS ワークショップ」を 2 回開催した。また、各教職員がアクティブラーニングを試行的に取り入れて自身の専門について伝える研究会、「アクティブラーニング・ラボ」を 5 回開催した。

講義

2016 年度には 4 つの全学自由研究ゼミナールを開講した。「学生がつくる大学の授業—反転授業をデザインしよう！」では、反転授業の特徴やデザイン方法について講義やワークを通じて学んだ。その上で、知識伝達型授業のミニレクチャ（理系・文系）を受け、その内容をベースに反転授業をデザイン・実践した。「アクティブラーニングで未来の学びを考える」では、学びに関連する知見をアクティブラーニング形式で学び、授業の後半ではそれぞれの未来の学びを体現する授業実践が学生によって行われた。「大学教育を変える学びのフィールドワーク」では、大学における教育改革の動向や参加型・体験型学習について学び、授業の後半ではフィールドワークの結果にもとづき、学生による大学教育への提言が行われた。「伝えるを学ぼう」では、授業の作り方やアクティブラーニングの基礎を体験しながら学んだ。また、大学院生の模擬授業を受けて授業づくりの観点を身につけ、授業の後半では、学生による模擬授業の制作・発表が行われた。

+15 実践編の制作/アクティブラーニング部門 Web サイトの刷新

2014 年度に制作したアクティブラーニング手法を紹介する冊子「+15」の実践編を作成した。「105 分になってどうなったか」「105 分をどう使うか」について、アクティブラーニング手法を用いて授業を行っている学内の教員や、学生へのインタビュー結果を交えて紹介した。また、アクティブラーニングおよび部門の活動をわかりやすく伝えるため、ホームページを刷新した。「+15」実践編をはじめ、アクティブラーニングの手法や学内外の実践に関する情報を発信していく予定のため、ご関心のある方はぜひご参照いただきたい。<http://dalt.c.u-tokyo.ac.jp/>（アクティブラーニング部門 Web サイト）

初年次教育部門との連携

初年次教育部門と連携し、初年次ゼミナール理科に関して、授業担当教員・TA 向けのワークショップの開発および実施、共通授業の設計を行った。ワークショップは2月と3月に実施し、学生が主体的に参加する授業作りの方法を紹介した。共通授業は、学部1年の理科生全員が大学における学び、研究、情報検索、研究倫理を学べるよう設計した。

(アクティブラーニング部門長 山口和紀／特任准教授 小原優貴／特任助教 福山佑樹・吉田壘)

<付表：2016 年度に KALS で開講された授業一覧>

	授 業 科 目	講 義 題 目	教員名
S セメスター	初年次ゼミナール文科	恐慌論基礎文献講読	江原 慶
	初年次ゼミナール文科	社会を表す指標を検討する	岡田晃枝
	初年次ゼミナール文科	紛争と介入をめぐる諸問題	岡田晃枝
	初年次ゼミナール文科	近現代の自由概念とその今日的意義	景山洋平
	初年次ゼミナール文科	国際社会の課題を考える	古城佳子
	初年次ゼミナール理科	社会シミュレーション入門	和泉 潔
	初年次ゼミナール理科	90 億人の食を支えるための新品種とその創出技術について考える	岩田洋佳
	初年次ゼミナール理科	発生学と再生医学～からだをつくるメカニズムを探る	栗原裕基
	初年次ゼミナール理科	正しい生命科学研究のやり方を学ぼう～研究における統計と倫理～	瀧本禎之
	初年次ゼミナール理科	Seeing the world through sensors, objective measurements and subjective understanding	ミック・リップマー
	全学自由研究ゼミナール	アクティブラーニングで未来の学びを考える	福山佑樹・山口和紀ほか
	全学自由研究ゼミナール	伝えるを学ぼう	吉田壘・山口和紀ほか
	全学自由研究ゼミナール	教養学部生のためのキャリア教室 2	標葉靖子
	全学自由研究ゼミナール	科学と社会をつなぐゲームデザイン	標葉靖子ほか
	英語二列 W	Active Learning of English for Science Students	ジョン・マニナン
	英語二列 W (大学院)	Active Learning of English for Science Students 大学教育開発論	シルバ・サレニウス 栗田佳代子
A セメスター	全学自由研究ゼミナール	大学教育を変える学びのフィールドワーク	小原優貴・山口和紀ほか
	全学自由研究ゼミナール	伝えるを学ぼう	吉田壘・山口和紀ほか
	全学自由研究ゼミナール	科学的思考を鍛える ～命を題材に～	増田建ほか
	全学自由研究ゼミナール	教養学部生のためのキャリア教室 2	標葉靖子
	自然科学ゼミナール (化学)	有機反応機構を考える	平岡秀一
	人文科学ゼミナール	データ分析	大森拓哉
	地域文化論 II	The Making of Modern Australia: An Introduction	デイヴィッド・カーター
	英語二列 W	Active Learning of English for Science Students	ナオミ・バーマン
	英語二列 W	Active Learning of English for Science Students	マーティン・オブライエン
	英語二列 W	Active Learning of English for Science Students	ジョン・マニナン
	人間情報学 IV	情報人文社会科学 IV	山内祐平・中原淳

※2014 年度までは 21KOMCEE West K201 教室で行われた授業の付表も掲載していたが、昨年度より授業数が大幅に増加したため、KALS で開講された授業のみを記載する。

4-5 教養教育高度化機構 国際連携部門

国際連携部門では、東京大学が培ってきたリベラルアーツ教育の蓄積を海外の大学との教育交流を通じて発信し、リベラルアーツ教育を国際的に展開するとともに、本学の教育にも還元することを目指して、リベラルアーツ・プログラム（以下 LAP）を実施している。2013 年 2 月からは、LAP のもとで、株式会社ゼンショーホールディングスの寄附により「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」をスタートさせた。これは、LAP がこれまで実施してきた南京大学との学生交流を軸に、新たに中国語サマースクールを加えて実施するもので、5 年間にわたって実施される。

また、国際連携部門は、2015 年より、東京大学と国際機関の連携を深めるための活動を開始した。2016 年には、国連と世界の高等教育機関を結ぶパートナーシップ「国連アカデミック・インパクト」に参加したほか、国連ニューヨーク本部での集中講義をはじめとする新規授業の開講、国連との共催イベントの開催、共同出版物の出版、国連フォーラムとの「国連駒場勉強会」などを行っている。

部門のスタッフは部門長の刈間文俊（総合文化研究科教授・兼任）、白佐立（特任准教授）、井筒節（特任准教授）、新田龍希（特任助教）、根岸理子（特任研究員）、岩川ありさ（教務補佐員）で、ほかに総合文化研究科の渡邊雄一郎教授、伊藤徳也教授、原和之准教授、清水晶子准教授、林少陽准教授、史料編纂所の渡邊正男准教授が LAP 執行委員として活動に加わっている。

教育交流プログラムは、南京大学を主な連携先とし、メルボルン大学とも教育交流を積み重ねている。このうち南京大学とのプログラムは、駒場と南京をつないで、ひとつのテーマを軸に 1 年をかけて展開される巡回式の教育交流プログラムとなっている。巡回式とは、あるテーマにつき、3 月に南京で文理双方の教員 3 名ずつにより構成される集中講義を開催し、さらに A セメスターには、この集中講義を発展させる形で駒場においてテーマ講義を開講し、講義が両大学を一周するシステムを指す。

年度をまたぐプログラムのため、ここでは本年度に実施された活動について紹介する。

学術フロンティア講義「色」

「^ア黒、^ウE 白、^イI 赤、^ユU 緑、^オO は青」と詩人は言った。「色」はものとして存在するわけではない。幸せをもたらす「緑の光線」は緑色の何かから発しているわけではないし、晴れた日に戸外の影が青みがかってみえるとしても、そこに青い何かがあると考えるのは間違っている。しかしそれは「色」の現象が恣意的であるということを意味するものではない。その知覚はむしろ、精妙な物理的、身体的、心理的、さらには文化的プロセスに従うものなのだ。その結果として、同じものが異なった色に見えたり、別の感覚が色の知覚をもたらしたり（「共感覚」といったことが起きることもまれではない。その一方で、そうして私たちが経験するにいたる「色」は、私たちの生に深く入り込み、これをさまざまな形で規定するものでもある。それは私たちの気分と密接に結びつき（この文脈でゲーテの『色彩論』ははずせない参照先だ）、社会的な身分の表現手段となり（西洋文学に例を求めれば『赤と黒』、また歴史であれば「冠位十二階」制度など）、さらには深刻な社会的分断の原理となる（人種差別！）。また日本文化の中で「色」は強く「欲」の次元と結びついた語彙でもある。それは「欲」をそそる何かをさすばかりでなく（「色欲」「色気」など）、やがてそうした「欲」の向かう現世的な事物の総体を指す表現となるだろう（仏教の「色即是空」）。本講義ではこうした広大なひろがりをもつ「色」の現象に、文理の領域にまたがる分野の教員によるリレー講義のかたちでアプローチする。

第 1、2 回＝馬場紀寿（東洋文化研究所・准教授）：古代インド社会の「色」／仏教の「色即是空」論

第 3 回＝小森陽一（総合文化研究科・教授）：「夏目漱石『吾輩は猫である』の猫の毛の色」

第 4 回＝三浦篤（総合文化研究科・教授）：「美術と『色』」

第 5、6 回＝村岡ゆかり（史料編纂所・技術専門職員）：「彩色材料と模写技法」

第 7、8 回＝鳥井寿夫（総合文化研究科・准教授）：「空の青は正色か？」

第 9、10 回＝伊藤啓（分子細胞生物学研究所・准教授）：「色の見え方の多様性とカラーユニバーサルデザイン」

第 11、12 回＝藤原晴彦（新領域創成科学研究科・教授）：「色によるだましと攪乱——昆虫の擬態の不思議」

第 13 回＝鳥井寿夫（総合文化研究科・准教授）：「空の青は正色か？」（続）

南京大学集中講義「家」

住まいのことを考えるにせよ、家族のことを考えるにせよ、「家」は我々にとって、豊かなイメージを喚起する力を持っている言葉だ。にもかかわらず、「家」を語ることが難しいのは、それが我々の弱さと結びついているからである。字源をたずねれば、漢字の「家」のかんむりは、家屋の屋根に由来するという。可傷的な存在が必要とする保護を、助けを提供するものとして成立したはずの「家」が、その揺るぎなさゆえにかえって桎梏となり、あるいは保護をもたらすはずの外界からの遮断がむしろ無法を助長するといった矛盾を、我々はまさに自身の弱さにおいてくぐり抜けることを余儀なくされる。そしてそこで刻まれた経験は、しばしば逃れ出ることの難しい、共感の閉域を構成することになっている。

「家」という言葉を聞くとき、誰もが何かを思い描くのだが、しかしその何かは、それぞれ決定的に異なっている。誰もが自分の「家」にとらわれている。そのとらわれの身から踏み出す一步を、本講義の提供するさまざまな「家」へのアプローチから見いだして欲しい。

集中講義は2017年3月2日から3月21日まで、3週間にわたり6名の講師を迎えて南京大学で開催された。各講師が2日間、それぞれ4時間を講義にあて、受講生から質問ペーパーを提出させ、それに応える形で進められた。これらの講義はすべて日本語で行われ、例年のとおり南京大学日本語科の学生が同時通訳を担当した。受講生は100名から多い時は150名近くになるときもあった。講義題目は以下の通りである。

「動物行動学からみた動物とヒトの家族」長谷川寿一（総合文化研究科・教授）

「近居：『家族』と『住居』の関係再考」大月敏雄（工学系研究科・教授）

「『家』を再考する—中国・日本・インドの『百姓』の家の歴史」戸石七生（農学生命科学研究科・講師）

「ひとはなかなかアット・ホームでいられない」森元庸介（総合文化研究科・准教授）

「イスラームと家—性別空間分離の過去・現在・未来」後藤絵美（ASNET・特任准教授）

「『家族』を見つめ直す—家族ライフサイクル上、家族機能を支える資源」上別府圭子（医学系研究科・教授）

また集中講義の期間中に特設講演として、伊藤徳也（総合文化研究科・教授）「周作人が『生活の芸術』を提唱するまで」が開催され、多くの学生が参加し、熱心な質疑応答が行われた。

学生共同研究＝問題発見型フィールドワーク

南京大学との教育交流プログラムは、学生の相互派遣を伴うものとなっており、2013年度から「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」として、東大生と南京大生の共同研究を充実させる形で実施された。これは、11月に実施する東京大学1週間体験プログラムと3月の「南京大学フィールドワーク研修」（全学体験ゼミナール）から構成されている。

東京大学一週間体験プログラムは、11月6日から13日まで、南京大生10名と教員1名を駒場キャンパスに迎えて実施された。南京大生は教養学部の講義を聴講するとともに、「どこにもない〈東京案内〉をつくる」をテーマに、東大生とチームを組み、フィールドワークを中心とする共同研究を行った。東大からは前期課程の学生10名が参加した。学生達は事前にメールで連絡を取り合い、南大生到着後に討論を行い、まち歩き、インタビューを実施した。そして、共同研究の最終日にその成果を発表会で披露した。

南京大学フィールドワーク研修では、2017年3月5日から19日にかけて20名の学生を2班に分け、それぞれ1週間ずつ南京に派遣した。午前中はフィールドワークの技法についての講義及び実際のフィールドワーク内容の討論を行い、午後は南京大生と2名でチームを作り、共同研究を実施した。昨年に引き続き、問題発見型フィールドワークとして、まず南京市内で気になる人・物・風景の写真を撮り、見かけた物事から自分の調査範囲の特徴を考えるために議論した。フィールドワークの後半は前半の調査から最も気になる人あるいは場所を決めて、その対象の1日分のドキュメントを記録した。これは、複雑な現象を安易に単純化・構造化するのではなく、丁寧に観察する力を培い、観察対象が語る世界観を感じ取るための訓練である。最終日には発表・討論会を行い、予定時間を大幅に超過する白熱した発表会となり、大きな成果を上げることができた。



参加者がチーム編制の際に自己紹介を行う様子

中国語サマースクール

中国語履修学生の実力養成を目的に、「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」の一環として、中国語サマースクールおよび上級中国語サマースクール（北京研修）が開催された。この2つの中国語サマースクールはグローバルコミュニケーション研究センターと連携して実施したものである。

中国語サマースクールは2016年8月7日から28日まで南京大学海外教育学院で実施された。参加学生は中国語の選抜試験で選ばれた学部2年生、本学からは教員3名が引率し、南京大の教員とともに講義と指導を行った。学生を2班に分け、午前8時から4時間の中国語学習を行い、午後は篆刻、書道、太極拳などの体験学習と企業などの社会見学を組み込み、終了時には最終試験を実施した。学生は熱心に学び、南京大からも高い評価を受けることとなった。

上級中国語サマースクール（北京研修「深思北京」）は、北京人民大学と提携し、北京戯曲評論学会の協力を得て、中国文化部の国際青年芸術週の行事の一環として、2015年11月13日から20日にかけて実施された。参加学生は筆記試験と面接で選考し、教養後期学生10名が選ばれた。参加者は現地での講義や学生交流、北京市政府等の政府機関や中国企業の見学や関係者との懇談を通じて、「北京」を体験し、中国語の応用力を磨くとともに、中国を重層的に考察する視点を身につけることができた。

なお、中国語サマースクールの参加学生には、ブログ形式の日記とレポートの作成を課した。ブログ日記は各自が期間中1日分を担当し、写真付きで記事を執筆するもので、日々の記録とともに、異文化体験を発信することで、互いに啓発しあうことを目的としたものである。

国際機関との連携

国際連携部門は、2015年、東京大学と国際機関の連携を促進するためのプログラムを開始した。これは、国連システムなどとの教育・研究連携を通じて、本学学生が多様な分野や文化にまたがる国際機関の活動に触れ、学び、考え、貢献する機会を増やし、新たな価値創造ができる人材育成を目指すものである。

2016年Sセメスターには、全学自由研究ゼミナール「国連と文化」を初めて開講した。金品や軍事力のみならず、心の交流や文化・芸術を通して国連を捉えるためのプログラムとして、レポート審査で選抜された12名の学生が、ニューヨークの国連本部にて、国連事務局、UNDP、UNFPA、UNICEF等の職員から世界の現状や国連の活動について学んだ。

また、Aセメスターには、全学自由研究ゼミナール「国連とインクルージョン」を開講。このクラスでは、2030年までの国連の優先目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」の中心テーマ「誰も取り残さないこと」をめぐり、精神障害をめぐるインクルージョンを年次テーマとして、オムニバス講義と討論を行った。国連、UNDP、UNICEF、外務省、JICA、日本HIV陽性者ネットワーク、精神障害者当事者会等から第一線で活躍する講師を迎え、グループ討議を経て、国連への提言をまとめた。提言は、後日、国連に提出予定である。

また、国際機関等との様々な共催イベントを通し、学生が多様な国際ステークホルダーと交流し、世界の現状と課題をめぐる生の声を聞き、解決策を思索できる場を提供している。例えば、7月には、「UNICEF 幹部との対話イベント」として、UNICEF よりジャスティン・フォーサイス事務局長（国連事務次長）、テッド・チャイバン事業局長、木村泰政日本・韓国代表らを招き、学生たちとの意見交換を行った。また、10月には、模擬国連駒場研究会と外務省と共に、東京大学ではじめての「国際機関合同アウトリーチ・ミッション講演会」を開催した。本講演会では、9つの国連機関の人事局長や日本事務所長が駒場を訪れ、本学学生に向け、国連で働くことについての講演を行った。その他、国連フォーラムとの「国連駒場勉強会」を5回実施し、これからの国際社会を考える上で重要なテーマにつき、国連職員を初めとするゲスト・スピーカーから学ぶ機会を設けた。

その他、世界銀行・WHO「アウト・オブ・ザ・シャドー：精神保健を開発の国際優先事項に」会議（4月、米国・ワシントンDC）、国連「世界人道サミット」（5月、トルコ・イスタンブール）、国連「人間居住会議」（10月、エクアドル・キト）、国連「障害を包摂したモニタリング国際ネットワーク」専門家会議（11月、米国・ニューヨーク）等において共催イベントを開くなど、国連との協力・連携を行った。

更に、全学自由ゼミナール「国連と文化」に参加した学生たちが、国連本部で受けた刺激をもとに学生団体「UNiTe」を設立し、12月、駒場国際図書館にて「東大×国連」と題した展示を行った。UNDP、UNICEF、WFP等の協力のもと、

マラリア予防のための蚊帳や国連職員グッズ、SDGs や国連事務総長に関する展示を行い、本学学生が国連をより良く知るための活動を開始した。



全学自由ゼミ「国連と文化」集中講義で
訪れた国連本部



9つの国連機関担当官が講演を行った
「国際機関合同アウトリーチ・ミッション講演会」

国際連携部門では、活動の成果をより効果的に紹介するために、ホームページの充実に努めるとともに、集中講義や学生交流の報告集をそれぞれ作成している。詳細は、以下のホームページを参照されたい。

LAP ホームページ <http://www.lap.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>

(国際連携部門長 刈間文俊)

4-6 教養教育高度化機構 初年次教育部門

初年次教育部門は、東京大学に入学したばかりの1年生に対して行われる初年次教育について、さまざまなサポートや企画を実践する部門である。その中でも、特に平成27年度から開講された基礎科目「初年次ゼミナール」の授業の実質的なサポートを行うことを中心的な業務として行ってきた。平成25年12月に新部門として誕生してから、今年度で4年目を迎える。部門構成員は部門長の増田建教授（専任）、平岡秀一教授（兼任）、トム・ガリー教授（兼任）、工藤和俊准教授（兼任）、岡田晃枝特任准教授、坂口菊恵特任准教授、景山洋平講師、松本悠特任講師、田上遼特任助教、文景楠助教、菅原貴子事務補佐員（平成29年2月より天野友香事務補佐員）、総勢11名の体制である。ここでは平成28年度における当部門の活動を報告する。

初年次ゼミナール開講と運営

初年次ゼミナールには文科生を対象とした初年次ゼミナール文科と、理科生を対象とした初年次ゼミナール理科がある。初年次ゼミナール文科については教養学部の中に置かれた「初年次ゼミナール文科運営委員会」において、初年次ゼミナール理科については全学の学部前期課程部会の下に置かれた「理系初年次ゼミナール運営小委員会」において、授業設計を含めた運営がなされている。初年次教育部門はこれら授業の実施にあたってのサポートを中心的に行っている。

初年次ゼミナールの共通講義

初年次ゼミナール文科は64の授業、理科は100の授業が開講された。第1週目にガイダンスおよび各授業紹介を行い、第2週目は、初年次ゼミナール文科においては共通授業および情報検索実習を、初年次ゼミナール理科においては共通授業を行った。第3週目から、各授業に分かれた少人数制の授業に移った。

文科の第2週目の授業では、まず駒場図書館情報サービス係および情報基盤課学術情報リテラシー係と連携して情報検索実習を行った。Chromebookを用いて学生個々に実際に検索をさせるスタイルで合同授業を行い、文科の1年生が偏りなく検索実習を受けられるように工夫した。次いで、アカデミックマナーやアカデミックスキルに関する講義を当部門の教員が担当して行った。

理科の第2週目の共通授業は、大人数講義でありながら、アクティブラーニングの要素を随所に取り入れた講義を展開し、小グループでの話し合いや作業の時間を設けた。大学での学びや、研究の進め方、研究倫理、論文検索などについての講義を行った。

初年次ゼミナールの授業外サポート体制

少人数授業に移ってからも、当部門の教職員が継続的にサポートを実施した。授業相談、当部門で用意した機材の貸出や管理、授業担当教員が使用する機材の保管や管理、TA出勤管理、各種連絡などの対応を行った。

また、授業外での学生の学習支援の場としてラーニングコモンズを文科・理科共同で開設し、そこで学生からの相談に対応するTAのトレーニングや、学生の自主的な学習のための機材の導入・管理・維持等を含む運営業務を行った。平日の昼（文科は11時45分～13時45分、理科は12時00分～13時30分）と夕方（文科は17時15分～20時00分、理科は18時00分～20時45分）に、21 KOMCEE WESTの地下1階MMホールにTAを配置して、学生の自主的な学習をサポートする体制を整えた。文科は小論文執筆に関する相談に対応するため、8月上旬もラーニングコモンズを開室した。

文科では、文系の学問に不可欠な施設である図書館を学生に積極的に利用してもらうため、授業外の時間に図書館ツアーを開催した。そのためのツアースタッフの育成や雇用管理を、駒場図書館と連携して行った。また今年度は、案内と説明をメインとする通常の図書館ツアーのほか、文献検索や館内探索の要素を加えたアドバンス編のツアーも開催し、好評を得た。

今年度、理科では、卓越大学院プログラムを利用して、広域科学専攻の大学院生の中からラーニングコモンズの活性化に取組むTAを募集した。「卓越大学院TA」は、ラーニングコモンズに関わる広報活動として、ポスターを作成・掲示し

周知を図った。また、駒場図書館、および情報基盤課学術情報リテラシー担当と連携し、ミニ検索講習会を企画・運営した。6月20, 27, 28日の3回、12時20分から12時50分の30分間の実践形式の検索講習を、ラーニングコモンズにて開催した。

授業見学

授業期間中に当部門の教員が分担して授業見学を行った。文科は見学後すぐに授業担当教員およびTAとその日の授業について意見交換し、その成果を翌年度の授業担当者のためのFD冊子に反映させた。初年次ゼミナール理科は、教科書の出版を見据え、複数の授業について、取材記者と写真撮影のカメラマンを定期的に入れつつ継続的に見学を行い、授業の目的や展開、進捗状況、学生のモチベーションの継続状況などを記録・確認した。当部門の教員が見学した授業の内容やコメントなどについて、理科は授業ポータルサイト FYS portal などで共有している。

初年次ゼミナールの振り返りおよび成果報告

振り返りや意見交換会の開催

文科・理科それぞれ、さまざまなレベルでの振り返りや意見交換会を行った。駒場図書館および情報基盤課学術情報リテラシー担当とは、情報検査実習や図書館ツアーの内容や効果について複数回にわたって意見交換を行った。

文科では、分野や所属が偏らないようにいくつかの授業を運営委員会でピックアップし、授業担当教員に当部門の教員が初年次ゼミナール文科の授業についてインタビューする機会を設けた。また、授業期間終了後に授業TAを集めて振り返りの会を開催し、授業の質の向上のために各TAの経験を蓄積・共有してゆくための仕組み作りが行われた。振り返りの会やTAアンケートの結果をふまえて、TA有志が中心となって「TAハンドブック」を作成した。

理科では、特に農学部との意見交換を定期的に行った。今年度も弥生講堂アネックスにおいて、農学部教員、担当TA、および初年次教育部門の理科担当教員で、初年次ゼミナール理科の振り返りを行い、アンケート調査結果を基に、様々な意見や情報を交換し合った。教員からの意見のみならず、TAからも意見が積極的に述べられ、初年次ゼミナール理科の教育効果やその後の学生への影響、後期課程の教養教育など、広い観点からの発展的な意見が交換された。

授業アンケート

学生による授業評価アンケートについては、初年次ゼミナール文科・理科とも、共通アンケート項目に加えて、独自のアンケート項目を追加して、授業の達成度などについて調査した。文科・理科ともに、興味や満足度、達成度に関して一般科目と比較して高い評価が得られ、授業の難易度も適切であったことがうかがわれた。また授業担当教員とTAに対しても自由記述形式のアンケートをとり、来年度の改善のための資料とした。

初年次ゼミナールの外部に向けての発信

学会等での発表

四国大学で行われた初年次教育学会第9回大会（9月10, 11日）において、岡田特任准教授が文科のTAの協働と授業の質向上について、松本特任講師が初年次ゼミナール理科の理念や特徴、具体的な授業紹介とそれらの成果について、それぞれ口頭発表を行った。各セッションで様々な質問やコメントが寄せられ、アクティブラーニングを取り入れた初年次教育として注目されていることが感じられた。

また、文科のTAの連携・協働の仕組み作りとその成果について、岡田特任准教授と大学総合教育研究センターの中村長史特任研究員（初年次ゼミナール文科TA経験者）が、京都大学高等教育研究開発推進センター主催の第23回大学研究教育フォーラムで発表を行った（3月20日）。

駒場祭シンポジウム

駒場祭の学術企画の一つとして、「東京大学『初年次ゼミナール』の挑戦II アクティブラーニングの実践例を中心に」と題したシンポジウムを21 KOMCEE East 地下のK011教室において開催した（11月27日）。理科では、初年次ゼミナ-

ル理科の概要や目的を当部門の教員（増田部門長、坂口特任准教授）が説明した後、アクティブラーニングに関する意見を、実際にワークショップ形式で体験してもらいながら、参加者から積極的に発言をしてもらった（アクティブラーニング部門・吉田壘特任助教担当）。その後、具体的な授業例（「東京の街を歩き、その空間について考える」、工学部都市工学科 小泉秀樹教授）を発表した。文科では、アクティブラーニング導入の課題と実践について、社会科学（岡田特任准教授）、人文科学（国文・漢文学部会 田村隆准教授）、TA（大学総合教育研究センター 中村長史特任研究員）の立場から対談形式で議論した後、履修生が、アカデミックスキルの習得におけるアクティブラーニングの関連性について成果・改善点を提言した。

教養教育高度化機構シンポジウム

自然科学教育高度化部門がオーガナイズする教養教育高度化機構シンポジウム「教養教育×自然科学」において、当部門の活動を、ポスターセッションで紹介した。

初年次ゼミナール理科の教科書出版

初年次ゼミナール理科では、平成 27 年度、28 年度に作成・配布した共通教材「科学の技法—サイエンティフィック・スキルを身につける—」を基に、その内容を拡充し、初年次ゼミナール理科の教科書として出版した。東京大学出版会および原宿春夏とともに編集会議を行い、元々の共通教材の内容を「基礎編 サイエンティフィック・スキルを身につける」に掲載し、「実践編 実録！初年次ゼミナール理科」で実際の授業を紹介し、「発展編 研究の世界へ」で後期課程での学びへの連続性を各分野の教員方が語る、3 部構成とした。

なお、文科も共通テキスト『読む、書く、考える—東京大学 初年次ゼミナール文科 共通テキスト—』（初年次ゼミナール文科運営委員会編著、教養教育高度化機構発行）を毎年改訂しつつ内容の充実化を図っている。

その他

4 月 10 日、サンデー毎日の増大号 134 頁にて、各大学の初年次教育についての紹介記事があり、増田部門長が対応し、東京大学での初年次教育の取り組みが掲載された。

東京大学新聞『新入生歓迎号 I』（4 月 12 日発行）で、岡田特任准教授の担当する「安全保障貿易管理について考える」、理科は坂口特任准教授による「通説の真偽をさぐる」（いずれも初年次ゼミナールの授業）が取り上げられた。

教養学部報第 582 号（4 月 21 日発行）に、平成 28 年 1 月に開催されたシンポジウム「アメリカ LGBT 活動の現在：IVLP 東京報告会」（坂口特任准教授担当）についての記事が掲載された。

週刊東洋経済 2016 年 4 月 30 日-5 月 7 日合併号の「特集／理系社員サバイバル特集」で、初年次ゼミナール理科の授業が紹介された。

7 月 27 日、朝日新聞の「国公立大学進学のおすすめ」で、東京大学の独自の教育プログラムが紹介され、その中の一つとして、初年次教育について紹介された。増田部門長が開講した「光合成を科学する」と、岡田特任准教授が担当した「社会を表す指標を検討する」の授業風景が掲載された。

東京大学新聞社『東大 2017 とんがる東大』（7 月 30 日発行）で、初年次ゼミナールが紹介され、理科の授業例として坂口特任准教授の「通説の真偽をさぐる」が取り上げられた。

10 月 27 日、朝日新聞出版の『国公立大学 by AERA』（AERA ムック）が発売され、東京大学の初年次ゼミナールがフルカラーの 8 頁で紹介された。理科からは増田部門長が、文科からは岡田特任准教授が対応し、それぞれの授業での学生の反応や学びの姿勢などが紹介された。

2 月 7 日、日本経済新聞社から、初年次ゼミナールの取り組みについて取材を受け、増田部門長が対応した。

また東京大学における初年次ゼミナールの取り組みについては、五神総長を初めとして複数の理事や副学長から外部に向けて言及されている。

平成 29 年度の授業開講に向けた授業改善および FD の取り組み等

ラーニングコモンズ見学

8 月 22 日にラーニングコモンズの他大学での利用方法の見学を行った。増田部門長、岡田特任准教授、坂口特任准教授、松本特任講師で、京都産業大学、立命館大学、京都大学の 3 大学を見学した。各大学のラーニングコモンズ施設や学生の利用状況の見学とともに、管轄の教員・職員と情報交換も行った。国立と私立の違い、文科と理科の違いなどを含め、今後の初年次ゼミナールでのラーニングコモンズの活用方針の参考となるような貴重な体験となった。

授業改善ワーキンググループ

初年次ゼミナール理科については、アクティブラーニング部門、大学総合教育研究センター、駒場図書館、情報基盤課 学術情報リテラシー担当と連携して、授業改善のためのワーキンググループを構成している。当ワーキンググループでは、来年度の初年次ゼミナール理科における共通授業における授業内容や配布物、ワークショップの内容、ラーニングコモンズでのミニ講習会などについて検討を行った。共通授業のアンケート結果や、授業における教員や TA から指摘された点を考慮し、改善を重ねている。

FD 冊子・TA サポートブックの作成

初年次ゼミナール文科では、授業担当教員へのインタビューや授業見学後の意見交換などを通じて当部門の教員が集めた情報をもとに、授業のためのヒントをまとめた FD 冊子を作成し、授業担当教員および TA に配布した。また、TA が作成した授業サポートのノウハウ集「TA サポートブック」を作成し、平成 29 年度に TA を務める院生・学生に配布した。

ワークショップ、講習会の開催

理科では、来年度で初年次ゼミナール理科開講 3 年目となり、担当教員が交代する授業が約 1/3 になる。そこで、新たに初年次ゼミナール理科を担当する教員・TA に向けて、11 月 15 日に説明会を行った。改めて、初年次ゼミナール理科の理念や概要を説明し、実際の授業の様子を紹介するとともに、授業デザインやアクティブラーニングの意義と方法の講義（大学総合研究教育センター 栗田佳代子准教授担当）を行った。また、平成 29 年度に授業を担当する教員および TA を対象として、ワークショップを開催した（2 月 24 日、3 月 24 日）。授業担当教員と TA が一緒になって、「主体性を生み出す授業設計と実施」（アクティブラーニング部門・吉田墨特任助教担当）および「学生をひきつけるグループワークの運営法」（リディラバ代表・安部敏樹氏担当）のワークショップを体験した。

初年次ゼミナール文科でも 3 月に、平成 29 年度の初年次ゼミナール文科の授業 TA とラーニングコモンズ TA 向けの講習会をそれぞれ開催した。当部門の教員と平成 28 年度の TA が協力して講習会を設計し、TA 経験者が作成した「TA サポートブック」を利用して、効果的な講習会が行われた。また、平成 29 年度の図書館ツアースタッフに対しても、平成 28 年度のツアー経験者からのアドバイスを含む講習会を行った。初年次ゼミナール文科では、このように授業をサポートする学生・院生が自分たちで育成し合えるような仕組み作りを今後も継続して行っていく。

その他の活動

S, A セメスターでの授業開講

平成 28 年の S, A セメスターには、当部門の教員により、以下の授業が開講された。

■全学自由研究ゼミナール

- 「科学的思考を鍛える ～命を題材に～」(A セメスター)、増田建、田上遼
- 「平和のために東大生ができることー冷戦を知らない世代が作る軍縮教育モデル」(S セメスター)、岡田晃枝
- 「平和のために東大生ができること I」(A1 ターム)、岡田晃枝
- 「平和のために東大生ができること II」(A2 ターム)、岡田晃枝
- 「ひとをつなぐ、まちをつくる」(A セメスター)、坂口菊恵
- 「性を科学する 2：生物学・行動学からジェンダーを考える」(A セメスター)、坂口菊恵
- 「哲学の方法：人・世界・神をめぐる」(A セメスター)、景山洋平、文景楠

「身体を哲学する」(A セメスター)、景山洋平

「企業の先端技術を学び、新たな可能性を模索しよう」(A セメスター)、松本悠

「素粒子物理実験の世界に触れてみよう」(A セメスター)、松本悠

■国際研修

「平和のために東大生ができること：カザフスタン研修」(A2 ターム集中)、岡田晃枝

「Tokyo: Representation and Reality」(S2 ターム集中)、トム・ガリー

スーパーグローバル大学創成支援事業採択プログラム

スーパーグローバル大学創成支援事業採択プログラムの取組の中で実施された授業、国際研修「Tokyo: Representation and Reality」(S2 ターム)をガリー教授が担当し、文景楠助教がサポートした。授業に参加した本学の学生とプリンストン大学の学生に対し、東京の歴史、ファッション、都市計画、自然環境など多角的なテーマのもと、教室での講義だけでなくディスカッションや多彩なフィールドワークを含むユニークな授業を提供した。この成果を報告書にまとめるとともに、グローバリゼーションオフィスが主催するシンポジウム「世界の中の日本、日本の中の世界：『国内で実施する国際研修』の挑戦」(3月18日)でも発表した。

ワークショップやシンポジウムの開催

初年次ゼミナールの授業や上記の授業と関連して、ゲストスピーカーや関連する著名人によるワークショップやシンポジウムを開催した。

- ・ 外務省との共催で中央アジア映画上映会「映画を通して『地域』を知る」(「中央アジア+日本」東京対話サイドイベント)開催。9月26-30日、21KOMCEE West レクチャーホール、岡田特任准教授。
- ・ 初年次ゼミナール文科成果発表会中央アジア編・タジキスタン大使講演会(ゲスト：ハムロホン・ザリフィ駐日タジキスタン共和国特命全権大使)開催。11月16日、21KOMCEE West レクチャーホール、岡田特任准教授。
- ・ クリスティナ・クルリ教授講演会(ギリシア パンテイオン大学)・全学ゼミ「平和のために東大生ができること」授業成果報告会「歴史教育を通じた和解プロセス」開催。11月19日、18号館ホール、岡田特任准教授。
- ・ シンポジウム「世界の中の日本、日本の中の世界：『国内で実施する国際研修』の挑戦」(主催：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属国際交流センターグローバリゼーションオフィス)共催。3月18日、21KOMCEE East K011、ガリー教授、文助教。

これらの取り組みやメディア掲載についての詳細は、初年次教育部門のホームページ(<http://komex-fye.c.u-tokyo.ac.jp>)に掲載されている。

(初年次教育部門長・教授 増田建、特任准教授 岡田晃枝、特任講師 松本悠)

4-7 教養教育高度化機構 環境・エネルギー科学特別部門

本部門は、2007 年から 2012 年までの約 5 年間、教養学部附属教養教育開発機構（のちに教養教育高度化機構）に設置されていた NEDO 新環境エネルギー科学創成特別部門の後継部門として 2012 年 5 月に設置された。本部門では、環境とエネルギーに関する地球規模の課題や日本が抱える諸問題について、その解決に必要な分野横断的・学際的な総合力を養うための教育を行っている。さまざまな講義を開講する一方、公開シンポジウムの開催など外部への情報発信も活発に行っている。また、人材育成に向けたスキル標準作成などを行った。これらは、駒場で開講されている講義等にも反映させている。また、再生可能エネルギーや水素社会をテーマにした e-ラーニングコンテンツを作成している。

講 義

環境エネルギー科学特別部門では、教養学部前期課程ならびに後期課程の講義を担当している。2016 年度は、前期課程では「再生可能エネルギー実践講座」（担当：瀬川浩司教授、内田聡特任教授、小林光客員教授、松本真由美客員准教授）、後期課程では高度教養科目「エネルギー科学概論」（担当：瀬川浩司教授、松本真由美客員准教授）、「環境エネルギー経済学」（担当：松井英生客員教授）、「環境社会学」（担当：米本昌平客員教授）、学際科学科の講義「エネルギー科学」（担当：瀬川浩司教授）を開講した。これらの講義では、国内外のエネルギー問題の実情を解説するとともに、その第一線で活躍する講師やエネルギー行政の最前線で政策立案に携わっている講師をゲストに迎え実践的講義を行っている。また、各エネルギーの技術や課題、今後の展望について、さらに電力自由化など今後の社会変化等についても解説している。当部門の講義を受講する学生は理系と文系半々であるが、学際的な講義内容となっており、学生との質疑応答も活発に行っている。

社会人教育講座（グレーター東大塾「水素社会」から日本のエネルギーの未来を考える）

「水素社会」は、低炭素社会に向けた切り札になると言われている。燃料電池自動車や家庭用の定置式燃料電池も開発され、その一部は社会に普及し始めた。また、水素社会構築に向けた大きな国家プロジェクトも進み始めている。その一方で、現在の水素は、殆どが化石燃料から作られている。本プログラムでは、「水素社会」の課題について、水素製造、貯蔵・輸送、利用などの技術課題や、水素ステーションなどのインフラなどの基盤整備、さらには、法令などの制度などについて理解を深めるとともに、「水素社会」を通じて日本のエネルギーの未来を展望した。プログラムは以下の通りである。受講定員 30 名の所定員を超える応募があり、40 名まで増員した。修了式では燃料電池自動車「MIRAI」の試乗会も行った。

会 場：駒場ファカルティーハウス 1 階セミナー室

第 1 回 概論－日本のエネルギー戦略（4 月 20 日（水））瀬川 浩司（東京大学）

第 2 回 水素社会の実現に向けたエネルギー政策（4 月 27 日（水））戸邊 千広（経済産業省）

第 3 回 エネルギー経済モデルによる水素社会の可能性評価（5 月 11 日（水））藤井 康正（東京大学）

第 4 回 先進的水素社会へのチャレンジャー SIP の取組み－（5 月 18 日（水））村木 茂（東京ガス）

第 5 回 水素製造と関連技術（5 月 25 日（水））岡崎 健（東京工業大学）

第 6 回 総合エネルギー企業の水素戦略（6 月 1 日（水））斎藤 健一郎（JX 日鉱日石エネルギー）

第 7 回 水素貯蔵・水素輸送、需要予測（6 月 8 日（水））坂田 興（エネルギー総合工学研究所）

第 8 回 最先端水素技術（6 月 15 日（水））佐々木 一成（九州大学）

第 9 回 再生可能エネルギー水素（6 月 22 日（水））太田 健一郎（横浜国立大学）

第 10 回 総括（6 月 29 日（水））久保 貴哉（東京大学）



駒場ファカルティーハウスで行われた講義

環境エネルギー科学特別部門セミナー

第1回 5月16日(月) 17:00~18:00

会場: 駒場ファカルティハウス1階セミナー室

「特別部門活動報告」瀬川 浩司(東京大学)

「環境保全に伴う困難と個人的な取組みー環境行政官の経験から」小林 光(東京大学)

第2回 8月26日(木) 17:00~18:30

会場: 駒場ファカルティハウス1階セミナー室

「COP21 とパリ協定、今後の気候変動対策」増田 大美(環境省)

「再生可能エネルギー導入拡大に向けた制度改正と政策課題」松山 泰浩(経済産業省)

再生可能エネルギーe-ラーニング

今年度は、「グレーター東大塾『水素社会』から日本のエネルギーの未来を考える」の内容に基づいて、再生可能エネルギーe-ラーニングコンテンツを作成した。これらに加えさらに新しいコンテンツを作成中である。出版についても検討中である。

環境・エネルギー科学特別部門の構成メンバー

部門長 瀬川 浩司 教授(再生可能エネルギー、太陽光発電)

内田 聡 特任教授(自然エネルギー利用技術、有機系太陽電池)

米本 昌平 客員教授(環境社会学、生命倫理)

松井 英生 客員教授(資源エネルギー、環境エネルギー経済学)

松本 真由美 客員准教授(環境コミュニケーション)

5 グローバル地域研究機構 (Institute for Advanced Global Studies = IAGS)

本機構 (Institute for Advanced Global Studies) は、2010 年 4 月 1 日に本研究科の附属施設として設立された。その傘下には、1967 年以来本研究科の附属施設として活動が続けてきたアメリカ太平洋地域研究センター (CPAS/旧アメリカ研究資料センター) と、同じく 2000 年に活動を開始したドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) が移行するとともに、2010 年に「人間の安全保障プログラム (HSP)」から新たに生まれたアフリカ地域研究センター、持続的開発研究センター、持続的平和研究センターが加わり、5 センターの複合組織としてスタートした。その後も組織の拡充が続き、中東地域研究センター及びアジア地域研究センターの 2 つの地域研究センターが 2011 年度に設立され、また、地中海地域研究部門と韓国学研究部門がそれぞれ 2012 年度、2015 年度に正式に発足している。

従来から国際的かつ専門横断的な学術研究の先頭に立つことを目指してきた総合文科研究科にとっても、地域、国家、地方を含むさまざまな社会空間に関わる個別の問題の考究と並行して、それらに直接的、間接的に影響を与える地球規模の諸問題の検討が、学問的課題として今日浮上している。本機構所属の各研究センターは、地域としては南北アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アフリカ、中東、アジアをカバーするとともに、人類社会が共通に直面する戦争や内戦やテロ、貧困や飢餓、国際犯罪や麻薬、気候変動や環境汚染、ジェンダー共生やヒューマントラフィッキングなどの諸問題に取り組み、持続的な平和、持続的発展の可能性を探ることが求められている。これらの諸問題は、いうまでもなく駒場がアカデミックな空間である以上、まず学問的観点から検討されなければならないが、それはまた同時に、学術の世界と実務の世界との柔軟でダイナミックな連携、協力を要請するものでもある。その意味で、本機構は、本学本来の学術と社会貢献の実務とのはざまに活動領域をひろげてゆくことになる。これまで以上に地域密着的な研究の高度化をはかると同時に、当該研究のグローバルな意味を自ら問うことが各センターには求められる。

あらためて言えば、人間の安全保障プログラム (HSP) やドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) は当初よりグローバル研究に関わる人材養成と教育に大きな力を注いできた。また、総合文化研究科では、人文学的・社会科学的思考からグローバリゼーションの現実に向き合うことを意図する大学院グローバルプログラム (GHP) が 2012 年 4 月に発足したほか、英語による一貫した大学院研究プログラムである「国際人材養成プログラム (GSP)」も世界各国からの留学生を迎えて 2012 年 10 月にスタートした。本機構はこうした各種プログラムをととして大学院教育の一端を担ってゆく所存であり、従来研究を主目的としてきたアメリカ太平洋地域研究センターがこれらのグローバル教育諸プログラムにも積極的に参加していくことが求められる。各センター間の密接な連携といっそうの全研究科的な支援が期待される所以である。

(グローバル地域研究機構・機構長 西崎文子)

5-1 アメリカ太平洋地域研究センター

2000年に発足したアメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）は、北アメリカとオセアニアを中心とする太平洋地域についての研究を行う研究センターで、シンポジウムとセミナーを定期的に開催し、研究年報を刊行している。また研究と並行して北アメリカとオセアニアに関する研究資料を収集し、センター図書室にて学内外に公開している。センター図書室は図書・雑誌・マイクロ資料など7万点を超える文献資料を所蔵するほか、アメリカの主要新聞などの電子データベースも導入している。学外者にも所蔵文献の貸し出しを認めていて、全国各地から年間延べ約5000人の研究者・学生に利用されている。

本センターでは研究活動や成果を広く社会に発信すべく、公開シンポジウムを毎年開催している。2016年度には「森山威男 スイングの核心—1970年代日本におけるフリージャズの創造」と題されたシンポジウムを11月20日に開催した。日本を代表するジャズ・ドラマーの森山威男氏が、1970年代に山下洋輔トリオでフリースタイル・ジャズを演奏していた当時を振り返り、いかにして日本に特有のフリースタイルが成立したのかを語り、演奏するというドキュメンタリー・フィルムを上映したあと、このフィルムの製作にあたった松原隆一郎教授（東京大）、長谷部浩教授（東京藝大）、マイク・モラスキー教授（早稲田大）を交えてパネルディスカッションを行い、最後に森山威男氏と渡辺ファイアー氏（アルトサックス）の演奏で締めくくった。本センターのシンポジウムには毎年参加される一般市民の方々も多く、会場における質疑応答やアンケートにも熱心な反応が寄せられている。本年度のシンポジウムの内容は、本年度末に発行される年報『アメリカ太平洋研究』第17号に掲載される。

シンポジウムのほか、本センターでは海外の研究者との研究交流を活発に行っている。2016年度は4件の公開セミナーを開催した。センター教員、その他本学教員と学生に加え、学外からも様々な研究者、大学院生の参加がある。一部のセミナー講師には、その講演内容に関係するエッセイを年2回刊行のCPASニューズレターに寄稿してもらっている。同刊行物には大学院生によるセミナー参加記も掲載して、セミナーの内容を紹介している。教育と研究を両輪に展開する本センターの活動の重要な発信ツールといえよう。

本センターのオセアニア地域研究はオーストラリアを中心にしている。移民政策・多文化主義をはじめ、経済、現代文学やアボリジニ芸術など、日本におけるオーストラリアへの関心は高まりを見せており、本センター図書室は豪日交流基金の援助によって同国関係文献を継続的に収集し、全国的研究拠点のひとつとして重要な存在になっている。また本センターは2000年よりオーストラリア研究の客員教授を招聘して、毎年多彩な分野の研究会を開催している。2015年10月から2016年7月までは、マリア・ニュージェント氏（オーストラリア国立大学）が本センター客員教員として研究教育活動にあたった。氏は2016年5月に上記の公開セミナーで、オーストラリアと米国における公民権運動の記憶が、写真によってどのように表象されているかを分析する研究発表を行った。本年10月からは、デイヴィッド・カーター氏（クイーンズランド大学）が後任の客員教授として着任し、積極的な研究教育活動を展開している。

本センターは研究プロジェクトとして、日本学術振興会科学研究費補助金による基盤研究も行ってきた。2015年度は、助成が2014年度で終了したプロジェクト「19世紀前半のアメリカ合衆国における市民編成原理の研究」（基盤研究(A)、研究代表者：遠藤泰生）のとりまとめ作業を行った。政治、宗教、ジェンダー関係、文学、人種概念、合衆国の外延地域への拡張などを研究対象とする学内外の専門家から協力を得たこのプロジェクトでは、独立から南北戦争までのアメリカ合衆国の政治社会の構造を明らかにするため、公共性と市民権をめぐる展開したさまざまな議論を検討してきた。その際、政治参加の諸権利を否定されていた各マイノリティ集団が権利の獲得とともに順次市民社会に統合されていったという単線的な理解ではなく、市民権のいかなる部分が誰に付与されていたかを厳密に考察することによって、合衆国近代社会史像のよりニュアンスに富んだ理解を追求した。研究成果は2017年度に論文集として刊行される予定である。

日常業務および研究活動にあたり、本センターは従来から学外から多くの支援を受けてきた。上述のとおり豪日交流基金から多大な援助をいただいているほか、財団法人アメリカ研究振興会からも助成をいただいている。改めて御礼申し上げたい。アメリカ研究振興会からは本学法学部名誉教授で日本におけるアメリカ研究の先駆者である故高木八尺の手稿・書簡・蔵書などからなる高木文庫の整備に助成を受け、高木の書簡を中心にマイクロフィルム化を進めている。これにより同コレクションの閲覧の便が大幅に改善されている。このほか、科学研究費などを利用して、日本の旧支配地域を扱う

ものを含め、第二次世界大戦以前に日本で刊行された南太平洋地域関係の古書を収集して一般公開している。現在でもアメリカが強い政治的影響力を保持するこの地域の前史を知る上でも重要なこのコレクションは、学内外の大学院生・研究者の注目を集めており、本センター図書室のさらに活発な利用に資するであろう。

2010 年には総合文化研究科の附属組織としてグローバル地域研究機構が発足した。本センターはその北米・オセアニア部門として、今後も、グローバル化を深める現代世界が直面する諸問題への柔軟で創造的な理解を、学術的に追求していく予定である。折から東京大学はオーストラリアの諸大学との連携を強化しつつある。オセアニア研究を包摂した新たな地域概念の構築を視野に入れ、アメリカ研究の新しい可能性を追求し続けたい。本センターの活動の詳細については、ホームページ (<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp>) を参照いただければ幸いである。

(アメリカ太平洋地域研究センター 橋川健竜・西崎文子)

5-2 ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK)

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) は、2000 年 10 月に、ドイツ学術交流会 (DAAD) の支援するアジア初のドイツ・ヨーロッパ研究センターとして、その前身であるドイツ・ヨーロッパ研究室が総合文化研究科・教養学部を設置され、その活動を開始した。2005 年 4 月、ドイツ・ヨーロッパ研究センターとして総合文化研究科・教養学部附属施設に改組され、新たな基盤を得て活動が充実した。さらに、本センターは、2010 年 4 月に総合文化研究科附属施設として新たに設置されたグローバル地域研究機構のもとに改組され、新たなスタートを切った。ドイツ学術交流会による本センター運営のための寄附は 2010 年 12 月をもって終了したが、本センターの教育プログラムに登録する学生のための奨学助成金 (現地調査のための渡航費・宿泊費やヨーロッパ夏期セミナーの参加費の支援) は渡航先をドイツに限定して、2011 年より 5 年間継続されたのち、2015 年の外部評価を経て 2021 年 3 月までの延長が決まっている。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターの活動は、教育プログラムと研究プロジェクトを軸に展開されている。主な教育プログラムは「欧州研究プログラム (ESP)」(修士課程)と「日独共同大学院プログラム (IGK)」(博士課程)であるが、これに関しては別途個別項目をご参照いただきたい。教育プログラムには、上記の 2 つの正規学位を授与するプログラムの他に、学部後期課程向けの「ドイツ研究修了証 (ZDS-BA) プログラム」、本郷キャンパスの他研究科の修士課程向けの「ドイツ・ヨーロッパ研究修了証 (ZDS-MA) プログラム」を設け、語学研修や論文作成のための現地調査旅行を支援し、一定の履修条件を満たした場合に修了書を授与している。また、全学向けに博士論文作成を支援するため、独自の奨学助成金「博士論文奨学助成金 (ZSP)」を設け、ドイツにおける研究・資料調査旅行のための奨学金を給付している。また 2016 年度から東京大学トライリンガル・プログラム (TLP) がドイツ語でも展開されたことを受け、ドイツ学術交流会およびドイツ・ボン大学の協力を得て、TLP ドイツ語履修学生を対象としたボン大学ドイツ語サマースクールが 14 名の参加者をもって 8 月 21 日から 9 月 4 日の日程で開催された。また東京大学グローバルリーダー育成プログラム及びドイツ学術交流会の助成を得て、2017 年 2 月 1 日から 2 月 16 日の日程でボン・ドイツ語ウィンタースクールが開催され、12 名の TLP ドイツ語履修学生が参加した。

研究プロジェクト・国際交流分野においては、講演会やシンポジウムの開催を通じて、国内外より第一線の研究者を招聘し研究交流に努めるとともに、学生、若手研究者が最新の研究成果に触れる機会を提供している。本センターは 2016 年度もさまざまな活動を行った。2017 年 1 月 11 日にはアメリカ・イェール大学ティモシー・スナイダー教授による講演会「Bloodlands: Europe Between Hitler and Stalin」(使用言語: 英語・通訳付き)を開催した。講演会には学生のみならず学外からも多数の聴衆が集まり、講演後には活発な質疑応答が行われた。また 2016 年 9 月 17 日には日独共同大学院プログラム主催国際シンポジウム「日本とドイツにおける市民社会ー比較の視角」(使用言語: ドイツ語・同時通訳付き)を開催した。

国外の研究者による講演会、セミナー、ワークショップも多数実施した。ドイツ・マールブルク市民大学講師 Dr. Udo Engbring-Romang 氏による講演会「Sinti und



ティモシー・スナイダー教授講演会

Roma. Die Geschichte der Ausgrenzung und Verfolgung einer Minderheit」(10 月 28 日、使用言語: ドイツ語)と公開セミナー「Die Macht der Vorurteile. Antiziganismus in Deutschland nach 1945」(11 月 1 日、使用言語: ドイツ語)、ドイツ・チュービンゲン大学講師 Dr. Jörg Neuheiser 氏による公開講演会「Das (west-)deutsche Arbeitsethos und die Zäsuren des 20. Jahrhunderts. Oder: Warum man sich in Europa wieder für die Geschichte der Arbeit interessiert」(10 月 31 日、使用言語: ドイツ語)、ドイツ・ギーセン大学教授 Dr. Dorothee de Nève 氏による公開講演会「Social Networks and Politics in Germany - Participatory Potentials and Chances for Interaction」(2017 年 1 月 17 日、使用言語: 英語)を開催した。

さらに本年度は、ドイツ学術交流会が米国・ワシントン D.C.にあるジョージタウン大学に最初のドイツ・ヨーロッパ研究センターを設置してから 25 年が経過したことを記念し、2016 年 12 月 8 日から 11 日の日程で同大学を会場とし「Coalescence or Collapse? Challenges for German and European Studies in the 21st



ドイツ学術交流会センター会議

Century」というテーマで DAAD センター会議が開催された。世界各国にある 20 のドイツ・ヨーロッパ研究センターの関係者が一堂に会し、活発な議論や意見交換が行われた。また、若手研究者が個別研究を発表する場「ポスターセッション」が設けられ、DESK からは博士課程の学生が参加し自身の研究についてのポスター発表を行った。

本センターでは出版物の発行を通じて研究成果の発信や活動報告を行っている。ジャーナル『ヨーロッパ研究』は内外のドイツ・ヨーロッパ研究者の寄稿による最先端の研究の紹介の場としてだけでなく、ドイツ・ヨーロッパ研究を志す若手研究者の研究成果の報告の場ともなっている。また論文、研究ノート、書評のほか、特集として講演会やシンポジウムの記録の掲載もしている。『ヨーロッパ研究』は 13 号より電子ジャーナル化され、ウェブサイトからダウンロードが可能である (http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_es.html)。

年 1 回 (2016 年度より年 2 回) 発行の「NEWSLETTER」では、本センターのさまざまな活動の紹介と奨学助成金を受けた学生の成果報告を掲載している。「NEWSLETTER」は電子版として発行され、本センターのウェブサイトからダウンロードが可能である (http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_nl.html)。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターは、今後も引き続き教育プログラムの運営を活動の中心におき、ドイツ・ヨーロッパに関する講演会、シンポジウム、欧州研究セミナーの開催を通じて、現代ドイツ・ヨーロッパの政治、経済、社会、文化に関する教育と研究をさらに推進してゆきたいと考えている。

なお、本センターの活動についての詳しい情報は下記ウェブサイトをご参照いただきたい。

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) <http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

(ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人)

5-3 持続的平和研究センター 持続的開発研究センター アフリカ地域研究センター

<活動報告>

2010 年 4 月から大学院総合文化研究科にグローバル地域研究機構（Institute for Advanced Global Studies, IAGS）が置かれ、そのもとで持続的平和研究センター、持続的開発研究センター、アフリカ地域研究センターという 3 つの研究センターが新たに発足した。「人間の安全保障」に密接に関連したテーマを扱うこれら 3 センターは、教育プログラムとしての「人間の安全保障」プログラム（HSP）の研究上の基盤となることを目的とする。

2016 年度、3 センターは 2 回のシンポジウムと 12 回の HSP セミナーを主催または共催した。各シンポジウム、セミナーの詳細については HSP のウェブサイト（URL: <http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp>）をご参照いただきたい。

持続的平和研究センター（Research Centre for Sustainable Peace : RCSP）

持続的平和研究センター（RCSP）では、平和概念の再定義を含む、理論的研究、歴史的研究、世界各地の紛争現場におけるフィールド調査、アクション・リサーチ、平和政策の批判的検討などの研究活動を行ってきた。2016 年度も引き続き、以下の「難民移民ドキュメンテーション・プロジェクト（CDR）」を中核プロジェクトとして、さらに活発に実践的かつ世界水準の持続的平和研究を展開した。

本センターの今年度の代表は「人間の安全保障」プログラム運営委員の専任教員 1 名（佐藤安信）が兼務している。事務局は 9 号館 3 階 304B 号室に置かれ、研究協力者によって運営されている。詳細は RCSP のウェブサイト（URL: <http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp/RCSP/>）をご参照いただきたい。

「難民移民ドキュメンテーション・プロジェクト（The Project of Compilation and Documentation on Refugees and Migrants : CDR）」

本プロジェクトは、難民移民に関する最先端の研究を通じて得られた知見を、講義や各種公開イベント等を通じて広く社会と共有しようと発足した。寄附講座「難民移民（法学館）」によって 2010 年から 15 年 3 月まで運営されてきたが、引続き持続的平和研究センターの中核的な研究として発展中である。これまで寄附講座に様々に関与してきた研究者や実務家たちが、引き続きセンターの活動に積極的に携わっている。

世界の難民及び国内避難民など移動を余儀なくされた人々の数は 6000 万人を越えるとも言われ、昨今では、アフガニスタンやシリアなどにおける紛争関連の人の流出への対応（人道的保護）だけでなく、個別の政治活動家や少数者たちの迫害への対応（法的保護）という国際的問題が、ますます広く深く問われている。特に大学は、研究組織としても教育機関としてもこのようなグローバルイシューに取り組むことを期待されていると言えるだろう。

CDR は 2015 年以降、難民及び国際的保護のためのアジアのネットワーク（Asian Network on Refugee and International Protection : ANRIP）での活動を通じて、内外から大きな信頼を得るに至った。ANRIP は 2014 年 11 月に CDR と HSP が駒場キャンパスで開催した国際シンポジウムにおいて、アジア各国における難民認定作業の質を国際基準に従って向上させること等を目的として設立された。その構成メンバーとしては、日本、韓国、香港、フィリピン、ニュージーランドの 5 カ国・地域より、政府関係者、裁判官、弁護士、国際機関、NGO、研究者といった多様なバックグラウンドを有するものが集まっている。

ANRIP は設立以後も順調に発展を遂げており、2016 年 1 月にフィリピンで第一回大会が 2 日間に渡って開催されたほか、6 月には韓国ソウルで難民法裁判官国際協会（IARLJ）のアジア大会の際に第 2 回の会合が、11 月には香港で第 3 回大会が行われている。

また、CDR は、日本国内における難民政策を議論する場としての難民政策プラットフォーム（RPP）も 2015 年に立ち上げた。これまで、法務省、外務省、弁護士、NGO、研究者などすべてのステークホルダーの参加を得て、数ヶ月に 1 度、公開のセミナーなどを開催している。

さらに、CDR では難民該当性判断に資するため「出身国情報（Country of Origin Information : COI）プロジェクト」も進めている。難民認定申請者が難民としての法的保護を受けるためには、自身の難民該当性、例えば、難民条約第 1 条 A（2）で規定されるような、国籍国による迫害を「受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有する」者であることを示さなければならない。そうした法適用の前提となる事実確認に資するのが難民の出身国情報であり、これを無償で提供する試みを CDR が行なっている。

これは、世界的に見ても稀有な取り組みで、高度な専門性を必要とする極めて意義の大きな社会貢献として、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）などからも高い評価を受けている。また、この試みは企業の社会的責任（CSR）の観点から参画する民間企業の協力も得ながら行われており、CDR の社会連携、国際連携の側面強化も果たしている。CDR の活動等詳細についてはウェブサイト（URL : <http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp>）をご参照いただきたい。

（持続的平和研究センター長 佐藤安信）

持続的開発研究センター（Research Center for Sustainable Development）

持続的開発研究センターは、開発理念や開発政策に関する理論的・歴史的・批判的研究、世界各地の開発現場におけるフィールド調査やアクション・リサーチなどの研究活動を推進してきた。

2016 年度、持続的開発センターが独自に行った活動として、年度前半に実施した、認定 NPO 法人国際子ども権利センター（シーライツ）との共同企画「子どもと向き合う人間の安全保障」連続セミナーがあげられる。同連続セミナーは、大学院 S セメスター開講講座「人間の安全保障実験実習Ⅱ（担当：関谷雄一）」と連動させた形で、人間の安全保障の議論の中で周縁的な話題になりがちであった子どもにも焦点を当てながら人間の安全保障を考える目的で行われた。学内外の専門家・実践者による 6 回シリーズの公開講座の題目、講師は以下の通りである。

第 1 回（4 月 27 日）「子どもの権利ベース・アプローチ理論と実践」

講師：甲斐田万智子（シーライツ代表理事/文京学院大学教授）

第 2 回（5 月 11 日）「子どものヒューマン・セキュリティ」

講師：勝間靖（早稲田大学教授）

第 3 回（6 月 15 日）「子どもの権利とビジネス原則」

講師：堀江由美子（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン アドボカシーマネージャー）

第 4 回（6 月 29 日）「子どもの権利と伝統的慣習」

講師：奈良崎文乃（プラン・インターナショナル・ジャパン コミュニケーション部 国内プログラムチーム Youth-ACT 開発教育シニアオフィサー）

第 5 回（7 月 6 日）「災害下の子どもとヒューマン・セキュリティ」

講師：小野道子（日本ユニセフ協会 東日本大震災緊急支援本部子どもの保護アドバイザー）

第 6 回（7 月 31 日）「働く子どもとヒューマン・セキュリティ」

講師：ペルーの働く子どもの運動「マントック」の方々

2016 年度後半には、A セメスターの「人間の安全保障実験実習Ⅱ（担当：関谷雄一）」と連動させながら、在日外国人にかかわる考察を深めるため三回の連続セミナーを開催した。

第一回（11 月 9 日）「21 世紀における在日フィリピン人一定住化と共生」

講師：米野みちよ（東京大学東洋文化研究所）

第二回（11 月 23 日）「日本在住外国人の子どもたち：教育の視点から」

パネラー：ジョセリン・セレーロ（早稲田大学）

ネスター・ピュノ（ELCC 国際子ども学校）

角田仁（多文化共生教育研究会 事務局長）

第三回（12月7日）「在日韓国事情—ある在日3世の個人史」

講師：韓亜由美（Studio Han Design 代表／前橋工科大学教授）

また、2016年10月23日にはHSPとの共催で、「人類学的手法と人類学的手法—文化人類学者とフェアトレード団体との協働をめぐって」と題したセミナーを開催した。このセミナーの講師として、第42回澁澤賞ほか各賞を受賞され、HSPの非常勤講師もされている箕曲在弘氏（東洋大学）をお招きし、開発現場での実践的な問いと人類学の方法論との接合をめぐって御講演いただいた。

以上のように、今年度は主にセミナー開催を中心に活動を行ってきた。来年度は、活動資金を調達することで独自の研究や教育活動を一層充実させていく予定である。

（持続的開発研究センター長 関谷雄一）

アフリカ地域研究センター（Center for African Studies）

アフリカ地域研究センターの主たる目的は、変革期にあるアフリカ地域を人文科学と社会科学を交えた方法で研究していくことである。「人間の安全保障」という研究パラダイムを取り込みながら、現代アフリカにおける社会変容、政治変動、経済のダイナミズムをめぐる理論・実証研究、暴力的な紛争と国家形成に関する研究などを、フィールド調査や政策の批判的検討などを通して推進している。

2016年度の主な活動としては、6月18日にシンポジウム「アフリカが世界を救う——紛争解決の新しいパラダイムを求めて」を主催した。基調報告者として瀬谷ルミ子氏（日本紛争予防センター理事長）をお招きし、さらに国際関係論、地域研究、開発研究という異なる立場からの報告も交え、紛争解決のためにアフリカ在来の知恵や価値観を活用する道について議論した。

（アフリカ地域研究センター長 遠藤貢）

5-4 中東地域研究センター

東京大学中東地域研究センターは、国内外における中東研究の発展に資するべく、グローバル地域研究機構附属のセンターとして 2011 年 4 月に発足した。また、センターの発足と同時に、オマーン国政府からの寄付金によってスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座が設置された。センター（講座）には兼務教員として教授 2 名、講座専任教員として特任准教授 1 名、特任助教 1 名が所属し、センター長が置かれている。センターおよび講座にはそれぞれ学内運営委員会が設けられており、特にセンターの運営委員会には、総合文化研究科のほか、東洋文化研究所および大学院人文社会系研究科の教員が参加して、中東・中央アジア・イスラームに関する専門的な見地から、センターの活動を支援している。

センターおよび講座では、学内および国内の中東研究者との連携のもとに研究会の開催などをおとして研究活動を推進するほか、オマーン国立スルタン・カブース大学や世界各地の著名大学に設置されたオマーン国政府の寄付講座との連携を中心に、海外の諸研究機関との学術交流活動を企画している。また、教養学部においては講座所属の教員が中東関係の授業を提供している。2016 年度に東京大学中東地域研究センターおよびスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座で行った活動は以下の通りである。個々の活動の詳細についてはホームページ（<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/UTCMES/>）およびセンター発行のニューズレターをご参照いただきたい。

1

出版物

- a. UTCMES ニューズレター第 9 号
- b. UTCMES ニューズレター第 10 号

2

講座特任教員等による中東関係授業の開講

- a. 2016 年度 S セメスター「全学自由研究ゼミナール 湾岸諸国の政治と社会」（辻上奈美江）
- b. 2016 年度 A セメスター「全学自由研究ゼミナール 中東地域の社会とジェンダー」（辻上奈美江）
- c. 2016 年度 S セメスター「アラブ地域特殊演習」（辻上奈美江）
- d. 2016 年度 S セメスター「地中海・イスラーム地域文化演習Ⅲ」（辻上奈美江）
- e. 2016 年度 S セメスター「地中海・イスラーム地域文化演習Ⅲ」（辻上奈美江）
- f. 2016 年度 S セメスター「総合科目 L アラビア語初級」

アラブ・イスラーム学院の協力による。講師は同学院のイハブ・エベード博士。

- g. 2016 年度 A セメスター「総合科目 L アラビア語初級」

アラブ・イスラーム学院の協力による。講師は同学院のイハブ・エベード博士。

3

セミナー・研究会

- a. 2016 年 5 月 16 日「When Dissonance Becomes Unexpected Harmony」

場所： 東京大学駒場キャンパス 8 号館 207 教室

講演者：ショーン・フォーレイ（米国ミドルテネシー大学准教授）

- b. 2016 年 5 月 26 日「中央アジアとトルコの歴史と文化」

場所： 東京大学駒場キャンパス 10 号館 301 会議室

講演者：山下真吾（高崎経済大学非常勤講師）

c. 2016 年 6 月 13 日「Honour Crimes and the Demonization of the Palestinian Woman」

場所： 東京大学駒場キャンパス 8 号館 112 教室

講演者：アリー・クレイボ（アルクドゥス大学）

d. 2016 年 7 月 8 日「中東・北アフリカの少数派再考」

場所： 福山市立大学研究棟 601

講演者：阿部尚史（東京大学中東地域研究センター）、桑原尚子（福山市立大学都市経営学部）

菊地達也（東京大学大学院人文社会系研究科）、高橋英海（東京大学大学院総合文化研究科）

司会：辻上奈美江（東京大学中東地域研究センター）

e. 2016 年 10 月 12 日「ズィージュのなかの中国歴」

場所： 東京大学駒場キャンパス 18 号館コラボレーションルーム 3

講演者：諫早庸一（ヘブライ大学）

f. 2016 年 12 月 7 日「日本・サウジアラビア重層的互惠関係の構築への道のり」

場所： 東京大学駒場キャンパス 18 号館コラボレーションルーム 2

講演者：武藤弘次（中東協力センター）

g. 2016 年 12 月 14 日「ポスト・アヴィセンナ期のアラビア＝イスラム哲学史」

場所： 東京大学駒場キャンパス 18 号館コラボレーションルーム 2

講演者：中西悠喜（テュービンゲン大学）

（スルタン・カブース・グローバル中東研究寄附講座特任准教授 辻上奈美江）

5-5 アジア地域研究センター

アジア地域研究センターは、日本を含むアジア地域に関する共同研究を推進し、その成果を広く国内外に公表するとともに、教育活動に還元することを目的として、2011 年 4 月にグローバル地域研究機構内に設置された。2014 年度には、アジア地域研究センターの下に韓国学研究部門を置くことを決定した。木宮正史教授を事業団長として韓国学中央研究院の海外韓国学中核大学事業の選定を受け、東京大学における韓国学研究（Korean Studies）を活性化させるべく、韓国学を専攻する大学院生・若手研究者に対する研究支援などを開始した。2016 年度の活動は主として韓国学研究部門のもので、その概要は以下の通りである。

【韓国学研究部門】

1. 特任教員及び非常勤講師雇用による韓国学授業の開講

- 1) 2016 年度夏学期：「多元地域協力論Ⅱ（学部・大学院）」（授業責任者：教授 木宮正史：本学出身の若手研究者による韓国学・地域研究に関するリレー授業）
- 2) 2016 年度夏・冬学期：「韓国朝鮮書原典演習Ⅰ（学部）」（特任講師 長澤裕子）
- 3) 2016 年度夏学期：「現代北朝鮮の理解（学部・大学院）」（非常勤講師 朴正鎮 津田塾大学准教授）
- 4) 2016 年度夏学期集中：「日韓歴史認識問題（学部・大学院）」（非常勤講師 木村幹 神戸大学大学院教授）

2. シンポジウム

- 1) 2016 年 7 月 31 日 日韓国際シンポジウム「政府間合意以後の慰安婦問題」（駒場Ⅰキャンパス教養学部 21KOMCEE-West レクチャーホール）

3. 研究会

- 1) 2016 年 5 月 28 日 第二回在日コリアン研究会「東アジアおよび世界の中の在日コリアン—現在と未来」駒場Ⅰキャンパス（教養学部・大学院総合文化研究科）
- 2) 2016 年 7 月 17 日 EAI-東京大学韓国学研究部門研究会「韓国現代史研究会」駒場Ⅰキャンパス（教養学部・大学院総合文化研究科）
- 3) 2016 年 9 月 30 日 報告会「朝鮮民主主義人民共和国の経済戦略と市民生活の変化」報告者 柳学洙（日本学術振興会特別研究員 PD）駒場Ⅰキャンパス（教養学部・大学院総合文化研究科）
- 4) 2016 年 10 月 27 日 第 2 回「東アジアと日韓関係の未来会議」韓国国際政策研究院との共催 駒場Ⅰキャンパス（教養学部・大学院総合文化研究科）
- 5) 2016 年 12 月 6 日 合評会「和田春樹著『アジア女性基金と慰安婦問題—回想と検証』」駒場Ⅰキャンパス（教養学部・大学院総合文化研究科）
- 6) 2017 年 2 月 20 日 報告会「韓国の大統領制度について—Korean Presidential System: Challenges and Alternatives」報告者 鄭鎮民（明知大学政治外交学科・教授、慶應義塾大学法学部・訪問教授）駒場Ⅰキャンパス（教養学部・大学院総合文化研究科）

4. 助成金支給および成果

- 1) 2016 年 12 月 「韓国学中央研究院・海外韓国学中核大学育成事業研究奨学生」（修士・博士課程）
- 2) 2017 年 1 月 「韓国学中央研究院・海外韓国学中核大学育成事業 東京大学韓国学研究者育成事業学術成果刊行助成制度」（本学にて博士学位を取得した若手研究者に対する助成）
- 3) 2015 年度刊行助成受給者の成果（出版）
李穂枝『朝鮮の対日外交戦略 日清戦争前夜 1876—1893』（法政大学出版局、2016 年）

（言語情報科学専攻教授 月脚達彦）

5-6 地中海地域研究部門

組織の概要

本学においては、2002（平成 14）年より毎年イタリア共和国カンパーニア州ナポリ県ソンマ・ヴェスヴィアーナ市において、火山噴火罹災によって埋没したローマ時代遺跡の発掘調査を継続的に実施してきた。2012（平成 24）年度からは、本学部グローバル地域研究機構内に新たに設立された地中海地域研究部門（以下、本部門）がその運営主体となって研究を継続している。主たるテーマは以下の通りである。

- 1) 南イタリアのヴェスヴィオ山周辺域のうち、ポンペイなどの著名遺跡が点在する南側山麓に比べてほとんど調査研究が行われていない北側山麓において、ローマ時代の社会、文化、経済を明らかにすること
- 2) 火山噴火罹災前後での、この地域における自然環境と文化環境の変化を復元すること
- 3) 噴火による埋没という特殊な条件が、遺構・遺物の遺存にどのような影響を与えるかを明らかにすること
- 4) ローマ時代の中でも、アウグストゥス帝の時期から古代末期までのこの地域における社会的変遷を解明すること
- 5) 噴火を数百年おきに繰り返すヴェスヴィオ山と周辺地域の結びつきを、土壌、農業、植生などから明らかにし、住民の精神活動にどのような影響を及ぼしたかを解明すること
- 6) その他、地中海域の関連資料の収集・研究に努め、ローマ社会の地域性と普遍性の比較研究を進めること

部門の体制

部門長：村松真理子

特任研究員：松山聡、岩城克洋、杉山浩平、奈良澤由美

現在までの調査成果

- ・ 現在まで 2,500 m²ほどの範囲で発掘調査を行ったが、調査対象となる建物のかなりの部分はまだ地中に埋もれたままである。従ってその全貌は未だ明らかではないが、敷地面積は優に 4,000 m²を超える大規模な建物であることが推測される。
- ・ 出土遺物、現在までに判明している建物のレイアウト、ならびに建築的装飾要素などを勘案すると、この建物の創建は紀元後 2 世紀前半頃と推定される。
- ・ この建物は、創建当初には何らかの公共的な施設の一部を構成していた可能性が高く、例えば、地域の宗教センターのような役割を果たしていたことなどがその機能として推定される。
- ・ 途中幾度かの大きな改築を経て、4 世紀から 5 世紀にかけての時期に建物の使用目的が大きく変わり、以後はワイン醸造所として利用された可能性をうかがうことができる。
- ・ 5 世紀の後半には前記のワイン製造も廃れて建物も放棄され、その後は周辺の農作業に伴う施設として便宜的に利用されるだけであって荒廃も進み、472 年の噴火による罹災時には既にほぼ廃墟化していたものと考えられる。
- ・ 472 年の噴火に伴う土石流によって、建物はその大半が一気に地中に埋没し、その後これらの建物は復旧されることなく、当地周辺はもっぱら農耕地と利用されることとなったと考えられる。

2016 年度の活動

【当該遺跡の発掘調査】

2016（平成 28）年度は、建物の東方向への広がりを確認することを主な目的として、既存の調査範囲の東端部に隣接するおよそ 90 m²の範囲を発掘した。

現地での作業は 7 月初旬に開始し、遺跡周辺の環境整備、遺跡を保護する仮設屋根の一部撤去などの発掘調査に先立つ準備工事を経て、7 月下旬から小型の重機を用いた掘削作業に着手した。引き続いて 8 月下旬より遺構検出を目的とした発掘調査を開始し、9 月下旬には現場での発掘調査を終了した。その後、遺構の保護などの後片付けの作業を経て、10

月中旬には現地での作業をすべて終了した。

昨年までの調査でその存在が確認されていた当該建物に付随する貯水槽を精査したところ、時期を前後して幾度か改装されていたことが明らかになったほか、その下からは建物の壁体の一部と考えられる構築物が検出された。この壁体の構築時期やその性格については、発掘範囲も極めて狭い上に、周囲の土層から得られた遺物も少ないため確証は得られていない。その層位的な関係から見て、

- ・現在認識されている主要建物の建築以前の構築物（2 世紀以前）である。
- ・現在の主要建物の創建後の改築痕跡（2 世紀以降）である。

という 2 つの可能性を今後検討する必要がある。

調査範囲の東端部については、472 年あるいは 512 年の噴火以降に形成された開析谷の内部に堆積した巨礫を主体とする層を除去し、貯水槽の東を画する壁体を検出した。これによって、この貯水槽は、短軸方向で約 10.0m 長軸方向で 30m 以上の規模を擁する、大きな矩形の貯水槽であったことが明らかになってきた。この貯水槽内で想定される水位と、今まで調査してきた建物本体の床面の標高との差を勘案すると、この貯水槽からこの建物自体に水が供給されていたとは考えがたい。むしろ、ここより北側の、より標高の下がる調査区外に広がる地域に、この水の恩恵を受けた何らかの施設の存在を想定せざるを得ないが、限られた調査範囲からはその具体的なイメージを提示することは、現段階では難しい。今後の調査の進展が待たれるところである。

加えて、水槽の東外側に関しては、建物廃絶後の地表面で、畑の畝だて、あるいは鋤などによる耕起痕跡（？）が認められた。こうした痕跡は、先年の調査で建物の南外側でも認められたことを考えると、5 世紀以降、建物が廃絶された後の周辺地域は、広く耕作エリアとして利用されたことが推定される。ただしこうした生産活動も、ヴェスヴィオ山の噴火により壊滅的な打撃を受けたことは想像に難くなく、連綿と堆積する地層の断面観察からも、当地周辺で改めて人間の活動の痕跡がはっきりと認められるのは、かなり時代が下がってからのことになる。こうした、罹災―復興―環境適応のサイクルについても、今後明らかにしたい。

【調査の効率化および精度向上に向けた技術開発】

また、当遺跡においては、建物の壁などの構築物の遺存状態が大変良好であるが、その点が逆に、調査に伴う測量や計測作業に困難な状況を生じさせている。こういった状況を改善するために、昨年より従来の写真測量技術を発展・応用した SfM (Structure from Motion) と呼ばれる画像処理による三次元形状情報計測技術の調査への応用にも取り組んでおり、各種の計測機材や技術の適否を検討しつつ、遺構や遺物に関する三次元形状データを効率的に取得する方法の研究も鋭意継続的に実施している。

【地中海域における古代末期資料の収集】

その他、古代末期から中世にかけての地中海地域の都市および田舎環境に関する地誌研究資料の収集に努め、特に、南フランスを中心とした当該期の礼拝空間と装飾に関する研究を継続的に進めた。その中でも、先年に引き続いて、聖人崇敬のための礼拝空間における初期キリスト教時代の記憶の問題に関する研究のために、古代末期～初期中世から残された遺物について、現地調査、記録、再検討を行った。

【成果の公開】

毎年、発掘調査の最終段階には、地元の一般の方々を対象として調査成果の概略を解説する現地説明会を開催している。2016 (平成 28) 年度も 10 月はじめの週末に同様の現地説明会を実施し、天候不順にも関わらず、ソンマ市民を中心に 1000 名に近い来場者を得ることができた。こうした成果の公開の場に於いては地元の文化振興サークルなどとの協力を積極的に進めており、啓発や共有を図ることによって調査成果の地元への還元にも努め、本遺跡の地域社会での認知と共有の底上げを目指している。近年では、こうした地元サイドからの働きかけが徐々に主体的になり、地元自治体も交えて、遺跡そのものや遺跡に関する調査成果を将来に向けてどのように継承し有効活用していくか、という議論がますます活発になってきている。

加えて、調査の成果の一部がイタリアの新聞やテレビ・ドキュメンタリー番組等のマスコミを介して紹介される機会も徐々に増えて来ており、東京大学が現地において継続的に実施している調査・研究活動が、現地のみならず広くイタリア国内において周知されつつあり、その評価も上がっている。

（地中海地域研究部門長 村松真理子）

6 国際環境学教育機構

英語のみで卒業が可能な新しい教育プログラム PEAK (Programs in English at Komaba) は、2012 年 9 月に新入生を迎え、東京大学で新しい次元の教育事業が始まった。このプログラムは二つの学科内容によって構成され、その一つが文理融合型の「国際環境学」である。学部において、学生は教養学部前期課程理科 II 類 国際教養コースに入学し、後期課程として教養学部学際科学科・国際環境学コース (Environmental Sciences コース) に進学するのが基本である。一方、大学院においては、学生は国際環境学 (Graduate Program on Environmental Sciences) プログラムの院生として広域科学専攻に所属することになる。

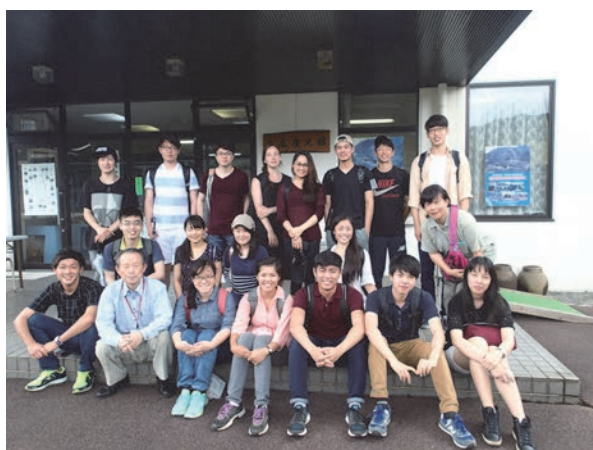
教養学部前期課程においては、PEAK 前期実施部会が設置されて、担当教員がきめ細やかな教育に当たっている。一方、学部後期課程生と大学院生に対して、一貫した教育・研究指導に当たる教員の組織として、2012 年 4 月に総合文化研究科に設置されたのが国際環境学教育機構 (OPES : Organization of Program on Environmental Sciences) である。特に、後期課程の国際環境学コースは全学支援体勢のもとに教育プログラムが実施されている。本機構専任の教員 4 名のほか、総合文化研究科以外の諸教育部局・諸研究所から約 30 名の教授・准教授、総合文化研究科から約 30 名の教授・准教授が兼務スタッフとして、教務スタッフを構成している。他部局の兼務教員は、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、理学系研究科、大気海洋研究所、地震研究所、情報学環、などの部局に所属しており、「環境学」という広い学術領域の教育を東京大学全体で担保する体制になっている。

機構に所属する教員は、国際環境学コースと大学院プログラムにおいて講義を担当するだけではなく、卒業研究および大学院における研究指導を担当する。広い意味の環境問題に関わる科学・工学・社会科学等のメカニズムを深く理解したうえで、国際社会に向けて政策提言ができ、国連・各国政府・NGO・地域社会において貢献ができる高度なジェネラリストを育成することを目的として教育・研究指導に当たる。

機構は、「教務」「入試」「広報」「学生支援」の 4 つの委員会を中心にして運営されている。入試委員会は大学院のみを担当するが、教務委員会、広報委員会、学生支援委員会は、学部後期と大学院にわたり一貫して企画運営・実施を行うこととしている。また、学部と大学院に特化した問題については、それぞれ、ES コース長と大学院 GPES プログラム長 (広域科学専攻長が兼務) が個別に対応している。

このような国際環境学コース・プログラムへの大規模な全学的体制の確立は、東京大学の新しい教育の地平を切り拓くことにつながるものと期待される。

(国際環境学教育機構長 渡邊雄一郎)



集中講義「日本の環境問題 (Environmental Issues in Japan)」

(担当者：九州大学・清野聡子 准教授) で旧・足尾銅山に巡検に出かけたクラス写真

(左) 足尾歴史会の見学、館長といっしょに。

(右) 足尾環境学習センターで地元の人の説明を聞く (担当教員の同時通訳)

7 国際日本研究教育機構

国際日本研究教育機構は、英語による学部レベルの学位取得プログラム PEAK (Programs in English at Komaba) の JEA (国際日本研究コース: Japan in East Asia) Senior Division、および英語による大学院レベルの学位取得プログラム GSP (国際人材養成プログラム: Graduate Program on Global Society) の教育を全学協力体制で担うために、2013 年に設置された。英語による学位取得プログラムは、学部レベルでは PEAK が本学初の試みであり、大学院レベルでも GSP は GPES (国際環境学プログラム: Graduate Program on Environmental Sciences) とともに本研究科では前例のない取り組みである。JEA は、PEAK 第一期生 8 名を 2016 年 9 月に初の卒業生として送り出し、また、GSP は順調に入学者を迎え、修了生を送り出している。

JEA シニアコースおよび GSP においては、東アジアとの関係などグローバルな文脈で日本文化・社会の再評価を目指すとともに、そうして得られた新しい日本文化・社会のあり方を前提にグローバル社会を重層的に捉え直し、その現状と将来の方向性を人文社会科学の領域横断的な融合によって明らかにする。この目的に沿って、以下の領域を含むカリキュラムが実施される。

- (1) 学際的文化研究 (Inter-disciplinary Cultural Studies)
- (2) 地域研究: 東アジアにおける日本 (Area Studies: Japan in East Asia)
- (3) 社会科学的日本研究 (Japanese Studies: Social Science Approach)
- (4) 国際社会の相互依存性 (International Interdependence)
- (5) 国際社会の文化的多様性 (Social and Cultural Diversity)
- (6) グローバル市場と市民社会 (Transnational Markets and Civil Society)
- (7) グローバル社会の哲学と規範 (Normative Basis of Global Society)

本機構は、JEA シニアコース及び GSP の教育が円滑かつ確実に実施されるよう、教職員、日本人学生、留学生が交流し相互に啓発・成長するための教育基盤となる取り組みを目指している。

(国際日本研究教育機構長 伊藤たかね)

8 複雑系生命システム研究センター

〈設立の経緯〉

複雑系生命システム研究センターは、平成 16 年度学内措置により総合文化研究科に設立された。まず設立の経緯を紹介したい。本部局の基礎科学科（現統合自然科学科）、広域科学専攻は、かねてより複雑系研究の世界的研究拠点として注目されていた。平成 11 年度に 20 世紀 COE「複雑系としての生命システムの解析」プロジェクト（H11-15）が立ち上がったのを機に、実験と理論が密に連携をとりつつ、構成的アプローチにより生命システムの本質に迫り、様々な階層・スケールに貫く生命現象の基本原理の理解を目指すプロジェクト研究を早くから展開した。また、その後を受けて立ちあがった 21 世紀 COE「融合科学創成ステーション」プロジェクトにおいても、構成的アプローチを中心とした生命システム研究の方向性を受け継ぎ、優れた成果を上げるとともに、生命科学研究の新たな潮流を生み出した。これらは、我が国で、しかも駒場キャンパスがその中核的拠点となり成果を挙げてきた研究の方向性ではあるが、我々のアプローチと方向性が極めて近い国家的プロジェクトが、ここ数年のうちに欧米で続々と立ち上がりつつある。黎明期から世界をリードしてきた我が国の本分野におけるイニシアティブを維持し、さらに、この新しい複雑系生命科学を発展させていくため、学内的措置により複雑系生命システム研究センターが設立された。平成 24 年度には、複雑系生命システム研究センターを中心とし、生産技術研究所の最先端数理モデル連携研究センター、バイオナノ融合プロセス連携研究センターとの共同で、文部科学省「生命動態システム科学推進拠点事業」に採択され（拠点リーダー：金子邦彦センター長）「生きていることの動的状態論の構築」という大目標を掲げ、複雑系生命科学の研究をさらに推し進めている。

さらに本年度大きな変革が行われた。本センターと理学系の生物普遍性機構が共同して、生物普遍性連携研究機構が 12 月に発足した。これに伴い、本センターも組織替えを行った。生命現象の普遍的論理を探るべく、東京大学を挙げてのプロジェクトの双翼の一つを担い、さらなる展開を行おうとしている。

〈研究体制〉

複雑系生命システム研究センターは改組して 5 つの部門からなる。各部門の責任者には広域科学専攻の教員が配置され、さらに総勢 23 名の国内、海外の研究者が、連携研究者としてセンターの研究活動に参画している。部門間での研究交流、共同研究の自発的萌芽を促進するため、定期的に研究交流セミナーを開催している。

〈センターの 5 部門と部門責任者〉

- ・理論部門 金子邦彦（センター長）、竹内信人（特任助教）

本部門では、「生命組織化のダイナミクス」を扱うため、これまでの統計力学や熱力学だけでは扱えない理論を整備し、各部門で考えるべき概念を整理、問題提起する。

- ・動態部門 太田邦史（副センター長）、澤井哲、道上達男、中島昭彦（特任助教）、小田有沙（特任助教）

本部門では、細胞集団の協調的機能分化の解析や、臓器の人工合成実験を通して、多細胞体制の創発現象の原理、発生・分化における再生可能性などを明らかにすることを目指す。

- ・計測部門 若本祐一、佐藤守俊、中岡秀憲（特任助教）

ナノテクノロジー・マイクロフアプリケーション、蛍光計測技術をセンター共通の要素実験技術として開発する。単一分子や単一細胞の計測技術を構築し、動的現象の定量データから生命現象の背景にある基本原理に迫る。

- ・構成部門 豊田太郎

生命の起源や原始細胞の進化を理解するために、基本的有機分子からなる自己複製的化学反应システムをつくる。次いでそれを複製型プロト細胞へと展開し、何世代にもわたる複製反応の間にみられる分化・進化を解析することを通じて、

生命における分化、進化の構成的理解へと導いてゆく。

・情報部門 池上高志（副センター長）、福島孝治

生命システムを持つ情報生成と伝播の普遍的論理を、実験を踏まえつつ、データ解析、情報理論、統計力学をベースに統合的に研究する。

〈研究成果〉

複雑系センターからは毎年多くの研究成果が報告されている。構成的手法により生命の基本的性質を作り出す一方で、従来の生物学では捉えがたかった、ゆらぎや動態の計測から、“可塑性”、“柔軟性”、“安定性”が調和する生命システムの普遍的性質を捉える研究を開拓している。それにより、複製、適応、分化、発生、進化、共生、認知といった生命システム固有の問題に対して理論および実験的知見を次々と提出している。特に、「1細胞レベルの成長揺らぎの定量法則の発見とそれが細胞集団をより速く成長させることの解明」(Hashimoto et al. PNAS (2016)) (若本グループ、図)、不断不均衡階層進化 (Takeuchi et al., Proc. Roy. Soc. London, B)、生体外から光を当てて遺伝子のはたらきをコントロールする技術を開発 (Kawano et al, Nature Chemical Biology 佐藤守俊グループ)、進化発生対応の力学系理論 (Kohsokabe and Kaneko, J. Exp. Zoology B 2016) など、新しい方向を切り開く研究成果が報告された。

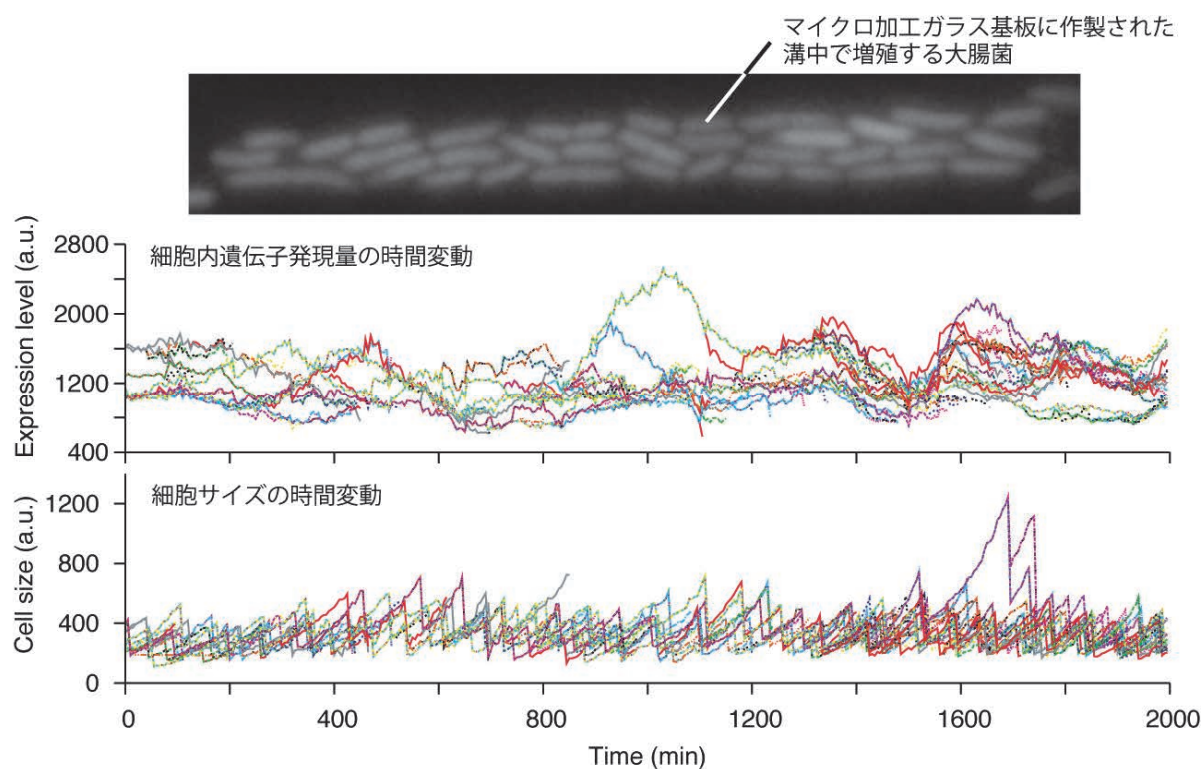


図 若本グループにより開発された1細胞長期計測系とそれを用いた遺伝子発現、細胞サイズの長期時系列

〈研究交流〉

複雑系生命科学の中核的研究拠点として、学内他部局や学外との研究交流も活発におこなっている。特に昨年度に採択された「生命動態システム科学推進拠点事業」により、生産技術研究所の最先端数理モデル連携研究センター（センター長：合原一幸センター連携教員）、バイオナノ融合プロセス連携研究センター（センター長：竹内昌治センター連携教員）とのより緊密な連携がなされ、この拠点事業を中心に多くの共同研究も進行しており、新たな生命科学研究の潮流を築きつつある。

〈外部からの評価〉

この数年、部門責任者の業績や若手研究者の受賞もあいついでいる。一方で、センターの30代の教員では助教も含めてJSTのさがしかけプロジェクトに5名が、他でもHFSPプロジェクトに2件選ばれるなど、外部からの評価も高まっている。

〈国際連携〉

当センターの重要なミッションの一つとして、世界を先導する研究を遂行すると同時に、国際的研究拠点として、海外で関連研究を行っている拠点との連携も進めている。これまでに、サンタフェ研究所（米）やルール大学ポッフム（独）、ISTC（認知科学技術研究所、伊）など海外10拠点と提携や共同研究を進めており若手の派遣や招聘も行っている。また本年度は、Nigel Goldenfeld 教授（University of Illinois at Urbana-Champaign）、Matthias Heinemann 准教授（Univ Groningen）、Edo Kussel 准教授（New York Univ）、Sandeep Krishna 准教授（NCBS, Bangalore）、御手洗菜美子准教授（Niels Bohr 研）、Michael Baym 准教授（Harvard）、Sahand Hormoz 准教授（Harvard）、Rami Pugatch 准教授（ICTP, Italy）などの講演があいついで行われた。

（複雑系生命システム研究センター長 金子邦彦）

9 進化認知科学研究センター

当センターは、「人間とは何か」という根源的な問いを学際融合的に進展させるために、認知科学・言語学・脳科学という共時的な研究分野を、進化学という通時的な視点から統合することを目指している、世界的にも独創性の高い研究組織である。センターには、マウスやラット、小鳥から、乳児・成人に至るまで、ヒトと動物の認知過程を分子から脳、行動とさまざまなレベルで研究するための施設が整っており、最先端の融合研究を推進している。また MRI 装置の導入により、ヒトを対象とした脳機能研究も可能になった。

これらの活動に加え、年数回の講演会を主催し、国内外の研究拠点との連携を進めている。総合文化研究科・教養学部内では、人文・社会系と自然科学系をつなぐ研究拠点として位置づけられ、言語情報科学専攻と広域科学専攻の教員で構成される運営委員会がセンターの運営を担っている。センターの事業としては、研究室を越えた各種共同研究を日常的に行う他、学部後期課程で副専攻として履修可能な学融合プログラム「進化認知脳科学」の運営を行っている。本年度は「言語の認知科学」、「言語の脳神経科学」、「進化人類学」、「発達認知脳科学」、「進化認知脳科学特論」、「進化認知脳科学演習」など多数の科目を開講した。また、大学院の文理横断型科目として「言語情報科学特別講義 I」、「進化認知科学」を毎年開講している。

本年度はさらに、総括プロジェクト機構「東京大学こころの多様性と適応の統合的研究機構」の専任教員、小池進介准教授と明地洋典助教が、総合文化研究科所属として赴任したことに伴い、同機構の事務機能が本センターにつくこととなった。同機構の教育部門にあたる学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学教育プログラム」も、センターが主体的に開講しており、「こころの総合人間科学概論」「こころの総合人間科学特論」「こころの総合人間科学演習」「進化認知科学実習」を新たに開講し、「臨床発達精神医学実習」を総合文化研究科科目として開講することになった。

2016 年度も、当センター所属の教員その他のメンバーが、単独で、または学内外の共同研究者との協力を通して多数の研究を発表した。メンバーが関わる研究分野の多様性を示すべく、ここでは統合失調症にかかわる研究の一例を挙げる。((Koike S, Barnett J, Jones PB, Richards M. (2017) Cognitive profiles in childhood and adolescence differ between adult psychotic and affective symptoms: a prospective birth cohort study. *Psychological Medicine* (<https://doi.org/10.17863/CAM.8966>))

統合失調症は、思春期に好発する精神疾患の一つで、一般人口中の約 1%が罹患する。これまでの疫学研究から、小児期の認知機能が低いと、統合失調症の罹患率が高くなるという報告が数多くなされてきた。これは、一般人口中の自覚的な精神症状体験 (PE, Psychotic experience) をアウトカムとしても同様である。しかし、近年さらに調査が進められ、認知機能の中でも、小児期の言語機能の低さと、思春期での言語機能の遅れの拡大が、統合失調症の発症リスク要因になる可能性が示唆されてきた。この結果は、臨床的なハイリスク群の中で、言語機能が低いと、その後の統合失調症発症率が高くなることや、統合失調症患者の中で、言語機能が低いと、寛解率が低くなることと一致する。その一方で、大うつ病性障害や自覚的なうつ症状は、こういった認知機能的特徴がはっきりせず、いまだよくわかっていない。

The Medical Research Council National Survey of Health and Development (NSHD) は、1946 年 3 月に英国で生まれた出生児 5,362 名を現在まで追跡調査している、世界でもまれな出生コホートである。現在は 70 歳時点での調査が行われており、近年では、“Study of a lifetime” (*Nature* 2011) , “The generation game” (*Nature* 2011) などの形で評されている。本研究では、8 歳、15 歳時点での様々な認知機能得点と、53 歳時点での自覚的な精神病症状 (PE) と抑うつ症状 (AFF) を用い、小児期、思春期の認知機能発達特徴が、成人期の精神症状を特徴づけるか、検討を行った。

その結果、症状を持たない群に比べ、成人期に PE を有する被験者は、小児期より言語機能が低く、思春期にさらに言語機能の遅れが拡大することを確認した。その一方で、成人期に AFF を有する被験者は、小児期より非言語機能が低く、思春期にさらに非言語機能の遅れが拡大することを確認した。PE と AFF は、併存することがあるため、AFF のみ有する群で再検討したところ、小児期の非言語機能の低さ、思春期の非言語機能の遅れの拡大する一方、思春期の言語機能発達が非症状群よりも有意に成長していることが明らかとなった。

これらの結果から、精神病症状と言語機能の関連が追試されるとともに、抑うつ症状と非言語機能の関連が新たに示唆された。精神病症状は、発散的思考と関係があると考えられており、発散的思考は言語機能の相対的な低下と関係がある

とされている。統合失調症患者の家族に芸術家や科学者が多いことも知られている。精神病症状も抑うつ症状もヒトでしかみられない状態であり、ヒトの言語機能と非言語機能がそれぞれがどのような淘汰圧のもと進化していったのかを考慮に入れることで、症状の成り立ちがわかってくるかもしれない。精神症状と個別の認知機能発達との関連を、さらに検討していく必要がある。

Table 3. Cognitive characteristics in childhood and adolescence by existence of psychotic experience and/or affective symptoms.

Independent variables	PE only (n=194) vs. no symptom (n=1,714)	AFF only (n=315) vs. no symptom (n=1,714)	Both (n=138) vs. no symptom (n=1,714)	AFF only (n=315) vs. PE only (n=194)
Cognition at age 8				
Verbal Domain	0.79 [0.61 1.02]	1.21 [0.98 1.49]	0.72* [0.53 0.97]	0.64* [0.45 0.91]
Non-verbal Domain	1.12 [0.86 1.46]	0.73** [0.58 0.91]	0.85 [0.63 1.15]	1.40 [0.98 2.01]
Developmental lag from age 8 to 15				
Verbal Domain	0.75 [0.57 1.00]	1.33* [1.05 1.68]	0.70* [0.50 0.99]	0.59** [0.40 0.86]
Non-verbal Domain	1.12 [0.91 1.38]	0.66*** [0.55 0.79]	0.93 [0.72 1.18]	1.50** [1.13 2.01]

OR [95%CI]. Bold showed significant coefficient (* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$). Participants were grouped into psychotic experience (PE) only (defined by existence of one or more items of strange experience and hallucination), affective symptoms (AFF) only, both, and no symptom groups. This model was adjusted by the confounding variables of sex, birth weight, birth order, mother's education, and childhood social class, and the independent variables of cognition at age 8 and developmental lag from age 8 to 15 in verbal and non-verbal domains. Unadjusted and other adjusted model are shown in supplementary table s3.

なお、進化認知科学研究センターのホームページ（URL）は、<http://ecs.c.u-tokyo.ac.jp> である。

（進化認知科学研究センター長 岡ノ谷一夫）
（同センター 小池進介・明地洋典・中谷裕教）

10 東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI)

東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI) は、東京大学が蓄積してきた教養教育を東アジアに向けて発信するとともに、東アジアの諸大学との教養教育・学際研究を主軸とした交流・連携を目的としている。当初、海外教育プログラム（文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」）として 2005 年に発足した EALAI は、2008 年度のプログラム終了に伴い、2009 年 4 月からは教養学部附属施設、2012 年 4 月からは大学院総合文化研究科・教養学部の附属施設となり、それまでの成果を継承しつつ、教育と研究の両面にわたって活動を展開している。

EALAI の活動の基礎となっていた「東アジア四大学フォーラム (BESETOHA)」は、第 4 ラウンドの最終年度となる 2014 年度をもって終了し、2015 年度からは BESETOHA の実績を基盤とした東アジアの大学間における教育関連事業の展開が、EALAI の重要な任務となっている。アジア地域共通の問題意識を踏まえた E-lecture（遠距離会議システムを利用した共同講義）の実施、2014 年度から始まった東アジア学生カンファレンスへの参加が、東アジア地域の多様性を踏まえながら、この地域共通の教養教育を構築するための活動の一環として、重要な意味を持っている。また、東アジアに関わるテーマの授業を教養学部において展開することも EALAI の任務である。

さらに 2016 年度には、本学教養学部は「平成 28 年度大学の世界展開力強化事業」（キャンパス・アジア）に北京大学元培学院、ソウル大学校自由専攻学部とともに申請して採択された。これにより、EALAI のもとにキャンパス・アジア運営体制を構築し、2020 年度まで北京大学、ソウル大学校とのジョイント・レクチャー、サマープログラム、東アジア学生カンファレンスなどを通じて、東アジア地域の歴史と現状に関する理解と自分で考える能力を持ち、国境と学問分野を超えて他者と協働してグローバルな問題の解決に当たることのできる人材（協創型人材）を育成していくこととなった。

2016 年度に EALAI が行った主な活動は、次の通りである。

教養教育の連携

諸大学との教育連携に関しては、東京教養学部、ソウル大学校自由専攻学部、北京大学元培学院、香港中文大学善衡書院、シンガポール国立大学学術プログラム (USP) の学部生同士の研究交流と意見交換を目的とした「東アジア学生カンファレンス」を 10 月 27 日～30 日に本学で開催し、本学からは教養学部の学生 12 名が参加した。2017 年度は北京大学で開催される予定である。

キャンパス・アジアに関しては、同事業の開始に先立つ 10 月 7 日に開催された「ソウル大学校自由専攻学部シンポジウム」に小川教養学部長および EALAI 執行委員 2 名が参加し、ソウル大学校・北京大学の関係者とともに、学部教育の国際交流について議論を行った。また、初年度の学生交流事業としては、ソウル大学校がホスト校となったウィンタープログラムに参加し、2017 年 2 月 1 日～15 日の日程で東京大学の学部生が、北京大学、ソウル大学校の学部生とともに語学学習、講義受講、グループワーク、フィールドトリップなどを行った。引き続き 2 月 16 日～23 日にはソウル大学校の学部生 13 名を受け入れて、本学の学部生とともに講義受講、フィールドワークなどを行った。本学からの参加学生は 11 名である。

このほか、ベトナム国家大学ハノイ校との間では、同附属日越大学と同附属人文社会科学大学への大学院教育支援プロジェクトとして、2011 年度より「ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム」を展開している。

EALAI テーマ講義

2016 年度の EALAI テーマ講義は、「アジアにおける『植民地化』と『脱植民地化』—転換と変容のプロセス」（S セメスター）という主題で、アジアの諸国・諸地域の「植民地化」と社会・文化の変容、「脱植民地化」におけるその転換と継続という点について、具体的なプロセスと事実関係に即して考察した。

オープンセッション

EALAI オープンセッションは、毎回東アジア関連の統一テーマを設定し、最初に 1 人ないし複数のスピーカーが報告

を行ったあと、フロアの参加者を交えて自由に討論するオープンディスカッション形式のセミナーである。今年度は、6月27日に曹恩愛（チョ・ウネ）韓国東国大学校講師（東京大学大学院総合文化研究科外国人客員研究員/公益財団法人日韓文化交流基金訪日研究者）によるオープンセッション「『解放』と『模倣』の間で—在日朝鮮人文学の『問題』再考—」を開催した。

（EALAI 執行委員会 委員長 月脚達彦）

10-1 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム

本プログラムは、株式会社ゼンショーホールディングスからの寄付金に基づき、ベトナムにおける日本研究の促進のため、2011年に東アジアリベラルアーツイニシアティブの下位部門として設置された。当初5年間の時限が付されていたが、2016年度から第二期としてさらに5年間の延長が認められている。

2011年度からの5年間には、3人の本研究科専任・兼任教員（岩月純一、齋藤希史、清水剛）を執行委員として、ベトナム国家大学ハノイ校附属人文社会科学大学（以下人文社会科学大学）東方学部日本学学科の7人のベトナム側専任教員と築いた協力関係に基づき、(1)同大学大学院アジア学専攻修士課程に「伝統日本」「近代日本」「現代日本」の3科目を設け、総合文化研究科教員による集中講義を実施すること、(2)同修士課程の院生を本研究科の大学院特別聴講学生として選抜し、本研究科の科目を履修させ、これを人文社会科学大学の単位として認定することを活動の柱とした。集中講義は、齋藤希史、酒井哲哉、桜井英治、佐藤俊樹、品田悦一、清水剛の各教員に担当をお願いし、ハノイで、または東京での短期研修形式で実施したほか、9名の院生を特別聴講学生に招致し、また延べ59名の院生及び学部生を受け入れて1週間程度の短期研修を行うなどの成果を上げた。これに加え、人文社会科学大学内に「日本研究拠点」を開設し、ベトナム人学生の研究環境、とりわけ日本語の原典資料により接近しやすくする環境を整備した。その成果として、工具書と人文社会科学関連の基本文献を中心とする713冊の図書を揃え、ベトナムの日本研究機関の中では最大規模のオープンな研究環境を整えるに至った。

しかしながら、第一期プロジェクト実施の過程で、ベトナムの人文社会系大学院の多数が夜間制をとっており、院生が在職のまま授業を履修することが前提となっていて、研究に専念する条件を確保しにくいことが痛感された。第二期プロジェクトにおいては、折よく2016年9月に開学したベトナム国家大学ハノイ校附属日越大学（以下日越大学）大学院修士課程に、人文社会科学大学日本学学科の複数の教員の協力を得て、昼間制の地域研究専攻日本研究コースが新設されたため、支援の対象を日越大学にも振り向けることとした。すなわち、日越大学日本研究コースの学生に対し、2年間の支援金を給付し、経済的な不安なく研究に専念できるようにしたうえで、日越大学のカリキュラムで必修とされている日本での「インターンシップ」期間を利用して、本研究科での長期研修を行い、日本研究の最前線に直接触れる機会を設けることとした。日越大学日本研究コースには2016年度に5名の第1期院生を迎え、本研究科での長期研修は2017年度後半に実施する予定である。

なお、人文社会科学大学内の「日本研究拠点」は引き続き維持され、日越大学の院生を含む利用者の便に供している。今年度には図書室環境を再整備したほか、第二期分として新たに図書23冊を購入・配架している。

本プログラムは、株式会社ゼンショーホールディングスからの息の長いご支援によって形を成すことができた。ここに衷心からの感謝の意を申し上げたい。また、福田武史特任講師（在東京）と神田真紀子特任助教（7月から、在ハノイ）の熱心なご助力にも感謝したい。

公式サイト：<http://www.jsph.c.u-tokyo.ac.jp/>

（言語情報科学専攻／東アジアリベラルアーツイニシアティブ 岩月純一）

11 グローバルコミュニケーション研究センター (CGCS: Center for Global Communication Strategies)

CGCS の理念

急速に進展するグローバル化によって私たちを取りまく状況は目まぐるしく変化し、また喫緊の対応を必要とする新たな地球規模の課題も数多く発生している。このような中で、私たちには過去の反省に立ちながら将来を見据えたヴィジョンが必要とされている。本センターは、このようなヴィジョンの創生を(広義の)コミュニケーションの問題として捉え、これを研究するとともに、教養学部前期・後期課程、大学院総合文化研究科ならびに学部・研究科内の諸組織との協働のうちに教育システムとして実現するものである。2012 年、センター発足時に設定した 5 年間の活動目標は、(1) 英語運用能力の効率的強化、(2) 日本語を含む言語教育を通じた思考力の養成、(3) 短期留学等を利用した国際教育交流システムの構築、(4) 英語以外の外国語教育戦略、(5) グローバル教養の構築イニシアティブである。

CGCS の体制と部門

センター長 (トム・ガリー)、副センター長 (矢口祐人)、副センター長 (高橋英海)

【教育プログラム開発実施部門】 部門長 (年度前半: 板津木綿子; 年度後半: ジョン・オデイ)

セクション 1 ALESS/ALESA/FLOW プログラム

セクション 2 プログラム実施のための学習支援施設

a. KWS (Komaba Writers' Studio)

b. ALESS Lab

【教育プログラム連携実施部門】 部門長 (寺田寅彦)、副部門長 (阿古智子)

セクション 1 トライリンガル・プログラム (TLP)

セクション 2 初年次教育プログラム

【カリキュラム研究実施部門】 部門長 (寺澤盾)

【ファカルティ・ディヴェロップメント部門】 部門長 (矢口祐人)

【日本語教育開発実施部門】 部門長 (生越直樹)

【語学力アセスメント部門】 部門長 (板津木綿子)

【社会連携部門】 部門長 (高橋英海)、副部門長 (内野儀)

2016 年度の活動

2016 年度は、CGCS にとって有意義な年であった。東京大学の総合的教育改革が実行されてから 2 年目であったので、その改革の柱として掲げられた教育の国際化・実質化・高度化の理念で外国語関連のカリキュラムの継続的な実施と改良を行った。

まず英語運用能力の効率的強化については、従来の英語論文作成能力の習得のための ALESS、ALESA に加え、口頭による発表や議論の能力を身につけるために 2015 年度に発足した FLOW (Fluency-Oriented Workshop) がさらに効果を示した。2017 年 1 月 30 日にはその成果を公開シンポジウムで発表した。また、学部内で開講される英語による専門科目に多様性と実質性をもたせるため、各授業責任母体をつなぐ「国際教育委員会」の運営で教員に一定の流動性を確保するための話し合いのシステムが引き続き運用された。

TLP では、中国語が発足してから 3 年間で蓄積した成果をベースに、2016 年度からはドイツ語、フランス語、ロシア語でも開講されることになって、それぞれの言語を教える特任教員が採用された。それぞれの外国語の運用能力を集中的に鍛えるために設けられている授業のほかに、グローバルリーダー育成プログラム (GLP) の支援で TLP 履修生が夏休みや春休みに中国、台湾、ドイツ、フランス、ロシアなどで語学研修や学生交流に参加した。

日本語教育開発実施部門では引き続き PEAK の日本語カリキュラムの開発と実施がなされた。また、外部検定試験 (IELTS) を利用した学生の英語力アセスメントの実施とこれを利用した留学の促進、KWS や ALESS Lab 等における学習支援、新規科目を中心としたファカルティ・ディヴェロップメントの充実などにおいて、今年度も旺盛な活動が行われた。

(グローバルコミュニケーション研究センター長 トム・ガリー)

東大駒場英語教育における最新の進展と課題 スピーキング・ディスカッション



2017年1月30日 (月) 13:30—17:30



プログラム

シンポジウム

- 13:30 **Introduction**
Tom Gally (Director, Centre for Global Communication Strategies)
- 13:35 ***Risou Versus Genjitsu: Testing Spoken Fluency in Japan***
Gavin Furukawa (ALESS Program, Centre for Global Communication Strategies)
- 13:55 ***Beyond Mechanics, Neutrality and Anonymity: Ownership of Ideas, Contexts, Questioning and Engaged Learning***
Flavio Rizzo and Veruska Cantelli (ALESA Program, Centre for Global Communication Strategies)
- 14:15 ***Developing Spoken Fluency in the FLOW Course: Problems and Possibilities***
Steve Kirk (ALESS Program, Centre for Global Communication Strategies)
- 14:35 **Commentary**
Christine Goh (Dean, Graduate Studies & Professional Learning, National Institute of Education, Singapore)
- 14:50: 質疑応答



特別講演

- 16:00-17:30 Professor Christine Goh
Improving EL Speaking Performance: From Research to Practice

日時: 2017年1月30日 (月) 13:30~17:30

場所: 東京大学 駒場キャンパス KOMCEE East K011 (地下一階)

言語: 英語

主催: グローバルコミュニケーション研究センター

ALESSプログラム・ALESAプログラム

連絡先: John O'Dea (odea@chora.c.u-tokyo.ac.jp)

11-1 ALESS / ALESA / FLOW

欧米に追いつき追い越すことを目標に掲げた「近代化」が終焉を迎えて久しい今日、科学技術や社会・文化に関する知識や思想はもはや海外から学びとるだけのものではなくなった。知識はグローバルな地平において共に創出し共に享受すべきものとなったのである。近代化からグローバル化という大きな時代の変化に即応して、英語という外国語学習の役割と形態もまた変わらざるを得ない。近代化においては海外の知見をいち早く学びとることが重要で、そのために「読解・翻訳」という受動的な能力の養成に焦点が当てられた。今日のグローバル化に際しては、しかし、世界の人々と共に議論し世界の人々に創見を説くことが求められ、そのためには「書く・話す」という能動的（アクティブ）な能力の涵養が必要になる。

能動的「書く・話す」英語能力といっても、和文英訳を主とした「英作文」では用を成さず、「コミュニケーション」も日常会話程度では意味がない。東京大学で「英作文」に代わって求められるのは、学術論文作成法の基礎（分析的思考、論理的表現、また説得力がある修辞法）をシステムティックに形式化し（「アカデミック・ライティング」）、その形式を、実際に研究を行いながら、応用して身につけていくことに他ならない。単なる情報のやりとりとしての「コミュニケーション」に代わって必要とされるのは、思考・発言の論理的構築性であり、議論における対等を旨とする倫理観である。

2008 年 4 月にスタートした ALESS (Active Learning of English for Science Students) プログラム、そして 2013 年 4 月に始まった ALESA (Active Learning of English for Students of the Arts) では、これらすべての要請の実現を志している。ALESS と ALESA は 1 年生全員が S セメスターか A セメスターのいずれか 1 セメスター履修しなければならない必修科目である。これらは英語でおこなわれる少数者クラス（1 クラス 15 名程度）であり、独自に開発されたカリキュラムに基づき、プログラム・マネージング・ディレクターのコーディネーションの下で運営されている。

理科生（理科一、二、三類）全員が履修する ALESS では、受講生が考案・実施するオリジナル科学実験を題材にして IMRaD (Introduction, Methods, Results, and Discussion) という、世界標準の形式にそって論文を執筆する。一方、文科生（文科一、二、三類）全員が履修する ALESA では、様々な学術テーマや文章形式で、批判的思考を働かせ論理的な論文を執筆している。

2011 年 4 月からは、ALESS 実験に関して学生をサポートする ALESS Lab も開設され、すでに設置され稼働している KWS (Komaba Writers' Studio) という「ライティング・センター」とともに授業支援体制の充実に努めている。後者では、大学院総合文化研究科に在籍している大学院生が常駐 TA (ティーチング・アシスタント) として、常時、ALESS と ALESA の受講生に個別指導を行っている。ALESS Lab では総合文化研究科で自然科学系の研究をしている大学院生が ALESS の実験の相談に応じている。また 2011 年度からは、毎学期提出される学生論文の選集 ALESS: A Collection of Student Papers を公刊し、2013 年度は姉妹版 ALESA 論文選集である Pensado も刊行した。2012 年には、これまでの教材開発の成果をまとめ、Active English for Science と題する参考書（東京大学出版会）も出版された。

また、従来の英語論文作成能力習得のための ALESS、ALESA に加え、2015 年度より英語二列の中に新規科目 FLOW (Fluency-Oriented Workshop) を発足させた。これは本学の総合的教育改革の一環として、英語運用能力の効率的強化を目指し、英語で論理的な討議ができるように流暢なスピーキング力を鍛えることを目的としている。この科目は ALESS/ALESA の特任教員が指導を担当し、A セメスターには習熟度別授業を導入した。またやはり教育改革の一環である後期課程科目 Advanced ALESA という授業の運用に協力した。

(グローバルコミュニケーション研究センター 教育プログラム開発実施部門 板津木綿子)

11-2 トライリンガル・プログラム (TLP)

東京大学トライリンガル・プログラム (TLP) は、グローバルリーダー育成プログラム (GLP) の一環として、2013 年度に教養学部前期課程 (1・2 年次) に発足した。この前期課程の TLP は、入学時に一定レベルの英語力を有すると認められる学生 (上位 1 割程度) の中から希望者を募り、日本語と英語に加えてもう 1 つの外国語の運用能力を集中的に鍛えるために設けられている。当初は中国語のみであったが、2016 年度からドイツ語、フランス語、ロシア語でも展開されることになり、今まさに成長しつつあるプログラムである。

各言語に定員枠が設けられているが、入学時には TLP に参加していない学生にも各セメスターごとに参加するチャンスがあり、一定のレベルに達している学生にひろく開かれた制度となっている (2016 年度の各言語の定員枠はフランス語 40 人、中国語 60 人、ロシア語 20 人程度)。履修期間は 2 年次の S セメスターまでの一年半で、修了要件を満たした履修生には修了証が授与される。

前期課程の TLP は言語によってクラス編成方法などに違いはあるが、いずれも 1 年次では基礎科目の一例・二列、そして TLP 用に開講されている総合科目のインテンシヴ・コースと演習を文系・理系ともに履修することになる。2 年次には言語によってプログラムに少し違いはあるが、やはり TLP 用に開講されているインテンシヴ・コース、演習、中級会話、中級講読といった授業を履修することになる。いずれの学年でもネイティヴ教員と日本人教員がそれぞれの指導法の特徴を生かしながら、授業担当をバランスよく振り分けて指導している。

2015 年度には教養学部後期課程にも TLP が発足した。前期課程 TLP を修了、もしくは同程度の語学力を有する学生を対象に展開されている。「～語を学ぶ」から「～語で学ぶ」に歩を進めてグローバル化時代にふさわしい深い教養と鋭敏な問題意識を身につけることをめざしている。

2016 年度の時点で展開されている後期 TLP 中国語を例に挙げると、使用言語を中国語や英語に限って開講している東西文明学 I や東西文明学 II、海外留学・交流プログラム等の所定単位を取得することによって、後期 TLP の修了資格を得ることができる。共通外国語でも TLP 向けの上級会話、上級講読といった授業が一定の中国語能力を有する学生全体を対象に開講されていて、TLP に関心を持って中国語の更なるぶらッシュアップをめざす学生の誰もが履修できるように設計されている。

また TLP では、スカラシップを受けて日本を離れ、実際に現地で語学研修や学生交流などを行う企画も各言語で行われている。2016 年度、ドイツ語では夏休みと春休みに TLP を履修する 1 年生が優先的に参加できるボン大学での短期語学研修が行われた。フランス語でもやはり 1 年生を対象として 2 月に 2 週間ほど研修が行われ、リヨンとパリとでディベートを通じた学生交流をした。また日本の環境省および厚生労働省に該当する ANSES で発表を行い、レクチャーを受けた。中国語では 1 年生を対象に台湾大学との学生交流が行われたほか、TLP と教養教育高度化機構国際化部門のリベラルアーツ・プログラム (LAP) が連携して、2 年生を対象にした南京大学サマープログラムと、後期課程生を対象にした北京上級研修プログラムが実施された。ロシア語ではサンクトペテルブルク大学でのロシア語授業に加えて、現地の高校・大学との学生交流が行われた。言語や時期によって参加人数は異なるが、10 名から 20 名程度の限られた人数で行われている。

(超域文化科学専攻 寺田寅彦、地域文化研究専攻 石井剛、グローバルコミュニケーション
研究センター長 トム・ガリー)

12 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）／ 上廣共生哲学寄附研究部門

【UTCP の体制】

共生のための国際哲学研究センター（UTCP）は、文部科学省の 21 世紀 COE プログラム、グローバル COE プログラムとしての 10 年間の活動を経て、2012 年度に総合文化研究科・教養学部附属のセンターとして再スタートし、財団法人上廣倫理財団より支援を受けて運営している。2016 年は、梶谷真司センター長を含め、11 名の兼務教員、1 名の特任助教、6 名の PD・RA 研究員、1 名の学術支援職員により構成されていた。

【上廣共生哲学寄附研究部門（2012 年 5 月～）】

UTCP は、21 世紀 COE、グローバル COE の時代に培った哲学の国際協同研究ネットワークを維持し、さらにそれを発展させてきた。2012 年度より上廣倫理財団の寄附による上廣共生哲学寄附研究部門をセンター内に設置し、2013 年度からの重点的研究教育プロジェクト（L プロジェクト）として L1「東西哲学の対話的实践」、L2「共生のための障害の哲学」、L3「Philosophy for Everyone（哲学をすべての人に）」、およびそれをサポートする開発的研究教育プロジェクト（S プロジェクト）として 5 つのプロジェクトを展開している。

〈L プロジェクトの紹介〉

L1 プロジェクト「東西哲学の対話的实践」（プロジェクト・コーディネーター：中島隆博・石井剛）

東洋哲学と西洋哲学の対話を通じて、近代と伝統、西洋と日本・東洋の関わり・絡み合いを問い直す国際的共同研究を実践している。近代の文脈において、東洋と西洋は近代－伝統という対立軸にパラフレーズされながらイメージされてくることが多かった。しかし、近代の歴史性を空間的布置に還元することによって、現代の人類が直面している危機や問題は克服できるだろうか。危機の克服を試みる際に東洋的なものの復権によってそれを可能にしようとする欲望は、東洋（および非西洋地域）の近代において広く見られるものであろう。それが過去の無用な対立と敵対を避けられなかったことをわたしたちは忘れてはならないだろう。生命を定義する条件そのものが揺らぎ、人の知覚と知性によるコントロールが無意味になるほどに近代科学は肥大化・複雑化し、一方で、人と人・集団と集団のあいだのコンフリクトは文明の対立として尖鋭化している。こうした 21 世紀の危機を前にして、わたしたちが目指すべきなのは、単に近代（そして西洋）に対置される何ものかを想像することではない。人類がこうしてあることの歴史性を所与のものと受け入れつつ、なおもすべての他者と対話による共生の可能性を共有することである。そしてそのさいに、哲学が知を愛する学問であること、そして同時にそれが友を希求する知恵であることにかけることである。以上に鑑みて、本プロジェクトは、言語や文化の違いを超えた国際的な哲学的共生のネットワークを発展させていく。

2016 年度の主な活動

- UTCP Lecture Series on Kyōsei Philosophy 2016-2017 『『共生への道と核心現場——実践課題としての東アジア』にむかって』（2016 年 7 月 29 日、東京大学駒場キャンパス）
- Harvard-UTokyo Conference “Asian Cities: Hubs of Interaction, Tradition and Transformation”（2017 年 1 月 11 日から 13 日、東京大学東洋文化研究所）
- 北京大学—東京大学合同春季インスティテュート（2017 年 3 月 13 日から 23 日、北京大学）

L2 プロジェクト「共生のための障害の哲学」（プロジェクト・コーディネーター：石原孝二）

「障害」の概念は 1970 年代以降、障害者運動やイギリス障害学などによって問い直され続けてきた。現在において、「障害」とは何かという問いに対して誰もが納得する答えが得られているわけではないが、こうした障害概念を捉えなおす動きのなかで、健常者と障害者のカテゴリー的な区別や障害のスティグマ化を避ける方向にあったことは一貫していたと言

えるだろう。他方でまた、「障害」との「共生」という問題や、ある機能に関して障害をもつ人とそうではない人との間の「共生」という問題は、解消されることなく課題として残り続けている。こうした共生の課題を問いとして整理するために、障害の哲学的な分析を踏まえた新たな障害概念の提示が必要となっている。

2012 年度に始まった本プロジェクトでは、「共生のための障害の哲学」研究会の開催を中心として、べてるの家との討論会「当事者研究の現象学」や Tom Shakespeare 氏を招いた国際会議 Disability Studies and Tohjisha-kenkyu（障害学と当事者研究）、立命館大学生存学研究センターや大阪大学大学院文学研究科臨床哲学研究室との合同シンポジウム・合同ワークショップ、東アジア現象学サークル第 7 回会議 Phenomenology of Dis/Ability などを開催し、当事者や国内外の様々な分野の研究者とのネットワークを構築してきた。今後はこれまでに構築された研究ネットワークを強化し、連携を拡大しながら、障害とは何か、障害の概念が何故必要とされてきたのかを問い直し、共生のための「障害の哲学」を展開していく。この作業を通じて、障害という概念や、障害との共生という課題はそもそも必要なのかという問いも検討されていくことになる。

2016 年度の主な活動

- 「共生のための障害の哲学」第 19 回研究会・シンポジウム「合理的配慮の現在と今後」（2016 年 4 月 17 日、東京大学駒場 I キャンパス）
- Philosophy of mind and mental illness symposium（2016 年 7 月 30 日～31 日、東京大学駒場 I キャンパス）
- Phenomenology of Dis/Ability: 7th PEACE (Phenomenology for East Asian Circle) Conference、2016 年 12 月 16 日～18 日、東京大学駒場 I キャンパス

L3 プロジェクト「Philosophy for Everyone（哲学をすべての人に）」（プロジェクト・コーディネーター：梶谷真司）

本プロジェクトは、「対話」を軸として、哲学をあらゆる場、あらゆる人に開放していく。ここで言う哲学とは「問い、考え、語る」というきわめてシンプルであり、かつ原点でもあるような営みを「共同作業」として行う試みである。そしてこのような「哲学対話」をこれまで哲学カフェ、学校での哲学教育、地域のコミュニティ作りなどの場で行ってきた。そこでは年齢、世代、性別、職業、国、文化など、バックグラウンドが異なる様々な人々がともに対話をすることで、おのずと互いの立場、前提が浮かび上がり、思考が深まり、あるいは広がるという哲学的な次元が開かれる。しかも同時に、お互いの差異を承認しつつ共感をするというまさに「共生」の実践が可能になる。2016 年度は、より広い意味での対話の空間をどのようにして作るのかという関心から、デザイナーとのコラボレーションを展開した。また一昨年度に作った学生哲学サークルに続き、昨年度は母親のための「ママさん哲学サークル」を結成した。さらに、教育系の社団法人「子どもの成長と環境を考える会」と連携し、学校での哲学対話や学校運営への協力も始め、その関連で教育関係者や高校生たちのための哲学対話の研修会も行っている。演劇と融合させた哲学ドラマも継続しているが、公開稽古と組み合わせるという新しい形にチャレンジした。また、他大学とのコラボ企画として、神戸大学文学部と京都精華大学マンガ学部と共同で、アスベスト問題を扱ったマンガ制作に関するワークショップを行った。

定期的に行っている研究会もすべての人に開かれており、研究者、学生以外に、学校の教員、NPO の代表やメンバー、主婦、様々な業種の人が参加している。ファシリテーションの練習、対話のメソッドの開発、企画の検討、報告、対話の素材の開発などを行っている（研究会・イベント情報：Facebook ページ Philosophy for Everyone）。

2016 年度の主な活動

- 「マンガと哲学の対話～アスベスト問題に対する人文学的研究の展開」企画：八幡さくら（UTCP 特任研究員）・ゲスト：松田毅（神戸大学文学部）・竹宮恵子（精華大学マンガ学部）（2016 年 9 月 3 日（土） 東京大学駒場キャンパス）
- 「哲学とデザインの邂逅」（〈哲学×デザイン〉プロジェクト 2）ゲスト：水内智英（名古屋芸術大学）（2016 年 10 月 22 日（土） 東京大学駒場キャンパス）
- 「宇宙と思想をデザインする」（〈哲学×デザイン〉プロジェクト 3）ゲスト：高梨直紘（東京大学）・小阪淳（美術家）・片桐暁（コピーライター）・吉田幸司（東京大学）・堀越耀介（早稲田大学）・今井祐里（上智大学）（2016 年 11 月 20 日（日） 東京大学駒場キャンパス）

〈S プロジェクトの概要（2016 年度の主な活動）〉

S1「日本思想と共生」（プロジェクトリーダー：中島隆博・川村覚文）

- 東京大学－シカゴ大学共同ワークショップ “The 3rd Joint Graduate Workshop on Japanese Studies The University of Chicago – the University of Tokyo”（2016 年 10 月 18 日、東京大学東洋文化研究所）

S2「表象の現場—文学と芸術における共生」（プロジェクトリーダー：中島隆博・武田将明）

- 「現代作家アーカイブ 文学インタビュー」（飯田橋文学会と共催）

第 5 回：横尾忠則（2016 年 6 月 20 日）、第 6 回：石牟礼道子（2016 年 7 月 15 日）、第 7 回：筒井康隆（2016 年 10 月 4 日）、第 8 回：島田雅彦（2016 年 10 月 5 日） 東京大学本郷キャンパス

S3「国際哲学相互交流」プロジェクト（プロジェクトリーダー：信原幸弘）

- Elizabeth Schechter（セントルイス・ワシントン大学）連続講演会 “Split-brain and Consciousness”（2017 年 1 月 4 日～7 日、計 3 回、東京大学駒場キャンパス）

【教育研究成果の国際的な情報発信】

UTCP では、センターの学術活動の国際的な情報発信のためにインターネットを最大限に活用しており、ホームページ上で、イベントごとに写真入りの報告を載せている。アクセス数は年間で 40 万回に上る。（<http://utcp.c.u-tokyo.ac.jp/>）

出版部門に関しては、2016 年度は UTCP-Uehiro Booklet として、石井剛主編『『大乘起信論』と主体性：近代東アジア哲学の形成そして論争』、Roger T. Ames ほか編 *Papers from the 2015 University of Tokyo –University of Hawai'i Summer Residential Institute in Comparative Philosophy*、を公刊予定である。

（共生のための国際哲学研究センター長 梶谷真司）

13 国際交流センター

教養学部の前期課程、後期課程、大学院総合文化研究科では、現在、PEAK（Programs in English at Komaba）の学生や私費留学・国費留学等の留学生が勉学にはげんでいる。これに加えて後期課程では全学交流プログラム（USTEP）により留学生の受入れが行われている。また総合的教育改革でカリキュラムが改正された結果、在学生の留学も急激に増加している。さらに近年は海外からの客員研究員や特任教員なども非常に多くなっている。東京大学は「グローバル・キャンパスの形成」を旨としており、駒場キャンパスのグローバル化が進められている。2013 年に設けられた国際交流センターは教養学部・総合文化研究科における留学生や海外からの研究者の受入れ、また在学生の送り出し関連の業務を行っている。教務課国際化推進・支援係や本部組織である国際センター駒場オフィスとの相互協力によって運営されている。

国際交流センターは、留学生の受入れサポート、在学生の留学相談、外国人研究者の学内諸活動・諸手続きへの支援、国際交流協定などの締結業務をおこなっている。所在地は2 か所に分かれる。

(1) 101 号館：国際研究協力室、留学生相談室。

(2) 21KOMCEE WEST 地下：グローバリゼーションオフィス（なお、ここには国際センター駒場オフィスが同居している。同オフィスは、駒場地区 4 部局の国際交流に役立つサービス・情報を提供しつつ、駒場地区に在籍する留学生・外国人研究員へのワンストップサービスを実施している。留学生等へのメンタルヘルス相談は、駒場オフィス駒場 II 支所でも利用できる）。

国際交流センターは駒場キャンパスにおける国際交流をささえる部署として今後も活動を展開していく予定である。

（国際交流センター長 矢口祐人）

14 国際化推進学部入試担当室

国際化推進学部入試担当室（通称アドミッション・オフィス：AO）は、2012年秋から東京大学教養学部で始まるグローバル30 学部プログラム（PEAK: Programs in English at Komaba）のための組織として2010年4月に開室した。グローバル30 プロジェクトが終了した後も、PEAKの入試はAOの教員と事務が協力して業務を担っている。大学本部直属の組織であるが、駒場キャンパスにオフィスをおくことで、実際の教育を担当することになる教養学部と連携して活動を展開している。

AOの業務は多岐にわたるが、基本的には優秀な高校生を世界から集めるための調査と広報、および志願者の選抜制度の設計とその実施である。

周知の通り、東京大学では毎年2月に入学試験を行い、4月に学生を入学させ、原則として日本語を使って教育を行っている。これに対してPEAK はいわゆる筆記式の伝統的な入学試験は行わず、秋に学生を入学させ、すべて英語を使って教育を行う。その出身地は韓国、中国、シンガポール、マレーシア、インド、バングラデシュ、イギリス、フランス、スロヴェニア、アメリカ等、多岐にわたる。

AO室では在京大使館などの協力を得て、各国の教育制度を調査している。また海外各地へ行き、現地の教育の専門家や高校生と会い、「東京大学で、英語を使って学士号を取る」コースの広報をしている。そして東京大学を世界中の高校生に魅力的な大学と思われるよう、これらの出会いから得た知見を、教養学部や大学本部と共有している。またAO室では選抜制度の設計と実施も行う。国内外のAOシステムを用いた選抜方法を参考に、東京大学にふさわしい学生を世界各地から集める方法を調査し、国際経験豊かな志願者を集める努力をしている。

（国際化推進学部入試担当室 矢口祐人）

15 駒場博物館 (museum.c.u-tokyo.ac.jp)

駒場博物館は、主に人文系の資料を所蔵する「美術博物館」と、理科系の資料を所蔵する「自然科学博物館」で構成されている。二つの博物館は長年にわたり、それぞれ独立した活動を行ってきたが、2003 年、教養学部の前身である旧制第一高等学校の図書館として建てられた建物をリニューアルしたのを機に、駒場博物館として活動するようになった。

駒場博物館の両翼である二つの博物館は、それぞれの個性を生かしつつ連携し、定期的に共催の展覧会を催すなど、総合文化研究科・教養学部ならではの文系・理系の垣根を越えた活動を行っている。

定期的に行なわれる展覧会のほか、博物館のエントランス部分では、常設展「オマーン展」を開催している。
(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/exhibition.html#Oman>)

オマーン展は、スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座の開設を記念するとともに、東京大学の学生・教職員にはもちろんのこと、多くの方々に、オマーンをはじめとする中東地域の生活や文化をわかりやすく紹介することを目的として 2014 年に開設された。展示されている資料は、主としてオマーン国政府から提供されたものである。本コーナーは常設展として駒場博物館エントランス部分に設置され、特定のテーマのもと、一年に数度、展示替えをすることで、オマーンについて、そして中東地域について多角的に解説する計画である。

「東京大学におけるスルタン・カブース中東研究寄付講座設置に関する協定書」の前文の最後には、寄付講座がオマーン国と東京大学の友好、協力、パートナーシップの象徴となることが期待されていると明記されている。ささやかな展示であるが寄付講座とともに、本展示コーナーがその期待に応えられるものになることを願っている。

そのほか 2007 年に、日本全国の美術館・博物館で刊行している展覧会カタログに特化した図書資料室を開室し、継続して資料収集も行っている。

駒場博物館は、一般公開を原則としており、学内外の方々に気軽に訪れていただきたいと考えている。今後も、駒場キャンパス内で行われている多様な研究を発信する場として、また広範な教育の場として機能するよう、環境を整えてゆく所存である。

(駒場博物館 館長 三浦 篤)

15-1 駒場博物館 美術博物館

2016 年度に開催した展覧会は以下のとおりである。

フランツ・エッケルト没後 100 周年記念特別展

「近代アジアの音楽指導者エッケルト プロイセンの山奥から東京・ソウルへ」

(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2016.html#Eckert>)

日本の音楽文化の近代化において、お雇い外国人の役割は大きかった。フランツ・エッケルト (1852～1916) は、1879 年から 1899 年まで、他の音楽教師に比べて早い時期から長期に渡って、多種の機関と音楽ジャンルに及ぶ、極めて幅広い活躍をした。

1901 年には再び東アジアに渡り、没年の 1916 年までさらに 15 年間韓国で活躍し、日韓両国の洋楽史に多大な貢献をしたが、これは他のどの外国人音楽教師にも見られない特徴である。日本も韓国も今日では世界の西洋音楽界の最先端にあると考えれば、没後 100 周年記念をきっかけに両国で残した実績とその文化史的背景を顧みるのは、十分意義があることだろう。

エッケルトが活躍した領域は管楽隊、弦楽隊、管弦楽隊、合唱団などの指導と指揮、作曲、編曲、伝統音楽の採譜、和声学教授などである。関与した機関としては海軍軍楽隊、東京合唱協会、文部省音楽取調掛、宮内省式部職雅楽部、陸軍戸山学校、近衛軍楽隊、(大韓帝国) 侍衛軍楽隊などがある。業績としては日本の国歌《君が代》(現行) の編曲、葬送行進曲《哀之極 I・II》の作曲、韓国の最初の公式な国歌《大韓帝国愛国歌》の作曲などが有名である。

しかし、今日までエッケルトについては一般的な認識が薄く、研究も少ない。これはなぜだろうか。それは彼が主に演奏と指導において活躍したため、上記の作品を除けば文書として残っている資料が少ないからである。そもそもエッケルトは「知識人」のイメージから程遠い人物で、文章を書くのが苦手だったと思われる。しかし音楽界の発展には、演奏と指導が極めて重要な役割を果たしているため、資料の少なさから彼の役割が重要ではなかったとはいえない。この展覧会では、特に彼の来日以前の経歴が来日後の活躍にどのような影響を与えたかという視点から、近代アジアの洋楽史のみならず、その淵(またはルーツ)であるプロイセンの「山奥」の音楽文化にも新しい光を当てた。そのために初めて公開される資料も少なくなかった。

本展覧会の会期は 3 月 12 日(土) - 6 月 26 日(日)。毎週火曜日休館。開館日数は 93 日。会期中の入館者は、のべ 4583 人(一日平均 49 人)であった。

この展覧会にあわせて開催した関連企画は以下のとおりである。

高校生のための金曜特別講座「近代アジアと西洋音楽—駒場博物館のエッケルト展を中心に」

日時：2016 年 5 月 20 日(金) 17:30～19:00

会場：東京大学駒場 I キャンパス 18 号館ホール

講師：ゴチェフスキ・ヘルマン(東京大学大学院総合文化研究科教授)

http://high-school.c.u-tokyo.ac.jp/lecture_time/2016s.html

国際シンポジウムと演奏会「Internationales Symposium und Konzert」

吹奏楽演奏会「フランツ・エッケルトの作品とその周辺」

日時：2016 年 5 月 28 日(土) 13:00 開始



会場：東京大学駒場 I キャンパス 18 号館ホール

<http://fusehime.c.u-tokyo.ac.jp/gottschewski/eckert>

演奏者：神奈川大学 吹奏楽部

記念演奏会「Gedenkkonzert」

日時：2016 年 6 月 23 日（木）18 時 45 分開演

会場：東京大学駒場 I キャンパスコミュニケーションプラザ北館 2 階 音楽実習室

演奏者：渡辺克也（オーボエ）、松山元（ピアノ）

特別展「東京大学コレクション『マザリナード集成』 十七世紀フランスのフロンドの乱とメディア」

<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2016.html#Mazarinades>

東京大学コレクション『マザリナード集成』は約 2700 点のマザリナード文書である。これは絶対王政確立の前夜、ルイ 14 世の未成年時代にフランスを混乱に陥れたフロンドの乱（1648-1653）の際に出版された印刷物である。「マザリナード」*mazarinade* という呼称は、時の宰相マザランに由来し、初めは反マザラン文書を指していた。しかし現存する約 5000 種類の内容は高等法院裁決のような公文書から、国王の手紙、政治的誹謗中傷、戦況報告、パリの食糧難を嘆く詩、張り紙、建白書、果ては料理のレシピまで…。言い換えるなら、フロンドの乱のありとあらゆる発言の集合なのである。

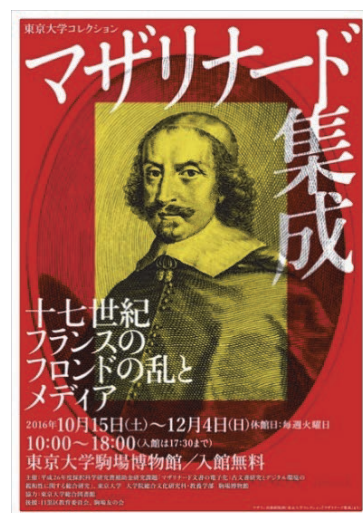
マザリナード文書はフランスの歴史において貴重な第一次資料であるが、扱いの難しい資料体でもある。なぜなら、これらの文書は敵方をあざむき、陥れるために「嘘をつく」こともあるからなのである。けれどもマザリナード文書の面白さはじつはそこにある。歴史的証言として「内容を鵜呑みにはできない」が、これらの文書は「何を」「どのように」伝えようとしているのか…。「誰に」「どんな影響を」を与えようとしているのか…。そして人々はどのように反応したのか…。フランスの内乱のさなかに「石つぶて」として飛び交った言葉——マザリナード文書——は、それ自体が行為としてフロンドの乱の一部を形成するものなのである。パリのボン・ヌフを中心に本屋や行商人を介して流通したマザリナード文書は、一方で同時代人のコレクターを数多く生んだ。東京大学コレクションもフロンドの乱の同時代人を含む複数のコレクターに由来する。コレクションはフランスだけでなく、イギリス、ドイツ、アメリカ、ロシア、バチカン等、世界中に見いだされるが、東京大学『マザリナード集成』のように 2000 点を超すものは大型コレクションに分類される。

2008 年からこのコレクションのデジタル化に着手した「マザリナード・プロジェクト」では、2011 年に電子コーパス化した『マザリナード集成』を Web で公開している。このサイトは古文書を閲覧による劣化から保護すると同時に、マザリナード文書に関する知識の集積と共有のための学術研究用プラットフォームとしても設計されており、すべての人に開かれている。

<http://mazarinades.org/> （仏語・一部日本語）

このたびの展覧会は非物質化した Web 上の仮想コレクション「マザリナード・プロジェクト」と対をなし、現実のマザリナード文書によってフロンドの乱を語る構成になっている。本展覧会は、ふだんは閲覧に制限のある東京大学総合図書館の貴重書 44 巻すべてが一般公開される最初の機会となった。

この展覧会はまた SNS によって個人の情報発信が容易になった私たちと、およそ 400 年前の社会で印刷物という拡散の手段を手にしたフロンドの乱の同時代人との出会いでもあった。私たちには何か共通点があるのか…。来館者に問いを投げかける展覧会となった。



本展覧会では、Twitter アカウントを取得し (@Mazarinades_jp) そこから展示解説や展覧会のリアルタイム情報の発信を行った。

本展覧会の会期は 10 月 15 日(土) -12 月 4 日 (日)。毎週火曜日休館。開館日数は 44 日。会期中の入館者は、のべ 3717 人 (一日平均 84 人) であった。

この展覧会にあわせて開催した関連企画は以下のとおりである。

国際シンポジウム「L'EXPLORATION DES MAZARINADES」

日時：2016 年 11 月 3 日 (木・祝) 9:00～17:20

会場：東京大学駒場 I キャンパス 18 号館 4 階 コラボレーション・ルーム 3

<http://mazarinades.org/2016/08/l-exploration-des-mazarinades-tokyo-20161103/>

上映会と東京大学国際シンポジウム発表者による講演「LA JEUNESSE DE LOUIS XIV」

日時：2016 年 11 月 5 日 (土) 10:30～18:30

会場：アンステイテュ・フランセ東京

上映する映画：『王は踊る』(2000 年)

<http://www.institutfrancais.jp/tokyo/events-manager/louis20161105/>

ギャラリートーク

東京大学コレクション「マザリナード集成」購入の経緯について

日時：2016 年 11 月 25 日(金) 15:00～16:00

会場：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 駒場博物館

講師：木村潤一郎 (丸善雄松堂株式会社)、一丸 禎子 (学習院大学)

駒場祭 駒場博物館特別展連携講座

「東京大学コレクション「マザリナード集成」：古文書研究とデジタル環境の親和性」

日時：2016 年 11 月 26 日 (土) 12:45～14:15

会場：東京大学駒場 I キャンパス KOMCEE レクチャーホール

講師：松村剛 協力：一丸 禎子 (学習院大学)・パトリック レボラル (南山大学)

(美術博物館 館長 三浦 篤)

15-2 駒場博物館 自然科学博物館

2016 年に開催した展覧会は以下のとおりである。

植物細胞壁のミクロの世界

(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2016.html#cellwall>)

「細胞壁」と聞いて、スーツケースのような硬い殻をイメージするのではないだろうか？

あるいは、城壁の石垣を思い浮かべる人がいるかもしれない。実際、19 世紀に細胞壁という言葉を作った研究者たちもそのような硬い構造をイメージしていたようである。しかし 20 世紀の後半になり、細胞壁を作っている分子や、その分子を作るための遺伝子の働きが解明され始めると、実は、細胞壁は、柔軟な構造をもち、緩急自在にその形やはたらきを変えることがわかってきた。更に 21 世紀になると、細胞壁自身が、植物体内外の物理環境や、病原体や共生生物などの生物環境まで正確に感知しその情報を処理して、環境変化に対処する能力を備えていることがわかってきた。しかし、その分子メカニズムはいまなお、謎に包まれている。

新学術領域研究「植物細胞壁の情報処理システム」を主催とする本展は、現在行われているこの研究プロジェクトの紹介をした。

研究プロジェクトのウェブサイト：<http://www.plantcellwall.jp>。



本展覧会の会期は、7 月 16 日（金）～8 月 28 日（日）。毎週火曜日休館。開館日数は 38 日。会期中の来館者はのべ 2100 人（一日平均 55 人）であった。

この展覧会にあわせて開催した関連企画は以下のとおりである。

関連企画

高校生のための金曜特別講座

「きのこカビとバイオマスと：酵素でバイオマスをとことん利用する」

日時：2016 年 7 月 15 日（金）17:30～19:00

会場：東京大学駒場 I キャンパス 18 号館ホール

講師：五十嵐 圭日子（東京大学大学院農学生命科学研究科）

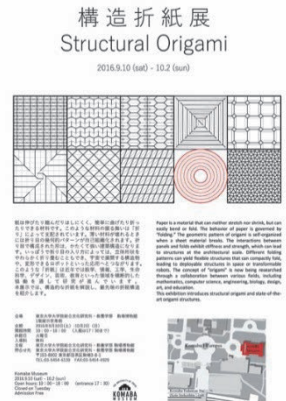
構造折紙展/Structural Origami

(http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2016.html#origami2)

紙は伸びたり縮んだりしにくく、簡単に曲げたり折ったりできる材料である。このような材料の振る舞いは「折り」によって支配されている。薄い材料が壊れるときには折り目の幾何学的パターンが自己組織化される。折り目で構成された形は、かたくて強い建築構造になる。いっぽうで折り目の入り方によっては、立体形状をやわらかく折り畳むこともでき、宇宙で展開する構造物や、変形できるロボットといった応用へとつながる。このような「折紙」は近年では数学、情報、工学、生命科学、デザイン、芸術、教育といった領域を横断的した協働を通して研究が進んでいる。

本展示では、構造的な折紙を解説し、最先端の折紙構造を紹介した。

本展示会は、駒場博物館 1 階展示室南側を会場に 9 月 10 日（土）～10 月 2 日（日）まで、「本書く派 戸田盛和展」と同時開催された。



本書く派（ほんかくは）戸田盛和

(http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2016.html#honkakuha)

戸田盛和（1917－2010）は、戦後の日本を代表する物理学者の一人である。研究面では、統計力学・物性物理学、特に液体理論に関する論文・著作でも知られているが、もっとも顕著な業績は、非線形格子力学における「戸田格子」の発見とこれに関わる理論の展開である。太平洋戦争勃発直前に大学を卒業した戸田は、戦前の旧制高校教養主義の洗礼を受け、特に寺田寅彦に強く魅了されたこともあって、同時代の俊秀が蜷集した原子核・素粒子の分野には進まず、日常生活の中で抱いた疑問に正面から向かい合う物理学の研究を理想とした。戸田が、自然の中にはよく見られながら、先端の物理学によっても取り扱うことが困難な非線形現象の解明に大きな貢献を行うことになったのも、偶然ではないかもしれない。

戸田はまた、日本の物理学史において特異な位置を占める東京帝国大学工学部の力学教室や、1941 年から 1945 年までの 4 年間のみ存在した京城帝国大学理工学部部に勤務したという、珍しい経歴を持つ。さらに、おもちゃの収集家や解説者、および膨大な物理学関連の書籍の著者としてもよく知られている。絵画や作句にも関心を広げていた戸田の生涯や活動の全貌を理解しようとするには、戸田のそれに匹敵する知的体力が必要であろう。

本展は、学者を「本書く派」とそうでないものに分類し、自身を前者に含めていた戸田の、著述家としての側面のごく一部を紹介しようとする試みである。戸田の他領域の活動や、著述家としての全体像は、また別の機会を設けて提示することとしたい。ただし、本展のささやかな試みからも、戸田が、専門分野で顕著な業績を挙げながら、一方で余人のなしがたい分量の著作を行っていたことはご理解いただけるであろう。

なお、本展の一部は、本学大学院総合文化研究科で科学史を専攻する大学院生により、企画、制作されている。



本展示会の会期は 9 月 10 日（土）～10 月 2 日（日）。毎週火曜日休館。開館日数は 20 日。駒場博物館 1 階展示室北側で、「構造折紙展/Structural Origami」展と同時開催された。

両展示会の会期中の来館者は 1036 人（一日平均 52 人）であった。

（自然科学博物館 館長 伊藤元己）

16 高校生のための金曜特別講座

金曜日 17 時 30 分から 18 号館ホールもしくは 900 番教室にて、下記のように年間 18 回の講義を開催した。この講座は社会連携委員会で企画立案し、実施している。2002 年度に「高校生のための土曜講座」としてスタートし、2016 年度で開始から 15 年目を迎えた。2008 年度から生産技術研究所も共催として加わっている。毎回 50 名から 200 名程度の聴衆が会場に集まっており、その内訳は高校生が約 3 分の 2、高校生以外の一般社会人が約 3 分の 1 である。加えてインターネットの双方向通信により全国 60 以上の高校にも講義を同時配信しており、講義後の質疑応答では鋭い質問が会場・配信校から寄せられている。

- 4 月 22 日 武田将明（大学院総合文化研究科）「フィクションの冒険者たち ― クルーソー、ガリヴァー、サルマナザール」
- 5 月 20 日 ヘルマン・ゴチェフスキ（大学院総合文化研究科）「近代アジアと西洋音楽 ― 駒場博物館のエッケルト展を中心に」
- 5 月 27 日 山中俊治（生産技術研究所）「デザインから人とモノの未来を考える」
- 6 月 3 日 池内恵（先端科学技術研究センター）「中東政治の変動とグローバル・ジハードの行方」
- 6 月 17 日 松田良一（大学院総合文化研究科）「死後の生物学」
- 6 月 24 日 石田英敬（大学院総合文化研究科）「メディアを考える」
- 7 月 8 日 川添善行（生産技術研究所）「建築デザインという学問」
- 7 月 15 日 五十嵐圭日子（大学院農学生命科学研究科）「きのこカビとバイオマスと ― 酵素でバイオマスをとことん利用する」
- 7 月 22 日 梅舘拓也（大学院情報理工学系研究科）「単細胞生物『粘菌』から学ぶソフトロボットの自律分散制御」
- 9 月 9 日 鈴木真二（大学院工学系研究科）「飛行機はどうして飛ぶのか？その未来は？」
- 9 月 23 日 遠藤貢（大学院総合文化研究科）「アフリカで開かれた TICAD の意味」
- 9 月 30 日 志甫淳（大学院数理科学研究科）「合同式の話」
- 10 月 14 日 尾崎正直（高知県知事）「人口減少に立ち向かう！」
- 11 月 11 日 アルヴィ宮本なほ子（大学院総合文化研究科）「この日なんの日？ ― 11 月 11 日と赤いポピー」
- 12 月 2 日 定松淳（教養教育高度化機構）「原発の最終廃棄物と日本社会」
- 12 月 16 日 松原宏（大学院総合文化研究科）「『対流促進型』国土の展望と世界都市東京の課題」
- 1 月 20 日 北村朋史（大学院総合文化研究科）「イスラーム国は国か？北朝鮮は国か？ ― 国際法上の国家の要件と国家であることの意味」
- 2 月 3 日 松田良一（大学院総合文化研究科）「死後の生物学・パート 2」

（研究科長室）

17 高校生のための東京大学オープンキャンパス 2016

夏の暑い日差しが照りつける 2016 年 8 月 3 日（水）と 4 日（木）に、本郷キャンパスにて、「高校生のための東京大学オープンキャンパス 2016」が開催された。両日ともに約 1 万人ずつの参加者が訪れ、本郷キャンパスは高校生で埋め尽くされた。安田講堂では、本部企画の大学・学部説明会が開催され、藤垣裕子副学部長が高校生の前で教養学部の魅力を語った。その他の会場では、各学部の企画により、講演会や模擬講義をはじめ、様々な展示、見学ツアー、説明会、進学相談などが実施された。

教養学部では、工学部の教室を借りて、模擬講義、説明会、進学相談等を行った。まず 1 日目午前には、小川桂一郎教養学部長と河野俊丈数理科学研究科長の挨拶のあと、伊藤徳也教養学科長、池内昌彦統合自然科学科長、瀬川浩司学際科学科長および現役学生が、後期課程の各学科を紹介した。多くの高校生や父兄が参加して、熱心に話を聴いていた。1 日目午後には、3 つの模擬講義（西崎文子教授『アメリカで今、起こっていること』、八田秀雄教授『健康のためには 1 に運動、2 に栄養』、若本祐一准教授『生命の物理学序論』）が開催された。西崎教授の模擬講義は大盛況で、会場の外まで人で溢れかえっていた。また、今年から別会場にて PEAK 質問コーナーが新設され、PEAK に関心のある多数の参加者から質問が寄せられた。

2 日目午前には、後期課程 3 学科の先生方による 3 つのミニ講演会（岡ノ谷一夫教授『ことばの起源：理系と文系の間』、桑田光平准教授『「散歩」について考えてみよう』、石原孝二准教授『「障害」と「差別」を考える』）が開催された。また 2 日目午後には、留学プログラムおよび国際研修の紹介、PEAK 紹介、板津木綿子准教授による英語での模擬講義が開催された。さらに、新たな試みとして講演会場の隣室に「後期課程 3 学科進学相談・質問コーナー」が開設された。約 100 名の高校生たちが相談に訪れ、外村大教授、前田京剛教授、嶋田正和教授と各学科の現役学生計 15 名が一日中忙しく対応した。

教養学部企画は両日ともに盛況で、用意していた 1,500 部の配布資料は 2 日目昼には全て無くなった。講演をした先生方や質問コーナーを担当された先生方は皆、口をそろえて、参加した高校生たちの意識の高さに感心していた。「東大に入学したら、教養学部の学科に進学したい」と熱く夢を語る高校生たちとのふれあいは、とても刺激的だった。

（研究科長室）



18 ホームカミングデイ

「東京大学ホームカミングデイ」は、卒業生やその家族・友人を対象に、大学キャンパスで催すさまざまな企画への参加を通じて交流を深め、いっそうの親睦を図ることを目的として、毎年秋に行われている。平成28年10月15日（土）、第15回ホームカミングデイが本郷・駒場両キャンパスで開催された。駒場キャンパスでのイベントは総合文化研究科と教養学部、数理科学研究科が主催し、東大駒場友の会が共催者として参加している。東大駒場友の会は、駒場キャンパスの教育研究活動へのサポートを目的に2004年に創設され、ホームカミングデイには毎年多くの会員に来ていただいている。当日はすべての企画で延べ526人（正門前総合受付に立ち寄ったのは20名）が参加する盛況となった。駒場キャンパスでの当日のプログラムは以下のとおりである。

総合文化研究科・教養学部

13：50～14：00 オープニング・セレモニー

小川桂一郎教養学部長の挨拶

会場 駒場コミュニケーションプラザ北館2階音楽実習室

11：00～12：00 東京大学教養学部学生選抜コンサート 第一部

14：00～16：00 東京大学教養学部学生選抜コンサート 第二部

＜大学院総合文化研究科・教養学部ピアノ委員会によるオーディションで選抜された学生による演奏会＞

会場 駒場コミュニケーションプラザ北館2階音楽実習室

協力 ピアノ委員会

ベテラン会

17：00～18：30 ベテラン会懇談会

会場：駒場ファカルティハウス セミナー室

＜大学院総合文化研究科・教養学部、大学院数理科学研究科 合同開催＞

展示

10：00～18：00 特別展 「東京大学コレクション『マザリナード集成』：十七世紀フランスのフロンドの乱とメディア」

会場 駒場博物館1階展示室

9：00～19：00 「東京大学コレクション『マザリナード集成』の読書案内」

会場 駒場図書館1階展示コーナー

（研究科長室）

19 オルガン演奏会・ピアノ演奏会

オルガン委員会

オルガン委員会は、2016 年に 4 回の演奏会を開催し、その中では 1 回は 900 番教室におけるオルガン演奏会、2 回はコミュニケーションプラザ北館音楽実習室における室内楽演奏会、1 回はアドミニストレーション棟 3 階の学際交流ホールにおいて「映画と音楽－無声映画を伴うピアノ即興」というタイトルで行われた。オルガン演奏会は一般の方にも公開で、それ以外の演奏会は学内限定で開催し、「映画と音楽」以外の 3 回は駒場友の会との共催とした。演奏会当日の準備・会場整理・撤収は、委員会の教員・職員に加えて、オルガン同好会の学生の協力も得ている。来場者はオルガン演奏会は 300 人程度で、それ以外はそれぞれ 100 人程度であった。

2016 年 5 月 10 日（火）第 135 回オルガン演奏会

オルガン：パク・ジュンホ

曲目：C. ラケ、J. P. スウェーリンク、D. ブクステフーデ、J. S. バッハ、M. レーガー、J. アラン、W. A. モーツァルト

2016 年 6 月 23 日（木）第 14 回室内楽演奏会『フランツ・エッケルト没後 100 周年記念特別展 「近代アジアの音楽指導者エッケルトプロイセンの山奥から東京・ソウルへ」記念演奏会』

オーボエ：渡辺克也 ピアノ：松山元・松山優香 談：成澤良一

曲目：F. エッケルト、W. エッケルト、R. 瀧、M. グラーベルト

2016 年 10 月 31 日（月）『映画と音楽－無声映画を伴うピアノ即興』

ピアノ：モニカ・メルツォヴァ

映画作品：Ch. チャプリン、O. カヴァンドーリ 他

2016 年 11 月 30 日（水）第 15 回室内楽演奏会『リコーダーとチェンバロによる 17 世紀、18 世紀の名曲選』

リコーダー：向江昭雅 チェンバロ：水永牧子

曲目：R. カー、G. P. チーマ、G. B. フォンターナ、J. ダウランド、J. ブル、G. フレスコバルディ、D. カステッロ、A. スカルラッティ、F. マンチーニ、D. スカルラッティ、G. Ph. テレマン

ピアノ委員会

2016 年度、東京大学教養学部ピアノ委員会は、コミュニケーションプラザ北館音楽実習室において、コンサート用グランドピアノ（スタインウェイ、D-274）を用いた演奏会を 1 回開催した。加えて 2 回、ピアノ委員会によるオーディションで選ばれた学生が出演する「教養学部選抜学生コンサート」を開催し、そのうち 1 回は東京大学ホームカミングデイ（10 月 15 日）に駒場友の会共催で行った。第一線で活躍している演奏家の協力を得て実現した室内演奏会と、音楽への情熱の迸る学生による選抜コンサートは、いずれも満員の盛況で好評を博した。

2016 年 5 月 21 日（土） 第 19 回教養学部選抜学生コンサート

ピアノ：助川龍之介（法学部）、塩井悠太郎（理科一類）、本荘悠亜（文学部思想文化学科）、桑原淳（工学部化学生命工学科）、恒本芳樹（工学部システム創成学科）、平松拓馬（医学部医学科）、村松海渡（理科一類）、尺八：伊田弥樹（工学系研究科技術経営戦略専攻）、声楽：逸見優香（法学部）、竹内悠介（法学部）

曲目：W. A. モーツァルト、J. S. バッハ＝F. ブゾーニ、Cl. ドビュッシー、F. ショパン、F. リスト、A. スクリャービン 他

2016 年 5 月 30 日（月） 第 19 回ピアノ演奏会

ピアノ：小山実稚恵

曲目：F. シューベルト、J. ブラームス、F. ショパン

2016 年 10 月 15 日（土） 第 20 回教養学部選抜学生コンサート

ピアノ：渡邊礼華（東京音楽大学）、榊原侑利（工学系研究科システム創成学専攻）、飯田令一（文科二類）、高倉眞優子（工学部科学生命工学科）、寺本佐和子（国立音楽大学）、永山文子（理科二類）、長田悠希（理科二類）、恒本芳樹（工学部システム創成学科）、村松海渡（理科一類）、方大樹（理科一類）、桑原淳（工学部化学生命工学科）、内山健（工学部精密工学科）、平松拓馬（医学部医学科）、ヴァイオリン：久保太基（文科一類）、廣田碧（東京芸術大学）、飯田拓斗（東京芸術大学）、ヴィオラ：紺野華鈴（東京芸術大学）、チェロ：岡本蒼馬（東京芸術大学）、布施砂丘彦（東京芸術大学）、フルート：岩藤愛実（理学部化学科）、チューバ：東哲志（理科一類）、声楽：木戸大輔（文科二類）、浦野なつき（御茶ノ水女子大学）、

曲目：A. レベデフ、L. v. ベートーヴェン、T. 信長、W. A. モーツァルト、M. ラヴェル、E. イザイ、E. パートン、F. リスト、C. ドビュッシー、F. ショパン

（オルガン委員会・ピアノ委員会 Hermann Gottschewski）

20 キャンパス整備 2016 年度の施設整備・環境整備の概要

2016 年度も、駒場キャンパスの研究教育環境の改善のため、様々な取り組みがなされている。給水・排水関連では、老朽化していたポンプ室の改修工事がなされ、また懸案だった野球場の排水工事が実施された。建物関連では、900 番教室の内装の改修、体育館の共用部の改修工事、山の手通りの囲障（ブロック）の改修・塗装等が行われた。

駒場キャンパスには、銀杏並木やシンボリックな樹木も含め、多様な植物が残っている。現在、全学レベルで長期的な植栽計画が検討されている。基礎調査が一段落し、今後は、景観や安全性に配慮しながら最善の計画を定め実行していくことになる。

老朽化の著しい体育関係施設については、本部と連携しつつ、民間資金の活用も視野に入れながら、改修の実現に向けて努力を続けている。体育館は前期課程全科類必修の身体運動・健康科学実習の授業や課外活動等に利用される学生生活に欠かせぬ施設であり、さらに 2016 年 5 月に東京大学スポーツ先端科学研究拠点が設置されたことから、新施設の計画においては、学生の福祉向上およびスポーツ・健康科学の拠点となることを目標としている。

（研究科長室）

II

大学院総合文化研究科・
教養学部とはどのような組織か

1 沿革——東大駒場

東京大学教養学部は1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。当時、他の大学では一般教養課程を担当する組織を教養部としたが、本学では、その名が示すように当初から独立の学部として出発した。初代学部長の矢内原忠雄は、その教育理念を「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片やらない知識をもち、またどこまでも伸び往く真理探究の精神を植えつけないといけない。その精神こそ教養学部の生命なのである」と語っている。後期課程の設置は当初から予定されており、2年後の1951年、専門教育を担う「教養学科」が設置された。このとき求められたのは既存の学問体系を超えようとする学際的な探求精神であるが、この精神は今も変わらず引き継がれ、教養学部の教育研究の重要な背景をなしている。

こうして教養学部は、新制東大に入学した学生が将来の専門にかかわらず2年間の教育を受ける前期課程（ジュニア、教養課程）について全面的に責任を持つと同時に、後期課程（シニア、専門課程）をも担当し、本郷キャンパスに設置された諸専門学部と対等な組織として出発したのである。

教養学部の置かれた駒場の地が旧制第一高等学校として日本の指導的人材を輩出してきた由緒ある場所であり、また本学部が旧制一高および東京高校を包摂して出発したという経緯を見ると、新制大学の内部に「旧制高校」教育の積極的な要素を取り入れるべきであるとする主張が、本学部の草創からの理念である「リベラルアーツ」（liberal arts）に反映されていることが分かる。「一般教養」を西洋中世の「自由学芸」に起源を持つ「リベラルアーツ」として位置づけ、専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を培うことを目指したのである。

しかしながら、新制大学発足以降の大学をとりまく環境や学問の変化は、大学における教養教育のあり方そのものに改革を促した。さらに、学問諸分野の専門化・先端化の深まりによって、領域を越えた学問間の協働が阻害されるようになり、学問分野の横断的な基礎づけをおこなう「教養」の理念がいつそう重視された。その一方で、あらゆる学問分野の間のボーダーレス化と国際化が進み、これまでの人文科学、社会科学、自然科学、外国語といった教養科目の構成そのものが意義を失う方向に向かった。

このような状況の中で東京大学は、文部省（当時）の大学設置基準の「大綱化」をふまえ、1993年4月に前期課程教育を全面的に見直し、個別的・専門的な知識を単に羅列し切り売りするのではなく、学問分野の枠を越えて有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会の直面する諸問題に的確に対応できるような基本的知見・姿勢を養うことを目的として、科目の抜本的な再編成をおこなった。その後も教養学部では、国際化のいつそうの進展や全学的な「学部教育の総合的改革」などの動きに合わせて前期課程カリキュラムを編成替えしてきた。学問への導入や発信力の涵養にあたる科目群を強化したこと、海外で学ぶ経験を持ちやすくするいつそう柔軟なカリキュラムを設計したことは、そのごく一部である。

後期課程教育も、前期課程の精神をさらに発展させるべく、文系（教養学科）、文理融合系（学際科学科）、理系（統合自然科学科）の3学科体制の下、独自の専門教育を展開している。教養学部を基礎とする大学院も理系3系、文系3系に重点化され、様々な研究教育プログラムやセンターと合わせて、各分野で先見的人材を養成することにより、変化する社会の要請に応えてきた。

2 教育・研究上の特色——学際性と国際性

1993年に前期課程教育カリキュラムの抜本的な改革をおこなった際、「リベラルアーツ」を「同時代の知の基本的枠組み即ち知のパラダイムの学習と、そのような知にとって不可欠の基本的なテクネーの習得」と再定義したが、それは東大駒場創設の教育理念が今日なお有効であることを確信していたからである。

しかし、そのような「リベラルアーツ」教育の実践は、同時代の知と社会と、さらには世界全体と向かい合えるような研究体制に支えられていなくては不可能である。上記のような教養学部成立事情もあって、新制東大の駒場はややもすれば旧制高校の美風へのノスタルジーをまじえて語られることが多かった。だが、当時その指導的立場にいた教員たちは、現代における学問に対する基本的な認識の斬新さ、正確さ、射程の長さによって、単なる「専門予科」とは本質的に異なる地平を切り開くことに成功した。そのような新しい学問観を貫いていたのが、教養学科創設の理念ともなった「学際性」と「国際性」である。

これは、教養学部そのものを単なる教養部とせず、海外にも開かれた生きた教育・研究の場として成長させるための重要な牽引力となってきたといえよう。そして、キャンパスのイメージで言えば、ディシプリン型の「本郷」、トランスディシプリナリー型の「柏」とともに、インターディシプリナリー型の「駒場」は、今後の東京大学を構成する三つの極の一翼を担っている。

3 教育・研究組織の特色——三層構造

駒場の教員たちは、教養学部発足時から、東京大学の前期課程教育に責任をもつと同時に後期専門課程教育に携わってきた。さらに、新制大学院発足とともに、比較文学比較文化、西洋古典学、国際関係論の課程を、やや遅れて文化人類学、科学史・科学哲学の課程を担い、また本郷諸学部を基礎に作られた大学院課程にも参加していた。このように教養学部の教員が、前期・後期・大学院という3つのレベルの教育に関わってきたのは、「リベラルアーツ」教育にあたる教員が、同時に専門領域において優れた研究者であるべきであると考えられたからである。それゆえ、これまで教養学部においては、後期課程および大学院を充実させることは前期課程教育の充実のために不可欠であるとの認識のもとに、一貫してそのための努力が払われてきた。

国際的に開かれ、新しい領域を開拓する研究者が、前期課程においてリベラルアーツ教育を行うことによって前期課程教育そのものを絶えず活性化するという仕組みは、当然に、後期専門課程と大学院を充実させることを要請する。後期課程については、1962年に自然科学系の後期課程として基礎科学科が発足、1977年には教養学科が教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（関連社会科学）の3学科に改組拡充され、また1981年には基礎科学科第二（システム基礎科学）の新設に伴い、基礎科学科が基礎科学科第一（関連基礎科学）へと発展した。さらに1983年には教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科が新設され、名実共に一貫性のある独立した部局となった。大学院総合文化研究科は、発足時には比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、関連社会科学の4専攻であったが、1985年には広域科学専攻が新設され、1988年には文化人類学専攻が社会学研究科から移され、1989年には表象文化論専攻が新設、1993年には言語情報科学専攻が新設・大学院重点化されることによって、8専攻体制となった。

さらに1994年、広域科学専攻の再編・大学院重点化に着手し、まず生命環境科学系を新設し、引き続き1995年には相關基礎科学系、広域システム科学系を編成・整備した。そして1996年には、言語情報科学専攻を除く既設文系6専攻を超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻へ統合整備し、総合文化研究科は5専攻3系からなる新たな体制となり、これによって駒場の大学院重点化はひとまず完了した。その後2011年には後期課程の抜本的改組を行い、「超域文化科学」、「地域文化研究」、「総合社会科学」を含む文系の教養学科、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「地球システム・エネルギー」からなる文理融合系の学際科学科、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」、「スポーツ科学」からなる理系の「統合自然科学科」の3学科に再編された。

このように大学院を担当する高度な研究者が、学部前期課程、学部後期課程および大学院教育をも担当する教育研究システムを「三層構造」と呼んでいる。大学院総合文化研究科・教養学部は、この「三層構造」に立って、前期課程（文科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類、理科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類）2年間の約6,600人の学生の教育にあたりると同時に、学際的・国際的な専門教育・研究組織として、全国で他に例を見ない独自の発展を遂げてきた。総合文化研究科の教員が、それぞれの領域で第一線の研究者であり、後期課程および大学院における専門教育の現場に立ちながら、前期課程も担当する。このような仕組みにより同時代の知の先端的な部分を前期課程教育に還元しようとするものである。

4 教員集団——多様多才な人材

このように教養学部が自分自身に課した「学際性」「国際性」「三層構造」という要請に応えるためには、意欲と能力にあふれた多様な人材が必要であることは言うまでもない。教養学部の教員は、単に専門分野における先端的な研究者の集団というに留まらない。教養学部の教員は大学院総合文化研究科に属していると同時に、責任をもって前期課程を担当するという原則を貫いている。そのため、教員の人選にあたっては、その研究者としての能力とともに、上記の三層の教育に能力のある者を選ばなければならない。教員個々人には、三重の能力を磨くことが要求されている。

こうして、教養学部はきわめて広範囲にわたって専門家を集めているという点からだけでも、必然的に多様な人材に富んでいる。そればかりでなく、これらの専門家は、教育・研究の複数の現場においても有能・有用であり、この多元性が「駒場人」を特徴づけている。事実、教養学部の教員には、学内においてのみならず、社会的にも、きわめて多様な次元で活躍している人材が少なくない。

5 意思決定の機構

大学院総合文化研究科・教養学部においては、専任教員の選考基準として教育と研究の両面における能力が問われることとはいうまでもないが、同時に、大学院総合文化研究科および教養学部のさまざまなレベルでの運営に積極的に参加する資質も要求されている。研究科・学部の意思決定機関としての教授会への出席のみならず、教員組織としての専攻会議・系会議、前期課程の部会会議、後期課程の学科会議、さらに前期課程、後期課程、大学院の各レベルに設置されている各種委員会、さらには研究科長・学部長、評議員のような部局全体、ひいては東京大学全体の運営にまで関わる責任を、原理的には各教員が平等に負っていることを意味する。

こうした学内行政への積極的な参加は、大学院総合文化研究科・教養学部の運営が常に民主的なものであるために必要な条件である。国立大学法人化に伴い、学外に向けてより広く開いていることを使命とする現在の大学にとって、国際的な水準での教育・研究環境のたえざる向上を目指し、時代とともに変化する昨今の社会的な要請にも真摯に対応するためには、組織としての柔軟性が恒常的に保たれていなければならない。その意味で、さまざまなレベルにおける各教員の学内行政への積極的な参加は、大学を制度的な硬直化から救い、不断の自己改革に向けて組織的柔軟性を維持するための、必要にして不可欠な条件となるといってよい。教育と研究のみに専念する大学という「閉じた孤高」のイメージは、過去のものである。目指すべきは「濃密でありながら開かれていること」である。

大学の置かれたこうした現状の認識を共有する教授会構成員が、理にかなった分業によって、学部運営のさまざまな局面に直接的かつ間接的に参加するシステムを円滑に機能させなければならない。大学の知性は、いまや教育と研究のみならず、この運営システムの有効性の創出にも発揮されねばならない。

教授会

総合文化研究科教員会と教養学部教授会がある。運用に際しては、総合文化研究科教員会と教養学部教授会を合一して同時に開催するものとし、両教授会の合一した組織である「総合文化研究科・教養学部教授会」（以下「教授会」という）を設置している。この教授会で重要事項を審議するとともに、全学の管理運営機構への評議員、委員などを選出する。なお、大学院総合文化研究科長は、教養学部長を兼ねる。

専攻会議・系会議

総合文化研究科所属の各専攻・系に専攻会議・系会議が置かれる。専攻会議・系会議は、総合文化研究科の各専攻・系に配置されている教員によって構成される。各専攻会議・系会議には議長が置かれ、専攻長・系長がこれにあたっている。専攻会議・系会議は、総合文化研究科教員会の審議事項に関し各専攻・系に関連する事項について審議する役割を担う。

大学院数理科学研究科との相互協力

教授会に加え、総合文化研究科・教養学部における数学教育やキャンパス運営などの必要から数理科学研究科との相互協力関係を保つため、従来と同様に教養学部拡大教授会（以下、「拡大教授会」という）を置くこととした。拡大教授会の構成員は、教授会構成員および数理科学研究科所属教員の一部である。なお、1995年11月16日の拡大教授会で「教養学部長の選出結果は、拡大教授会に報告し了承を得るものとする」ことが申し合わされた。

6 各種委員会

大学院総合文化研究科・教養学部では、主要な業務をもつ常設委員会が設置されている。以下に、2016 年現在、総合文化研究科に存在する各種委員会のうち主要なものの業務を概説する。

総務委員会

総合文化研究科・教養学部の教育と研究にかかわる重要な事項についての意思決定機関である教授会に提出される案件を検討して審議の慎重を期すとともに、あらかじめ問題を調整して議事の簡素化をはかっている。

大学院総合文化研究科教育会議

標記の委員会は東京大学大学院運営組織規定に基づき設置されている委員会で、大学院での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には各専攻・系を単位とし、その代表によって構成される。委員は、

- (1) 研究科長および副研究科長
 - (2) 専攻長および系長
 - (3) 各専攻および広域科学専攻の各系から選ばれた委員
 - (4) 特に関係の深い他の研究科および附置研究所等から推薦された教員（人文社会系研究科・理学系研究科、東洋文化研究所・社会科学研究所）
 - (5) その他研究科長が必要と認めた本学の教員
- から構成されており、委員数は 32 名である。

後期運営委員会

後期課程運営委員会は、学部後期課程での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には後期課程 3 学科の代表によって構成されている。委員会のもとには、(1) 教務（カリキュラムおよび授業運営の調整に関する事項）、(2) 予算（学科経費の配分と調整に関する事項）、(3) 図書（後期課程教育にかかわる図書の整備と運営に関する事項）、の各専門委員会が置かれている。また、AIKOM プログラム（短期交換留学制度）は後期課程の一部であり、AIKOM 委員が運営にあっている。（なお、交換留学制度としては「全学交換留学プログラム（USTEP）」が立ち上げられており、AIKOM も今後、順次そちらに統合される予定である。）

前期運営委員会

前期運営委員会は、前期課程教育を適切に運営するためにその基本方針の根幹部分を審議する。その任務は、将来計画の策定、学生による授業評価、ファカルティ・ディベロップメント（FD）など教養教育全般の改善などの審議である。

教務委員会

前期課程のカリキュラムを担当し、セメスターごとのカリキュラムおよびシラバス作成を中心として授業計画を調整する。370 名を超える専任教員と約 1,500 名の非常勤講師の授業のコマの組合わせや時間帯の調整など、多面的な問題を解決するためには、前期課程の全教員の活動を包括的に把握していなければならない。さらに、後期課程、大学院の授業計画は、それぞれの水準で別の担当者があたっているため、それとの調整のうえで時間割を作成しなければならず、この委員会の委員は、セメスターごとにきわめて複雑かつ重要な案件を審議している。

教育研究経費委員会

教育研究経費委員会の任務は、年間予算のうち、教育と研究にかかわる部分の原案を作成し、教授会に予算案として提出し、承認を求めることにある。教育研究経費委員会の扱う主な予算は教員と学生に関する経費であり、光熱水費などの経費を留保した残りを、教員研究費・前期課程・後期課程・大学院専攻および系の運営費、学部共通施設の運営費などと

して配分する。大学院重点化以降、教員の研究費と大学院の運営費は専攻へ、前期課程・後期課程の教育にかかわる費用はそれぞれの運営委員会を通じて配分することになっている。

広報委員会

広報委員会は、大学院総合文化研究科・教養学部広報活動に関する事、『駒場 20XX』および『プロスペクトス (Prospectus)』の編集・発行に関する事、大学院総合文化研究科・教養学部のホームページの編集と管理に関する事を任務として設置された委員会である。このほかに、『教養学部報』の刊行を担当する教養学部報委員会も広報活動の一環を担っている。

学生委員会

学生委員会は、学生の福利・厚生全般にかかわる諸問題を担当する。学生支援課とは緊密な連携をとり、二人三脚でことに当たる。駒場は学生数が多く、東大におけるサークル活動の中心でもあり、学生委員会の任務は多い。交渉や相談の対象となる学生自治団体は、学生自治会をはじめ6団体であり、また、オリエンテーション、駒場祭、入試などの行事の際にも、委員の積極的な貢献が求められている。学生委員会のメンバーのうち6名は三鷹国際学生宿舎運営委員を兼ね、その中の1名が同委員長となる。学生委員会はまた、学生宿舎や学内施設の新たな展開のための学生との話し合いや、環境作りにも携わっている。

以上の他にも、入試委員会、図書委員会、建設委員会、教養教育評価委員会、情報基盤委員会、国際交流・留学生委員会、環境委員会など、多くの学部内の委員会が定期的に会議を行っている。本郷キャンパスで行われる教育運営委員会前期課程部会や入試実施委員会などの全学の委員会に出席を要請される教員も少なくない。

7 予算

2004 年度（平成 16 年度）に国立大学法人に移行したことに伴い財務会計に企業会計の考え方が導入された。大学本部からの 2004 年度の運営費交付金の配分予算は、前年度と同額であったが、2005 年度以降は効率化係数に基づき予算額が毎年削減されている。2013～2015 年度の収入と支出は次の通りである。

収 入

（単位:千円）

区 分	2013 年度	2014 年度	2015 年度
運営費交付金(人件費)	4,635,007	4,968,417	4,863,415
運営費交付金(物件費)	2,145,483	3,187,420	2,206,109
学生納付金	52,336	44,553	52,960
財産貸付料収入	148,347	149,885	150,975
物品等売払収入	3,192	4,294	3,609
手数料収入	480	920	820
版權及び特許権等収入	5,111	3,355	0
その他収入	22,716	22,435	22,703
施設整備費補助金収入	443,055	327,995	29,916
寄附金収入	251,374	234,901	251,984
産学連携等収入	577,466	545,251	561,214
科学研究費補助金等収入	1,937,537	2,042,020	2,169,850
計	10,222,104	11,531,446	10,313,555

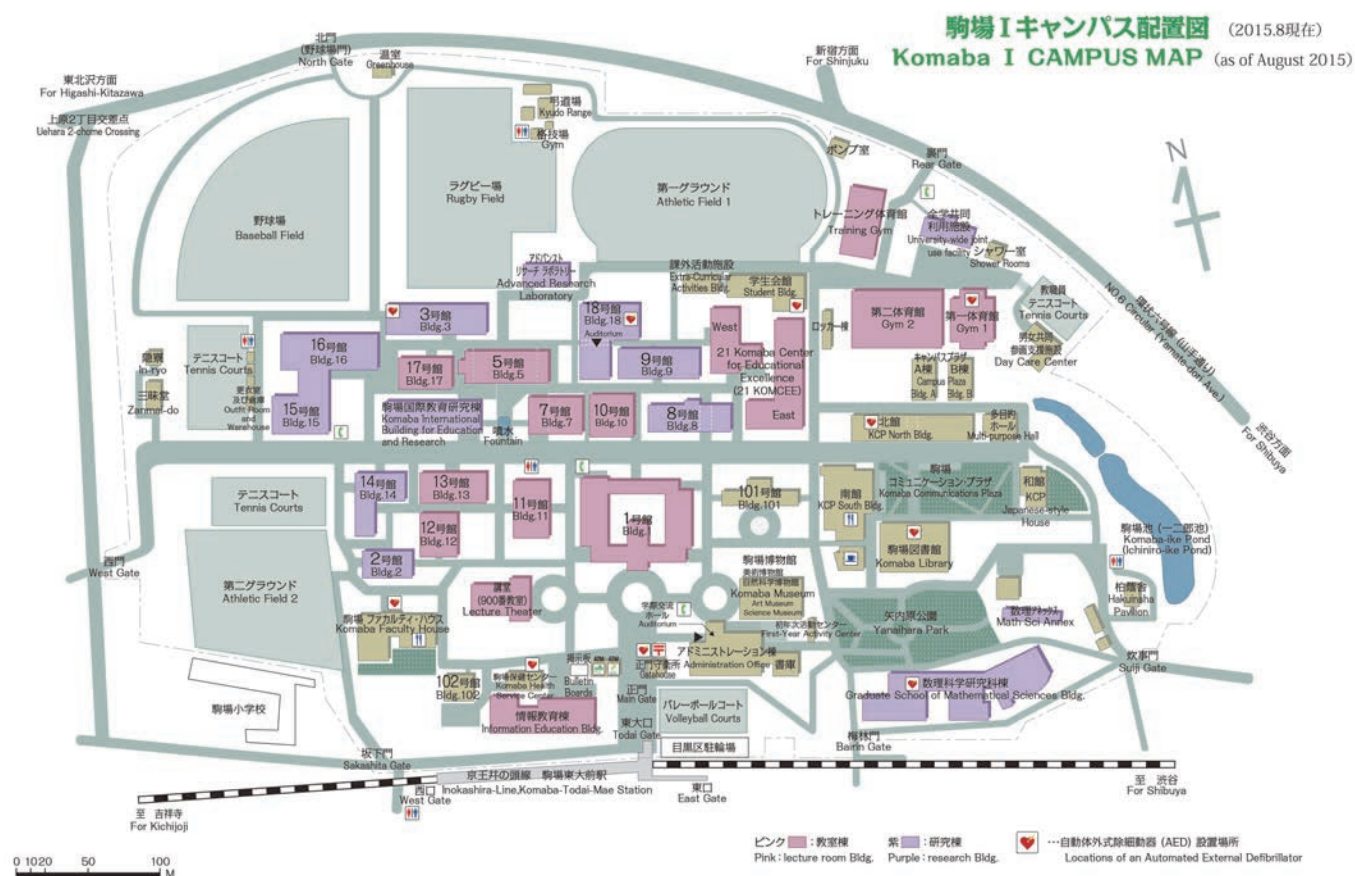
支 出

（単位:千円）

区 分		2013 年度	2014 年度	2015 年度
運営費交付金	人件費	4,635,007	4,714,831	4,863,415
	物件費	2,377,665	2,634,011	2,437,176
施設整備費補助金		443,055	327,995	29,916
寄附金		213,811	248,515	241,777
産学連携等研究費		577,466	545,251	561,214
科学研究費補助金等		1,937,537	2,042,020	2,169,850
計		10,184,541	11,545,060	10,303,348

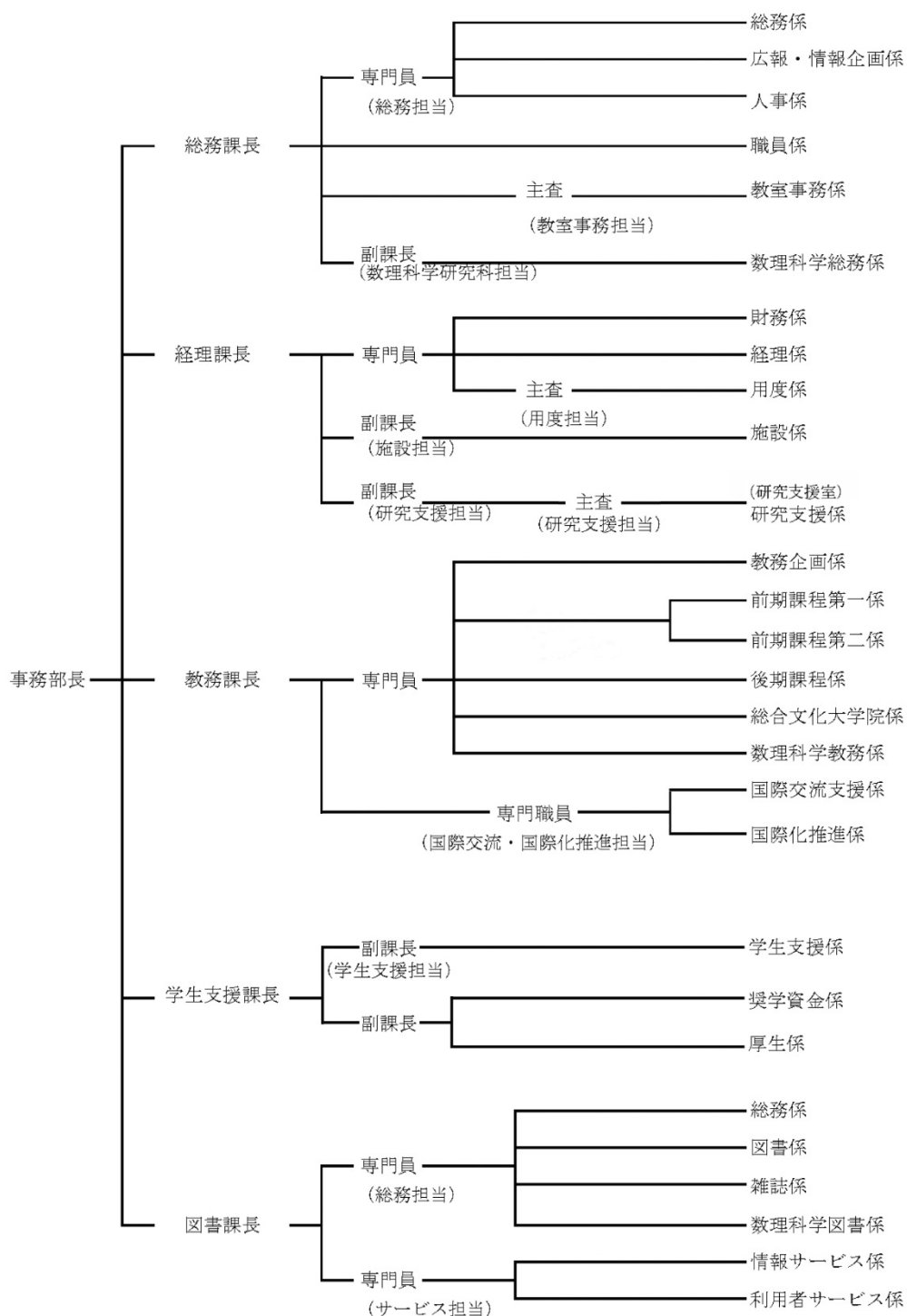
8 建物配置図

建物配置図



9 事務組織

事務組織（2016年4月1日現在）



III

大学院総合文化研究科・
教養学部における教育と研究

1 前期課程

1. 前期課程教育の特色

新制の東京大学は1949年から始まったが、初代の教養学部長、矢内原忠雄は『教養学部報』の「創刊の辞」で次のように述べた。

「東京大学内における教養学部の位置の重さは、単に全学生数の半分を包容するという、量的比重にだけあるのではない。東京大学の全学生が最初の2カ年をここに学び、新しい大学精神の洗礼をここで受ける。ここは東京大学の予備門ではなく、東京大学そのものの一部である。しかも極めて重要な一部であって、ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片やらない知識をもち、またどこまでも伸び行く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである。」

そうした矢内原の願いは、ただ単に教養学部だけの願いであるだけでなく、東京大学全体の願いであつたし、今でもあるだろう。東京大学では学生に広い知識と知的能力をつけてもらうことを願うがゆえに、教養学部での前期課程教育を重視してきたと言って間違いではない。それは、専門教育は広い知識と見識の上に立たなければ、単なる技術教育となり、時代の成り行きとともにあつという間に古びてしまうという考えに支えられてきた。教養学部はそうした考えを Late Specialization、つまり「遅い専門化」という言葉で言い表してきた。

そうした「一般教育」を重視する立場から、教養学部は前期課程教育を活性化する方策をたえず取ってきた。大学が次第に大衆化するに従い、かつては有効であつた方法もたえず見直してきた。1968年から始まった「東大闘争」もその変革の大きな転機となつただろうが、それよりもっと大きな変革の準備が実は1989年から始められていた。その年、全学組織の「教養学部問題懇談会」が発足し、前期課程教育の改革について検討が始められたからだ。そして1991年度には、「必修科目および単位数の軽減、学生から見た選択の自由化、外国語教育の改善、少人数教育の充実、進学振分け制度の改善」など具体的な提言がなされた。

そして、また文部省（当時）による1991年度の大学設置基準の緩和、いわゆる「大綱化」に伴って、制度的にもカリキュラムの弾力的運用が可能になったことも、もちろん無視できない要素だった。さきほど述べた改革も、制度的に不可能なら実現はしなかつたろう。大学にカリキュラムに関する自由な裁量権が与えられたことは、そうした改革を可能にさせた一つの要因だった。しかし、それがすべてではなかつたということ、その前にすでにそうした改革を話し合い、その準備をしていたということはまず強調しておきたいと思う。

こうした大学設置基準の大綱化の動向の中で前期課程教育の大改革が断行され、1993年度から、現在に見るカリキュラムの原型となるカリキュラムが施行されるようになった。しかし、教養学部における前期課程教育の絶えざる活性化への志向は、それにとどまるどころではなかつた。2006年度には科類の特徴をより明確にするという全学的な要請のもとで、前期課程のカリキュラム改革が実現された。さらに、前期課程教育活性化への志向は、2013年から検討が開始された学部教育の総合的改革へと継承されることとなった。

学部教育の総合的改革とは、2012年に大学本部において秋季入学が構想されたことを端緒として、全学的な規模で学部教育（前期課程教育のみならず後期課程教育をも含む）の大幅な見直しが図られたことをいう。その結果、学事暦改革が行われ、2015年度には全学で4ターム制を導入するにいたつた。それと同時に授業時間も全学で統一し、1コマを105分で構成することとなった。教養学部もこの動向を受け、前期課程に関して教育のあり方の見直しを図ることとなり、2015年度から新しいカリキュラムが適用されている。その具体的な内容については、以下で説明する。

東京大学における入学制度

次に、東京大学が新入生をどのように選抜するかを説明しよう。東京大学は「横割り型」という新入生選抜のしかたを取っている。学生は、文系においては、文科一類、二類、三類、理系においては、理科一類、二類、三類と大きくくりで入学する（2012年度冬学期からは、独自入試で選抜し、英語のみによる履修が可能な「国際教養コース」、いわゆるPEAKコースが開設され、学生は文科三類または理科二類に所属している）。そして2年生の秋に、それぞれの学生がど

の学部に進むかを決める仕組みになっている。もちろん、文系生で言えば、一類の学生はほとんど法学部に進み、二類の学生は経済学部に進むが、希望すれば、例えば、文学部にも進めないわけではない。また三類の学生も、数は限られるが、法学部、経済学部に進む学生もいる。もちろん文科三類の多くの学生は文学部、教育学部、教養学部後期課程のどこに進むかを選択する。その事情は理系生でも同じで、理科三類の学生はほとんど医学部に進むが、医学部に進む学生はそのほかに、理科二類からも来る。学生にそうした進学を自由を、この制度は与えている。それを学内では「傍系進学」と呼んでいるが、教養学部に入ったのち進路を変更し、初め考えていなかった進路を取ることを、この制度は可能にしている。理系から文系へ、文系から理系へと移ることもこの制度の下では可能である。

それと対照的なのは「縦割り型」の入学システムだろう。その制度の下では大学1年生に入った時から、どのような勉強を大学でするかほぼ決まっており、学生の選択の余地はほとんどない。そこでも「一般教育」は行われるのだが、その場合専門教育が早い段階から始まり、学生は入学と同時に自分の進路を決めて、勉強を始めなければならない。それは大学入学のための受験勉強をすると同時に、自分の進路を決めておかなければならないということである。それがいまの高校生に現実的に可能だろうか。

もちろん、どのシステムにも長所と短所はあり、いま述べた2つのシステムにも長所と短所がある。ただ、東京大学は、なるべく専門化を遅くして、より広い知識と知的能力を学生に身につけてほしいと願い、また、大学で自主的な勉強をしたうえで、自分の進路を決めてほしい、そしてもし進路を変えたいと考えるのであれば、それを制度的に支えたいと考えて、今のような制度をとっている。

東京大学の入学試験は、こうした「横割り型」のシステムを受け、文科系の受験生でも理科系科目の、理科系の受験生でも文科系科目の、それぞれ試験を課している。他方で、こうした入学試験に合格して入学してくる学生には、ある種の偏り（男子学生への偏り、大都市圏出身者への偏り、高等学校新規卒業生への偏りなど）が見られ、学生全体としての多様性が必ずしも十分に確保されているとはいえない状況にある。従来は、後期日程入試において、前述したような試験方式とは異なる方式で選抜を行い、多様な学生を入学させる仕組みをとっていた。この方向性をより推し進めるべく、2016年度入学試験（2015年度実施）から、後期日程入試に代えて推薦入試の方式を取り入れ、高等学校在学時点で特定分野においてすぐれた成績や成果を挙げており、大学での自分の学修分野について一定の見通しをもっている生徒を積極的に入学させる仕組みを導入している。

進学振分けから進学選択へ

ただし、こうした「横割り型」の入学制度の下では、前述したとおり、学生は必然的に2年の秋に進学先を決定する時期を迎えることになる。この進学先の決定方式を、旧来は進学振分けと呼んできた。つまり、どの学部に進むかは、それぞれの希望によるのだが、それぞれの学部には進学定員という枠もあり、無制限に学生を迎え入れることはできない。だから、どの学部学科に進めるかについての競争が起こることになる。そして人気がある学科に進むためにはよい成績を取らなければならないことになる。そうした自由競争は、学生の勉強意欲を高めることにもなるのだが、他方では成績偏重の傾向を強めるという問題点もある。とくに学生の側から見れば、みずからの興味関心を犠牲にしても、好成績を望むことができる授業科目を履修する傾向が助長され、学生の主体的な学び、チャレンジングな学びが阻害されるという顕著な傾向を生んできた。

このような問題点への反省から、上述した学部教育の総合的改革においては、学生の主体的かつ能動的な学びを可能なかぎり阻害しないようなカリキュラム上の工夫を行っている。また、旧来の進学振分けを新たに進学選択という名称に代え、学生の主体的な選択を推奨するとともに、後期課程の学部学科の側も主体性をもって学生の選抜に臨むようにする仕組みを導入している。すでに2007年度から、多くの学科等で全科類進学枠（全ての科類から進学できる定員の枠）が設定されており、この点で進学振分けの時代にあっても、制度に一定程度の自由度は付与されていた。2018年度進学選択（2017年度実施）からは、旧来の3段階方式を維持しつつ、第2段階において受入保留アルゴリズムを導入する。これにより、学生は純粹にみずからの興味関心に従って進学先への志望を出すと同時に、学部学科も評価尺度にそれぞれの独自性を打ち出し、学生と学部学科との最適なマッチングを図る仕組みを実現しようとしている。ただし、2015年度入学生に適用される2017年度進学選択（2016年度実施）においては、教育改革の進行に応じて過渡的な方式が採用された。

なお、国際教養コースの学生の進学先は原則として同じく英語のみによる履修が可能な教養学部教養学科国際日本研究コースまたは教養学部学際科学国際環境学コースに限定されており、それ以外の学部学科への進学を希望する場合には4月入学生とは異なる手続きと審査を経る必要がある。また、2016年度から受け入れが開始された推薦入試による入学者の場合は、後期課程の学部学科等、進学先を事前に定めて前期課程に入学してくるわけなので、原則として進学選択制度に乗ることはない。

2. 前期課程のカリキュラム

上に述べたとおり、2013年から学部教育の総合的改革の検討が始まったが、前期課程においてはその一環として以下のような改革目標を設定し、新カリキュラムの構築に臨んだ。

- ① 授業と予復習によって構成される学修の質と量を向上させ、従来以上に単位を実質化させること。
- ② 学生の主体性と能動性を十分に発揮させるような柔軟なカリキュラム構成を実現すること。
- ③ 学生の国際的な流動性を高めるような教育環境を整備すること。

これらの目標を達成するため、前期課程では以下のような具体的な施策を講じ、2015年度から施行している。

まず、①単位の実質化に関しては、総取得単位数の削減（従来に比べて文科生・理科生とも、およそ8割に削減）やCAP制（セメスターあたり30単位を履修上限とする）の導入などを実現した。次に、②柔軟なカリキュラム構成に関しては、ターム制の導入にともなう学習機会の増加と多様化や、初年次ゼミナールを中心とした初年次教育の強化による学びの態度のリセットなどを図った。また、展開科目の新設（後述）や、外国語科目などの取り組みにおいて、学生の習熟度に配慮したカリキュラムを構成したこともこの一環に位置づけられる。最後に、③国際的流動性の向上に関しては、ターム制の導入によってターム単位での学外学修を容易にしたこと（特に、2年次の6月以降には必修科目を配当しないようにしたこと）や、海外での学修を単位認定する取り組みを強化したことなどが挙げられる。

このような改革の枠組みのなかで、2015年度から具体的にどのようなカリキュラムが編成されるようになったのかを、やや詳しく見てみたい。

前述した1993年度の前期課程教育の改革以来、従来のカリキュラムでは、授業科目は基礎科目、総合科目、主題科目の3つに分けられていた。新カリキュラムにおいては、これに展開科目という科目区分を加え、4つの区分によって授業科目を編成している。

基礎科目

基礎科目は必修科目に概ね相当するものであり、学士課程を通じた学生の多様で広範な専門分野選択において通用する基礎的な知識と技能を修得させ、大学入学以前の受動的な学びの姿勢を能動的な学びの姿勢へと転換させることを目指している。これだけは教養学部前期課程の2年間で身につけてほしいという大学側のメッセージがこめられた授業である。

基礎科目は次の二つの構成をとっている。第一は、学生が所属する科類を問わず、教養学部前期課程学生としての基礎能力の修得において必須とされる学習分野であり、これには初年次ゼミナール、外国語（既修外国語および初修外国語）、情報、身体運動・健康科学実習がある。これらは、科類を問わずに文理共通に設定される科目群であり、その意味で教養学部生全般に対する基礎教育という意味づけを担っている。したがって、文理・科類を問わず必修科目として規定し、取得される単位数も文理・科類を問わず同一である。

第二は、学生が所属する科類とのかかわりで、基礎能力の修得において必須とされる学習分野である。ここにおいては、学修体系における科類の特徴を反映させつつ、学習分野を社会科学、人文科学、自然科学に三分している。その上で、各学習分野の特性に応じて、必修科目もしくは選択必修科目として履修を求めている。以下では、これらの科目区分に沿いつつ、補足的な説明を加えてゆきたい。

2015年度の総合的な学部教育改革によって強化された仕組みは、初年次教育である。特に初年次ゼミナール文科および初年次ゼミナール理科は、このカリキュラム改革の柱の一つと見なすことができる。これは、それぞれ文科生および理科生を対象として、高等学校までの受動的な学修姿勢を大学での能動的な学修姿勢へとリセットし、学術的な営みへと受講生の目を見開かせるとともに、文理それぞれで基本となるアカデミックスキルおよび研究倫理の修得を図る少人数制の

授業科目である。文科生に対しては、従来開講されていた基礎演習を初年次ゼミナール文科へと発展的に解消させた。理
 科生に対しては、このような少人数制授業は初の試みであり、後期課程諸学部や研究所など、全学の教員リソースを動員
 して授業が組まれている。いずれも、教員の側が自身の専門性を活かしつつ、受講生はみずからの希望するゼミナールに
 所属できる仕組みを作っており、初年次の基礎教育とともに専門性への窓口ともなっている。

次に外国語科目である。外国語に関しては、文科生、理科生ともに2カ国語が必修である。近年の外国人留学生の増加
 に伴い、外国語としての日本語という授業が開講されるようになったほか、初修外国語（大学で初めて学ぶ外国語を教養
 学部ではこう呼んでいる）には、既存の6言語（ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、韓国朝鮮

表1 前期課程で各科類の学生が取得すべき必要最低単位数

科目区分			科類	文科一類	文科二類	文科三類	理科一類	理科二類	理科三類
基礎科目	外国語	既修外国語	5（注1）	5（注1）	5（注1）	5（注1）	5（注1）	5（注1）	5（注1）
		初修外国語	6	6	6	6	6	6	
	情報		2	2	2	2	2	2	
	身体運動・健康科学実習		2	2	2	2	2	2	
	初年次ゼミナール		2	2	2	2	2	2	
	社会科学		「法Ⅰ、法Ⅱ」 4、または「政治Ⅰ、政治Ⅱ」 4を含め8	「経済Ⅰ、経済Ⅱ、数学Ⅰ、数学Ⅱ」 の中から4を含め8	2分野にわたり4				
	人文科学		2分野にわたり4	2分野にわたり4	2分野にわたり4				
	自然科学	基礎実験				3	3	3	
		数理科学				1 2	1 0	1 0	
物質科学					1 0	1 0	1 0		
生命科学					1	4	4		
展開科目	社会科学ゼミナール		任意選択						
	人文科学ゼミナール								
	自然科学ゼミナール								
総合科目	L 言語・コミュニケーション		9（注2）		3系列以上にわたり、Lから9を含め17（注2）	3（注3）			
	A 思想・芸術		2系列以上にわたり6			2系列以上にわたり6			
	B 国際・地域								
	C 社会・制度								
	D 人間・環境		2系列以上にわたり6		2系列以上にわたり8	2系列にわたり6			
	E 物質・生命								
	F 数理・情報								
主題科目	学術フロンティア講義		2						
	全学自由研究ゼミナール								
	全学体験ゼミナール								
	国際研修								
基礎科目・展開科目・総合科目・主題科目の最低単位数の他に取得しなければならない単位数			4（注4）	4（注4）	4（注4）	3（注4）	2（注4）	2（注4）	
合 計			5 6	5 6	5 6	6 3	6 3	6 3	

(注1) 英語・日本語以外を既修外国語として履修する場合は6単位を取得する。

(注2) L系列の9単位は、任意の科目2単位、既修外国語として履修するものと同じ言語の科目3単位、初修外国語として履修するものと同じ言語の「〇語初級（演習）①・②」4単位を取得する。

ただし、英語・日本語以外を既修外国語として履修する場合や既修・既修の組合せで外国語を履修する場合は、選択した外国語により、取得する科目と単位数が異なる場合がある。

(注3) 既修外国語として履修するものと同じ言語の科目から3単位（英語・日本語以外を既修外国語として履修する場合は2単位）を取得する。

(注4) 進学選択における要求科目となっている他科類の必修科目などの単位を含めることができる。また、科目によってはこの単位数に含めることのできる上限単位数が定められている場合がある。

語)に2007年度からイタリア語が加わるなど選択の幅が広がっている。2015年度からの新カリキュラムでは、初修外国語の履修システムに変更が加えられ、文科生、理科生ともに、1A セメスター (1 年次の秋季セメスター) までの 6 単位分に基礎科目としての履修を圧縮し、同時にそれぞれの関心と必要に応じて総合科目 L 系列 (言語・コミュニケーション) の諸科目を選択的に履修する体制になった。「情報」は文理共通の基礎科目と位置づけられ、教科書も共通のものが使われており、「身体運動・健康科学実習」ではスポーツや身体トレーニングだけでなく、健康科学の実習も行われるようになっている。

またこのほか、特に外国語関連では、習熟度別に編成されたクラスで、共通教科書とこれに関連する音声教材を使った授業を行い、統一試験によって成績を評価する英語一列、アカデミック・ディスカッションとアカデミック・ライティングから構成された英語二列 (前者は FLOW プログラム、後者は文科生向けの ALESA と理科生向けの ALESS の両プログラムにより実施する。いずれも少人数クラスでのアクティブ・ラーニング形式のプログラムで、授業はすべて英語で行われる)、初修外国語のインテンシヴ・コース、そして英語の成績優秀者を対象にさらにもう一つの外国語を集中して履修させるトライリンガルプログラム (TLP) と、新しい試みが陸続と始まっている。

これに対して、学生が所属する科類とのかかわりで設定されている基礎科目には、前述のとおり、社会科学、人文科学、自然科学の 3 つの科目区分がある。このうち、社会科学と人文科学は、文科生が科類に応じて必修科目もしくは選択必修科目として履修する。社会科学には法、政治、経済、社会、数学が、人文科学には哲学、倫理、歴史、ことばと文学、心理が、それぞれ学習分野として設定されている。他方で自然科学は、理科生が科類に応じて必修科目として履修する。基礎実験、数理科学、物質科学、生命科学から構成されており、それぞれの学習分野においてさらに細かい授業科目が設定されている。

展開科目

展開科目は、総合的な学部教育改革によって、2015 年度に導入された科目区分である。2014 年度以前の前期課程カリキュラム構成においては、たとえば文科生に対する基礎演習が、その後のゼミナールの運用の授業へと展開されにくい仕組みとなっており、また、各学習分野において設定された基礎科目の講義が、対応する少人数制のゼミナールとは必ずしも連動していない憾みがあった。そうした弱点を乗り越えるため、基礎科目からの展開として設定されたのがこの科目区分である。

いいかえるならば、基礎科目を、教養学部生として、また各科類の学生として身につけるべき基本的かつ根底的な知識と技能の修得にあてるものと位置づけた上で、そこで修養された基礎的な知識と技能をいずれは学士課程全体を通じた専門的な学びへと発展させることを念頭に置きつつ、それらをさらにみずから主体的に展開させるための素地・土壌となる能力を涵養し、専門的な学びへの積極的な動機づけを図るゼミナール形式の授業が展開科目である。とりわけ、各学習分野での方法もしくは方法論を身につけることに科目区分としての主眼を置いている。

さらに展開科目については、習熟度別授業の拡充という観点からの特徴も付与されている。すなわちこれを純然たる選択科目 (任意選択科目であり、前期課程の修了要件には算入されない) として位置づけ、学生みずからの主体的な意欲・関心・能力を一定程度汲み上げつつ、発展的な内容のゼミナールを開設している。これにより、基礎科目の初年次ゼミナールからの学びの展開、ならびに基礎科目の各学習分野からの学びの展開を図ることを主眼としている。ここはまた、各学習分野において基礎科目以上に専門的な内容が扱われる場でもあり、その意味で展開科目は、基礎「からの」展開であるばかりでなく、専門「への」展開をも図るものである。学習分野に応じて、社会科学ゼミナール (法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の 4 分野)、人文科学ゼミナール (哲学・科学史、歴史学、文化人類学、テキスト分析、データ分析の 5 分野)、自然科学ゼミナール (身体運動科学、生命科学、化学、物理学、数理科学、情報科学、基礎工学、医学の 8 分野) に区分されている。

総合科目

総合科目は、主として必修科目として設定されている基礎科目とは異なり、科類に応じてある一定の範囲内から履修を求める選択必修の科目区分である。それは A から F までと、L の 7 つの系列に分類されており、A 系列は思想・芸術、B

系列は国際・地域、C 系列は社会・制度、D 系列は人間・環境、E 系列は物質・生命、F 系列は数理・情報、L 系列は言語・コミュニケーションと題されて、多様な授業が開講されている。A 系列には人文科学的な様相が色濃く出ているが、B 系列は人文科学と社会科学が混じりあった様相を示し、D 系列になると次第に自然科学の様相も示すようになっていく。E 系列、F 系列では自然科学的な授業が開講されている。

このような構成をとる総合科目の狙いは、現代において共有すべき知の基本的枠組みを、多様な角度・観点から習得して総合的な判断力や柔軟な理解力を養うということである（総合科目の多様性）。他方で総合科目は、その A 系列から F 系列、さらに L 系列まで、ある種の濃淡を伴いながら文科系から理科系までの学習分野を広くカバーするものであり、その意味で系列間の相互関連性が重視される。同様に、特定の系列内での大科目間、また大科目の中の科目間の相互関連性についても配慮がなされている（総合科目の体系性）。そうした多様性と体系性は、表 2 に示されるとおりである。

表 2 総合科目の授業科目

科目系	大科目名
L 言語・コミュニケーション	国際コミュニケーション、古典語
A 思想・芸術	言語とテキストの科学、現代哲学、表象文化論、比較文化論、思想史・科学史
B 国際・地域	国際関係論、地域文化論、日本文化論、古典文化論、歴史世界論、文化人類学
C 社会・制度	法と社会、現代社会論、関連社会科学、経済と社会、教育科学
D 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、情報メディア科学、科学技術と倫理、科学技術とシステム、現代工学、環境・エネルギー工学、医学・健康科学、環境・資源農学、心身発達科学
E 物質・生命	物質科学、物質・生命工学、生命科学、宇宙地球科学、生命農学、融合領域科学
F 数理・情報	数理科学、図と形の科学、統計学、情報学

なお、総合科目では、上述の多様性と体系性に配慮しつつ、後期課程諸学部にも特定の科目もしくは科目群の出講母体となつていただき、授業を開講していただいている。これにより、教養学部前期課程の学生は視野を一層広げることができる。

主題科目

さらに別種の選択科目がある。それが主題科目である。主題科目は「特定の主題（テーマ）を設定して開講」するものである。主題科目には四つのタイプがある。一つめは、複数の教員が、ある問題をめぐって、さまざまな角度、方法から論ずる学術フロンティア講義、二つめは、それぞれの教員がそれぞれの問題関心から開講する全学自由研究ゼミナール、三つめは、体験を通じての学習によりこれまで以上に幅広い教養を身につけることを目的として、学内外でさまざまな主題について見学や実習を行う全学体験ゼミナール、そして四つめは、事前学習を踏まえて海外で数週間程度の修学・研修を行う国際研修である。

学術フロンティア講義はさまざまな現代的な問題を、学外の講師も含め、複数の教師の協力によって議論しようとする授業で、多くの学生の参加がある。それに対し、全学自由研究ゼミナールは、教員が自主的に開講し、それぞれ個別の問題関心に教養学部の学生が接触できるようにすることを目的としている。これには、教養学部前期課程の教員だけでなく、後期課程諸学部および各研究所の先生方も数多く出講して下さっている。全学自由研究ゼミナールには、学生が自主的にテーマと講師を選び、教務委員会の審議・承認を経て開講する枠も存在する。国外での体験を重視する国際研修は、アジア、ヨーロッパ、オセアニアの様々な地域で実施されており、受講者は各々工夫されたプログラムを通じて貴重な知見を得ている。

おわりに

この文章の最後に付け加えたいことは、カリキュラムがうまく機能しているかどうかということ、教養学部はたえず検証しているということである。2006年度のカリキュラム改革にしても、また2015年度から実施されている学部教育の総合的改革にしても、そうした取り組みのあらわれである。近年の大学審議会などでは大学における教育の役割の重視、特に「教養教育」の再検討ということが言われているが、東京大学教養学部はそうした改革を自主的に行い、それが十分機能しているかどうかを、外部の方の力もお借りして、再吟味してきた。どの制度も完璧ではありえない。しかし、現在の制度をすこしでも良いものにするためには、絶えざる教員側の努力、外部の視点の導入、そして特に授業に出席する学生側の積極的な反応が必要である。このような授業改善の一環として、2001年度以降、毎学期「学生による授業評価アンケート」を実施している。教員・学生双方の努力があいまって、東京大学教養学部前期課程教育がよりよいものに進化していくことを願って、この文章の締めくくりとしたい。

3 前期課程 PEAK

平成24年10月に始まったPEAK (Programs in English at Komaba) は、基本的にすべて英語で授業を提供する学位プログラムである。入学時に日本語能力は必要とされないが、入学後には日本語の学習が必修に組み込まれ、入学者の日本で生活に支障がないよう配慮されている。

日本語によらずに学位を取得することができる環境を東京大学の全ての学部・コースにおいて整えるには至っていない現時点では、PEAK生の進学先は教養学部後期課程の国際環境学 (Environmental Sciences) と国際日本研究 (Japan in East Asia) というふたつのコースに限られているが、前期課程においては前述の教養学部の理念に基づき、4月入学生と同様に幅広い知識と知的能力をつけてもらうためのカリキュラムが編成されている。このカリキュラムで提供されるPEAK生向けの講義は4月入学の学生も受講することができ、意欲ある4月入学生が英語で日本史や化学を学ぶ姿も見られる。また、習得した日本語を生かして4月入学生に混じって日本語で開講される講義を受講するPEAK生も多く、学びを通じた学生間の交流が進展している。

キャンパスではTGIF (Todai Global Interaction Friends) という学生組織が、PEAK生や留学生と他の学生との交流を積極的に行っている。TGIF主催のイベント等を通じて、昼休みや週末、駒場祭や五月祭などで、様々な国籍の学生が交流する光景が見られる。PEAKプログラムを持つ駒場キャンパスは東京大学ビジョン2020の目指す「世界の多様な人々と共に生き、共に働く力を持った人材の育成」の大きな推進力となっている。

2 後期課程

1. 後期課程教育の特色

現代の人類社会が抱える多様で複雑な問題を多元的・多面的に理解するために、学部レベルの専門として何を学ぶべきか。この問いへの答えは自明ではない。既存の学問分野を習得することは必要であるが、それと同時に問題を捉えるより広い視座を養うこともますます重要になっている。このことを念頭において、教養学部後期課程は、人文・社会・自然の諸科学の分野における先端の実績を教授し、新しい視点からの知の総合化を推進するために必要な教育、具体的には、複数のディシプリンの接点において、新たな研究領域を開拓するために有効な教育を推進することを使命としてきた。また、教養学部後期課程は「late specialization」を理念として掲げ、人文科学・社会科学・自然科学の基本的知見が身に付くようなカリキュラムを工夫してきた。

1951年の設置以来、文系と理系を含む後期課程では、東京大学の前期課程の精神を更に発展させ、「学際性」・「国際性」・「先進性」をキーワードとして、複数の領域をまたいだ関心を持ち、異言語・異文化の環境に積極的に関与しつつ、新しい分野を開拓しようとする気概を持つ、「越境する知性」の育成を目指してきた。このような理念の下、高度な専門性を持ったジェネラリストや、幅広い教養を持った諸分野のスペシャリストを、アカデミック界、実業界等に多数輩出し、大きな評価を得て来ている。

組織的には、1951年の教養学科の設置以後、教養学科第一・教養学科第二・教養学科第三、基礎科学科第一および基礎科学科第二の5学科組織を経て、1996年には東京大学の大学院重点化において、唯一の文理横断型の大学院である総合文化研究科が設立されたことに呼応して、大幅な拡充・改組が行われ、超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科の6学科体制となった。

更に、絶え間なく変化を続ける社会からの要請や、各学問分野の進展に対応し、分野間の垣根をより低くして柔軟な学びを可能にすべく、2011年度より既存の6学科体制から「教養学科」「学際科学科」「統合自然科学科」の3学科体制に改編し、文系、理系、および文理融合分野をカバーする体制へと発展した。文系の教養学科は「超域文化科学分科」、「地域文化研究分科」、「総合社会科学分科」の3分科に加えて「PEAK・国際日本研究コース」、文理融合分野をカバーする学際科学科は「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「広域システムコース」、「PEAK・国際環境学コース」の5コースに加えて「進化学」のサブコース、理系の統合自然科学科は「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」の4コースに加えて「スポーツ科学」のサブコースから構成されており、それぞれ特色ある教育を強化している。

後期課程の教育は、総合文化研究科に所属する多様な分野で研究を展開している多彩な教員が担当しており、少人数教育による効果を上げている。2012年度に実施された進学振分けにより内定した学生が2012年度冬学期から内定生として新課程のカリキュラムを履修している。旧課程の学生が卒業するまでカリキュラムは旧課程と新課程の2つのカリキュラムが並存することになるが、旧課程の学生にとってもメリットがあるようにカリキュラムは編成されている。

文系の教養学科の各分科は、それぞれ複数のコースに分かれ、学科全体で有機的に関連する19の個性的なコースが特色あるカリキュラムを展開している。そこではTLP（トライリンガル・プログラム）のような外国語の高度な運用能力を身につけるプログラムを用意するなど、国際的発信力を持ち、既存の学問領域を横断する柔軟な発想力のある人材の育成を可能にしている。

また、理系の統合自然科学科では、既成の学問分野にとらわれない独自の教育プログラムが展開されている。複数の分野にまたがる専門的な知識や見識を獲得するだけではなく、それらを基礎に先進的な学問分野への道を進むことができる。

さらに、文理融合分野をカバーする学際科学科では、柔軟な思考と適切な方法論を用いて、新しい課題に総合的な視点を持って対処できる人材の育成を目指している。

また、上記の学科・分科のカバーする分野に入りきれない領域横断的なカリキュラムとして、5つの学融合プログラムが用意されている。具体的には、グローバルエシックス、進化認知脳科学、バリアフリー、科学技術インタープリター、およびグローバルスタディーズである。

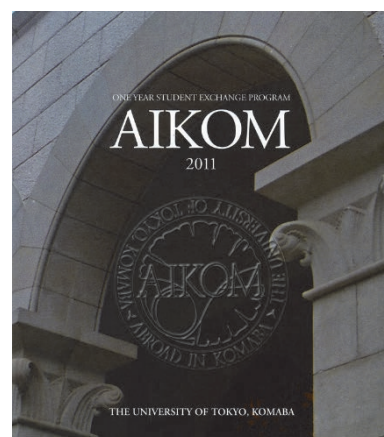
以上のように、2011年度の再編により、文理を問わず、多様な学問分野の越境を促す様々な仕組みが用意されることとなった。知的刺激を求める多くの学生が、これまで以上に進学してくることを期待している。

2. AIKOM プログラム——短期交換留学制度

アイコム (Abroad In KOMaba) プログラムは、教養学部が海外の諸大学と独自に締結した学生交流協定に基づく、学部レベル（3、4 年生）の短期交換留学制度（この場合の短期とは原則 1 年ないしは半年を指す）である。本学部に海外から受け入れている留学生に関しては、次のような原則のもとで、特別の教育体制が敷かれている。

- (1) 英語によるカリキュラム編成
- (2) 協定大学との間における単位の相互認定
- (3) 東大生と留学生との共通授業

これらはいずれも駒場キャンパスの国際化に大きく貢献するものであるといえる。以下、AIKOM プログラムの現状と展望について簡単に述べる。



プログラムの性格

AIKOM プログラムは後期課程運営委員会の下におかれた AIKOM 委員会によって運営されている。プログラムの立案と運営は、以下の点を基本としている。

- (1) 大学間協定は対等の原則に立つ
- (2) 協定校は全世界的視野に立って選考する
- (3) 留学生と日本人学生等一般学生との交流を制度的に促進する

この原則に従い、現在以下の 9 カ国 11 大学と協定を結び、交換留学を実施している。

中国：南京大学、復旦大学

ベトナム：ベトナム国家大学ハノイ校

シンガポール：シンガポール国立大学

英国：ウォリック大学

スイス：ジュネーヴ大学

イタリア：ローマ大学“ラ・サピエンツァ”

アイルランド：トリニティ・カレッジ・ダブリン大学

アメリカ合衆国：ワシントン大学、ジョンズ・ホプキンス大学

チリ：チリ・カトリック大学

また、最近 5 年間の受け入れ、派遣双方の留学生の数は以下の表の通りである。

表：AIKOM 交換学生数

(2016 年 12 月現在)

	教養学部への受け入れ学生数	教養学部からの派遣学生数
2012 年度	24 名 (15 カ国 23 大学)	25 名 (14 カ国 21 大学)
2013 年度	27 名 (16 カ国 22 大学)	27 名 (14 カ国 20 大学)
2014 年度	22 名 (11 カ国 13 大学)	22 名 (13 カ国 18 大学)
2015 年度	26 名 (13 カ国 16 大学)	20 名 (8 カ国 12 大学)
2016 年度	27 名 (9 カ国 11 大学)	9 名 (6 カ国 7 大学)

授業料相互不徴収及び単位相互認定については、いずれの大学との関係でも対等性が貫かれているものの、奨学金や宿舍提供に関しては厳密な意味での対等性を期し難いのが実情である。しかし、留学生交換の基盤を安定したものにするためには、協定に謳っている対等性をできる限り実現すべく、協定校に働きかけていく必要がある。

日本人学生を中心とした一般学生との交流を図るため、本学への受け入れ学生（通称 AIKOM 生）に対しては、①授業を一般学生にも開講、②混住の学生宿舍を提供、③チューター制度（留学生各人に学生チューターを配置している）などによって、本学での学生間の交流を促進するよう努めてきた。その結果、プログラムで海外の大学に派遣されていた学生たちが、帰国後に留学生と日本人学生の仲立ちをしたり、三鷹国際学生宿舍に居住する大学院生によって組織されている「三鷹国際学生宿舍院生会」が、同宿舍に居住する留学生への支援活動を積極的に行うなど、学生たちの自主的な交流活動も生まれてきたことは評価に値しよう。このような学生たちの交流活動を、大学としても今後より一層支援していく必要がある。こうしたキャンパス内・大学施設での交流のほか、AIKOM プログラムでは、一般学生にも声をかけて、都内近郊の名所旧跡や博物館・資料館等への見学会、演劇鑑賞、フィールド・トリップ等を企画・実施し、様々なかたちでの学生同士の交流の促進に努めている。



フィールドトリップ（紀伊）



修了式

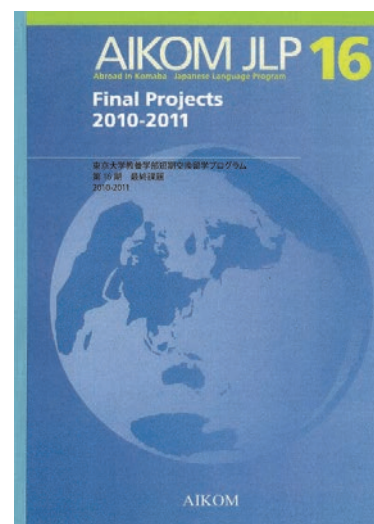
カリキュラムと成果・問題点

AIKOM 生が履修可能な授業は、①AIKOM 生・全学交換留学生（USTEP）向けの特別カリキュラム（使用言語は原則として英語）、②AIKOM 生・全学交換留学生（USTEP）向けの日本語、③その他一般の授業であり、各学生には①からの4単位を含む各学期14単位以上の履修を課している。このうち①は、教養学部後期課程・学融合プログラム・グローバルスタディーズ科目としても開講されており、AIKOM 生と一般学生が共に学ぶ光景は、駒場キャンパスの中ではもはや日常化されている。プログラムの要であるこのカリキュラム編成のために担当教員は毎年大変な労力を費やしているが、その献身的努力と授業担当教員の多大な協力によって、相当の教育効果を生んできているといつてよい。しかしその一方、授業実施にあたっての全体的な問題も明らかになってきている。AIKOM 生の間で日本や日本語についての予備知識、さらには学習意欲のギャップが大きいため、統一した目標設定や授業運営に困難が生じやすいという点が最大の問題である。日本の大学で学ぶことへの積極的な意義を見出し、純粋な向学心と勉学への意欲のある真に質の高い学生を更に迎え入れるため、より魅力的なカリキュラムを提供できるよう、より一層の検討を重ねていく必要がある。

展望と課題

1995年に第一期学生の受け入れ・派遣を行った AIKOM プログラムも20年あまりが経ち、参加学生の累計は、受入れ532名、派遣456名（2016年12月現在）を数えるまでになった。

こうして毎年着実に実績を重ねてきた本プログラムであるが、過去数年間に全学交換留学制度へ段階的に移行し、2017年度に完全統合が予定されている。ただし、留学を志す学生の希望を満たすためにも、また大学間の交流の更なる促進のためにも、AIKOMの実績と経験は、新たな制度の下での、駒場キャンパスをベースにした短期交換留学の拡充に活かされていくべきものといえよう。その際に、何より重要なこととして、新たな形での交換留学制度の運営、授業実施の各面にわたって、教養学部の一部の教員がその負担を負うのではなく、幅広い分野の教員が協力して運営できる体制を作り上げていくことが挙げられ



る。AIKOM プログラムが東京大学における短期交換留学制度の先鞭をつけてきたことの認識を新たにし、これまでの成果と実績を、東京大学における教育のグローバル化に向けた様々な取り組みの中に、適切に活かしていく途を追求していきたい。

3. PEAK プログラム

平成 24 年 10 月に始まった PEAK (Programs in English at Komaba) は、基本的にすべて英語で授業を提供する学位プログラムである。入学時に日本語能力を問わないが、入学後には日本語の学習が必修に組み込まれ、入学者の日本での生活に支障がないよう配慮されている。国際環境学 (Environmental Sciences) と国際日本研究 (Japan in East Asia) というふたつのコースで構成されている。前期課程の PEAK プログラムは秋季入学の学生のみであるが、後期課程の 2 コースには 4 月入学生も進学することが可能であり、実際に両コースとも 4 月入学生が進学している。平成 28 年秋に第一期生が卒業し、コースが「完成」した。

(1) 国際日本研究コース (International Program on Japan in East Asia)

国際日本研究コース (International Program on Japan in East Asia) は、PEAK 文系の学生が後期課程で所属するプログラムである。

本コースは日本・アジア地域に焦点をあてながら、人文学と社会科学をまたぐ広い知を身につけてもらうことを目的としている。そのような知が現代において必要とされるのは、一つには現代社会の様々な問題を解決し、社会を前進させていくためには、個々の領域についての知識を持ちながら、それを超えて広い視野を持つ必要があるためである。このようなことができる人々をグローバル・リーダーと呼ぶことにすれば、グローバル・リーダーには個々の分野に関する知識とともに、問題を様々な文脈において捉え、多様な知を用いて問題を解決に導く能力が必要なのである。

ただし、そのような能力はただ闇雲にいろいろな分野を学べば得られるものではない。何らかの形で焦点を設定しなければ、いろいろな分野を学ぶことはかえってマイナスでしかない。本コースでは、その焦点として日本あるいはアジアを設定し、その中で様々な国の比較、あるいはアジアとアメリカ、ヨーロッパとの関係を考えていくことで、「知を用いる能力」を養うことができると考えている。すなわち、グローバル・リーダーに求められている様々な分野に関する知識と、それを総合して問題を解決していく能力を涵養するために、日本・アジアを中心とした多様な知を教育していくことが本コースの基本的な方向性である。

この目的に沿うように、本コースの授業体系は以下の 3 つの系に大別される。

1. 超域文化系：東アジア地域の文化を中心としながら、最新の文化分析の方法を習得することを目的とする。アジアと西洋との比較文化研究、批評理論などがこの系に含まれる。
2. 地域文化系：東アジア地域の文化と歴史について学んでいくことで、東アジア地域に関する基礎的な教養を身につけるとともに、アジア諸国間や西欧との関係を学んでいく。アジア地域の歴史、ポストコロニアル時代における国民国家論などがこの系に含まれる。
3. 国際社会系：東アジア地域の国際関係や各国の社会について、その構造や特徴、それらの関係を学び、アジアにおける問題群とその解決方法を考える。東アジアの政治経済、国際関係論などがこの系に含まれる。

(国際日本研究コース主任 前島志保)

(2) 国際環境学コース (Environmental Sciences コース)

国際環境学コースは PEAK 後期課程のひとつとして平成 24 年 10 月に開始された。PEAK 前期課程同様に講義はすべて英語で行われる。同時に、教育組織上は教養学部学際科学科の 1 コースとして位置付けられている。所属学生は他の学際科学科の学生と同等の教育環境を与えられており、たとえば、同学科の提供するサブプログラムを取ることもできる(但し、そのためには十分な日本語力を前期課程の間に身につけていることが前提である)。

一方で、PEAK は前期課程から後期課程まで一貫して、東京大学としての英語での教育を提供するものである。そのため、この国際環境学コースの教育も、教養学部には留まらない全学的な取組みとして位置付けられている。教授陣は教養学

部／大学院総合文化研究科のみならず、東京大学内の多くの部局に広がっている。具体的には、約 30 名の総合文化研究科広域科学専攻の教員と、約 30 名の他部局の教員が教授陣を構成している。それらの他部局は、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、理学系研究科、情報学環、地震研究所、大気海洋研究所などである。

国際環境学コースの開始と同時に、対応する形で大学院国際環境学プログラムも開設されている。その教育研究は学部と同じ教授陣によって行われる。これにより、本コースは後期課程から大学院修士課程、博士課程まで一貫してより上位の課程へと進んでいける体制となっている。

国際環境学コースは、現代的な環境問題の科学的・技術的な仕組みのみならず、その社会的意味合いと背景までも理解し、問題解決への道筋を見出す、総合的かつ問題解決型の学問体系を目指すものである。たとえば、環境変化の計測や社会シミュレーションなどに基づいて政策を提言し、実現に向けて国境を越えて活動する、そんな人材の育成を目標としている。

そのため、カリキュラムは従来の学問体系にとらわれない形で 7 つの領域から構成されている。それらは、「環境原論・倫理」、「環境管理・政策論」、「環境影響評価論」、「物質循環論」、「エネルギー資源論」、「食と安全論」、「社会基盤防災」である。人類生存の仕組みの原理的考察や哲学的省察から始まり、地球規模の物質・エネルギー還流の解明、エネルギー政策、都市問題までも対象とする。まさに文理融合のコースであると言える。

平成 28 年 9 月には本コース初の卒業生 7 名を送り出すことになった。さらに、平成 29 年 3 月には進路にあわせて卒業時期を遅らせた 2 名を送り出した。彼らの進路は 4 名が海外もしくは日本の大学院への進学、2 名が国内外の専門職大学院等を受験、2 名が日本国内の企業に就職、1 名が母国で就職となっている。今後卒業生のネットワークが国内外に大きく広がっていくことを期待したい。

(国際環境学コース主任 前田章)

4. 教養学科

教養学科の教育理念は、1) 高度な教養教育、2) 学際的な専門性をみがく教育、3) 学生とともにある教育、である。この教育理念の下、総合的な視点と柔軟な理解力、国境や地域を自在に横断する姿勢、分野をまたぐ創造的な問題解決力、そして現代社会の要請に対応しうる先鋭な問題意識をもつ人材を育成することを教育目標としている。本学科は、対象とアプローチの異なる超域文化科学分科、地域文化研究分科、総合社会科学分科の 3 つの分科から構成される。本学科は、旧 6 学科体制の文系 3 学科を統合したものであるが、統合にあたり、教養学科の理念を実現できるようなカリキュラム体制に再編した。2016 年度からは、それをさらに改定したカリキュラムに移行している。高度教養科目、言語専門科目、サブメジャー・プログラムなどは旧体制に起源はあるものの、それらをよりよいものとした新たな試みである。また、これまでと同様に卒業論文の執筆を重視しており、知識の習得だけでなく、自己のテーマに従い必要な資料や文献を踏まえて考えを論理的にまとめあげ提示する、という能力の育成に努めている。

各分科はそれぞれ複数のコースを擁している。全体として有機的に連関する 18 (超域文化科学分科には 7 つ、地域文化研究分科には 9 つ、総合社会科学分科には 2 つ) の個性的なコースが学際的な知の空間を作りだしている。カリキュラムの特徴としては、(1) 学生の主体性を重視した少人数教育、(2) 学生が複数のコースを主体的に関連づけて選択できる柔軟な履修制度、(3) 国際的に通用する能力を念頭においた高度な外国語教育 (二外国語必修) などがある。混迷した社会を切り開き、見識を持って国の内外で活躍できる学生を引き続き社会に送り出すことを目指している。

1.) 超域文化科学分科

分科の概要

超域文化科学分科は、文化人類学、表象文化論、比較文化比較芸術、現代思想、学際日本文化論、学際言語科学、言語態・テキスト文化論の 7 コースで構成されている。

本分科の最大の特色は、その名が示すとおり、さまざまな学問領域や地域的境界、文化ジャンルを超えたダイナミック

で横断的な学際性・総合性である。伝統儀礼や民族芸能といった個別文化に固有の事象から、異文化間の交流、高度に情報化された社会におけるグローバルなレベルでの芸術や文化、マルチメディア・コミュニケーションの問題、さらには、これらのテーマの根底に横たわる言語活動や思想にいたるまで、その研究領域は極めて広範囲にわたり、それぞれの専門分野の研究を深めつつも、つねに開かれた視座で「文化」を考察する姿勢を失わず、いわば「学際的専門性」をもって新たな「文化」研究の領域を拓くことを目指している。

また、具体的な対象に即した実地の作業が重視されているのも大きな特色である。フィールドワーク、現場での調査や実習、さまざまなテキストや図像の綿密な分析、あるいは実験をとおして得られた知識や体験を、言説による理論化の作業のなかにとり入れ、理論のための理論に終わらない活き活きとした教育・研究を実践することが目標のひとつとなっている。

そのために、本分科の母体となっている大学院総合文化研究科言語情報科学専攻および超域文化科学専攻に所属する多数の教員が協力して、広範かつ多彩なカリキュラムが各コースで組まれている。

コース

(1) 文化人類学

グローバリゼーションの時代といわれる現代において、世界各地の、また先史から現代にいたるまでの多様な人類社会と文化の総合的な研究をめざしている。この目的のために、フィールドワークにもとづいた民族誌的個別研究と、比較の手法にもとづいた通文化的研究を二つの柱としてさまざまな研究が進められている。また、異文化のみならず、われわれ自身の日本文化も重要な研究対象である。さらに、開発、医療、技術といった現代社会が直面する問題も今日では重要な研究課題となってきた。

(2) 表象文化論

本コースは、科学技術の発達、情報メディアの巨大化、知の細分化、文化接触の多様化など、文化環境の急激な変化のなかで、文化を〈芸術表象〉の局面において捉え、その〈創造〉〈伝達〉〈受容〉の多元的・相関的な仕組みを分析し、諸文化の歴史的特性と構造的特質を解明しようとするコースである。そのために、単に西洋型の芸術や芸術に関する思考をモデルとするのではなく、日本をはじめ地球的な規模で多様かつ多形的に現れている芸術の表象を対象とし、現代の知を集約し、かつそれを越え得るような、真に国際的な視座と実践的な方法の探究が行われている。

(3) 比較文化比較芸術

本コースは、文学と芸術、さらにその基盤である文化研究に取り組むコースである。ここでいう「比較」とは、文化の越境とジャンルの越境（時にはその両方の越境）を指している。複数の文学・芸術間の影響受容関係の分析、影響関係のない類似文化現象の比較検討、複数文化の交流・交渉・葛藤などに関する歴史的考察、「異文化」理解の倫理の構築——などが挙げられる。文学であれ芸術であれ、対象となる「作品」への実証的、歴史的な接近と分析を大事にする伝統がある。文学と美術、文学と音楽など、ジャンル間の垣根を低くし、複数の文学・芸術に触れる機会を提供している。

(4) 現代思想

現代社会はますます複雑化し、それに伴い、物事を根源的かつ総合的に思考して行動する哲学的知性（philosophical mind）が求められている。そうした現代的要請に応えるために、狭義の「哲学」に特化した専門性の追求にとどまらず、現代思想と現代哲学の膨大な知的資源を主な素材としながら、世界の多様な現実との対話を通して、「開放系」としての哲学・思想を探究している。西洋・東洋の分断を超えた哲学・思想の遺産と、人文・社会諸科学の成果を正確に踏まえながら、知識と行為、言語とコミュニケーション、国家と歴史、倫理と宗教など、現代の生と社会の諸現象を、人間存在の根本から思索することをめざしている。

(5) 学際日本文化論

日本文化の基本的な知識を学びつつ、日本の文化の成り立ちと進展を複眼的に問うコースである。文化としての日本は日本列島内の事象で完結せず、東アジアにおける他文化との交渉や、欧米諸国との相対関係のなかで存在している。日本文化が国内外においてどのように主題化され、表象されてきたかを歴史的に掘り下げる作業は重要であり、こうした視座のもと、ひらかれた日本文化研究に必要なスキルの習得を基礎としつつ、古典から近現代の文学・歴史・言語・思想・芸能・芸術などを、幅広く探究している。

(6) 学際言語科学

言語の構造と機能に様々な光をあて、その本質を探ることを目指している。コースの特徴は言語横断的視座と学際的アプローチである。つまり一つは、欧米及びアジアの研究対象の個別言語を深く理解すると同時に、異なる性質をもつ諸言語との比較対照が可能な環境で、言語の多様性とその背後の普遍性を捉える視座を育てることであり、もう一つには、言語使用を扱う人文・社会科学的アプローチから、ヒトの言語使用を脳の働きや計算機の言語処理との関係で捉える自然科学的アプローチまで、言語を科学的に見据える姿勢を育てることである。さらに、2つ以上の実践的な外国語の能力を養い、言語への理解を軸に、現代の多元的言語生活、文化複合状況の中を生きる力を涵養している。

(7) 言語態・テキスト文化論

二十世紀以降、文化と社会の分析において言語の問題の重要性が強く意識されるようになっていく。本コースでは、言語の問題を根幹にすえて文化事象を捉えなおす立場（テキスト文化論）から、文学作品をはじめとするさまざまなテキストが、社会でいかに受容され、時代とともに変化するのかを批評的に検証している。その際、複数の文化間で恒常的に生じている横断や交錯を念頭におきながら、その現れのさまざまな様態（言語態）に注目している。このような研究を体系的に進めるために、本コースでは「文化横断論」、「批評理論」、「メディアとしての言語研究」の学習を軸にカリキュラムを組んでいる。

本分科生の卒業後の進路は、出版、報道機関等のマスメディア、広告、アート・マネジメント、国際交流事業、官公庁、教職など、広く多方面に開かれている。さらに研究を深めたい学生には、大学院総合文化研究科超域文化科学専攻及び言語情報科学専攻が設けられている。

2.) 地域文化研究分科

分科の概要

地域文化研究分科には、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、イタリア地中海、北アメリカ、ラテンアメリカ、アジア・日本、韓国朝鮮の9つの研究コースがある。本分科に進学内定した学生は、上記研究コースのいずれかひとつに所属して、研究コースが定めるカリキュラムを履修する。

これらは独立した研究コースとして、それぞれ異なる地域を研究対象としながら、地域文化研究という共通性を持ち、地域文化研究分科としての有機的一体性を保っている。すなわち各研究コースの研究対象は特定の広域地域、言語文化圏、国家、国家内の小地域など多様であるが、それぞれの研究コースと社会の特質を具体的かつ多角的に、しかも全体像の構築を志向しつつ、学際的・総合的方法に基づいてとらえることを共通の目的としている。また研究コース間の協力による諸地域の相互関連の理解、日本との比較による固有の問題発見、さらには世界の文化と社会全体に対する総合的展望の達成を目指している。

このような意図が学問的研究として成立するためには、対象地域の文化と社会の多面にわたる正確な知識を収集し、それらを多角的で一貫した体系に従って処理することが必要とされる。すなわち、対象地域の歴史、文学、思想、言語、芸術、政治、経済、社会など文化と社会の諸局面について、通時的ならびに共時的な視点に立ち、人文科学・社会科学の複数の専門分野（disciplines）の研究方法を併用することによって、単一の専門分野の伝統的な研究成果に加えて、新たな

問題提起とその解決が可能となることを志している。このような観点から、地域文化研究分科の分科・コース科目には、ある程度まで共通した枠組みが設けられているが、個々の科目に対する力点の置き方は研究コースごとに異なる。必修科目の学際的枠組みに加えて、各研究コースで豊富に用意されている授業科目を選択するならば、個々人がさまざまな学問的可能性を自ら見いださうであろう。

地域文化研究が日本人にとっての異文化研究であるとすれば、それは研究対象と研究者の意識の間で際限なく繰り広げられる相互作用を意味する。他者としての異文化に深く関与することによって、一方で自己を投入して他者としての異文化を理解・吸収する反面、他方では自己を顧みて、自己認識を深めるだけでなく、自己変革を迫られる場合すらあるであろう。このような意味において主体的行為である地域文化研究にとっては、対象地域の言語に熟達することが不可欠である。それは、一方で対象地域の文化と社会を理解し、他方では共通の地盤に立って自己を表現するためのものである。対象地域との交流や研究成果の発表は対象地域の言語以外の外国語で行われる場合もあるが、いずれにせよ地域文化研究分科の各研究コースでは日本人教員の他に外国人教師・講師による諸外国語で行われる授業を豊富に取り揃えて、少人数制の徹底した教育を行い、外国語による口頭および書き言葉での自己表現（討論や論文発表）の高度な能力を涵養するための科目編成が行われ、複数の外国語に習熟する機会も与えられている。これは全学的に見ても地域文化研究分科の最大の特徴の一つである。

すでに触れたように、地域文化研究分科の各研究コースが独立しながら、共通の研究目的と姿勢を共有することは、例えば共通科目の履修の仕方にも表れている。研究コースの科目と同様に、これらの共通科目の編成は、現代世界の趨勢に即応する視野を提供している。

地域文化研究分科にはサブメジャー・プログラム制度が置かれ、学生個々人の関心と目的に合わせて、所属研究コースの科目以外に、地域文化研究分科の他の研究コースはもちろん、超域文化科学分科や総合社会科学分科など他分科の科目を履修することが認められている。

3.) 総合社会科学分科

分科の概要

本分科は、旧教養学科第三（関連社会科学科）を継承して、1996年の改組によって発足した総合社会科学科を前身とするものであるが、2011年度の後期課程の改革により、文系学科である教養学科の3つの分科の1つとして再編された。本分科は、「関連社会科学コース」及び「国際関係論コース」の2つのコースからなり、基本的には旧学科の2分科体制を踏襲している。2つのコースは、カリキュラムは異なるが、共に従来の社会科学（経済学、法学、政治学、社会学など）の成果を尊重しつつも、その縦割りの制約を超えて、現代の諸問題にディシプリン横断的にアプローチしようとする点で共通している。2つのコースの概要は以下の通りである。

コース

(1) 関連社会科学コース

関連社会科学コースは、1978年に発足した関連社会科学科に起源を持つ。本コースは、社会科学の基礎的領域である政治、経済、法、社会、文化などについての学問的知識を分野横断的に学びながら、現在の社会現象や社会問題を総合的に解明することを目的としている。それは「グローバル化時代のリベラル・アーツ」として、変貌する時代の最先端を切り開く試みであると言える。

関連社会科学コースで学ぶことのメリットは、次のような点にあると考えられる。

1. 現代社会の変容に由来する先端的な諸問題や諸争点、新しいテーマ群を、既存の縦割りのディシプリンの制約にとらわれることなく、問題志向のアプローチ（issue-oriented approach）によって、思う存分研究できること。2. 縦割りの学問体系にはなかった新しい学問を修得できること。たとえば、駒場ならではの、社会思想・公共哲学（政治思想、法哲学、経済思想、宗教思想などを含む）の領域の修得や、社会科学の諸領域を横断して、社会調査、多様な情報の数値・統計的処理、コンピュータ解析などの技法を集中的に修得できること、などである。関連社会科学コースで行われている具体的

な研究・教育のテーマはきわめて多様で、要約は困難である。授業では、次のようなテーマが重視されている〔（ ）内は対応する授業科目〕。

- ・社会科学の哲学的基礎と方法論（関連社会科学基礎論Ⅰ、Ⅱなど）
- ・変貌する現代社会の理解と論考（現代社会論Ⅰ、Ⅱ、社会意識論など）
- ・現代社会と組織の比較研究（社会システム論、社会経済学など）
- ・公共政策や法制度の比較研究（公共政策、法学研究など）
- ・環境と生活世界の関連（環境社会科学、環境経済論、環境技術論など）
- ・正義・人権・福祉・民主主義などの社会規範研究（社会思想研究、公共性の哲学など）
- ・社会の数理的、定量的な理解と説明（数理社会科学、計量社会科学など）

関連社会科学コースのカリキュラムはこのように多様であるが、必修科目が他の学部・学科・分科に比して少なく、選択の自由度が大きい。したがって、各自の研究目的に応じて、個性的な履修計画を編成できるし、卒論テーマを自由に選ぶこともできる。また少人数授業が大半であり、学生と教員の、また学生相互の交流が密であることは、他にはない本コースの大きな特徴の一つである。

関連社会科学の応用・実習編として、地域コミュニティに関するフィールド調査（社会調査）を行っている。これまで、熊本県小国町、兵庫県神戸市、新潟県大和町、東京都世田谷区、目黒区などで実施し、成果を研究報告書として発表してきた。多数の学生が正規の授業科目として参加しており（地域社会論演習・実習）、研究報告書の執筆も担当しており、参加者にとって楽しい交流の場であるとともに、貴重な経験となっている。

なお、本コースでは 2009 年度より、文学部・社会学専修課程、教育学部・総合教育科学科・比較教育社会学コースと同様、このフィールド調査（地域社会論演習・実習Ⅱ）を含め、所定の科目を履修すれば、卒業と同時に、社会調査協会の認定する「社会調査士」資格が取得できるようになった（詳細は <http://jasr.or.jp/>）。

また、関連社会科学コースでは、外部からの講演者を招いて、ほぼ毎月「関連社会科学研究会」を開催しており、多くの学生が参加して研究成果の発表や討論、学外研究者との交流の場となっている。さらに、AIKOM などを利用して、海外の大学に留学する学生も多い。

（2）国際関係論コース

ヒト・モノ・カネ・情報などがいとも簡単に国境を越えて超域的に行き来するグローバル化の時代を迎え、国境の内側で完結する人間活動の範囲は一段と狭くなりつつある。経済取引、人権保障はもとより、テロリズム、環境汚染、感染症拡大など、これまで国内問題とみなされてきた問題群も、今日では国際問題として論じられるようになった。国際関係を学際的に分析する学問への期待は一段と大きい。

一学問分野としての国際関係論の考察対象は、国境を越える価値配分や価値実現の過程・政策・制度などである。我々の眼前に展開する現実、国際政治、国際法、国際経済などといった個別分野に還元して分析することのできない複合的な性格を持つ。その理解には、既存の学問の棲み分けに安住できない意欲的な知性こそが必要だろう。国際関係論コースが目指すのは、国際政治・法・経済などを基礎とした学際的な教育を通じて、国際社会の現在を多面的に解析する知性の育成である。

国際関係論コースは、分科として発足以来 50 年以上にわたって研究・教育の実績を積み重ねてきている。カリキュラムの中心は 4～6 学期に配置された国際政治、国際法、国際経済の 3 科目（各 6 単位、必修）である。これらに加えて、国際関係史、国際機構、国際取引、国際体系、国際文化、国際金融、国際経営、国際協力、経済発展、世界モデル、国際環境関係などの選択必修科目、そして多種多様な特殊講義から演習科目までが提供され、学生各自の関心に応じて、学際的な広がりをもった履修計画を立てることができる。2016 年度以降の新カリキュラムでは、選択必修科目や演習科目の一部修正が行われた。その成果こそ、卒業時の知的自画像としての「卒業論文」にほかならない。卒業生の進路も大学院進学から外務省をはじめとする官公庁、国際的な機関や企業への就職まで各方面に亘っており、それぞれが個性豊かに現実の国際社会に立ち向かっている。

以上のような両コースのカリキュラムに加えて、総合社会科学分科の分科共通科目として、法学、経済学理論、政治学理論、社会学理論、国際協力政策論、計量社会科学研究など、既存の学問分野そのものを身につけることの出来る科目も用意されている。また、総合社会科学分科は、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻と密接な関係を持つ。1996年度の大学院改組で、国際社会科学専攻に「国際関係論」、「関連社会科学」とともに、「国際協力論」、「公共政策論」の大講座が設置され、それを受けて後期課程でも「国際協力政策論」、「地球環境論（後期課程共通科目）」等が新たに開講され、社会の実践的な関心に応じてきている。在学中に AIKOM を含め、海外の大学に留学する学生も多い。

本学科の教育は、広い視野を持つとともに、綿密な社会科学的研究方法を修得し、それらを生かして現実の具体的諸問題について、総合的な把握が出来る人材の養成をめざすところが大きい。実際、多くの卒業生が企業（金融、サービス、製造業など）、官公庁（外交官など）のほか、国際機関やジャーナリズムで活躍している。また、関連社会科学、国際関係論のより高度な研究を希望する学生のために、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻（関連社会科学コース、国際関係論コースの2つがある）が設けられている。大学院修了後、海外を含め各大学で研究者として活躍している卒業生も多い。

5. 学際科学科

学際科学科では、文系・理系の学問間の壁を超えた新しい融合領域を生み出す人材を養成することを目的としている。21世紀に入り、気候変動やエネルギー問題、地域間格差問題、科学技術や情報技術活用のあり方など、複雑かつ地球規模の問題への対応の必要性が国内外で顕在化してきた。しかし、こうした現代社会の重要な課題は、20世紀までの細分化された個別の学問領域のみでは取り扱えないことが明らかになっている。このような問題に対して、文理を問わず柔軟な思考と適切な方法論を用いて新しい課題に総合的な視点をもって対処できる人材の育成が、今まさに求められている。学際科学科は、こうした社会の要請に応えるべく、文理融合の教育研究を実現する新時代の学科として生まれた。学際とは、単に学問Aと学問Bを繋ぎ合わせて達成できるような簡単なものではない。場合によっては、これまでにない学問領域を自ら作り上げ、その上に乗って多数の学問をまとめ上げることも必要になる。学問と学問の狭間ではなく学問の先端 cutting edge としての「学際」であり、ミッションをはっきりさせた目的志向の「学際」である。本学科は、「科学技術論コース」、「地理・空間コース」、「総合情報学コース」、「広域システムコース」、「PEAK・国際環境学コース」（詳細は PEAK プログラムを参照のこと）の5つのコースから構成される。コースごとに特色があるが、いくつかの学科共通科目を設けて学際科学科の特色を理解し、分野を横断する問題意識を共有することができるようカリキュラムが工夫されている。各学生は、5つのコースから1つを主専攻として選択することになるが、サブプログラムを副専攻として選択することが可能で、複数の専門領域の学問を極めることができるように配慮されている。

科学技術論コース

科学技術論コースでは、自然科学の基礎的な理解と人文社会科学に関する幅広い知識に基づき、科学技術が現代社会に提起している問題を深く検討し、積極的な提案をなすような人材を養成している。すなわち、科学哲学、科学史、科学社会学等の理論や方法論に基づき、それらを統合して、現代の複雑な問題を学際的に解決できる人材の育成を目指している。

地理・空間コース

地理・空間コースでは、「地理学をはじめとする空間諸科学を基礎に、地理情報システム、フィールドワーク、空間デザインといった調査・分析ツールを修得させつつ、空間による社会の制約、社会による空間の構築・再編という視点から現代社会の諸問題を論理的に思考し、政策や計画立案といった実践的・応用的能力をも備えた人材の育成」を目指している。すなわち、地理学をはじめとする空間諸科学の理論や方法論を統合し、現代の複雑な問題を学際的に解決できる人材の育成を目指している。

総合情報学コース

総合情報学コースでは、コンピュータネットワークやプログラミングなどの情報科学・工学の知識を習得するとともに、

ICT 技術を駆使しながら、文理を横断した、さらには文化芸術までもを包含する総合的な情報学を体得することができる。すなわち、情報学の理論や方法論に立脚しつつも学際的に、これまでは理系の守備範囲外だった問題や事象にまで分析のメスを入れることのできる人材の育成を目指している。

広域システムコース

広域システムコースは、自然界が持つ階層性を多面的に捉え、広い視野と高度な専門性、政策立案能力などを身に付けた人材を養成する。具体的には、数理科学やシステム論的思考に基礎を置き、地球や太陽系の成り立ちを理解するための基礎科学、生物多様性を理解するための生態学や系統学、進化学、さらに物質やエネルギーなどを理解するための基礎科学を修得する。また、本コースでは、さまざまな国際的課題の解決に必要な幅広い知識の習得が可能なカリキュラム構成になっており、国際的に活躍できる人材が育つことを期待している。一部は、教養学部附属教養教育高度化機構環境エネルギー科学特別部門とも連携しながら、環境政策、エネルギー政策などについて、高度な専門性と広い視野をもった人材を養成する。

進化学サブプログラム

進化学サブプログラムでは、単に生物進化について学ぶのみではなく、基礎科学としての進化学や生態学を骨格として履修した上で、現代生命科学の重要テーマとなっているゲノムや遺伝子を情報学を用いて解析する生物情報学、さらには人工生命理論を含んだ複雑系科学に至るまで、学問的な広がりをもった学際性の高い教育を目指す。

6. 統合自然科学科

「自然科学の知を統合して新しい分野を開拓する人材を養成する」

統合自然科学科では、さまざまな学問領域を自由に越境・横断することにより、多様な自然科学の知を統合し、新たな領域を開拓できる人材の養成を目指している。同時に、それぞれの学問分野での活躍を裏づける高い専門性と、幅広く豊かな知性を兼ね備えた真の「自然科学教養人」「II型人材」を育成する。本学科は、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」の4コースと「スポーツ科学」サブコースで構成され、柔軟で多様なカリキュラムが特徴である。学問分野としては、自然の数理的構造を探究する数理科学、原子から生体物質まで広く物質の真理を追求する物質科学、生体と生命現象の本質に迫る生命科学、人間・動物などの個体や集団が研究対象の認知行動科学、さらにはスポーツ科学までを取り扱う。深さと奥行きと広がりをもつ多彩な科学の世界を、学生自身の選択に応じて、系統的に広く、あるいは専門的に深く、自由なスタイルで学ぶことができる。教員と学生の距離が短く、卒業研究の研究室選択も自由度が高い。また、教養学部の他学科との強く柔軟な連携を通じて、より広がりのある学問分野での発展的な学習も可能にしている。

数理自然科学コース

数理自然科学コースでは、様々な数理的概念の理解を深めるとともに、広く自然現象の背後にある数理的構造を学ぶ。そして、自然科学を統合的に理解しようとする動機のもとで学んだ高度な数理的考えや手法を様々な分野に生かせるようにする。例えば、熟成した研究分野が対象としないような現象に対しても、柔軟に立ち向かえるような基礎知識を身に付けることができる。

物質基礎科学コース

様々な階層の物質の物理学あるいは化学を、学生は志向に応じて、深く、且つ広く学ぶことができ、現代のニーズに対応できる専門性を深めるのが目的である。従来の物性物理学、原子核物理学、素粒子物理学、物理化学、有機化学、無機化学などの分野を全てカバーする教育プログラムに加えて、領域横断的な科目が用意されており、新時代をリードするユニークな人材を育てることができる。

統合生命科学コース

統合生命科学コースは、生命の様々な階層における秩序、構造、機能、法則性とそれらを統合する生命システムの成り立ちを把握し、生命科学のフロンティアを開拓することのできる人材を育成する。特に、DNA から人間まで多階層で生命の実態を統合的に理解するオーソドックスな生物学に加え、合成生物学や複雑系生物学などの最先端で駒場独自の分野まで幅広く学ぶことにより、生命の本質に迫ることを目指している。

認知行動科学コース

本コースは、理系カルチャーに半身を置きつつ心理学の人文的問題全般を扱う、21 世紀型の心の学びの場である。心の働きを総合的に把握するとともに、発生と適応の観点からも学ぶ。文科・理科生が半々である特徴を生かし、予備知識の多少によらず心の実証研究の本質が自然にわかるような授業を展開する。少人数で心理学実験法と実践を学び、最先端の手法を身に付けることができる。

スポーツ科学サブコース

スポーツ科学サブコースは、東京大学の中で唯一、スポーツと身体運動および健康に関わる教育と研究を行う。統合自然科学科に進学した学生で、このコースに興味があれば、卒業研究（卒論）をスポーツ科学の教員の元で行うことができる。主な研究テーマとしては、身体運動に関わる運動生理・生化学、バイオメカニクス、トレーニング科学、健康スポーツ医学などがある。

3 大学院

1. 大学院教育の特色

新制東京大学大学院は、発足当時から予算措置を持たず、部局である学部の上に乗る形で運営されてきた。こうして、当初は学部組織と離れて、いわば部局横断型で発想されていた大学院だが、1970年代に入って、一部局一研究科の原則が確認された。そのため、従来は他部局の上に立つ研究科の専攻あるいは講座を構成していた教養学部関連の大学院も、固有の組織を持つ必要が生じた。しかも、教育研究の実績からして、教養学部の上に固有の大学院研究科が設立されるのは当然の要請であったと言える。

こうして、1983年に人文科学研究科から比較文学比較文化専攻が、社会学研究科から国際関係論専攻が分かれ、それに新設として教養学科第二に基礎を置く地域文化研究専攻と教養学科第三に基礎を置く相関社会科学専攻が加わって、4専攻からなる総合文化研究科が発足した。その後、既述のように1985年には広域科学専攻の新設、1986年に文化人類学専攻の移管、さらに1989年に表象文化論専攻、1993年に言語情報科学専攻の新設があり、8専攻体制となった。広域科学専攻は1994年から1995年にかけて生命環境科学系、相関基礎科学系、広域システム科学系の3系に整備統合された。1996年には比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論、地域文化研究、相関社会科学、国際関係論の既設文系6専攻が、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に整備統合され、言語情報科学専攻とともに文系4専攻体制が敷かれることとなった。

大学院総合文化研究科は、教養学部、特にその後期課程における専門教育の深化・展開として発足し、当初よりその教育・研究の理念として「学際性」と「国際性」を掲げて、かつ単なる専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することを目標にしてきた。それは、一方で、教育・研究を単に領域間の学際性ではなく横断型（transdisciplinary）なものとして設定することであり、国際的レベルにおいても、専門知の単なる受容者ではなく、国際的な場への知の発信者たろうとする計画である。と同時に、他方では、知の創造が大学の内部に留まることなく、広く現実の社会に、しかも地球規模で拡大すべきであり、国際化と情報化のますます進む現代社会において、さまざまな文化創造の計画・立案やその意思決定に責任をもちうる人材に対するニーズに応えようという野心的な企てでもある。

こうした企ての一環として、2004年4月から「人間の安全保障」プログラム（HSP）が発足し、2005年10月からは「科学技術インタープリター養成プログラム」が、そして2006年4月からは「欧州研究プログラム」（ESP）が発足した。2012年4月には現代世界が直面するさまざまな課題に地域・領域を越えて取り組むことを目指した「グローバル共生プログラム」（GHP）が、同年10月からは、英語だけで学位取得が可能なコースとして文系の「国際人材養成プログラム」（GSP）と文理融合系の「国際環境学プログラム」（GPES）が発足した。また大学院博士課程レベルでの国際的な教育プログラムとして2007年9月からドイツ・ハレ大学との共同博士課程プログラム「日独共同大学院プログラム」が、さらに大学院総合文化研究科と情報学環・学際情報学府を主たる責任母体とする博士課程教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム」（IHS）が2013年から始まり、着実な成果を上げている。

以下では大学院総合文化研究科を構成する5専攻3系と横断型プログラムの各々について、特色と成果、課題を述べる。

2. 言語情報科学専攻

基本理念

インターネットの急速な普及により、伝達の便は飛躍的に向上した。瞬時に大量の情報が行き交う。他方で人の移動と物の流通もスピードを速め、その範囲は地球規模におよんでいる。人が受け取るさまざまな形態の情報は増加の一途をたどっている。しかしこのことは、かならずしも意思の疎通の円滑化と誤解の減少を意味してはいない。情報量の増大は、かえって無関心と偏見を生みだしかねない。異文化間、異言語間においてだけではない。同じ言葉を話す人と人との間で

も、情報量の増加が相互理解をもたらす保証はない。

このような情報とコミュニケーションをめぐる新たな環境をふまえて、伝達と表現、思考と認識の媒体としてのことばを、その構造と機能、生態について多角的に研究する組織として、言語情報科学専攻は平成 5 年（1993 年）に設立された。言語そのものを対象とするにとどまらず、文化的、歴史的、社会的、そして技術的な関連にも目を注ぐために、従来の研究分野間の相互協力と融合がはかられ、言語学・言語哲学・言語思想をはじめとして、文学・文芸学・文献学、そして記号論・メディア論から言語習得論・言語教育論、さらには情報処理論・計算言語学といった諸領域を専門とするスタッフが、常時交流しながら学問的貢献を果たす体制が整えられたのである。

活発な人的交流と分野の再編成によって新しい知の芽を伸ばそうとする設立の趣旨は、学生募集の方針にも貫かれている。社会人を積極的に受け入れるとともに、留学生にも門戸を大きく開き、社会と世界に開かれた組織であることを目指している。

設立以来、本専攻では次のような理念と方針にもとづいて研究・教育をおこなっている。

- (1) コミュニケーションの基本としての言語および言語活動の基礎的研究。
- (2) コンピュータを用いた言語情報の解析と研究、ならびにその成果の教育への応用。
- (3) 歴史的・文化的・社会的な視点からみたことばの生態を「言語態」という概念でくくり、ことばをその生態系との関連でとらえなおすこと。
- (4) 「発信型」言語教育の発展に寄与するような、言語習得理論や言語教材の研究および開発。
- (5) 専攻の各分野で獲得した知の総合による、異文化間・異言語間コミュニケーションの実践的研究ならびに政策提言能力の開発。

大講座の構成

本専攻は次の 6 つの大講座で構成されている。それぞれの講座の研究・教育分野は以下の通りである。

- (1) 言語情報科学基礎理論大講座：一般言語理論／文法解析／日本語解析／翻訳理論／言語記号分析
- (2) 言語情報解析大講座：言語情報処理／言語情報解析／日本語情報解析／視聴覚情報処理／対照語彙論
- (3) 国際コミュニケーション大講座：異文化コミュニケーション論／対照言語文化分析／外国語としての日本語分析／バイリンガリズム研究／言語文化政策論
- (4) 言語態分析大講座：言語態理論／言語態分析／表現としての日本語／テキスト受容論／メディア・コミュニケーション論
- (5) 言語習得論大講座：言語習得分析／母語干渉論／外国語としての日本語分析／言語身体論／外国語教授法
- (6) 日韓言語エコロジー研究大講座：日韓言語生態論／日韓コミュニケーション論

これらの大講座と分野に専攻スタッフは振分けられて配置されているが、設立の理念にそうべく、制度的枠組みを超えた相互の協力が重視されている。したがって学生に対しても、特定の大講座に所属することを求めている。学生はそれぞれ指導教員のアドバイスを受けて、自らの研究テーマにふさわしい履修プランを設計しなければならない。

(1) から (5) の大講座には、「日本語解析」「日本語情報解析」「外国語としての日本語分析」「表現としての日本語」「外国語としての日本語教育」という日本語に関する研究教育分野が配されている。国際的環境のなかにおかれた日本語・日本文学の研究、日本語教育法は、語種の垣根をこえた言語・文学研究、言語教育論とともに、設立の趣旨を活かすために、専攻が重視している分野である。

6 番目の大講座「日韓言語エコロジー研究大講座」は、平成 14（2002）年度に設置された。設立以来の日本語・日本文化研究の実績をもとに、日韓の言語と文化、社会の関係性を本格的に研究教育するための講座である。

教員の構成

専攻の専任スタッフは、平成 29（2017）年 2 月現在で、教授 26 名、准教授 18 名、講師 1 名、助教 2 名である。助教を除いて、前期教育担当の組織である部会とのかかわりで見ると、英語部会（24 名）、ドイツ語部会（4 名）、フランス語・イタリア語部会（6 名）、中国語部会（4 名）、韓国朝鮮語部会（3 名）、国語・漢文学部会（3 名）、ロシア語部会（1 名）

となっている。これらのスタッフが、専門領域に応じて上記の大講座に配属されている。また、学内の研究科横断的組織である「情報学環・学際情報学府」と「グローバルコミュニケーション研究センター」で、教授各1名が研究教育に従事しており、本専攻には兼担として関わっている。

自己評価

今年は平成5（1993）年の設立から数えて22年目に当たる。平成7（1995）年に博士課程が発足し、平成14年には「日韓言語エコロジー研究大講座」が増設された。この間、平成10（1998）年に学部後期課程の「超域文化科学科」に「言語情報科学分科」（学生定員約8名）が設けられ、専攻のスタッフが中心となって教育指導に当たってきたが、後期課程改革に伴い、平成24（2012）年冬学期から「言語情報科学分科」は、「学際言語科学コース」「言語態・テキスト文化論コース」の2コースに分かれている。また、平成20（2008）年度からは、英語部会や他の文系専攻の協力のもと、博士課程に英語教育プログラム（定員7名）を立ち上げた。これは、英語教育学を専門とはしないが英語を教える教員として大学にポストを求めている院生を対象に、大学レベルの英語教育のノウハウを教え、修了者には専攻長名での修了証を授与するためのプログラムであり、毎年順調に修了者を出している。

平成29（2017）年2月現在の在籍学生数は、修士60名、博士118名である。これに大学院外国人研究生10名、大学院研究生1名、大学院特別聴講学生2名、大学院特別研究学生5名を合わせた学生を専攻はかかえていることになる。大学院在籍者のうち留学生は2割を超えており、社会人としての経験を積んだ学生の割合も多い。出身大学もさまざまであり、年齢、性別、国籍を越えてともに学ぶ開かれた大学院が実現されている。

課程博士の数は、設立以来121名である（論文博士は5名）。年度ごとの博士論文提出者数は着実な増加傾向を示しており、ここ数年は毎年10名以上が博士号を取得している。平成18（2006）年度から、博士論文提出の第一ステップである執筆資格審査を博士2年目には終えることを奨励し、その翌年度からは、この審査を終えていることを博士課程研究遂行協力費支給対象者選考の重要な要素として加えた。そうしたことが博士論文提出者の増加につながっているのかもしれない。博士課程の途中で海外の大学に留学して、そこで博士号を取得する学生も増えている。

教員スタッフの国籍は多様であり、所属の女性教員数は11名である。人事においては広く人材を求めるために公募をおこない、最善の人材の獲得に努めている。

設立以来企画してきた共同研究としては、「メディアの変容と言語共同体との関係に関する国際比較研究」「談話的能力と4言語技能——外国語と日本語教育改善のための対照比較的基础研究」「ドイツ・ロマン派の超域言語論的研究」「翻訳の言語態」「翻訳、横断性、共同体の問いに関する総合的研究」などが挙げられるが、これらの共同研究の成果をも取り入れながら、専攻の新たな学問的方向を世に問う試みとして、2000年より『シリーズ言語態』全6巻（東京大学出版会）を、2002年には『シリーズ言語科学』全5巻を刊行した。

また、言語科学系の教員が行ってきた授業内容などをもとに、『言語科学の世界へ——ことばの不思議を体験する 45題』（東京大学出版会）を2011年に刊行した。

2003年度には、COEプログラムとして専攻を基幹とする「心とことば——進化認知科学的展開」が「学際・複合・新領域その他」の分野で採択され、2007年度まで継続された。その間、広域科学専攻に属する心理学関係のスタッフの強力な後押しと、学内の他研究科からの協力のもとに、専攻の言語学関係スタッフは新たな視点から多様な研究の成果を多数発表した。2004年度から2008年度にかけては学術振興会の公募による研究プロジェクト「文学・芸術の社会的媒介機能の研究」が採択された。こちらは言語態関係のスタッフが中心となり、上記「翻訳の言語態」の研究とも相互乗り入れをしつつ、研究会、シンポジウムなどを活発に開催し、多数の研究を世に問うた。その成果は確実に専攻の現在の教育研究体制につながっている。

専攻の紀要は従来通り『Language, Information, Text』であるが、さらに2003年度以降は、学生主体で編集されていた『言語情報科学研究』を衣替えして、専攻と院生の共同編集による『言語情報科学』を公刊している。院生の研究支援体制の充実をはかるためである。その他、専攻関係者と院生が関わる学術雑誌として『言語態』が定期的に刊行されている。

2003年度には、専攻スタッフの過去5年間の研究業績リスト（1998.4~2003.3）が冊子としてまとめられ、2003年度以降の業績については毎年度、専攻紀要の末尾に掲載している。言語の総合的研究という共通の目的のもとに、専攻メンバ

一が相互の啓発と協力をつうじてこれまで以上に研究を発展させつつ、学生の教育にあたる所存である。

3. 超域文化科学専攻

基本的理念

グローバリゼーションと分極化が並行して進む今の世界は、無理やり縫い合わされていた衣が破れて行くように、至るところで破綻の様相を見せている。そして、その破綻が多くの場合、宗教とか、民族というような文化的対立と衝突という表現をとり、また解釈される。政治・経済の合理的言説を超えたところで、その合理性を受け入れない様々な集団が、時には過激な、そして時には不条理と思われる自己主張を行っている。その自己主張の根底にはそれぞれの集団の生活の危機が横たわっているのであるが、その危機意識を彩る文化的個性は、既成の文化概念ではどうにもならないような複雑性を帯びている。

一方、情報通信技術の飛躍的發展によって、私たちが今まで生活の基盤としてきた現実の世界関係とは別の次元にもう一つの「仮想的」と呼ばれる世界関係が人類の生を規定し始めている。現実と仮想が複雑に交錯する場所で人類が今までに経験しなかった新しい生活が出現しようとしている。つまり、産業革命時に匹敵するようなダイナミックな革新と創造の時代が私たちの前に姿を現そうとしている。

以上のような状況のなかで、個人においても集団においても人間の生活の深く重要な拠り所となっているもの、技術・芸術から倫理・感情までも包摂しながら人類の生活の条件であり目的であるものの全体を改めて「文化」として捉えなおすとき、その「文化」をどのように再定義すればよいのか。

超域文化科学専攻は、そのような課題を背負って、創り出された新しい専攻である。戦後 50 年近くに亘って、極めて個性的で、また斬新な文化研究を展開してきた東京大学駒場キャンパスの大学院 3 専攻（表象文化論、文化人類学、比較文学比較文化）が、上に述べた新しい課題に取り組むために「超域文化科学」創出という新しい目標のもとに合同したのである。そのためには、個々のディシプリンと固有の研究対象を一旦解消し、個別の領域を相互に超える（超域する）ことが必要であった。旧専攻の内部的変革と同時に、まったく新しい 2 つの大講座、文化ダイナミクス大講座と文化コンプレキシティ大講座、が設置されたのもそのためであった。

この制度的改革によって、私たちの専攻が目指すものは、領域横断的（言い換えれば、超域的）な知性と柔軟な創造的感性を備えた次世代の知的エリートの育成である。文化という複雑で活力に満ちたものに対して十分に訓練され、現代という問題を孕んだ状況のなかで実践的な指導性を発揮できる人材を育てること、それが超域文化科学専攻が掲げる教育の基本理念である。

大講座の構成

本専攻は以下の 6 つの大講座及び 1 つの協力講座、合わせて 7 つの大講座から構成されている。

それぞれの大講座の分担する研究教育分野は以下の通りである。

(1) 文化ダイナミクス大講座

文化創造論／文化制度論／文化クリティシズム／マルチメディア解析／伝統と創造

(2) 表象文化論大講座

イメージ分析論／表象技術史／表象文化史／アート・マネージメント論／パフォーミング・アーツ論

(3) 文化人類学大講座

文化構造論／文化認識論／民族社会論／文明過程論／開発と文化／文明と地域社会

(4) 文化コンプレキシティ大講座

多元文化構造論／多元文化協力論／民俗社会論／神話と文化／比較モダンティ論／基層文化形成論

(5) 比較文学比較文化大講座

比較詩学／ジャンル交渉論／比較形象論／比較ナラトロジー／比較思考分析

(6) 国際研究先端大講座（「人間の安全保障」プログラムを同時に担当）

(7) 比較民族誌大講座（協力講座）

社会構造論／文化現象論／比較心性論

なお、本専攻の教育プログラムは、3つのコースに分かれて、下に示すそれぞれの大講座所属教員によって行われている。

1. 表象文化論コース：文化ダイナミクス＋表象文化論＋国際研究先端大講座
2. 文化人類学コース：文化人類学＋比較民族誌（社会構造論、文化現象論）＋国際研究先端大講座
3. 比較文学比較文化コース：文化コンプレキシティ＋比較文学比較文化＋比較民族誌（比較心性論）

各大講座は、上記のコース・プログラムの枠を超えて多重的に結合されている。この多重的なネットワークを自由自在に駆けめぐること、それが超域文化科学専攻における行動様式である。

教員の構成

超域文化科学専攻の教員スタッフは2016年12月の時点で、教授25名、准教授19名、専任講師3名、助教2名、合計49名で構成されている。前期部会としては、英語、ドイツ語、フランス語、中国語・朝鮮語、スペイン語、ロシア語、国文・漢文学、歴史学、哲学・科学史、文化人類学に所属する教員グループであり、協力講座は東京大学東洋文化研究所所属の教員である。その研究分野は日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、アフリカ、オセアニア各地域の言語、文学、芸術、思想、歴史、宗教、民俗、社会等をカバーしている。各教員はそれぞれの部会所属・専攻分野に応じて前期教育と大学院教育を行うほかに、後期課程では、超域文化科学分科、地域文化研究分科の各分科の科目を担当している。

自己評価

超域文化科学専攻は、1996年度発足以来、およそ20年を経ているが、この間に毎年40名弱の修士課程入学者と20名程度の博士課程入学者（共に留学生を含む）を受け入れて来た。これは旧専攻時代の3専攻の受入合計数の倍近い数字である。その他に、本専攻には外国からの留学生が、前記の修士・博士課程学生のほかに研究生としても多く在籍している。これら外国人研究生は、1年ないし2年の研究期間を終えると修士課程に入学することも多い。そういう意味で本専攻は、留学生にとっても意欲的な研究の場を提供している。ちなみに、近年の入学者数は、修士課程が2011年度36名、2012年度34名、2013年度24名、2014年度30名、2015年度29名、2016年35名、博士課程は2011年度21名、2012年度16名、2013年度25名、2014年度24名、2015年度14名、2016年11名であった。

旧専攻を継承する各コースの教育活動は極めて活発になり、特にこの間の学生の質の向上は特筆すべきものがある。教育活動の側面において、これは大きな成果である。また、修士・博士の学生とともに、他のコースの授業・ゼミへの参加も活発に行われており、近年改善の進んでいるハード的な施設・設備面とともに、ソフト的な側面での教育環境も基本理念に沿う形で大きく改善された。新専攻の発足によって学位取得に対する意欲は増大しており、それは学位取得者の顕著な増加に反映されている。

他方、研究の側面においても、各コースが多分野の教員スタッフから構成されている結果、現代思想、現代芸術、比較芸術、比較日本研究、応用人類学など、新しい研究分野が開拓されたことをあげておきたい。また、教員スタッフの個々の専門分野での個別の成果は言うまでもなく、それらを交差させる領域横断的な新しい研究プロジェクトが構築されている。2002年度からは本専攻が中心となって21世紀COEプロジェクト「共生のための国際哲学交流センター」が展開され、2007年度からはその発展形としてグローバルCOEプログラム「共生のための哲学教育研究センター」が活動を続け、2012年度からは総合文化研究科・教養学部附属となり、半永久的に研究教育活動を行うことになった。これらの研究の成果は、著作・報告書・紀要・講演会・シンポジウムなどを通じて、学内外に発信されている。2011年度末には、『超域文化科学紀要』別冊として、2006年度から2010年度までの専攻所属教員の研究教育活動をまとめた「超域文化科学専攻研究教育活動報告」を刊行した。2012年度からは、毎年『超域文化科学紀要』の巻末に各教員の業績を掲載している。

4. 地域文化研究専攻

基本的理念

現代世界においては、国際交流の急激な発展と拡大にともなう、ヒト、モノおよび情報のボーダーレス化が進んでいる。異なった地域で異なった人々とともに繰り広げられる活動は、人間生活の全領域にわたって多形的な様相を見せるようになっている。近年における国際政治、世界経済の諸現象、たとえば、民族紛争や環境破壊は、政治・経済の活動と不可分な形で、地域文化の問題を検討しなければならないことを示している。

地域文化研究の対象とする「地域」は、特定の国家や排他的に限定された領域という意味での既成の地域に限定されるわけではない。地域性とは、当該地域の文化的・歴史的条件によって生み出される社会的イメージの複合体であるとともに、その内部において多様な諸価値がせめぎ合うダイナミックな複合体でもある。したがって、地域文化研究は、既成の地域を所与の条件するところから出発するのではなく、まさに、既成の地域概念自体を問い直すところから始めなければならない。本専攻が研究対象とするのは、こうした様々なレベルでの「地域」の生成、構造、メカニズム、イデオロギーおよびそれらの相乗作用として、世界各地に発生する政治・社会問題である。

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。21 世紀に入っていっそう激動する世界情勢の変動のなかで、個別の地域文化に対する深い洞察力和、グローバルな視野を兼ね備えた人材養成の必要性は、ますます高まっている。このような責任を正面から受け止める本専攻としては、世界に対する関係を主体的に構築する優秀な人材を生み出していくことこそ、将来にわたって負うべき責務であると考えます。

本講座の構成

本専攻は、5つの基幹大講座と2つの協力大講座から構成される。

(1) 多元世界解析大講座：

現代世界における地域性は、モノとヒトの交流の増大、大量の情報の流通、種々の紛争の結果、多元化、複雑化している。その文化的、社会的、歴史的成立条件を、グローバルな情報ネットワークの活用と多分野にまたがる実践的アプローチにより究明し、21 世紀における地域研究のパラダイムを研究する。

(2) ヨーロッパ・ロシア地域文化大講座：

ヨーロッパ・ロシアという二大文明圏は、対立し競合する一方で、密接な理念的、文化的関係を有してきた。両地域にまたがる包括的研究によって、冷戦終結後ますます強まる相互依存関係を把握すると同時に、広範囲にわたる人口の移動や混淆する文化など、現代に特徴的な越境現象を地域文化研究に取り込むことをめざす。

(3) 地中海・イスラム地域文化大講座：

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教など、大宗教の発祥の地である地中海世界は、ヘレニズム・ローマによって、ヨーロッパ文明の揺籃の地ともなっている。今なお、さまざまな民族と文化の交錯と葛藤の場であり、高い緊張が支配するこの地域文化の特性を、古代から現代にいたる長大な歴史的空間を背景として、多面的なアプローチによって解明する。

(4) 北米・中南米地域文化大講座：

先住民とヨーロッパ諸民族との出会いに始まる近代北米・中南米社会の歴史的構造を、その言語、文化、民族の多元性に着目し、分析する。地中海・ヨーロッパ文化との関係が深い中南米文化の独自性と、現代世界の政治・経済に主導性を発揮する現代アメリカ文明の構造を、両者を比較しながら、広域的に解明する。

(5) アジア・環太平洋地域文化大講座：

錯綜した交通と重層的ネットワークからなるアジアの広域的な文化のメカニズムと特性を、複数の文明圏の重なりとして多角的に分析し、アジア各地で生じつつある政治経済の構造変動のメカニズムを「地域性」の視点から総合的に考究する。

(6) アメリカ太平洋地域文化大講座（協力講座）：アメリカ太平洋地域研究センター

アメリカ太平洋地域の政治・経済・社会・文化の多領域にわたる複合的な国際関係、地域協力のあり方を異文明間地域研究の視点から総合的に把握する。

(7) 環インド洋地域文化大講座（協力講座）：東洋文化研究所

古来東西の交通の要路であったインド洋と歴史的、地理的に関連する地域を対象として、そこで展開された様々な文化の交流と変容、および自然環境と人間との関係を解明する。

教員の構成

地域文化研究専攻の教員スタッフは、協力講座を含めると、2016年4月の時点で、教授31名、准教授・講師16名、助教1名、客員教授・准教授4名、客員外国人教授2名で構成されている。このほか、他専攻および他研究科の16名に授業担当教員として学生の教育・指導をお願いしている。各教員は、外国語、歴史、法・政治学、国文・漢文学、社会・社会思想史など前期課程各部会に所属し、それぞれのディシプリンに立脚しながらも、各地域に対する学際的な研究に取り組んでいる。これらの教員は、専門領域に応じて7つの大講座に配属されているが、地域文化研究専攻の実質的な運営は、「小地域（イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、北米、中南米、アジア、地中海）」と呼ばれる各地域単位を中心に進められている。

自己評価

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。

第一に、その成果は毎年開かれる公開シンポジウムなどを通じて、社会に発信されてきた。その一端は、東京大学出版会から5冊の本として出版されている。2016年度は第24回専攻主催公開シンポジウム「今、人文・社会科学に何ができるか？」を開催した。

第二に、地域文化研究専攻の研究紀要としての『ODYSSEUS』（2016年度第21号）および教員と学生双方の参加による研究誌としての『年報地域文化研究』（2016年度第20号）の発行である。これらは、教員および大学院生による研究成果発表の場として重要な貢献をしており、その評価も定着しつつある。

第三に、学生に対する教育である。1996年度の大学院重点化にともなって学生定員は大幅に増加し、その後の変遷を経て、現在の定員は修士課程33名、博士後期課程22名となっている。ただし、外国人留学生は定員外となる。2016年11月現在、修士課程57名、博士後期課程147名が在籍中（休学者を含む）である。このほか、大学院研究生・大学院外国人研究生・大学院特別研究学生・大学院特別聴講学生があわせて21名在籍する。2016年度は20名が修士論文を提出し、毎年その6割以上が博士後期課程に進学している。また、2015年度には15名（うち論文博士2名）が博士論文を提出し、博士（学術）の学位を取得した。

第四に、本専攻は、ホームページを開設して、情報の発信に力を注いできたが、2014年2月にデザインを一新し、教員紹介の更新、在学生向け掲示板の開設、入試関連情報の追加を行うなど、内容のさらなる充実に努めている。また、所属教員が中心になって運営している学会のホームページなどにもリンクが張られている。

以上のように、本専攻における教員の研究意欲と研究成果、学生に対する教育内容、ならびに学生の研究意欲と研究成果はいずれもきわめて高い水準を維持している。今後は、限られた資源のなかで、学生の多様な背景に即した教育の充実や国際交流の促進、外国語による授業の展開など、さらなる国際化に向けた努力が課題となるであろう。

5. 国際社会科学専攻

基本的理念

21世紀の地球社会では相互の依存と交流が深く進展するなか、経済開発や企業活動の国際化、貿易や金融の自由化、「民族」や宗教の対立、地球環境保全など、地球規模の市民社会形成に伴って、多様な制度や文化の相乗と相克、グローバルな価値観とローカルな価値観の対立と融合が同時に進んでいる。

戦後の復興と経済発展を経て、日本の役割は経済面だけでなく政治や社会、文化の面でも拡大し、国際社会からの期待も高まったが、基幹的な制度の疲労や世代の軌轢、歴史や文化をめぐる衝突などの深刻な問題も生じている。学術的な視座から日本のあり方を提示していくことが喫緊の課題となっており、従来の社会科学の各専門分野（法学、政治学、経済学、統計学、社会学、社会思想史、国際関係論）を再編し、単に学際的であるばかりでなく、真に統合的な学術として社会科学を再構築することが求められている。

こうした観点から、従来から密接に協力して社会科学の教育・研究にあたってきた国際関係論専攻（1955年に大学院社会学研究科に創設後、1983年に大学院総合文化研究科に移管）と関連社会科学専攻（1983年に創設）の2つの専攻を統合し、1996年4月に国際社会科学専攻が発足した。その経緯を踏まえて、関連社会科学コースと国際関係論コースという2つの教育プログラムがおかれているが、全ての教員は2つのコースにともに所属する。同時に、教養学部前期・後期課程でも大幅な改組を行い、後期課程は教養学科第三から総合社会学科、さらに現在では教養学科総合社会科学分科となっている。

専攻の発足後も日本の経済社会はバブル崩壊、金融危機等を経て長く困難な途を歩んできたが、最近では北米や欧州の先進諸国もまた危機に直面する一方で、かつての新興国・途上国は国際的にも重要な役割を担い、その重みをいっそう増してきている。そうした地球規模での巨大な変動のなかで、新たな時代に即したグローバルなガバナンスのあり方が模索されており、特に日本には、国内的には活力に満ちた経済と文化を維持しつつ、国際社会の主要な核の1つとして、政治や社会の面でも大きな貢献を果たしていくことが期待されている。

国際社会科学専攻はこのような内外の要請に応えるべく、現代社会にふさわしい総合的かつ専門的な研究者、そして深い知識と広い視座をそなえた専門家を育成してきた。大学や研究所の研究職・教育職のみならず、国連、世界銀行、IMFなどの国際機関や国内の公共機関、民間企業やシンクタンク、さらにはNGOやマスメディアなどで、高度な専門的知識を身につけて幅広い分野で活躍する人材を、長年にわたって送り出しながら、独創性の高い、すぐれた学術研究の成果を広く発信している。

大講座の構成

国際社会科学専攻は4つの大講座（国際協力論、国際関係論、公共政策論、関連社会科学）および2つの協力講座から成っており、各大講座は複数の専門分野から成り立っている。

(1) 国際協力論大講座（国際開発論、国際交流論、国際経済協力論、国際社会統合論、国際環境科学、国際援助開発論）
グローバルあるいは地域的な摩擦、紛争解決のために必要な相互的かつ多面的な協力関係構築の理論と方法を検討する。

(2) 国際関係論大講座（国際関係史、国際政治経済論、国際関係法、国際社会動態論、世界システム論）

国際社会の誕生、拡大、発展、変容、飽和のダイナミズムを解明し、国家を始めとする国際的行為主体の対外行動、主体間の相互作用など国際関係の基礎となる対象を総合的に分析する方法論を確立する。

(3) 公共政策論大講座（日本政治分析、ヒューマン・エコノミクス、公共哲学、現代法政策論、コミュニティ形成論）
国家と地域社会、法と経済、市場と組織、家族と個人など変容しつつある現代社会の諸関係の構造の特質を公共的・国際的視野に立って明らかにし、新しい時代の公共性のあり方を研究し、教育する。

(4) 関連社会科学大講座（現代社会論、情報技術環境論、計量社会科学、比較社会論、社会制度変動論）

国家の役割の変容、民族と文化の葛藤、新たな市民意識の模索など転換期にある人類社会の諸問題を学際的な手法を駆使し、同時代的、歴史的、問題解決的な観点から検討する。

(5) 協力講座

社会科学研究所と総合文化研究科アメリカ太平洋地域研究センターが協力講座となっている。

教員の構成

教員は、2015年4月の時点で教授・准教授28名（アメセン1名を含む）、助教2名、助手2名から成っている。

国際社会科学専攻のすべての教員は、大講座、専門分野に所属して教育・研究に携わるほか、それぞれ専門領域に応じた前期教育を所轄する前期部会に所属している。具体的には、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の4

つの部会のほか、英語部会、中国語部会、哲学・科学史部会、スペイン語部会に所属し、関係する基礎科目や総合科目、初年次ゼミナール文科、社会科学ゼミナールなどの科目を担当している。また、後期課程においては、総合社会科学分科（関連社会科学コース、国際関係論コース）や地域文化研究分科において講義や演習を担当している。前期－後期－大学院の3層構造の下で最先端の研究の成果が前期課程、後期課程の教育に反映するよう、カリキュラム上の配慮がなされている。なお、2011年度の後期課程再編により、教養学部総合社会科学科は教養学部教養学科総合社会科学分科（関連社会科学コース、国際関係論コース）となった。

教育・研究上の特徴

修士課程では、多分野にわたるスーパーバイズド・リーディングスやフィールド・セミナーを開講し、高度な学際的研究を進めるための基礎的な訓練を行っている。異なる分野の基礎的な文献を教員の指導の下で広く読みこなすことを通じて、幅広い見識を養い、専門知識を身につけながらもタコツボ型の弊害に陥らないよう工夫を重ねている。

博士課程では、博士論文作成を円滑に進めるために、一人一人の学生にシーシス・コミティを組織している。論文が提出されるまでに3段階（プロポーザル、リサーチ、ファイナル）を設けて、コミティ・メンバーの複数の教員の指導の下でコロキウムを開き、博士課程の早い段階から論文作成に取り組める体制を整えている。コロキウムでは進展状況の報告と関連する質疑応答が公開で行われる。

これら通常の大学院カリキュラムの他に、地域文化専攻をはじめとする他の専攻と協力して『人間の安全保障』プログラム』を修士・博士両課程で運営しており、こちらでも多くの院生を育てている。さらに関連社会科学コースでは、地域社会の総合調査のフィールド・ワークを実施し、教員と学生の共同作業と地域の人々との交流を通じて、現場に足をつけた創造的な教育研究活動を行っている。その成果はこれまで15冊の報告書にまとめて公表されている。また、2009年度からは社会調査協会の運営する社会調査士資格取得制度を導入し、社会調査士および専門社会調査士の育成にも力を入れている。

海外の大学との交流では、院生交換などで幅広い協力関係を展開している。イエール大学と大学院総合文化研究科との学術交流協定に基づき、毎年1名の大学院学生を同大学国際地域研究センターの大学院教育プログラムに派遣し、イエール大学からも大学院学生を受入れている。欧州ではドイツ語圏の主要な研究拠点への大学院生の派遣を恒常的につづけている。東アジアの諸大学との交流も活発であり、2008年度からは北京大学国際関係学院修士課程院生の受入れ、国立台湾大学、国立政治大学（台湾）との間で大学院生の受入れと派遣などを実施している。博士論文執筆を主な目的とした、こうした大学院学生の交換によって専攻の教育研究も多大な刺激を受けている。

また、2号館には専攻の情報機器室が設置されており、手軽に利用できる研究資源として、ゲーム論のシミュレーションやモデル構築の数理的なアプローチ、地域調査などの社会調査の計量分析などに積極的に活用されている。修士論文・博士論文での経済統計分析でも活躍しており、専攻の教育研究の重要な基盤の一つになっている。

発信活動

学術雑誌としては、日本の国際関係論研究の草分け的な存在である国際関係論コースが『国際関係論研究』を1964年以来発行している。レフェリー制度の下で、専攻所属教員を含む専門的な研究者による最先端の成果だけでなく、特に優れた修士論文や学士論文の成果を発表する場にもなっている。

関連社会科学コースでは、やはりレフェリー制度の下で学内・学外の研究成果を公刊するメディアとして、『関連社会科学』を年1回刊行している。

また、『社会科学紀要』を教養学部発足直後から発行してきたが、2001年度版（2002年3月刊行）からは内容を一新し、『国際社会科学』の誌名で、専攻所属教員の論文とともに、専攻と総合社会科学分科での活動や各教員の研究教育活動の報告を掲載している。さらに海外への発信として、英文のワーキング・ペーパーも1988年以来発行している。

こうした出版物や研究成果の一部は、インターネットで利用可能な形でも提供されている。

大学院学生

大学院に在籍する大学院学生は、2016年度現在、修士課程45名（関連社会科学コース18名、国際関係論コース27名）、博士課程75名（関連社会科学コース33名、国際関係論コース42名）であり、計120名である。うち外国人は修士課程が12名、博士課程が20名である。男女の比率は全体としてほぼ同数である。大学院修士課程入学者のうち、海外を含め他大学の卒業生が半数以上を占めている。学部後期課程の総合社会科学分科では毎年35名前後の新規学生を迎えている。フローでみると修士課程入学者の数は後期課程の学生を若干下回っているが、ストックでみると大学院学生の比重が大きくなっている。

また大学院教育の一環として、博士課程の早い時期に、学部教育の補助（ティーチング・アシスタント＝TA）を経験させている。教養学部前期課程では初年次ゼミナール文科や社会科学ゼミナールなど、後期課程では国際関係論コースの必修科目（国際法、国際政治、国際経済）や関連社会科学コースの地域社会論などの授業で、大学院学生がTAとして活躍しており、大学の教育活動に貢献しつつ自身の教育経験も積んでいる。その他の研究プロジェクトでも、大学院学生がリサーチ・アシスタント（RA）として教員を補助する形で共同研究活動を進めている。

自己評価

修士号取得者は、1996年4月から2016年3月までで446名（関連社会科学コース198名、国際関係論コース248名）である。修士課程修了者の就職状況は、官庁、民間シンクタンク、民間企業（コンサルタント、マスコミ、外資系企業）などを中心にして円滑に推移している。

また、博士号取得者は、1996年4月から2016年3月の間に149名（関連社会科学コース71名、国際関係論コース78名）となっている。そのうち外国人の博士号取得者は、36名と3割弱を占めている。博士課程在籍者の中には早い時期に就職するケースもあり、博士号取得者は、在籍者数との比率では約4分の1ということになる。なお、博士課程修了者の主な就職先は国内外の大学、研究所、シンクタンクである。

博士論文の多くが書籍化されているが、小熊英二『単一民族神話の起源〈日本人〉の自画像の系譜』（新曜社）や橋本努『自由の論法——ポパー・ミーゼス・ハイエク』（創文社）など、修士論文が出版された例も少なからずある。

研究活動に関しては、所属教員が毎年のように単著を出版しているほか、前述のように『国際関係論研究』『関連社会科学』『国際社会科学』に大学院生や教員の成果が発表されている。そうした活動状況は『国際社会科学』上での活動報告のほか、専攻ホームページや大学の国際的な成果発信のサイトでも見ることができる。

以上のように、本専攻は研究と教育の両面で多くの成果をおさめてきている。今後はその質をさらに高めながら、より多くの優秀な大学院学生を修士・博士両課程に迎えて、高度な専門性と学際性にくわえて、世界的なリーダーシップを備えた人材を国際・国内に送り出すことをめざしている。

そのための取り組みの一つとして、先に述べたように、本研究科の文系4専攻が協力して『人間の安全保障』プログラムを2004年度から発足させ、国際社会で活躍する高度な「市民エリート」の養成を進めてきた。同プログラムからもすでに多くの有為な人材が送り出されているが、2012年度からはグローバル共生プログラム（GHP）と国際人材養成プログラム（GSP）にも参加して、新たな国際的人材を育ててきた。

6. 広域科学専攻 生命環境科学系

基本的理念

生命環境科学系は、生命に関して、分子レベルからヒト、さらには人間社会までを包括して研究するきわめて学際的、先端的な大学院組織である。教員の研究分野は生化学、分子生物学、細胞生物学、スポーツ医科学、心理学、教育学、神経科学など多岐にわたっている。研究対象は、タンパク質、DNA、細胞などの生命体の基本構成単位から、組織、器官、個体にいたる構造、機能、発生、分化、再生、さらに、ヒトの構造と機能、脳と認知、ヒトの疾患の解明（アルツハイマー病、筋ジストロフィー症、癌など）、身体運動・健康科学、環境科学、宇宙生物科学など、広汎である。各研究対象を深く掘り下げることに加えて、研究者間の共同研究で、領域横断的な視点から新しい生命科学の構築を目指している。教

育面では学生がそれぞれの研究領域で先端的な研究を遂行できる考え方と手法を身につけられるような体制を整えている。分子レベルから組織、器官レベルの理解を積上げてヒトを理解するマクロな視点とミクロな生命科学を掘り下げて考える視点を兼ね備えた人材育成を念頭におき、生命科学の先導的、体系的知識および手法を身につけた研究者、教育者の輩出を目指している。

大講座の構成

広域科学専攻には、3つの系があり、生命環境科学系はその1つである。この系は、5つの大講座（環境応答論、生命情報学、生命機能論、運動適応科学、認知行動科学）から成り立っているが、実質的には、基礎生命科学、身体運動科学、認知行動科学の3つのグループに分かれて研究・教育（前期および後期課程、大学院）を行っている。5つの大講座の概略を記す。

(1) 環境応答論大講座

細胞あるいは生物個体とその周囲の環境を一体のものとして見ることにより、個体発生における細胞分化や成熟後の環境変化を緩衝するホメオスタシス、あるいは植物の環境適応のような、環境の変化とこれに対する応答の複雑なネットワークの総合的研究を行う。

(2) 生命情報学大講座

DNAの構造、ゲノム解析、脳などの細胞内シグナル伝達機構、生体膜の動的構造、細胞運動と細胞分裂のメカニズム、胚発生における器官の誘導、筋及び神経の発生等の先端的研究を行う。

(3) 生命機能論大講座

生体高分子の高次構造形成、機能・構造相関、機能性高分子の設計、高度に組織化された生体高分子相互作用による生命機能の調節・維持、細胞集合・組織形成による高次機能の獲得など生命個体内部の諸構造の機能、構造形成・維持の総合的研究を行う。

(4) 運動適応科学大講座

細胞や組織及びヒトを含む個体の運動の成り立ちを研究対象とする科学手法、細胞分子生物学的手法、あるいは、分子レベル・細胞レベルでの運動機能の解析、力学的動作学的手法、運動生理学的手法、細胞分子生物学的手法あるいは、コンピューターモデリングや先端医学の手法による個体の運動の研究を行う。

(5) 認知行動科学大講座

環境を認知し、それにもとづいて適応的に行動するメカニズムの研究、特に神経活動、個体行動、社会行動、スポーツ等を対象としたバイオメカニクス・トレーニング科学、心理物理学、神経科学、認知科学、機能的MRI装置を利用した脳機能イメージング、行動生物学、臨床心理学、スポーツ行動学などの学際的研究を行う。

教員の構成

生命環境科学系の専任教員は、教授18名、准教授16名、助教25名、客員教授5名、客員准教授3名で構成されている。学内他系の1名の教員が、系間協力教員として研究指導を行っている。また、駒場のセンター所属の4名の教員と、学内の研究所の4名の教員が兼任教員として研究指導に加わっている。他の系やグループ間の研究の交流、研究者の共同研究が盛んに行われている。系の教員は、前期部会では、生物、物理、化学、スポーツ・身体運動、心理・教育学に所属している。教員の研究分野は、細胞生物学、生化学、分子生物学、生物物理学、スポーツ科学、スポーツ医学、行動生態学、心理学、認知脳科学などである。これらの研究分野の一部は非常に萌芽的であり、生命環境科学系から生まれたと言っても過言ではない分野もある。既存の学問のうちに収まるより、新たな分野を作って行こうという気概が、本系には満ちている。

自己評価

1994年に設置された生命環境科学系は、2016年度で23年目を迎えている。大学院入学者数（表1）および修了者数（表2）を表にして示す。修士修了者の半数以上が博士課程に進学している。就職先は、博士研究員、大学助教、独立行政法

人や製薬企業などの研究所研究員、公務員、マスコミ関係など、多様である。2016年度までの集計で、修士課程は、979名の入学に対して、889名の修了者である(90.8%)。博士課程は、604名の入学に対して、399名の修了者である(66%)。

表1 生命環境科学系 大学院入学者数

	修士課程	博士課程	合計
1994年度	36	17	53
1995年度	42	28	70
1996年度	46	36	82
1997年度	49	23	72
1998年度	43	26	69
1999年度	32	32	64
2000年度	37	28	65
2001年度	39	23	62
2002年度	40	26	66
2003年度	48	34	82
2004年度	47	27	74
2005年度	47	33	80
2006年度	42	29	71
2007年度	46	33	79
2008年度	38	19	57
2009年度	44	25	69
2010年度	42	19	61
2011年度	44	23	67
2012年度	43	27	70
2013年度	46	23	69
2014年度	39	23	62
2015年度	43	26	69
2016年度	46	24	70
計	979	604	1583

表2 修了者数

	修士	課程博士
1994年度	15	5
1995年度	34	5
1996年度	40	8
1997年度	42	16
1998年度	47	20
1999年度	42	12
2000年度	26	19
2001年度	35	25
2002年度	36	17
2003年度	34	17
2004年度	48	25
2005年度	45	27
2006年度	39	22
2007年度	42	20
2008年度	43	22
2009年度	35	23
2010年度	43	12
2011年度	37	18
2012年度	45	14
2013年度	38	12
2014年度	46	27
2015年度	39	16
2016年度	38	17
計	889	399

系の研究レベルを客観的に評価する指標の1つとして、学外からの研究費の取得状況がある。生命環境科学系は、科学研究費の獲得だけでなく、科学技術振興関係の大型プロジェクトの採択に加え、科学研究費の取得率も非常に高い。また、個々の教員の産学連携研究による外部資金も多い。以上から、研究費獲得から見た系の研究レベルは非常に高いと自己評価できる。

系の研究レベルを客観的に評価するもう1つの評価は、系の構成教員の研究成果である。広域科学の年報である *Frontière* に掲載されているように、多数の専門学術誌掲載論文や著書がある。これらの業績の多くは大学院生・博士研究員との共同研究であり、研究を通じた教育効果も高い。以上から、業績から見た系の研究レベルも非常に高いと自己評価できる。

基本的理念

自然界は素粒子・原子核・原子・分子・超分子・凝縮系等からなる階層構造をとっており、各階層の中では要素が複雑にからみ合って形成された構成体が様々な機能を発揮している。人類は、これら自然界に存在する物質や人工的に合成された物質が持つ多様な物性を利用してきた。今や日常生活の必需品の中に広く用いられている半導体や LED 照明、レーザー利用技術を見ても分かるように、その基盤を支えているのは基礎科学の研究成果である。

関連基礎科学系では、このような“クオークからインテリジェント・マテリアルまで”の幅広い階層の物質と、そこにおける自然法則についての基礎研究を、科学史・科学哲学などのメタサイエンスの研究と互いに刺激・活性化しあいながら行う。具体的には、自然の構成体や階層内を支配する基本法則、階層間の相互関係やスケールの異なる系に共通して現れる普遍的な構造や法則などを、総合的・統一的に解明する。また、自然の示す複雑な現象や自己組織化の過程などに潜む未知の法則を、複雑系の科学の観点から探り、記述し、理解する。さらに、物質の機能が発現する機構を理論と実験の緊密な協力のもとに解明し、その本質と構造を明らかにするための新しい原理に基づく計測法を開発する。その活用によって新しい現象の発見や新物質についての情報を提供するとともに、第一原理から新物質の性質を予測しそれに基づいた物質設計を行い、新しい機能を持った人工物質を創出する。

従来の伝統的な学問分野の切り口から眺めると、構成教員の学問分野は科学史・科学哲学、素粒子・原子核、物性理論、物性・数理物理、有機・無機・物理化学の分野をカバーしているが、それにとらわれない領域横断型の教育・研究体制をもとれるようになっていく。また、大学院生にあっては、所属の研究室において自ら選んだテーマの研究を深く究めると同時に、研究室間、大講座間にまたがる合同ゼミに参加することによって、広い視野と多角的な方法論を修得できるように配慮されている。これによって、現代文明の中核をなす自然科学および科学技術の基礎を担い、総合的に発展させる上で必要な人材を育成している。

大講座の構成

関連基礎科学系は、次の 6 つの大講座から構成されている。

- (1) 科学技術基礎論大講座：科学技術の発展は人間社会に豊かさをもたらしてきたが、一方で、技術革新による急激な工業化により地球環境問題や資源枯渇問題が引き起こされ、高度な医療技術の発達により生命倫理の問題が生じている。これらの諸問題の背景を考察することは、今日大きな影響力をもつ科学技術にとって、自己の姿を映し出す鏡を提供することになる。本講座ではこのような理念に基づき、内外の諸科学・諸技術の歴史的遺産を学びながら、その哲学的・社会学的考察を深める。専任スタッフの研究内容は、数学・物理学・化学・生物学・医学の歴史、東西文明における古代・中世の科学思想史、近代科学の形成と発展、近世近代日本の科学と技術、現代社会における科学と技術の交流、科学的認識における言語と実践の役割、知識論・言語論・行為論をめぐる諸問題、人工知能や脳科学などにおける身心問題、科学技術の倫理をめぐる問題など多岐にわたっている。
- (2) 自然構造解析学大講座：自然界の基本構造や、相互作用の研究は従来、素粒子・原子核・原子・分子・超分子・凝縮系といった異なるスケールごとに別々の分野で研究が進められてきた。これに対して、本大講座においては、個々の対象としての研究と同時に、むしろ異なるスケールの系に共通して現れる普遍的な構造や法則に着目することにより、また様々な分野に研究基盤を持つ研究者どうしの協力を押し進めることによって、自然界の基本相互作用、対称性やその破れ、相転移のダイナミクス等を、場の量子論や統計物理学の手法を用いて総合的・統一的な観点から解明することを目指している。
- (3) 複雑系解析学大講座：自然の示す複雑さの起源を探り、記述し、これを理解することを目指し、研究と教育を行っている。原子核から原子分子、固体物理、流体、マクロな気象、生命系、社会現象までの幅広い分野を対象としているが、「複雑な運動や要素間の複雑な関係性をいかに記述し、理解するか？」などの問題意識を持って、非線形動力学、統計力学、場の理論等の手法をもとにして複雑系の諸現象の解明に挑んでいる。トピックスは、非線形系でのカオス、量子カオス、ランダム系の物性物理、可解系の数理など多岐にわたっている。

- (4) 機能解析学大講座：理論と実験との緊密な連携により物質の構造と物性との関係を明らかにし、そこから新しい機能を引き出すことを目標としている。分子から固体レベルに至る物質の階層に応じて特異的に現れる機能について、その発現機構を解明していくことを目指している。具体的にはメゾスコピック系の量子現象、低次元伝導物質の特異な輸送現象、酸化物高温超伝導、磁性の変化に着目した新しいタイプの記憶素子の研究等が行われている。
- (5) 物質計測学大講座：計測技術の開発は新しい科学的知見の獲得を可能にし、ひいては新しい自然観をも生み出してきた。本大講座では、計測の基礎から応用に至るまでの実践的な研究・教育を行い、様々な自然現象の底流にある真理を探究するための新しい測定法を開拓・開発することを目指している。特に、ユニークなプローブ（光、陽電子、多価イオン、励起原子など）を用いた新しい計測法の開発、および極限的な物質状態（超低温、超高真空中の清浄固体表面など）の計測を行う。
- (6) 物質設計学大講座：高度文明社会の維持発展のためには、将来のニーズに応じた新物質を設計・創造していく必要がある。本大講座では、このような観点から、新物質の設計、新物質合成のための物質変換・構築、新物質の機能評価など広範で縦断的な研究・教育を行っている。本講座のターゲットとなる新物質としては、高温超伝導体、有機電気伝導体・強磁性体、情報機能物質、生体模倣物質などがあげられる。

教員の構成

相關基礎科学系は2016年3月時点で、教授22名、准教授19名、助教25名、客員教授2名の計68名で構成されている。相關基礎科学系の教員は、教養学部前期課程においては物理部会、化学部会、または哲学・科学史部会に所属すると同時に、後期課程では統合自然科学科、または学際科学科に所属し、大学院教育のみならず、前期・後期課程の教育も担当している。

自己評価

相關基礎科学系は研究・教育両面で着実な成果を挙げており、2015年度までに275名の博士と802名の修士学位取得者を輩出してきた。年度毎の大学院入学者数および修了者数は表1、2の通りである。

研究面では、この間、各構成員が高い水準の研究成果を挙げてきた。詳しくは広域科学専攻の年報である「Frontière」の業績リストで詳細に報告しているので、参照されたい。ここでは、専攻全体にかかわる学際的な成果活動について記述する。

1999年に開始された「中核的研究拠点形成（COE）」の「複雑系としての生命システムの解析」においては、本系から研究代表者（金子邦彦教授）を出すと共に、系教員の積極的な参加があり、高い評価を得た。次いで、2003年からは、広域科学専攻が申請した21世紀COE「融合科学創成ステーション」が開始され、ここでも、本系から多くの教員が参画し、顕著な成果を挙げた。2005年4月には、上記の実績が評価され、「複雑系生命システム研究センター」が学内措置として発足し、本系の金子邦彦教授をセンター長として、海外連携を含め活発な研究活動を展開している。また、本センターをコアとして2012年に文科省の「複雑生命システム動態研究教育拠点」が発足した。これらの実績に基づいて、2016年11月には総合文化研究科と理学系研究科との連携研究機構である「生物普遍性連携研究機構」が設置され、当系の教員が機構の中核を担って研究を推進している。これらの成果は、本系の研究活動が外部からも高く評価されていることの証左といえよう。

表1 関連基礎科学系 大学院入学者数

年度	修士課程	博士課程
1994	30	23
1995	41	15
1996	40	16
1997	41	19
1998	35	19
1999	41	25
2000	38	17
2001	36	21
2002	38	24
2003	39	18
2004	36	29
2005	41	19
2006	46	24
2007	49	16
2008	31	25
2009	42	22
2010	38	16
2011	42	17
2012	42	15
2013	48	18
2014	43	19
2015*	46 (1)	31 (3)
2016*	42 (0)	12 (0)
計*	925 (1)	460 (3)

表2 関連基礎科学系 大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1994	26	2
1995	27	6
1996	37	15
1997	34	16
1998	38	14
1999	29	10
2000	40	16
2001	34	13
2002	34	14
2003	40	11
2004	33	19
2005	39	15
2006	30	20
2007	44	10
2008	47	19
2009	28	13
2010	37	14
2011	41	12
2012	31	8
2013	44	11
2014	49	8
2015	40	9
計	802	275

* 括弧内は秋入学者で内数。

8. 広域科学専攻 広域システム科学系

基本的理念

現代の高度に発展した科学技術は人類の生活を豊かにしてきたが、一方では、人間社会と地球環境とのあいだに深刻な複合的問題をもたらした。例としては、枯渇する資源・エネルギー、急増する人口と不足する食料、生活・産業廃棄物と地域・地球規模での環境問題、社会の高度情報化が引き起こす諸問題、生命科学・医療の進展と倫理、科学技術の推進と制御、地域・民族対立、などの諸問題がある。これらの複合的問題は、従来の細分化された個別の学問分野の深化だけでは解決されず、自然科学、社会科学、人文科学や工学の枠を超えた広範な学問領域の協力体制が必要となっている。このような複合的問題の全体像の把握と解決には、問題を構成する諸要素を個別科学の手法で分析することに加えて、その間の関係そのものを考察の対象とし、部分と全体の関連を解明していくことが必要であり、かつ有効でもある。このような視点が「関係の学」としてのシステム論の考えである。広域システム科学系は、システム論の視座を基本的理念とし、具体的な問題をシステムとして把握し、その構造、機能、動態、進化、及び管理を研究対象とする「広域システム科学」の構築・推進をめざしている。

大講座の構成

広域システム科学系には、前記のような目標を実現するために、学問領域を横断し、さまざまな階層を縦断して、以下の4つの大講座が置かれている。

(1) 基礎システム学大講座

システム科学の基礎概念を発展させ、他の分野に対して方法論的基盤となる分野である。自然の諸階層にわたる実態的解明を起点として、階層間の連関に関わるシステム概念やシステム理論の深化・展開をはかるとともに、一般システム理論の立場から、自然システムのみならず、人工システムや社会システムを一つの視野におさめた方法論の体系的確立をめざしている。

(2) 情報システム学大講座

現代科学技術の基幹をなす情報科学・工学の基礎理論から応用までをカバーする分野である。計算の理論的研究から始まり、情報システムそのものを対象として、各種の情報処理法、データベースの構成法などについての研究を行うとともに、他の大講座で出現する複合システムのモデルの構築、そのシミュレーションと評価、制御などの理論的考察と展開とをめざしている。

(3) 自然体系学大講座

自然界に存在する多種多様なシステムを対象として、それぞれを扱う個別の科学研究の立場に立ちながら、その枠を超えて、システムとしての挙動を解明し、人間と社会に関係するものを含めてその制御方法について考究する。ここで自然界のシステムとしては、物質的、地球的、生命的及び生態的なものが含まれる。

(4) 複合系計画学大講座

現代社会が抱える複合的諸問題に対して、自然と人間および科学技術の新しい接点の在り方に基礎的指針を与え、その策定を計画する分野である。すなわち、各種のサブシステムの挙動を、環境・資源・エネルギー・経営といった切り口でとらえ直すとともに、科学技術自体の構造と特性の体系化を通して、これらの複合的システムの制御計画の展開をめざしている。

教員の構成

2017年1月時点で、本系を専任とするのは教授16、准教授10、講師2、助教13、合計41名である。また、本研究科が学内に出している流動講座所属の兼任教授0、兼任准教授2、学内の兼任教授2、兼任准教授0、客員教授2、その他に、情報基盤センターからの協力講座所属教員として教授1、准教授2、講師0、助教2、その他の大学院教育専任の協力教員として教授0、准教授1、講師1が所属している。専任教員の専門分野は、方法論的側面をカバーする数理科学、計算機科学、システム科学、複雑系の科学などの諸分野や、研究対象に即した物質・エネルギー科学、生命・生態科学、地球・宇宙科学、認知科学・認知脳科学、さらには、人間と地域・環境・社会の関係を追及する人文地理学、都市計画学・設計論、環境心理学、科学技術社会論に及んでいる。さらに、教員全員が、同じディシプリンのもとに設けられている後期課程の学際科学科を担当している。

この教員構成は学科・系のめざす教育にふさわしい陣容とすることができる。

自己評価

(1) 教育

本系は後期課程学際科学科の卒業生の大部分を受け入れるとともに、他学科・他大学の卒業生に加え、社会人特別選抜による一般社会人も受け入れている。また、特色ある教育システムを十二分に活用し、(1) 新しいパースペクティブや研究方法の開拓、新しい学問体系や新たな学問領域を構築指導できる研究者、高等教育者、研究管理者の人材、(2) 複合的

問題に対して現実的対応能力を備えた新しいタイプの研究開発者、実務的専門家、(3) 幅広い視野のもとに、国の内外の行政機関、シンクタンク、一般企業等における計画・企画・調整部門、科学技術情報産業などで活躍できる人材の養成を目標としてきた。

大学院重点化により、1995 年度入学から、修士課程の定員は 12 から 27 へ、博士課程の定員は 8 から 16 へと倍増し、現在、約 130 名の大学院学生が学んでいる。ここ数年の修士・博士課程の入学・修了学生数を下表に示す。年度により変動はあるが、ほぼ定員通りの学生を受け入れている。なお、2014 年度から秋季入学の制度が開始され、修士課程・博士課程とも若干名が 9 月に入学している。

修士課程修了者の半数強は実社会へ巣立ち、その多くが一般企業、シンクタンク、行政機関などの計画・企画部門で活躍しており、本系の人材養成目標が達せられていると言える。ただ、大学院重点化により修士課程定員が学科定員を大幅に上回るようになったため、後期課程・大学院修士課程を通して一貫したディシプリンのもとで学ぶという創設以来の態勢には変化が起こっているが、博士課程では約 6 割が学位を取得しており、満足すべき水準にある。

(2) 研究

本系に所属する教員の研究活動については、毎年発行される広域科学専攻の年報 *Frontière* に記載されている業績を見れば、その多様性とともな質量ともに優れていることが分かる。これは、本系の教員全員が前期課程教育を担っているという事実根に根ざしている。構成教員が前期課程で担当する個別学問において優れているということは、本系の理念の一半を成り立たせる上で重要であり、その利点は遺憾なく發揮されている。本系の理念の他の一半は、全員が本系固有のディシプリンを体現していることであるが、こちらの側面はこれまでの経緯もあり、本系の歴史的な人的蓄積がそれほど多くないことから、必ずしも満足すべき状態であるとは言えないのが現状であり、系の理念の再確認と大学院教育の再検討を進めている。

表1 広域システム科学系大学院入学人数

年度	修士課程	博士課程
1997	27	16
1998	26	21
1999	24	12
2000	27	21
2001	25	15
2002	26	16
2003	28	19
2004	28	16
2005	28	13
2006	26	20
2007	25	19
2008	28	17
2009	27	16
2010	25	14
2011	29	17
2012	33	12
2013	37	7
2014	33	15
2015	34	20
2016	27	9
計	563	315

表2 広域システム科学系大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1997	28	10
1998	17	6
1999	27	9
2000	22	6
2001	23	11
2002	24	11
2003	21	13
2004	28	11
2005	24	12
2006	20	10
2007	27	8
2008	20	17
2009	24	12
2010	29	7
2011	23	10
2012	24	10
2013	31	8
2014	30	12
2015	26	6
計	468	189

9. 「人間の安全保障」プログラム

基本理念

「人間の安全保障 Human Security」は、21 世紀の人類社会の望ましい発展のあり方を構想するために提案された、国際社会の新しいコンセプトであり、「従来の安全保障・開発・援助の考え方では、地球上の人々に安心できる暮らしを保証できない」という認識が、1990 年代の冷戦終結以来国際社会に広まった結果、国連開発計画 UNDP の 1994 年版『人間開発報告書』で初めて提示されたものである。

このコンセプトは、国連が設置した「人間の安全の保障委員会」の報告書や世界サミット成果文書などで練り上げられ、2012 年の国連総会決議が国際社会における共通理解となっている。そこでは、「人々が自由と尊厳の内に生存し、貧困と絶望から免れて生きる権利、すべての人々、特に脆弱な人々は、すべての権利を享受し彼らの持つ人間の可能性を開花させる機会を平等に有し、恐怖からの自由と欠乏からの自由を享受する権利を有すること」が謳われている。

そしてまた、「人間の安全保障」は、「すべての人々及びコミュニティの保護と能力強化に資する、人間中心の、包括的で、文脈に応じた、予防的な対応を求めるもの」であり、「平和、開発および人権の相互関連性を認識し、市民的、政治的、経済的、社会的及び文化的権利を等しく考慮に入れるもの」であるから、その研究・教育はさまざまな学問分野を横断する学際的なものであるべきであり、同時に学術世界に留まらない実践的な性格を持つものである。

日本政府は自らの出資によって、国連に「人間の安全保障基金 UN Trust Fund for Human Security」を設立するなど、「人間の安全保障」概念の国際社会における定着に力をつくしており、この概念は現在に至るまで日本の外交政策の柱の一つと位置付けられている。そして国際社会においても、2030 年までの開発に関する基本計画である「持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals (SDGs)」の作成過程などをとおして、「人間の安全保障」の重要性はますます高まっている。

プログラムの沿革と運営体制

平成 16 年（2004 年）に、本研究科 5 専攻の協力の下に、「人間の安全保障」の理念にもとづいて文理を横断する大学院教育プログラムである「人間の安全保障」プログラムが設置された。これは、本総合文化研究科に自然科学・社会科学・人文科学のさまざまな学問分野の研究者が揃っており、学際的な「人間の安全保障」の研究・教育にふさわしい環境があったためである。

プログラムの発足にあたって各専攻に国際研究先端大講座を設置し、計 12 名の教員を配置した。また、総長裁量ポスト（教授 2、助手〔当時〕2）の配分を受け、計 16 名の教員をもってプログラムは発足した。6 年後に再び総長裁量ポストの配分を受けた際に、助教 1 ポストをドイツ・ヨーロッパ研究センターに移管し、また同時に研究科長手持ち 1 ポストを配当することによって、「人間の安全保障」は再び 16 名の教員体制を維持することになった。平成 28 年度よりまた同数の総長裁量ポストが配分されたことで、プログラムは同じ数の教員によって運営されている。このプログラム運営委員に加えて、総合文化研究科の 17 名、他研究科の 6 名の教員を協力（兼任）教員として、教育に従事してもらっている。

プログラムの基本方針は、本研究科が従来から最も力を入れてきた研究者養成に実践的な要素を加味して、総合的な能力を備えた「人財」を育成することである。この「人財」は学術的能力と実践的能力を兼ね備えた人を意味し、実務経験は豊富だが学問的トレーニングが不足する学生には、知的枠組みや論理的思考力の鍛錬を行い、勉学の経験はあるものの現場経験がない学生には、臨地演習やインターンをとおして実地経験の蓄積させることを、本プログラムはめざしている。

このようなプログラムにふさわしい学生を迎え入れるために、研究者養成のみを目指す既存の教育枠組とは異なった入試方式や修了判定方法を導入し、より柔軟なやり方をとおして有為な学生を受け入れ、発足以来受け入れ定員（修理 16 名、博士 4 名）をほぼ満たしており、博士課程においては定員をこえる学生を受け入れる年も多い。修士課程において中退者は極めて少なく、博士号授与者もすでに 10 名を超えている。修了後は、政府機関、国際機関、開発援助機関、NGO、マスコミ、一般企業の国際部門で働く学生が大部分であり、社会に貢献する「人財」を送り出してきたと自負している。

研究

教育・研究の環境・設備面に関しては、平成 17 年度（2005 年度）に、本プログラムの整備拡張事業が文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択され、「人間の安全保障」に関するインテリジェント・ライブラリーを設営し、継続的に資料の充実に努めている。この事業終了後、「目的は十分に達成された」とする最高の評価を得ることができた。

さらに、この事業の一環として、2008 年 4 月に本プログラムの教員を中心とした教科書『人間の安全保障』（山影進・高橋哲哉編、東京大学出版会刊）を刊行した。同年 6 月には本書の刊行を記念して、本プログラムと東京大学出版会との共催で『『人間の安全保障』の世紀へ』と題した公開シンポジウムを開催し、基調講演者として緒方貞子氏をお招きしたほか、執筆者を交えたパネルでは熱い議論が戦わされた。

「人間の安全保障」プログラムでは、学外での様々な連携を模索するという立場から、通常の研究・教育に加え、非常にたくさんの公開シンポジウムやセミナーを主催してきた（本年度の実績については「社会連携」の項で紹介する）。ここにはこうしたイベントの開催に「人間の安全保障」プログラムの中心となっている教員、さらには学生に加え、学内外の多くの協力を得ていることが反映されている。従来から「人間の安全保障」に深く関与してきた外務省、世界銀行、国連大学（UNU）、国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）などの国際機関と様々な協力関係を築くと同時に、日本貿易振興機構アジア経済研究所をはじめとする研究機関や非政府組織（NGO）との連携も深まっている。

教育

HSP の学生定員は、修士課程 16 名、博士課程 4 名である。両課程とも定員をほぼ充足し、博士課程の場合には定員を

上回る学生を入学させてきた。修士課程の中途退学者は、発足以来数名を数えるのみある。

社会貢献

本プログラムでは毎年数多くのシンポジウム・セミナー・講演会等を開催している。2016 年度には、2 回のシンポジウムと 12 回のセミナーを開催した。

1 主催・共催シンポジウム

(主催) 2016, 6, 18 HSP シンポジウム「アフリカが世界を救う——紛争解決の新しいパラダイムを求めて」

(共催) 2016, 4, 2 参加型シンポジウム「福島・マーシャル・タヒチ 核被害者と考える民主主義」

2 主催・共催セミナー (HSP セミナー)

1) 第 216 回 2016, 4, 27 「子どもの権利ベース・アプローチ 理論と実践」

2) 第 217 回 2016, 5, 11 「子どものヒューマン・セキュリティ」

3) 第 218 回 2016, 5, 30 「難民等を想定した国際的保護と出身国情報 (COI)」

4) 第 219 回 2016, 6, 15 「子どもの権利とビジネス原則」

5) 第 220 回 2016, 6, 29 「子どもの権利と伝統的慣習」

6) 第 221 回 2016, 7, 6 「災害下の子どもとヒューマン・セキュリティ」

7) 第 222 回 2016, 7, 31 「働く子どもとヒューマン・セキュリティ」

8) 第 223 回 2016, 9, 21 「TICAD VI について」

9) 第 224 回 2016, 10, 23 「人類学的手法と人類学的手法 — 文化人類学者とフェアトレード団体との協働をめぐって」

10) 第 225 回 2016, 11, 9 「21 世紀における在日フィリピン人一定住化と共生」

11) 第 226 回 2016, 11, 23 「日本在住外国人の子どもたち：教育の視点から」

12) 第 227 回 2016, 12, 7 「在日韓国人事情：ある在日 3 世の個人史」

評価

HSP では毎年、教員と学生からなるプログラム評価委員会を形成し、アンケート等の実施を通じて、研究教育活動に対する包括的な評価を行い、結果を公表している。これらの評価にもとづいて、施設の運用方法、指導教員の選定時期、シンポジウムなどの行事への大学院生の参加のあり方など、さまざまな点を改善してきた。

2015 年度からウェブフォームによるアンケートに切り替えたことで回答回収率が上がっており、学生の要望や実態についてより正確な情報を得られるようになった。これからも引き続きプログラム評価を実施し、得られた結果を研究教育活動のさらなる充実へとフィードバックさせていく予定である。

参考

公式ウェブサイト: <http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp/>

(「人間の安全保障」プログラム 2016 年度運営委員長 遠藤貢)

10. グローバル共生プログラム (GHP)

グローバル共生プログラム (Graduate Program on Global Humanities、以下 GHP と略記) は、大学院総合文化研究科にある文系 4 専攻 (言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻) の横断教育プログラムの 1 つである。各専攻およびグローバル地域研究機構から選出された運営委員を中心とする約 1 年間の準備期間を経たのち、2012 年 (平成 24 年) 4 月に第一期の学生を受け入れてプログラムの教育が開始し、2016 年 4 月には第五期生が入学した。

なお、GHP は、2017 年初めに実施する 2017 年度入試をもって修士課程院生の募集を停止し、また 2019 年初めに実施

する 2019 年度入試をもって博士課程院生の募集を停止することが決定された。現に在学している院生の身分は保障され、引き続き GHP に所属する。

プログラムの趣旨

グローバル化による世界の画一化と経済発展や文化の差異に基づく世界の多元化が平行する現代は、価値観の相違に基づく衝突や緊張が国境横断的な規模で発生する一方、外国との交流、ジェンダー観や倫理道德の変容が人々の生活規範を相対化する時代でもある。そのような時代に人文社会諸科学を総合する視点から、世界を理解する枠組みを鋭く問い直し、差異を包摂した国内及び国際社会の共生を模索する必要性が高まっている。GHP は、現場での実践を強く意識しつつ、この「グローバル共生」に必要な思考と技法を磨くことに教育の第一の目的を置き、さらに東アジアに位置する日本からの知の発信を念頭に、既存の人文社会諸科学にはない新しい国際共生の視野を切り開いていくことを目指している。プログラムの英文名で Humanities を謳う所以である。

学生の受け入れと学位

一学年の定員は修士課程 12 名、博士後期課程 6 名で、文系 4 専攻とは独立した入試を実施して学生を受け入れている。コースの修了者には「修士（グローバル研究）」、「博士（グローバル研究）」の学位が授与される。

プログラムの授業

先述のとおり、GHP は文系 4 専攻の相互協力により、専攻横断的に設置される大学院教育プログラムである。プログラム独自の授業科目は、「基礎科目」「展開科目」「実践科目」「特設科目」から構成され、文系各専攻から選出された運営委員教員および協力教員が、「グローバル共生」の概念と実践を問う授業を行う。GHP の学生は、4 専攻のいずれかに所属し、各専攻において本プログラムが求める所定の単位数を修得することで、当該専攻の研究分野にかかわるディシプリンを身につけることができる。GHP の学生は、以上の科目を履修することによって学問的基礎を身につけた上で、「グローバル共生」にかかわる課題志向的な研究に取り込み、その成果を修士論文あるいは課題研究にまとめることが要求される。

事務・学生スペース

事務スペースは 14 号館にあり、また同館 1 階にはグローバル人材養成プログラム（GSP）と共同の学生スペース（コモンルーム）を設けている。

GHP の授業構成および活動の詳細については、ホームページ（<http://ghp.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>）を参照していただきたい。
(2016 年度運営委員長 岩月純一)

11. 欧州研究プログラム（ESP）

プログラムの趣旨

「欧州研究プログラム（European Studies Program : ESP）」は、EU を中心とした統合が進み、政治・経済・社会のあらゆる方面で既存の秩序が変容しつつある現代欧州について、最新の研究方法と正確な知識、それに基づく洞察力を養い、日欧の架け橋として社会の様々な方面で活躍する「市民的エリート」を養成するプログラムである。

プログラムの運営組織

本プログラムの運営組織は、2005 年 4 年に東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科・教養学部を設置され、2010 年 4 月から大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構に改組されたドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）である。本センターが駒場キャンパスにある豊富な研究と教育のための人材を中心として、本郷キャンパスの教員の支援をあおぎながら本教育プログラムの調整にあたっている。

プログラム対象学生と学位

本プログラムには総合文化研究科の文系 4 専攻（言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻）に所属する学生の登録が可能である。本プログラムでは、所属する専攻のカリキュラムに加えて、プログラム科目を規定の方法で履修した学生に、我が国初の「修士（欧州研究）」の学位を授与している。

プログラム科目

プログラム科目は現代欧州の政治や経済など社会科学的方法を中心として、ディシプリンに基づく学問的な方法と最新の現代欧州に関する知識を同時に幅広く身につけさせることを目的としている。その上で、学生がそれぞれの興味関心にもとづいた研究テーマの探求をおこない、修士論文を作成することを課している。全ての学生がプログラム科目（計 14 単位）のうち共通基礎科目として、プログラムの全体を俯瞰する輪講「現代欧州研究の方法」と、基本文献の講読を通じて欧州研究の基礎を身につける「スーパーバイズド・リーディングスⅠ・Ⅱ」の計 6 単位を履修する。さらに、欧州研究の基礎を講義で身につける選択必修科目（「欧州統合史」、「欧州政治論」、「EU 法」、「欧州公共秩序思想」、「現代ドイツ基層論」）から 2 科目以上、演習形式で研究を深める展開科目（「グローバルガバナンスと欧州統合」「欧州平和システム論」、「欧州現代思想」、「欧州研究特別研究（法学）」、「欧州研究特別研究（国際政治）」、「欧州研究特別研究（経済）」、「欧州研究特別研究（現代史）」、「欧州研究特別研究（思想）」、「欧州研究特別研究（文化）」、「欧州研究特別研究（経済）」）、もしくは実践的な学修成果が認定される発展科目（「欧州研究実験実習Ⅰ～Ⅳ」）から 2 科目以上の計 8 単位を履修する。

海外学生セミナー

「欧州研究プログラム」はまた、海外学生セミナーも実施している。10 日間の日程で開催されるヨーロッパ夏期セミナー（European Summer Academy: ESA）は、ルクセンブルクに近いドイツの町オッツェンハウゼン（Otzenhausen）にあるヨーロッパ・アカデミー（EAO）で、2007 年度から毎年実施されている。このセミナーは、ザールブリュッケンの ASKO 欧州財団、トリア大学、ヨーロッパ・アカデミーとドイツ・ヨーロッ



European Summer Academy
(交流セミナーの様子)



European Summer Academy
(講義の様子)

パ研究センターの協力によるもので、2016 年は「Regional Integration and Cooperation – The EU and East Asia in 2016」をテーマとして、ドイツの大学を中心とした専門家による講義を受け、演習を行い、さらにはルクセンブルクの ESM (European

Stability Mechanism) やストラスブールの欧州審議会の視察などが実施された。2011 年からは、ベルギーのゲント大学の学生、2015 年からは、韓国梨花女子大学生との交流セミナーが加わり、プログラムは変化に富んだ内容になっている。単なる文献研究の枠組みを超えて、現代欧州の最新知識を経験にもとづいて取得することも目的としているこのプログラムにとって、このセミナーの実施は不可欠なものとなっている。

センターの奨学助成金

プログラム登録学生のうち修士論文作成のためにドイツで現地調査を行う学生および海外学生セミナー参加学生については、ドイツ学術交流会（DAAD）の支援による渡航費や滞在費のためのドイツ・ヨーロッパ研究センターの奨学助成金システムによる援助を受けることが可能である。

修了後の進路

本プログラムを修了した学生には、社会のさまざまな分野で日欧間の架け橋となる職業に就くことが期待されているが、既存専攻の博士課程にそのまま進学し、研究者を目指す道も開かれている。

「欧州研究プログラム（ESP）」に関する情報は、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/esp.html>

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人）

12. 日独共同大学院プログラム (IGK)

「日独共同大学院プログラム」は、日本とドイツの大学が協力して大学院博士課程の教育研究を共同で行い、日独の大学院における組織的な学術の国際交流を促進し、博士課程における若手研究者の育成および国際的な共同研究の充実に資することを目指す、日本学術振興会 (JSPS) とドイツ研究協会 (DFG) が進める国際共同大学院プログラムである。2007 年 9 月から 2012 年 8 月までの 5 年間、東京大学大学院総合文化研究科とドイツのマルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学 (ハレ大学) 第一哲学部が、本プログラムに採択され、集中的な学生・教員の相互派遣を行ってきた。さらに 2012 年 9 月から 2017 年 8 月までの 5 年間、東京大学とハレ大学の日独共同大学院プログラムは、これまでの成果を引き継ぎ、新たな発展を目指すプロジェクトとして採択され、引き続き学生・教員の相互派遣、共同研究が進められている。

プログラムの概要

東京大学とハレ大学の「日独共同大学院プログラム (Internationales Graduiertenkolleg: IGK)」では、「市民社会の形態変容—日独比較の視点から」を共通テーマとして、共同教育および共同研究が行われてきた。2012 年 9 月からは、この研究主題「市民社会の形態変容」を継承し、研究対象をグローバル社会へと拡大した日独共同研究課題「学際的市民社会研究」に取り組んでいる。

共同教育は、博士課程学生の相互派遣、複数指導教員体制、共同セミナーを軸に展開されている。プログラム登録学生は原則として出身校からパートナー校、パートナー校から再び出身校へ戻るといった「サンドイッチ方式」による教育を受ける。プログラム登録生のうち年間 6 名程度が 10 ヶ月以内、本プログラムによる海外滞在旅費の助成を受けてハレ大学で研究滞在する。また、数週間から 3 ヶ月程度の短期研究滞在も可能である。

プログラムに参加する学生は、出身校の指導教員に加えて、パートナー校の指導教員による研究指導を受けることが可能で、また教員の相互派遣により、パートナー校の教員による集中講義も行われている。

年 2 回交互にハレと東京で開催される共同セミナー (5 日間程度) では、日独双方からプログラムに参加する学生、教員のあいだで緊密な交流が行われている。共同セミナーでは、「市民社会」というキー概念に関連するテーマについて、教員の講義、少人数討議 (ワーキンググループ)、全体討議、学生の個別研究報告、場合によっては外部の研究者や実務者による講演会等を組み合わせて教育を行っている。共同セミナーとあわせて、国際シンポジウムも開催され、日独の研究者による研究報告とそれに続く活発な議論が行われている。2016 年度の共同セミナーは「日本とドイツにおける市民社会—比較の視角—」というテーマのもと、講義、講演、少人数討議に、学生によるセッションを加え、多角的な視点からテーマに取り組んだ。また駒場キャンパス 18 号館ホールを会場に 9 月 17 日には同テーマで国際シンポジウムを開催した。

プログラムの成果としては、2016 年度までに日独双方から合わせて 19 の博士論文が提出され学位が授与された。2017 年度以降も引き続き博士論文の提出が予定されている。また、日本の学生は個別研究を進める一方で、ドイツ語による講義、議論、研究発表を通じてドイツ語運用能力を飛躍的に向上させている。

他方、共同研究では「市民社会」という共通キー概念のもとに、「概念史」、「アクターと自律組織」、「市民と国家の関係」、「トランスナショナルな関係における市民社会」、「市民社会に対抗するもの」という 5 つの研究領域を定めて研究を進めている。これまでの共同研究の成果としては、2015 年に概念史研究「日本とドイツにおける「市民」概念の変遷」に関する論集がドイツで出版され、2016 年には「市民社会の形態変容」を主題にする 3 巻の研究シリーズの第 1 巻となる、石田勇治・福永美和子編『現代ドイツへの視座—歴史学のアプローチ 1—想起の文化とグローバル市民社会』(勉誠出版) が刊行された。



共同セミナー (少人数討議)



共同セミナー (学生発表)

本プログラムは大学院総合文化研究科の教育プログラムであるが、2005 年 4 月に東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科・教養学部を設置され、2010 年 4 月に大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構に改組されたドイツ・ヨーロッパ研究センターが、主に駒場キャンパスの教員を中心として、本郷キャンパスの教員の支援もおおぎながら、この教育プログラムの調整にあたっている。ドイツ側はハレ大学第一哲学部の教員（日本学科、政治学科、歴史学科、倫理学科）が本プログラムのコーディネーター、指導教員として参加している。

「日独共同大学院プログラム」では、このような共同教育および共同研究を通じて、国際的な環境の中での若手研究者養成を目指している。国際的な共同教育を大学院博士課程の教育プログラムとして実施することで、国際的水準の大学院教育を実現し、日独のきめ細やかな共同教育を通じて、高い水準の博士論文を短期間で執筆することを可能にしている。さらに、相手国の研究者・学生との交流を通じて、若手研究者を早い段階から国際的な研究ネットワークに組み込むことを目指している。

「日独共同大学院プログラム（IGK）」に関する情報は、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。<http://igk.c.u-tokyo.ac.jp/>

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人）

13. 国際人材養成プログラム（GSP）

「国際人材養成プログラム」（Graduate Program on Global Society、略称 GSP）が発足したのは平成 24 年度（2012 年度）である。英語によって行われる大学院プログラムであり、平成 28 年度（2016 年度）は 5 年目を迎え、制度の改善と学生指導のいっそうの充実をはかるとともに、広報においても積極的な教育活動を行った。

「国際人材養成プログラム」の趣旨は、グローバル時代における領域・地域横断的な人文・社会科学の研究教育を主眼とし、新しい視野のもと、グローバル化しつつある人間社会の諸条件を、政治的、社会的、文化的、倫理的な諸次元において、英語という言語を媒介に考察してゆこうというものである。日本という場において、英語を言語的媒介として広く世界の先進的な研究状況に開かれた、教育と研究の場を提供することを目ざしている。GSP の学生は総合文化研究科の 4 専攻のいずれかに所属し、所属専攻の教員を指導教員として各自の研究に従事している。書類選考を通じての AO 入試を実施し、これまでに、中国、フィリピン、モンゴル、ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、ロシア、トルコ、米国、カナダ、タジキスタン、スイス、オランダ、日本などで、幅広い地域から学生を集ってきた。多様な学生に対して多様性のあるプログラムを提供する教育を行なっている。

平成 28 年 9 月には 4 名の学生が修士号を取得し、本プログラムの課程を修了した。また同じ月には、新しい学生 8 名が修士課程に入学した。今年度は博士課程の入学生はいなかった。在校生含めて総学生数 26 名になる。必修のコア・コース（4 科目）の履修に加え、選択科目の履修、最初の 3 学期間は必修の研究・ワークショップにおける発表と参加を通して学生たちはそれぞれの専門知識を深めると同時に、領域横断的な視野から自分たちの研究を見直す機会を得ている。

また本年度 7 月には博士課程 1 名がリサーチ・コロキウムを終了し、博士論文執筆を進めることになった。

2017 年 1 月 9 日（月・祝）に、21 KOMCEE EAST において本プログラム主催の国際学会“Power and Identity”が開催され、10 カ国ほどからの参加者、GSP 学生 5 名を含む 26 名の研究発表、2 名の講師による講演が行われた。質の高い発表が多く、充実した学会であったと言える。

2017 年初めにウェブサイト新しいものに刷新し、広報の充実もはかった。<http://gsp.c.u-tokyo.ac.jp>を参照。

（言語情報科学専攻准教授 大石和欣）

14. 国際環境学プログラム (GPES)

本大学院プログラム (GPES) は平成 24 年 10 月、教養学部後期課程学際科学科に設置された PEAK 国際環境学コースと時同じく、広域科学専攻において発足した。PEAK 学部卒業生の進学タイミングに先んじて、独立した大学院プログラムとして学生受け入れを開始した。研究・教育プログラムとして入学から全て英語だけで修了が可能なように制度設計がなされている。最初の PEAK 学部卒業生が、平成 28 年 9 月に GPES の修士課程に進み、他の国内外の大学を卒業した GPES 入学生と合流した状況である。

東日本大震災・福島第一原発事故によって改めて注意が喚起されたように、現代社会は、人間の安全保障や食の安全など身近なものから、生物多様性の喪失、成層圏オゾンの減少、大気中温室効果ガスの増大など地球規模のものまで様々な環境問題に直面している。東京大学のように高度で広範な研究者群を擁している大学は、地球環境の保全、人類の安全な生存について、自然科学、社会科学、工学などを駆使して積極的に関与する必要がある。GPES プログラムでは、科学的な環境変化のメカニズムの解明や、シミュレーションによる将来予測、その環境変化やそれに伴う産業構造変化に対応する国内外への政策提言などを想定している。社会で生かされる「広い意味の環境学」を研究・教育理念とし、国境を越えて活躍できる高度の人材の育成を目標としている。

本プログラムでは、従来の学問体系に囚われない学際的な教育・研究内容を充実させるべく、7つの学際領域を根幹としてカリキュラム設計を行っている。その学際領域とは、「環境原論・倫理」、「環境管理・政策論」、「環境影響評価論」、「物質循環論」、「エネルギー資源論」、「食と安全論」、「社会基盤防災」である。人類生存の仕組みの原理的考察や哲学的省察から始まり、地球規模の物質・エネルギーの還流、エネルギー政策、都市における諸問題などの包括的な領域をカバーし、教育理念を担保している。

GPES では、広域科学専攻に設置されたが、学生は系には所属せず、専攻長直属の教育プログラムに所属する。各年、修士 13 名、博士 10 名が定員で、世界各国からの留学生が主な対象として想定されているが、日本人学生にも開かれている。入学試験として書類・面接試験（いわゆる AO 入試）が 12 月～1 月と 7 月～8 月の二回行われ、入学時期は 4 月と 9 月いずれかを選択できる。日本人学生と留学生とが共に学び、先端研究に取り組むとともに、文化的背景の異なる集団の中で相互の価値観を理解し共有する場となりつつある。

上記の学術領域を担保し、学部後期の国際環境学コース (Environmental Sciences コース) と本プログラム GPES の研究指導および教育的内容を最高水準に設定するため、コースとプログラムの設置に当たっては、総長室を中心に全学支援体制を組み、科所長会議等を通して各部局に積極的な参画を呼び掛けていただいた。ここまでワーキンググループを立ち上げる際など、多くの部局長に多大な対応をしていただいたことを銘記しておきたい。その合意をもって教育組織として結実させるべく、総合文化研究科に「国際環境学教育機構 (Organization for Programs on Environmental Sciences: OPES)」を設置し、全学から教員がこの機構を兼務することによって、研究指導・教育に当たっている。機構は約 30 名の広域科学専攻の教員と、約 30 名の他部局の教員から構成されている。それらの部局は、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、理学系研究科、情報学環、大気海洋研究所、地震研究所などであり、今後も全学的に協力をお願いしていく方針である。

本大学院プログラム GPES では、世界中から優秀な学生が集い、国内の在學生と交流し、卒業後は世界において活躍する人材を養成する、という東京大学の先導的な役割を果たしていかなければならないと考えている。今後は卒業生、修了生が社会に出て、彼らとの連携も将来組めることを望んでいる。

(国際環境学教育機構長 渡邊雄一郎)

15. 多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)

プログラム発足の経緯

多文化共生・統合人間学プログラム (IHS) は、文部科学省及び日本学術振興会によって実施される「博士課程教育リーディングプログラム」に採用された、大学院総合文化研究科と大学院学際情報学府学際情報学専攻を責任母体とする五年一貫の大学院教育プログラムである。「博士課程教育リーディングプログラム」とは、「優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産学官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業」(日本学術振興会 HP より) と定義されている。本プログラムは 2013 年秋に採用され、2014 年 4 月から学生を受け入れ、教育研究活動を開始した (2017 年 3 月 31 日現在、修士課程 39 名、博士課程 19 名)。

プログラムの理念

急速なグローバル化の進展により、多文化間のコンフリクトがいたるところで噴出している。コンフリクトには実に多様な現れがあり、そのひとつひとつが、わたしたちが取り組むべき課題を形成している。そして、コンフリクトがあるところには共生の理想が宿り、多文化共生社会の実現に向けた希望が生まれる。

こうしたグローバル化社会における多元的共生の諸課題を解決するための学知、それが統合人間学である。既存の様々な人間をめぐる学を統合するという意味における統合人間学の根幹には、新たな教養・リベラルアーツという理念がある。本プログラムが提示する教養は、これまでの受け身の教養ではなく、グローバル化した現代世界を理解し、その中で活躍できる人材に求められる、「攻める」教養、すなわち創造・発信・実践へと直結する教養である。高度な専門性を備えたうえで、さらに広い視座を獲得し、それらに基づく洞察力と統合力をもって協働し、共に新たな課題を発見し、新たな価値を創造・発信・実践していく学知である。

このような教育目標に基づき、本プログラムは、学際的・国際的領域としての統合人間学を修め、地球市民として多文化共生社会実現のための豊かな専門性とグローバルな教養を身に着け、創造的・具体的に実践する次世代トップリーダーを養成し、人文学・社会科学・自然科学の新たな大学院教育の理念になりうる統合人間学を社会に提示することを目指している。

共生のための統合人間学のテーマ群と地域群

では、具体的にはどのようにして多文化共生の課題にチャレンジすることができるのだろうか。本プログラムでは、統合人間学が扱うべき課題を、概念的な枠組みで、6つのテーマとして設定している。価値・感性、格差・人権、移動・境界、情報・メディア、生命・環境、科学技術・社会の6つである。それぞれはどれも協働型の知見を必須とする複合領域であり、多様なディシプリン間の交渉によって、最先端の理論を生み出さうなテーマ群である。さらに、これらテーマ群により明快な具体性を与えるために、5つの地域的枠組み——ヨーロッパ、日本、東アジア、中東・アフリカ、アメリカ・太平洋——を交差させて考えていく。テーマ的課題を現実に即して把握し、解決に向けた提案・実践へと直結させるために、必須となる枠組みである。この6つのテーマと5つの地域はそれぞれユニットを構成する。プログラム生はテーマユニットと地域ユニットからそれぞれ1つ、計2つのユニットを選択し、所属ユニットそして複数のユニットからなる教育プロジェクトの活動に参加することになる。



特色ある大学院教育のための5つの誓い

- ①国際メンターズチーム：国際的・学際的なメンターズチームが学生のキャリアパスをサポートする。プログラム・カルテを利用し、学生一人一人のニーズに応じたオーダーメイドの大学院教育を実現する。
- ②多彩なインターンシップ：産業界・官公庁との社会連携を強化し、多彩なインターンシップ先を用意する。また、人文学⇄自然科学⇄社会科学の研究室を巡る、学内インターンシップを実施する。
- ③留学プログラムと国際経験・3つの外国語に習熟：グラデュエート・カンファレンスや短期留学プログラムなど、国際的な環境での現場教育を行う。また、プログラム学生は英語に加えて、他のヨーロッパ地域言語1ヶ国語、アジア地域言語1ヶ国語を修得する。3つの外国語に習熟した人材を養成することでグローバル化社会のニーズに対応する。
- ④社会人リカレント教育：社会人リカレント教育を実施し、社会に統合人間学の知を還元する。
- ⑤学部教育との一貫性：学部学生向けのグローバル人材育成のプログラムと連携し、大学入学から大学院修了まで9年間をトータルでサポートする体制を形成する。

統合人間学・4つの力の涵養



洞察力

人間と人間を取り巻く環境、人間の歴史性と真摯に向かい合うことで微小な変化を見逃さない検知能力で世界を捉え、重要度を識別する判断力で共生の課題を発見する力である。本プログラムはグローバル化社会における多文化共生の問題を専門分野の枠内には留まらない広い視座から見出し、それを深化させ、自分の課題として受け止めることのできる人材を養成する。

統合力

コンフリクトの解消と共生理念の実現のために臨機応変な対応力を生かして利用可能な知識を統合する力である。本プログラムは文理融合的教養を背景に、透徹した論理で自分の課題を掘り下げ、困難に対して臨機応変な対応力を発揮し、貪欲に多分野の知見をまとめ上げ、それを博士論文という結果に収斂させられる人材を養成する。

創造力

共生理念の実現による新しい社会のモデルを提示する社会構想力である。各自の専門性を軸として身につけた高度な教養を土台として、新たな価値を創出して次世代の社会的枠組みをアウトプットし、社会に「革新」をもたらす社会構想力と、それを実現する実行力を兼ね備えた人材を本プログラムで養成する。

協働力

日本、アジアという地理的歴史的条件を背景に卓越した国際的感覚と少なくとも3ヶ国語による豊かなコミュニケーション能力をもち、異なる他者に共感と理解をもって関わることのできる者、また、在学中に学内学外にできたネットワークを生かし、専門や立場を超えて知の分散的協働を可能とする人材を養成する。

(多文化共生・統合人間学プログラム コーディネーター 内野儀)

4 全学研究機構

4-1 生命科学ネットワーク

東京大学では、生命科学の研究と教育に携わる部局・学部が多岐にわたり、それらを結びつける横断型ネットワーク作りと生命系の教育支援を目指して 2005 年 10 月に東京大学生命科学教育支援ネットワークが発足した。そして、その後できた全学の生命科学研究ネットワークが合併して、2009 年 4 月に駒場を含む全学組織として東京大学生命科学ネットワークが設立された。本機構の目的は、学内の生命科学に関する議題を解決し、東京大学の生命科学研究のより一層の発展を目指すことであり、「教育支援・研究交流・一般啓発」の 3 本柱を軸に活動を行っている。今年行った主な活動内容を以下に記載する。

(1) 生命科学教科書の編集

本機構では、東京大学教養課程「生命科学」の講義で利用する教科書を、理Ⅰ用、理Ⅱ・Ⅲ用、文系用の 3 部作として執筆し、羊土社より発売している。これら教科書は東京大学だけでなく、多くの大学においても教科書として使われている。今年は、昨年新たな試みとして編集した理Ⅰ用の教科書「演習で学ぶ生命科学」の改訂を行い、より分かりやすく「演習で学ぶ生命科学 第 2 版」として出版した。

(2) 第 16 回生命科学シンポジウムの開催

2016 年 4 月 23 日(土)、21KOMCEE (駒場キャンパス) にて、第 16 回東京大学生命科学シンポジウムを開催した。今回は、初の駒場キャンパスでの開催だったため、教養学部 1・2 年の若手学生が例年より多く参加し、一般の方から学内外合わせて約 500 名の参加があった。シンポジウムでは、各分野のパイオニアとして知られている 8 名の先生方による最先端の研究成果を講演いただく部と、若手研究者中心の 208 演題のポスターセッションが行われ、研究分野や学部を越えた交流が見られた。懇談会では 17 件の優秀ポスター賞が授与され、若手研究者の研究活動への気概を後押しした。また、19 の企業・団体から協賛をいただき、参加者の方から「様々なアプローチの生命科学研究が聞けて刺激的だった」という声と、アンケート回答者 98 %から「次回もシンポジウム開催を希望する」という高い評価をいただいた。(URL <http://www.todaibio.info/>)

(3) 生命科学の講義

東京大学教養学部生対象の全学自由ゼミナール「茶の湯を科学する」において、生命科学研究と文系分野である茶道をつなぐ講義を吉田奈摘特任助教が担当した。

(4) 生命科学に関する活動の情報発信

学内でおこなわれる小規模なセミナーから比較的大規模なシンポジウムまで生命科学に関連した情報を Twitter で発信した。(https://twitter.com/bio_ut_net)

(5) ポスターパネルの貸し出し

学内の生命科学に関する催し物に対し、ポスター発表用パネルを無償で貸し出し、生命科学研究の交流を後押しした。

本機構の URL	http://www.lsn.u-tokyo.ac.jp/index.html
事務局の所在地	駒場Ⅰキャンパス 17 号館 1 階 特任教員
運営支援	総合文化研究科・教養学部 経理課研究支援室 総合文化研究科・教養学部 教養教育高度化機構

(生命科学ネットワーク長 福田裕穂)

4-2 こころの多様性と適応の統合的研究機構

(UTIDAHM; UTokyo Institute for Diversity & Adaptation of Human Mind)

概要

こころの多様性と適応の統合的研究機構 (UTIDAHM; UTokyo Institute for Diversity & Adaptation of Human Mind) は、心理学、実験社会科学等の人文社会科学と神経科学や精神医学等の自然科学の融合、および基礎と臨床研究の融合、また、こころの多様性と適応に関する総合人間科学的教育を通して領域横断的な人材を育成することを目的として、平成 27 年 4 月 1 日に設立された。「こころ」に関する研究教育を行っている学内の各部局の研究者が集結し、学際的な研究教育拠点を形成しつつある。

設立時は、総合文化研究科、医学系研究科、人文社会系研究科、法学政治学研究科、教育学研究科の 5 部局による構成であった。平成 29 年度より、理学系研究科、薬学系研究科が参画し、7 部局による構成となる予定である。

学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学」(PHISEM; Program for Human Integrative Science and Education of Mind)

こころについて真に理解するためには、総合的な視点が必要であるが、そのような視点を養うため、当機構では学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学」(PHISEM)を運営している。PHISEM 固有の科目は 6 つある。「こころの総合人間科学概論」では、こころに関して、行動、認知、脳活動、分子、社会制度など様々な面から研究を行っている各部局の教員が、自身の専門分野について概説し、視野の拡大を図る。「こころの総合人間科学特論」では、概論を補完する形で、こころに関する臨床研究、精神医学的研究について講義を行う。「こころの総合人間科学演習」は、集中講義形式で各部局の学生が自身の研究計画や内容について発表を行い、議論を交わすことにより、総合的視野を獲得することを目指す。他 3 科目は実習であり、病院など精神医学の現場を見学・体験する「発達精神医学実習」、MRI を用いて脳画像の撮影や解析を行う「脳認知科学実習」、ラットを用いた行動実験を行う「進化認知科学実習」である。

東京大学部局横断型教育プログラム

こころの総合人間科学



こころの多様性と適応を科学する

こころについて分野横断的に学ぶ

最先端の心理学・脳神経科学
臨床現場での精神医学・臨床心理学
社会で役立つ基礎・臨床研究

実験・演習を通じた体験を伴う理解

動物を対象とした行動・学習実験
MRIを用いた脳機能評価・脳神経活動
大規模データの取得・解析体験

プログラム修了者には修了証を付与

本郷説明会	駒場説明会
本郷キャンパス 医学部2号館(本館) 1階小講堂	駒場1キャンパス 1号館(教室未定) ※2号館B105ホール ※3号館B105ホール ※4号館B105ホール
2017年 4月13日 (木)	2017年 4月20日 (木)
第一回 16:50 ~ 第二回 18:45 ~	16:50 ~ 一回のみ

問い合わせ先
東京大学こころの多様性と適応の統合的研究機構
Web: <http://phism.u-tokyo.ac.jp/> UTIDAHM/phism
Email: utidahm_office@u-tokyo.ac.jp

QRコード: PHISEM, PHISEM-UT, UTIDAHM



平成 29 年度 PHISEM 説明会のポスター 進化認知科学実習の様子

分野横断的な研究拠点

当機構では科学研究費新学術領域研究(領域提案型)の代表を務める委員が 3 名おり(長谷川、笠井、榎本)、領域横断的かつ領域開拓的な研究を進め、基礎研究と臨床研究の連携を推進している。委員の亀田は課題設定による先導的人文

学・社会科学研究推進事業、領域開拓プログラムを推進中であり、自然科学的手法を用いて人文社会科学の刷新を図っている。

また、駒場キャンパス研究教育用 MRI 機器（進化認知科学研究センター管理）の利用について支援を行っており、医学系研究科、人文社会系研究科、法学政治学研究科、教育学研究科といった本郷に拠点を置く部局からも積極的に利用されている。



駒場キャンパス MRI 実験施設

公開シンポジウム「学際的人間行動科学研究の新展開」

平成 28 年 9 月 22 日（木）に公開シンポジウム「学際的人間行動科学研究の新展開」を開催した。祝辞を保立和夫理事・副学長、宮園浩平医学系研究科長より賜った。心理学・認知神経科学、経済学、生物学、医学という様々な分野を専門とする 4 名の学内研究者が学際的なこころの科学、行動科学の展望について講演を行い、87 名が来場した。平成 29 年度も秋に公開シンポジウムを行う予定である。

（こころの多様性と適応の統合的研究機構長 長谷川壽一・進化認知科学研究センター助教 明池洋典）

4-3 スポーツ先端科学研究拠点

東京大学スポーツ先端科学研究拠点（The University of Tokyo Sports Science Initiative : UTSSI）は、総長室総括委員会のもとに置かれる 20 番目の全学研究機構（等）として、2016 年 5 月 19 日に開設された。本拠点の目的は、スポーツ・健康科学に関連した分野横断的な研究を推進し、国内外の大学・研究機関等との連携拠点の役割を果たすとともに、その学術成果を学生の教育や社会に還元することにある。当面の目標として、2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての学術的支援があるが、長期的には、2025 年以降に訪れるであろう、超高齢化をはじめとしたさまざまな危機的社会的環境のもとで、スポーツ・健康科学に関連した学術成果を人類・社会を活性化するために役立てることを最重要課題としている。

後述の通り全学から 15 の部局が参加しているが（2017 年 2 月現在）、スポーツ・健康科学（体力トレーニング、運動学習、ニューロリハビリテーション、バイオメカニクス等）を専門とする研究者が最も多い総合文化研究科が責任部局となって運営している。研究室単位では、全体で 50 を超える数になり、研究テーマは、医学、生理学、工学から「まちづくり」に至るまで、きわめて多様な分野にわたっている。個々の研究室のテーマについては、拠点ホームページ（<http://utssi.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>）をご参照いただきたい。

運営組織

現在のところ、以下の 15 部局が本拠点に参加している。部局長あるいは部局長の推薦者により運営委員会が組織され、人事や予算など、拠点の運営に関わる重要事項について審議し決定している。

参加部局：医学系研究科、工学系研究科、農学生命科学研究科、総合文化研究科、教育学研究科、薬学系研究科、数理科学研究科、新領域創成科学研究科、情報理工学系研究科、情報学環、医科学研究所、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、情報基盤センター、政策ビジョン研究センター（2017 年 2 月現在）

学外連携

本拠点の設立を機に、東京大学は独立行政法人日本スポーツ振興センター（Japan Sport Council : JSC）、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会（Japanese Para-Sports Association : JPSA）、JSC 傘下の国立スポーツ科学センター（Japan Institute of Sports Science : JISS）、公益財団法人日本サッカー協会（Japan Football Association : JFA）との間に連携協定を締結した。

シンポジウム・ワークショップ

本拠点の設立を記念する式典・シンポジウムを 2106 年 6 月 4 日に、総合文化研究科講堂で開催した。概要は次の通りである：

東京大学スポーツ先端科学研究拠点開設記念シンポジウム「東京大学スポーツ先端科学研究拠点構想と東京オリンピック・パラリンピック」

記念式典・パネルディスカッション

シンポジウム

第 1 部「スポーツ・健康科学の基礎と応用」

第 2 部「スポーツ科学とオリンピック・パラリンピック」

また、東京大学バリアフリー教育開発センターとの共催により、次の公開シンポジウムを 2017 年 2 月 11 日に東京大学福武ホールで開催した：

公開シンポジウム「共生社会を拓くパラリンピック教育」

研究プロジェクト

部局横断型の研究プロジェクトとして、今年度は次の 2 件を立ち上げた：

- ・東京オリンピック（1964 年）出場選手のゲノムワイド SNPs 解析

徳永勝史 医学系研究科・教授／松田浩一 新領域創成科学研究科・教授

連携機関 国立スポーツ科学センター

- ・映像フィードバックを用いた新しいトレーニング指導システムの開発

石井直方 総合文化研究科・教授／吉岡伸輔 総合文化研究科・准教授／檜山敦 先端科学技術研究センター・講師
連携機関 三菱ケミカルホールディング・地球快適化インスティテュート

社会還元プロジェクト

研究成果を社会に還元する取り組みとして、「社会還元プロジェクト」という枠組みを設け、今年度はその一環として、「東京大学スポーツ先端科学研究拠点ジム（QOM ジム）」を駒場キャンパスに開設した（写真）。QOM とは、小林寛道名誉教授（総合文化研究科）が提唱している“Quality of Motin”の略称であり、スポーツ動作だけでなく日常動作を含むすべての運動に共通する効率性、バランス、柔軟性などの「動作の質」をさす。生活の質（Quality of Life : QOL）を高め、健康寿命を延伸するためには、QOM を高めることが基盤的要素のひとつといえる。本トレーニングジムでは、小林名誉教授が開発した各種「認知動作型トレーニングマシン」を利用し、主に体幹深部筋の運動に関わる神経・筋機能を高めることで走動作、歩行動作、立位姿勢などを改善することが可能である。本ジムは、本学教職員・学生だけでなく、地域住民にも利用可能となっている（会員制；詳細は拠点ホームページを参照）。



写真 QOM ジムに設置された認知動作型トレーニングマシン（一部）。

（スポーツ先端科学研究拠点長 石井直方）

付属資料 1

2016（平成 28）年度授業日程表

4 月 5 日（火）～ 7 月 15 日（金）	S セメスター授業
7 月 20 日（水）～ 8 月 1 日（月）	S セメスター試験
4 月 5 日（火）～ 5 月 31 日（火）	S1 ターム授業
6 月 2 日（木）～ 6 月 4 日（土）	S1 ターム試験
6 月 6 日（月）～ 7 月 25 日（月）	S2 ターム授業
7 月 26 日（火）～ 8 月 1 日（月）	S2 ターム試験
8 月 2 日（火）～ 9 月 25 日（日）	夏季休業
9 月 26 日（月）～ 1 月 12 日（木）	A セメスター授業
1 月 17 日（火）～ 1 月 27 日（金）	A セメスター試験
9 月 26 日（月）～ 11 月 11 日（金）	A1 ターム授業
11 月 17 日（木）～ 11 月 19 日（土）	A1 ターム試験
11 月 21 日（月）～ 1 月 20 日（金）	A2 ターム授業
1 月 23 日（月）～ 1 月 27 日（金）	A2 ターム試験

教養学部的时间割

1 時限	8 時 30 分～10 時 15 分
2 時限	10 時 25 分～12 時 10 分
3 時限	13 時 00 分～14 時 45 分
4 時限	14 時 55 分～16 時 40 分
5 時限	16 時 50 分～18 時 35 分

2016(平成 28)年度志願・合格・入学状況

教養学部前期課程 ※PEAK 生の入学は 10 月。

科類	募集 人員	志願 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数 (内訳とし て推薦入 試)	特別選考入学者						入学者 総 数
						第 1 種	第 2 種	国費 外国 人留 学生	政府 派遣 留学 生	日韓共 同理工 系学部 留学生	公益財団 法人交流 協会学部 留 学 生 (台湾)	
文科一類	401	1,206	1,178	401	415(15)	1	7	2	0			425
文科二類	353	1,050	1,032	360	363(4)	3	3	2	0			371
文科三類	469	1,652	1,401	487	493(8)	4	1	5	0		1	504
文科三類(PEAK)	若干名	121	121	38	15							11
理科一類	1,108	2,947	2,745	1,135	1,164(32)	5	2	7	0	5		1,183
理科二類	532	1,877	1,851	550	558(16)	4	0	0	0		1	563
理科二類(PEAK)	若干名	116	116	37	15							9
理科三類	97	546	381	98	100(2)	0	0	0	0			100
推薦入試	100 程度	173	149	77								
合計	3,060	12,621	9,320	3,183	3,125(77)	17	13	16	0	5	2	3,146

(備考)

- 「志願者数」、「受験者数」、「合格者数」、及び「入学者数」には特別選考の数は含まない。
- PEAK 以外の「入学者数」については前期日程試験、及び後期日程試験の合計人数を記載している。また、() 書きの数は後期日程試験入学者を内数にて表す。
- 「合計」欄の数字については前期日程試験、後期日程試験、及び PEAK の合計人数を表す。
- 特別選考入学者の「第 1 種」及び「第 2 種」は、外国の学校を卒業した外国人及び日本人を対象とした選抜により入学した者で、次の分類による。
第 1 種 外国人であって日本の永住許可を得ていない者
第 2 種 日本人及び第 1 種以外の外国人

教養学部後期課程

学科	平成 28 年度進学者	学士入学者等
教養学科	119	
学際科学科	39	
統合自然科学科	45	
計	203	

大学院総合文化研究科

専攻	修士課程			博士後期課程		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
言語情報科学	68	25	24	41	18	17
超域文化科学	129	36	34	27	10	10
地域文化研究	86	28	21	38	24	24
国際社会科学	157	38	35	39	15	15
広域科学	283	162	120	53	48	45
（生命環境科学系）	(89)	(56)	(46)	(26)	(25)	(24)
（広域システム科学系）	(60)	(36)	(27)	(13)	(11)	(9)
（相関基礎科学系）	(126)	(65)	(42)	(13)	(12)	(12)
（国際環境学プログラム）	(8)	(5)	(5)	(1)	(0)	(0)
計	723	289	234	198	115	111

2017(平成 29)年度進学内定者数

2016 年 10 月

学部学科	定数	内 定 者 数							外国人留学生の内訳					
		文一	文二	文三	理一	理二	理三	小 計	合 計	A	B	C	D	E 計
法	415	277 <4>	1	11	2	2		293 <4>	388 <4>	2	2			4
		79	1	2		4		86						
		2	3		2	2		9						
医学	110			1	2	10	64	77	115					
							38	38						
								0						
健康 総合 科学	40		2	7		7		16	18					
				1				1						
						1		1						
工	945	6	11	8	548 <14>	83 <1>		656 <15>	1011 <15>	9	3	3		15
		3		1	306	32		342						
					11	2		13						
文	350	5	7	206 <6>	6	8		232 <6>	341 <6>	3		2	1	6
		2	17	71	3	5		98						
			3	4	1			8						
			3					3						
理	297			1	150 <1>	51 ①	1	203 <1>①	296 <1>①			2		2
					51	35		86						
					6			6						
					1			1						
農	290	4	6	10	11	147 <2>		178 <2>	294 <2>			2		2
		1	1	5	6	71		84						
			4		23	5		32						
経済	340	6	189 <6>	28	9	6		238 <6>	340 <6>	2	4			6
		6	81	2	6	7		102						
教養	183+10 (教養 PEAK を含む)	15	17	45 <4>	28	18		123 <4>	199 <4>	3		1		4
		5	8	26	14	9		62						
			1		11	1		13						
教育	97	3	7	50 <1>	5	1		66 <1>	99 <1>	1				1
		1	3	25	2	2		33						
薬	80				17	40 <1>		57 <1>	79 <1>			1		1
					5	16		21						
					1			1						
計	3,180	316 <4>	240 <6>	367 <11>	778 <15>	373 <4>①	65	2139 <40>①	3180 <40>①	20	7	14		41
		97	111	133	393	181	38	953						
		2	11	4	55	11		83						
			3		2			5						
総 計	3,180	415 <4>	365 <6>	504 <11>	1228 <15>	565 <4>①	103	3,180 <40>①		20	7	14		41

- 備考 1. < >は外国人留学生（定数外）で外数、○は進学先撤回した外国人留学生（定数内）で外数
2. 1 段：第一段階 2 段：第二段階 3 段：第三段階 4 段：再志望
3. A＝日本政府（文部科学省）奨学金留学生 B＝外国政府派遣留学生 C＝外国学校卒業生特別選考第 1 種
D＝日韓共同理工学部留学生 E＝公益財団法人交流協会学部留学生

定員の推移 2011(平成 23)年度～2016(平成 28)年度

教養学部前期課程入学定員

年 度		平成 23 2011		平成 24 2012		平成 25 2013		平成 26 2014		平成 27 2015		平成 28 2016	
科 類	文科一類	401		401		401		401		401		401	
	文科二類	353		353		353		353		353		353	
	文科三類	469		469		469		469		469		469	
	理科一類	1,108		1,108		1,108		1,108		1,108		1,108	
	理科二類	532		532		532		532		532		532	
	理科三類	100		100		100		100		100		97	
計		1,223	1,740	1,223	1,740	1,223	1,740	1,223	1,740	1,223	1,740	1,223	1,737
		3,063		3,063		3,063		3,063		3,063		3,060	

※平成 20 年度から、後期日程では科類別の定員を設けず、文科一類・文科二類・文科三類・理科一類・理科二類を一本化して 100 名の定員となったため、合計数は科類別の定員の合計に 100 名を加えた数としている。

※平成 28 年度からの推薦入試では科類別の定員を設けていないため、合計数が科類別の定員の合計に 100 名を加えた数としている。

教養学部後期課程受入定員

年 度		平成 23 2011		平成 24 2012		平成 25 2013		平成 26 2014		平成 27 2015		平成 28 2016	
学 科	教養学科					65		65		65		65	
	学際科学科					25		25		25		25	
	統合自然科学科					50		50		50		50	
	超域文化科学科	20		20									
	地域文化研究学科	35		35									
	総合社会科学科	10		10									
	基礎科学科	40		40									
	広域科学科	20		20									
	生命・認知科学科	15		15									
計		140		140		140		140		140		140	

大学院総合文化研究科入学定員

年 度		平成 23 2011		平成 24 2012		平成 25 2013		平成 26 2014		平成 27 2015		平成 28 2016	
課 程		修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
専 攻	言語情報科学	37	27	30	23	30	23	30	23	30	23	30	23
	超域文化科学	41	29	40	26	40	26	40	26	40	26	40	26
	地域文化研究	47	28	44	26	44	26	44	26	44	26	44	26
	国際社会科学	38	24	37	22	37	22	37	22	37	22	37	22
	広域科学*	106	63	118	63	118	63	118	74	118	74	118	74
	(生命環境科学系)	(38)	(23)	(40)	(23)	(40)	(23)	(40)	(25)	(40)	(25)	(40)	(25)
	(広域システム科学系)	(31)	(17)	(28)	(17)	(28)	(17)	(28)	(16)	(28)	(16)	(28)	(16)
	(相関基礎科学系)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)
	(国際環境学プログラム)			(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)
	計	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171
		440		440		440		440		440		440	

*印 広域科学専攻は 3 系からなり、各系の入学定員は目安である。
平成 24 年度から国際環境学プログラムが開設された。

2016(平成 28)年度クラス編成表 (1 年)

(2016 年 11 月 1 日現在)

	文科一類		文科二類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A	2		1		3
2 C	1		2		3
3 E	2		2	2	6
4 G	26	2	10	1	39
5 I	8	1	8		17
6 K	9	2	8	1	20
7 H	14		21	1	36
8 H	14		21	2	37
9 H	14		21	1	36
10 H	13	1	21	1	36
11 H	14	1	20	3	38
12 H	14		20	1	35
13 H	13		21		34
14 F	18	2	15		35
15 F	17		16	3	36
16 F	16		17	1	34
17 F	16		7		23
18 F	16	2	16	1	35
19 F	16	3	16	2	37
20 B	19	1	10		30
21 B	18	1	10		29
22 B	18	1	10	1	30
23 D	21	2	14	1	38
24 D	21	1	13		35
25 D	21	4	13		38
26 D	21	1	13		35
27 D	21		13	1	35
28 D	22	2	12		36

(合計 846)

	文科三類		計
	入学	留年	
1 A			0
2 C	2		2
3 E	1	1	2
4 G	19	3	22
5 I	8	1	9
6 K	35	1	36
7 H	37	4	41
8 H	37	3	40
9 H	36	3	39
10 F	34	1	35
11 F	5		5
12 F	33	3	36
13 F	33	2	35
14 B	25	1	26
15 B	25	1	26
16 B	25	2	27
17 D	38	2	40
18 D	37	6	43
19 D	37	4	41
20 D	37	3	40
21 P	14		14

(合計 559)

A : ドイツ語既修 G : ロシア語初修
 B : ドイツ語初修 H : スペイン語初修
 C : フランス語既修 I : 韓国朝鮮語初修
 D : フランス語初修 K : イタリア語初修
 E : 中国語既修 P : P E A K
 F : 中国語初修

総計 3,395 名

	理科一類		計
	入学	留年	
1 A	2	1	3
2 C	2	1	3
3 E	6		6
4 G	35	2	37
5 G	34	5	39
6 I	12		12
7 K	31		31
8 K	31		31
9 H	35	4	39
10 H	35	3	38
11 H	35		35
12 H	35		35
13 H	35	1	36
14 H	35	2	37
15 H	34	5	39
16 H	35	2	37
17 H	35	1	36
18 F	36	3	39
19 F	36	4	40
20 F	36	5	41
21 F	36	6	42
22 F	36	4	40
23 F	11		11
24 F	35	8	43
25 F	36	2	38
26 B	31	1	32
27 B	31	1	32
28 B	32		32
29 B	32	1	33
30 B	32	6	38
31 B	31	3	34
32 B	31	5	36
33 B	31	2	33
34 D	34	2	36
35 D	34	1	35
36 D	34	4	38
37 D	34	3	37
38 D	34	7	41
39 D	33	1	34

(合計 1279)

	理科二類		理科三類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A	1				1
2 C	1		1		2
3 E	1		1		2
4 G	32	6	2	1	41
5 I	11		1		12
6 K	28	1	1	1	31
7 H	31	4	4		39
8 H	31	3	4		38
9 H	31	2	4		37
10 H	32	3	3		38
11 H	30	5	3		38
12 H	30	3	4		37
13 F	34	1	2		37
14 F	9		13		22
15 F	34	4	2	1	41
16 F	33	6	3		42
17 B	26	4	6		36
18 B	25	4	6		35
19 B	25	2	6	1	34
20 B	23	3	7		33
21 D	23		7		30
22 D	25	3	6		34
23 D	24		7		31
24 D	23	4	7		34
25 P	17				17

(合計 742)

2016(平成 28)年度クラス編成表 (2 年)

(2016 年 11 月 1 日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A					0
2 C	1		1		2
3 E	1			1	2
4 G	23	2	7	1	33
5 I	4	1	1	1	7
6 K	15	1	15		31
7 H	18		21	2	41
8 H	17	1	20		38
9 H	17		23		40
10 H	16		21	2	39
11 H	15		19	3	37
12 H	17		21	2	40
13 F	15		14		29
14 F	16		13		29
15 F	16	1	12	1	30
16 F	16	1	14		31
17 F	18		15		33
18 F	13	1	11	2	27
19 F	14	1	12		27
20 B	18	1	12		31
21 B	16	2	12	1	31
22 B	15		12	3	30
23 D	17		11		28
24 D	18		12	1	31
25 D	16	1	13		30
26 D	18		12		30
27 D	18	1	11	3	33
28 D	17		12	1	30

(合計 790)

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A	2		2
2 C	1	2	3
3 E			0
4 G	34	3	37
5 I	12	1	13
6 K	29	2	31
7 H	32	1	33
8 H	33	4	37
9 H	33	4	37
10 F	29	1	30
11 F	7		7
12 F	26	4	30
13 F	27	3	30
14 B	25		25
15 B	25	3	28
16 B	24	7	31
17 D	32	6	38
18 D	28	6	34
19 D	30	3	33
20 D	30	6	36
21 P	15		15

(合計 530)

A : ドイツ語既修 G : ロシア語初修
 B : ドイツ語初修 H : スペイン語初修
 C : フランス語既修 I : 韓国朝鮮語初修
 D : フランス語初修 K : イタリア語初修
 E : 中国語既修 P : P E A K
 F : 中国語初修

総計 3,219 名

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A	1		1
2 C	1		1
3 E	4		4
4 G	34	7	41
5 G	32	2	34
6 I	14	1	15
7 K	37	8	45
8 K	36		36
9 H	33	9	42
10 H	34	4	38
11 H	36	2	38
12 H	36	2	38
13 H	36	5	41
14 H	33	3	36
15 H	33	2	35
16 H	35	1	36
17 H	34		34
18 F	33	6	39
19 F	34	2	36
20 F	33	2	35
21 F	31	3	34
22 F	32	4	36
23 F	8		8
24 F	31		31
25 F	34		34
26 B	33	6	39
27 B	32	4	36
28 B	33	1	34
29 B	33	2	35
30 B	30	1	31
31 B	29	2	31
32 B	29	5	34
33 B	31	6	37
34 D	31	2	33
35 D	32	1	33
36 D	29	5	34
37 D	29	3	32
38 D	25	5	30
39 D	31	4	35

(合計 1242)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A					0
2 C	1	1		1	3
3 E	2				2
4 G	21	4	5		30
5 I	9	1			10
6 K	25		1		26
7 H	27	2	6	1	36
8 H	27	3	6		36
9 H	27	4	6		37
10 H	27	3	6		36
11 H	24	4	6	1	35
12 H	28	1	6	1	36
13 F	35	3	3		41
14 F	7		2		9
15 F	34	5	3		42
16 F	29	3	4		36
17 B	21		5		26
18 B	23	2	5	1	31
19 B	23	1	6		30
20 B	23	9	5		37
21 D	25	1	6		32
22 D	24	6	6		36
23 D	26	1	6		33
24 D	25	2	5		32
25 P	15	2			17

(合計 689)

研究生

総合文化研究科大学院研究生、外国人研究生数

（2016 年 11 月 1 日現在）

専攻	大学院研究生	外国人研究生	計
言語情報科学	2	13	15
超域文化科学	5	21	26
地域文化研究	3	14	17
国際社会科学	2	12	14
広域科学	0	11	11
計	12	71	83

大学院研究生の出願資格は、総合文化研究科修士課程修了、博士後期課程修了、同課程満期退学又は同程度の学力を有する者。
外国人研究生の出願資格は、外国籍を有し、大学を卒業した者、外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者、又は本研究科において適当と認めた者。

教養学部研究生数

（2016 年 11 月 1 日現在）

後期課程	6
------	---

研究生の出願資格は、4 年制大学卒業又は同程度の学力を有する者。
（前期課程には、学部研究生制度がない。）

留学生

2016.11.1

	学部学生	大学院生		学部 研究生	学部 特別聴講 学生	大学院 外国人研究 生	大学院 研究生	大学院 特別研究学 生	大学院 特別聴講学 生	計
		修士	博士							
ミャンマー				2						2
タイ		11								11
インド	(1)	4								(1) 4
バングラデシュ	(1)	1		1						(1) 2
マレーシア	(1)	4				1				(1) 5
シンガポール	(8)	15	1		2					(8) 18
インドネシア		1	1	1		1		1		5
フィリピン			1	1						2
中国(香港)		4				2				6
韓国	(9)	42	10	48		9	4			(9) 113
モンゴル		1		1						2
ベトナム	(1)	2	1		2	1				(1) 6
中国	(7)	53	46	44	2	6	40	15		(7) 206
台湾	(3)	9	4	6		3		1		(3) 23
中国(内蒙古)				1						1
イラン			1							1
トルコ			1			1				2
アフガニスタン			1							1
モロッコ		1								1
オーストラリア	(4)	5	1	1		3				(4) 10
ニュージーランド	(2)	5	1							(2) 6
カナダ				1		1				2
アメリカ合衆国		5	3	1	5	4				18
ブラジル				3		1				4
チリ			1		2					3
スウェーデン			1							1
デンマーク				1					1	2
イギリス	(1)	1	1	2	3	1		2		(1) 10
ドイツ		1	1	3				1		6
フランス	(2)	2	1	2		1		1	1	(2) 8
イタリア					2					2
オーストリア		1		1						2
スイス			1	1	1	1				4
ポーランド			1	2	1					4
ウクライナ			1	1						2
ウズベキスタン						1				1
ロシア		2								2
ルーマニア	(1)	1		1						(1) 2
ルクセンブルク				1						1
ポルトガル			1							1
ベラルーシ		1								1
スロベニア		1								1
スペイン					3					3
計	(41)	173	80	127	2	27	71	4	21	(41) 507

※在留資格「永住者」である者等については除く。

※学部学生数の()付数字は後期課程学生を内数で示す。

※学部特別聴講学生27名は「AIKOM生24名」及び「部局協定による交換留学生3名」の数を示す。

付属資料 2

講演会・シンポジウム

講師・主なパネリスト（所属）	題目／使用言語	会場／期日	主催者／ほか
主なパネリスト：Prof. Dr. Horst Bredekamp（ベルリン・フンボルト大学）、Prof. Dr. Frank Fehrenbach（ハンブルク大学）、稲賀繁美（国際日本文化研究センター）ほか	国際会議：Humboldt-Kolleg “Bilder als Denkmittel und Kulturform – Aby Warburg, Technische Bilder und der Bildakt” 英語（一部ドイツ語、日本語）	21KOMCEE East 2016. 04. 09 - 10	主催：田中純（東京大学）＋坂本泰宏（マックス・プランク経験美学研究所）、助成：アレクサンダー・フォン・フンボルト財団
Christian Doumet（パリ＝ソルボンヌ大学）	講演会「Faut-il comprendre la poésie ?」 フランス語	18 号館コラボレーションルーム 3 2016. 04. 12	主催：桑田光平研究室 共催：超域文化科学専攻表象文化論研究室
ジム・ヨン・キム世界銀行総裁、マーガレット・チャン WHO 事務局長ほか	世界銀行・WHO「アウト・オブ・ザ・シャドー：精神保健を開発の国際優先事項に」会議 英語	世界銀行本部（ワシントン DC） 2016. 04. 13 - 14	主催：世界銀行、WHO 協力：教養教育高度化機構国際連携部門ほか
Jesse Prinz (CUNY)	Jesse Prinz 講演会“Emotion: Embodied and Enactive”“Aesthetic Sentimentalism” 英語	101 号館 2 階研修室、18 号館 コラボレーションルーム 3 2016. 04. 15 - 16	主催：共生のための国際哲学研究センター(UTCP) 上廣共生哲学寄附研究部門 S3 プロジェクト「心の哲学——総合研究と国際交流」
筒井晴香（UTCP）長瀬修（立命館大学生存学研究センター特別招聘教授）近藤武夫（東京大学先端科学研究センター准教授）石田柊（東京大学大学院総合文化研究科修士課程）石原孝二（東京大学大学院総合文化研究科／UTCP）	「共生のための障害の哲学」第 19 回研究会・シンポジウム「合理的配慮の現在と今後」 日本語	18 号館コラボレーションルーム 1 2016. 04. 17	主催：共生のための国際哲学研究センター(UTCP) 上廣共生哲学寄附研究部門 L2 プロジェクト「共生のための障害の哲学」
吉田直子（東京大学）内藤久義（東京大学大学院 IHS）	第 14 回 UTCP「沖縄」研究会 日本語	101 号館 2 階研修室 2016. 04. 22	主催：共生のための国際哲学研究センター（UTCP）上廣共生哲学寄附研究部門
梶谷真司（UTCP）筒井晴香（UTCP）井芹真紀子（東京大学大学院）石田柊（東京大学大学院）岩川ありさ（東京大学 LAP）早川克美（京都造形芸術大学／F. PLUS）梶谷真司（UTCP）宮本久雄（東京大学名誉教授）中島隆博（UTCP）	共生のための国際哲学研究センター 上廣共生哲学寄附研究部門 2016 年度キックオフシンポジウム「For Dialogue in Crisis 共生の転回」 日本語	18 号館コラボレーションルーム 1 2016. 04. 30	主催：共生のための国際哲学研究センター（UTCP）上廣共生哲学寄附研究部門
ダニエラ・バス国連社会政策・開発部長、レイラ・シャラフィ UNFPA ジェンダー担当官ほか	国連「障害を包摂したモニタリング国際ネットワーク」第 2 回専門家会議 英語	国連本部（NY） 2016. 05. 03 - 4	主催：国連経済社会局 協力：教養教育高度化機構国際連携部門ほか
Maria Nugent (Australian National University)	“Still Photographs, Travelling Memories and Connected Histories of Civil Rights Movements in Australia and the US” 英語	14 号館 208 号室 2016. 05. 10	主催：アメリカ太平洋地域研究センター
浅野桂（Kansas State University, Professor）	第 164 回生命環境科学系セミナー「真核生物における翻訳制御のさまざまな様態」 日本語	16 号館 126/127 号室 2016. 05. 10	主催：広域科学専攻生命環境科学系
Karine Tinat（エル・コレヒオ・デ・メヒコ大学院大学教授）	第 16 回 UTokyo LAINAC プラウンバッグシリーズ／“Simone de Beauvoir and her feminist thought in Mexico” 英語	18 号館オープンスペース 2016. 05. 19	主催：UTokyo LAINAC（東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト） 後援：エル・コレヒオ・デ・メヒコ大学院大学、地域文化研究専攻
スティーヴン・オブライアン国連緊急援助調整官（国連事務次長）、伊東亜紀子国連障害者権利条約事務所チーフほか	国連世界人道サミット DESA フォーラム「障害を包摂した人道支援」 英語	Istanbul Technical University（イスタンブール） 2016. 05. 22	主催：国連経済社会局 協力：教養教育高度化機構国際連携部門ほか
Matthew Filner (Metropolitan State University)	“The 2016 American Presidential Campaign: A New Political	14 号館 208 号室 2016. 05. 26	主催：アメリカ太平洋地域研究センター

	Realignment?" 英語		
佐藤空 (UTCP) 小谷英生 (群馬大学) 安藤裕介 (日本学術振興会)	18 世紀啓蒙研究会 第 4 回研究会 日本語	101 号館 2 階研修室 2016. 05. 28	主催: 共生のための国際哲学研究センター (UTCP) 上廣共生哲学寄付研究部門
樋口陽一 (東京大学名誉教授) 片山杜秀 (慶応義塾大学) 島菌進 (上智大学) 松平徳仁 (神奈川大学) 川村覚文 (UTCP)	戦後日本と立憲主義・民主主義——その緊張関係を巡って 日本語	18 号館コラボレーションルーム 1 2016. 06. 02	主催: 共生のための国際哲学研究センター (UTCP) 上廣共生哲学寄付研究部門
Claudia Franziska Brühwiler (University of St. Gallen/Keio University)	"Ayn Rand Nation?: A Novelist's Political Legacy" 英語	14 号館 208 号室 2016. 06. 06	主催: アメリカ太平洋地域研究センター
Graham Parkes (University College Cork)	Reforming Politics for an Age of Global Warming: with Plato, the Confucians, and Xi Jinping 英語	101 号館 2 階研修室 2016. 06. 07	主催: 共生のための国際哲学研究センター (UTCP) 上廣共生哲学寄付研究部門 L1 プロジェクト「東西哲学の対話的実践」
Marco Antonio Estrada Saavedra (エル・コレヒオ・デ・メヒコ大学院大学教授)	UTokyo LAINAC 国際会議「記憶の力: ラテンアメリカの視点から」／開会講演 "Recuerdos futuros: protesta social y memoria. El caso de la Asamblea Popular de los Pueblos de Oaxaca, México" スペイン語	18 号館コラボレーションルーム 1 2016. 06. 10	主催: UTokyo LAINAC (東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト) 後援: 東京大学地域院生フォーラム
Carlo Severi (フランス社会科学高等研究院教授)	UTokyo LAINAC 国際会議「記憶の力: ラテンアメリカの視点から」／基調講演 "Image, social memory and cultural conflict: a Latin American case-study" 英語	アドミニストレーション棟学際交流ホール 2016. 06. 11	主催: UTokyo LAINAC (東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト) 後援: 東京大学地域院生フォーラム
Dominique Païni (シネマテーク・フランセーズ元館長)	講演会「Roland Barthes aimait-il le cinémat ?」 フランス語	21KOMCEE East K211 2016. 06. 11	主催: 科学研究費プロジェクト「『同時代性』の探究: 思想史・芸術学・文化ポリティクスからの複合的アプローチ」 共催: 超域文化科学専攻表象文化論コース 協力: アンスティチュ・フランセ日本
Luisa Valenzuela (作家、アルゼンチンペンクラブ会長)	UTokyo LAINAC 国際会議「記憶の力: ラテンアメリカの視点から」／閉会講演 "La Argentina hoy la narrativa de los años de plomo" スペイン語	18 号館コラボレーションルーム 1 2016. 06. 12	主催: UTokyo LAINAC (東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト) 後援: 東京大学地域院生フォーラム
Jean-Philippe Pierron (リヨン第三大学哲学部教授・学部長)	「現代における家族の変容とその哲学的諸問題」(Enjeux philosophiques des métamorphoses de la famille contemporaine) フランス語	18 号館コラボレーションルーム 3 2016. 06. 14	主催: 大学院博士課程教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)」教育プロジェクト 2「共生のブラクシス——市民社会と地域という思想」 協力: エラスムス・ムンドゥス・ユーロフィロソフィ法政プログラム
M. Downing Roberts (UTCP)	上映会『沖縄 うりずんの雨』 英語	18 号館コラボレーションルーム 3 2016. 06. 15	主催: 共生のための国際哲学研究センター (UTCP) 上廣共生哲学寄付研究部門
千葉雅也 (立命館大学)・大橋完太郎 (神戸大学)・星野太 (金沢美術工芸大学)・野村泰紀 (UC バークレー教授・東京大学 Kavli IPMU 客員上級科学研究員)・中島隆博 (UTCP)	究極的な理由がないこの世界を言祝ぐ 日本語	アドミニストレーション棟 3 階学際交流ホール 2016. 06. 18	主催: 共生のための国際哲学研究センター (UTCP) 上廣共生哲学寄付研究部門 L1 プロジェクト「東西哲学の対話的実践」
梶谷真司 (UTCP)	ママ哲サークル 日本語	21KOMCEE West K303 2016. 06. 19	主催: 共生のための国際哲学研究センター (UTCP) 上廣共生哲学寄付研究部門 L3 プロジェクト「Philosophy for Everyone(哲学をすべての人に)」
石井洋二郎 (東京大学理事・副学	第 24 回 公開シンポジウム	18 号館ホール	主催: 地域文化研究専攻

長)、木宮正史(地域文化研究専攻、グローバル地域研究機構・韓国学研究所長)、西崎文子(地域文化研究専攻、アメリカ太平洋地域研究センター長)	『今、人文・社会科学に何がで きるか?』 日本語	2016. 06. 25	
岩井淳(静岡大学教授)、木村茂 光(帝京大学教授)、桃木至朗(大 阪大学教授)	高大連携歴史教育研究会第3・ 4・5部会合同研究会 日本語	21KOMCEE East K211 2016. 06. 25 - 26	主催: 高大連携歴史教育研究会
Claude Aflalo (Ben Gurion University of the Negev, Professor)	第165回生命環境科学系セミナー 「The need, application and results of microalgal biomass analysis to study carbon flux and its control under growth and stress conditions for biofuels production」 英語	16号館126/127号室 2016. 07. 12	主催: 広域科学専攻生命環境科 学系
Arp Schnittger (University of Hamburg, Professor) Shinichiro Komaki (University of Hamburg, Post-doc)	第166回生命環境科学系セミナー 「Control of entry and progression through meiosis」 英語	16号館126/127号室 2016. 07. 13	主催: 広域科学専攻生命環境科 学系
Carsten Wilke (Associate Professor, Central European University, Budapest)、野村真理(金沢大学教 授)、鶴見太郎(地域文化研究専 攻准教授)	「帝国とユダヤ人史」 英語	18号館コラボレーションルーム4 2016. 07. 16	主催: 「境界地域の歴史的経験か ら再考するヨーロッパ史概念」 (日本学術振興会「頭脳循環を 加速する若手研究者戦略的海外 派遣プログラム」、東京外国語大 学) 共催: 地域文化研究専攻鶴見研 究室
河英善(東アジア研究院院長)、 李元徳(韓国国民大学日本学研 究所長)、木宮正史(東京大学韓 国学研究所長) など	冷戦期東北アジア外交史研究の 現況と課題: 韓国現代外交史研 究東京ワークショップ 韓国語	18号館コラボレーションルーム3 2016. 07. 17	主催: 東北アジア歴史財団、東ア ジア研究院・東京大学韓国学研 究部門
David Vallins (広島大学教授)	講演会 'German Romanticism, Modernism, and the Orient'	18号館コラボレーションルーム4 2016. 07. 17	主催: 科研費基盤(B)「異文化 交渉の位相と動態—ロマン主義 テキストの受容と再構築の過程 を考究する」代表 大石和欣
トマス・カスリス(オハイオ州立 大学) 衣笠正晃(法政大学)・高 田康成(名古屋外国語大学) 中島 隆博(UTCP)	講演会 《間》と《integrity》を めぐって 英語・日本語	18号室コラボレーションルーム2 2016. 07. 21	主催: 共生のための国際哲学研 究センター(UTCP) 上廣共生哲 学寄付研究部門 L1 プロジェク ト「東西哲学の対話的実践」
小林康夫(UTCP)、王前(UTCP) 中島隆博(UTCP)	『共生への道と核心現場—実践 課題としての東アジア』にむか って 韓国語・日本語	18号館コラボレーションルーム4 2016. 07. 29	主催: 共生のための国際哲学研 究センター(UTCP) 上廣共生哲 学寄付研究部門 L1 プロジェク ト「東西哲学の対話的実践」
朴喆熙(ソウル大学日本学研 究所長)、李元徳(韓国国民大学日 本学研究所長)、木宮正史(東京 大学韓国学研究所長) など	日韓関係の新たなビジョンを求 めて 中間報告会議 韓国語	18号館コラボレーションルーム3 2016. 07. 30	主催: ソウル大学日本学研 究所 後援: 韓国国立外交院日本研究 センター
Akiko Frischhut (国際教養大学)、 Graham Peebles (ジュネーヴ大 学)、宮園健吾(広島大学)、 Philip Gerrans (オーストラリア、 アデレード大学)、Rachel Gunn (英国、パーミンガム大学)、Kathy Puddifoot (英国、パーミンガム大 学)	Philosophy of Mind and Mental Illness Symposium 英語	18号館コラボレーションルーム3 2016. 07. 30 - 31	主催: 日本学術振興会科学研究 費補助金基盤研究(B) 「Understanding Pictorial Representation」(代表者: ジョン・ オデイ)、共生のための国際哲学 研究センター(UTCP) 上廣共生 哲学寄付研究部門 L2 プロジェク ト「共生のための障害の哲学」 共催: 宮園健吾(広島大学)
和田春樹(東京大学名誉教授)、 李元徳(韓国国民大学日本学研 究所長) 木宮正史(東京大学韓国 学研究所長) ほか	政府間合意以後の慰安婦問題 日本語・韓国語	21KOMCEE West レクチャーホ ール 2016. 07. 31	主催: 東京大学韓国学研究所 後援: 韓国学中央研究院
深谷 雄志 (Princeton University, Post-doc)	第167回生命環境科学系セミナー 「Enhancer Control of Transcriptional Bursting」 日本語	16号館106号室 2016. 08. 01	主催: 広域科学専攻生命環境科 学系
ジャスティン・フォーサイス UNICEF事務局次長(国連事務次	UNICEF事務局次長等と東大生 との対話イベント	21KOMCEE West 2016. 08. 03	主催: 教養教育高度化機構国際 連携部門

長補)、木村泰政 UNICEF 日本・韓国代表ほか	英語		共催：UNICEF
Hannah Maslen (The Uehiro Centre for Practical Ethics, University of Oxford)	Brain stimulation for treatment and enhancement in children: trade-offs, open futures, and ethical limits to parental proxy decision-making 英語	18 号館コラボレーションルーム 3 2016. 08. 24	主催：共生のための国際哲学研究センター (UTCP) 上廣共生哲学寄付研究部門
稲葉雅紀氏 (市民ネットワーク for TICAD)、阪田恵氏 (Japan Youth Platform for Sustainability) ほか	国連駒場勉強会「アフリカの今と TICAD-VI」 日本語	KIBER 2016. 08. 26	主催：国連フォーラム 共催：教養教育高度化機構国際連携部門
松田毅(神戸大学文学部教授) 竹宮恵子(京都精華大学マンガ学部教授) 八幡さくら (UTCP)	マンガと哲学の対話—アスベスト問題に対する人文学的研究の展開— 日本語	21KOMCEE West K402 2016. 09. 03	共催：神戸大学人文学研究科倫理創成プロジェクト、京都精華大学機能マンガ研究プロジェクト「共生のための国際哲学研究センター」(UTCP)上廣共生哲学寄付研究部門 L3 プロジェクト「Philosophy for Everyone(哲学をすべての人に)」
難波 啓一 (大阪大学大学院教授)	第 168 回生命環境科学系セミナー「生体超分子モーターの高効率なエネルギー変換のメカニズム」 日本語	16 号館 126/127 号室 2016. 09. 21	主催：広域科学専攻生命環境科学系
根本かおる (国連広報センター所長)、藤田順三 (外務省 TICAD 大使) ほか	第 75 回 GSDM プラットフォームセミナー「女を修理する男」上映会+「コンゴの紛争資源問題からとらえるビジネスと人権」講演会 日本語	18 号館ホール 2016. 09. 21	主催：大学院博士課程教育リーディングプログラム「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム」(GSDM) 共催：人間の安全保障プログラム／教養教育高度化機構国際連携部門ほか
榎本和生 (理学系研究科教授)、四本裕子 (総合文化研究科准教授)、小池進介 (総合文化研究科准教授)、澤田康幸 (経済学研究科教授)	第 1 回東京大学こころの多様性と適応の統合的研究機構シンポジウム 日本語	医学部鉄門講堂 2016. 09. 22	主催：こころの多様性と適応の統合的研究機構 共催：進化認知科学研究センター
渡辺美季 (東京大学)	第 16 回 UTCP「沖縄」研究会／日本語	101 号館 2 階研修室 2016. 09. 23	主催：共生のための国際哲学研究センター (UTCP) 上廣共生哲学寄附研究部門
	映画を通して『地域』を知る 日本語	21KOMCEE West レクチャーホール 2016. 09. 26 - 30	主催：教養教育高度化機構初年次教育部門 (岡田晃枝) 共催：外務省
松崎 典弥 (大阪大学大学院准教授)	第 169 回生命環境科学系セミナー「3D-Organ on a chip の構築と創薬分野への応用」 日本語	駒場アドバンスドラボラトリー棟 410 2016. 09. 30	主催：広域科学専攻生命環境科学系
今泉沙織氏 (世界銀行)、岩田瑠美氏 (ジャパン・ガザイノベーションチャレンジ) ほか	国連駒場勉強会「社会課題解決に向けた国際機関とのイノベーション共創：バングラデシュとガザでの事例を踏まえて」 日本語	KIBER 2016. 10. 01	主催：国連フォーラム 共催：教養教育高度化機構国際連携部門
Bistra Velichkova (Sofia University)	Journalistic media as a modeling instance of reality 英語	101 号館 2 階研修室 2016. 10. 03	主催：共生のための国際哲学研究センター (UTCP) 上廣共生哲学寄附研究部門
デニ・ムクウェゲ医師ほか	デニ・ムクウェゲ医師講演会：「コンゴ東部における性暴力と紛争」 日本語	伊藤国際謝恩ホール 2016. 10. 04	主催：大学院博士課程教育リーディングプログラム「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム」(GSDM) 共催：人間の安全保障プログラム／教養教育高度化機構国際連携部門ほか
石原孝二 (UTCP) 水谷みつる (UTCP 研究協力者) 長津結一郎 (九州大学) 住友文彦 (アーツ	シンポジウム「障害とアートの現在——異なりをともに生きる」	18 号館ホール 2016. 10. 09	主催：共生のための国際哲学研究センター (UTCP) 上廣共生哲学寄付研究部門 L2「共生のため

前橋)伊藤亜紗(東京工業大学) 竹田恵子(東京大学) 倉本智明 (関西大学ほか) 鈴木励滋(地域 作業所カプカプ/舞台表現批 評)			の障害の哲学」 共催: 科学研究費補助金若手研 究(B)「日本の障害者福祉におけ る共創的表現に関する実証研究 と理論構築」
塩畑真里子氏(セーブ・ザ・チルド レン・ジャパン)、シャレド・ ライ氏(YouMe Nepal)ほか	国連駒場勉強会「SDGs 時代の 開発における教育課題の核心: ネパールを例として」 日本語	KIBER 2016. 10. 16	主催: 国連フォーラム 共催: 教養教育高度化機構国際 連携部門
根本かおる(国連広報センター 長)、近藤哲生(UNDP 駐日代表) ほか	国連アウトリーチ・ミッション 講演会 英語	21KOMCE West レクチャーホー ル 2016. 10. 18	主催: 教養教育高度化機構国際 連携部門 共催: 模擬国連、外務省
ルイー・ガジェゴス大使 (IDPP)、伊東亜紀子(国連障害 者権利条約事務所チーフ)ほか	国連第3回国連人間居住会議障 害者ステークホルダー・ラウン ドテーブル 英語	National Library, Casa de la Cultura (キト) 2016. 10. 19	主催: 国連 協力: 教養教育高度化機構国際 連携部門ほか
水内智英(名古屋芸術大学) 梶谷 真司(東京大学)	〈哲学×デザイン〉プロジエク ト「デザインと哲学の邂逅」 日本語	21KOMCEE West K303 2016. 10. 22	主催: 「共生のための国際哲学研 究センター」(UTCP)上廣共生哲 学寄付研究部門 L3 プロジエク ト「Philosophy for Everyone(哲学 をすべての人に)」
ジャン・ボベロ (Jean Baubérot) (パリ高等研究院名誉教授)	今日のフランスのライシテ: イ スラームと〈宗教的なもの〉の グローバル化に直面して La laïcité actuelle en France. Face à l'islam et à la globalisation du religieux フランス語	18 号館コラボレーションルーム 1 2016. 10. 24	主催: 科学研究費補助金 基盤 (B) ヨーロッパの世俗的・宗 教的アイデンティティの行方一 政教関係の学際的比較研究 後援: 科学研究費補助金 基盤 (B) トランスナショナルな 紐帯を保持する移民のホスト社 会への編入〜三つの最新事例〜
韓昇洲(韓国政府前外相)、玄仁 沢(韓国政府前統一相)、木宮正 史(東京大学韓国学研究所部長) など	第2回東アジアと日韓関係の未 来 日本語・韓国語	18 号館コラボレーションルーム 4 2016. 10. 27	主催: グローバル地域研究機構 韓国学研究所・韓国国際政策 研究院
Nestor Alvaro (スペイン BEEVA 社データ・サイエンティスト)	第1回"Big Data and Natural Language Processing in the Social Sciences and Humanities"セミナ ーシリーズ/"Exploring Semantic Role Labeling" 英語	2 号館 303 号室 2016. 10. 27	主催: 科学研究費基盤研究 (B) 「暴力的紛争の勃発を予測する システムを開発する国際的・学 際的共同研究」代表: 和田毅 共催: UTokyo LAINAC(東京大学 戦略的パートナーシップ構築プ ロジェクト)
Antonio Ruiz Tinoco (上智大学教 授)	第2回"Big Data and Natural Language Processing in the Social Sciences and Humanities"セミナ ーシリーズ/"Elastic Stack で Twitter をリアルタイムで分析す る" 日本語	2 号館 303 号室 2016. 10. 27	主催: 科学研究費基盤研究 (B) 「暴力的紛争の勃発を予測する システムを開発する国際的・学 際的共同研究」代表: 和田毅 共催: UTokyo LAINAC(東京大学 戦略的パートナーシップ構築プ ロジェクト)
Michel Poivert (パリ第1大学教 授)	講演会「La question du réalisme en photographie」 フランス語	18 号館コラボレーションルーム 2 2016. 10. 27	主催: 科学研究費基盤研究 (B) プロジェクト「文芸諸ジャンル におけるリアリティ表現の比較 に基づくリアリズム概念の総合 的再検討」(研究代表者: 田中純) 共催: 超域文化科学専攻表象文 化論コース
ジュディ野口氏(神戸学院大学 教授)	A Genre Approach to Professional Communication 英語	10 号館 201 教室 2016. 10. 29	主催: 卓越した大学院拠点形成 支援補助金
John Strachan (Bath Spa University, UK), Jane Moore (Cardiff University, UK), Jeff Cowton (Wordsworth Trust, UK)	Dynamic Negotiations: Exploring Prints, Newspapers, Manuscripts, and (Re)Construction of Romantic Texts	18 号館コラボレーションルーム 3 2016. 11. 01	主催: 科研費基盤 (B)「異文化 交渉の位相と動態—ロマン主義 テキストの受容と再構築の過程 を考究する」代表 大石和欣
Patricia Falguières (社会科学高 等研究院(フランス)教授)、モ デレーター: 森元庸介(東京大 学)	講演会「Sur un soi-disant rapport occidental à la technique et à la nature : contre-enquête sur la technè」 フランス語	18 号館コラボレーションルーム 3 2016. 11. 02	主催: 科学研究費プロジェクト 「「同時代性」の探究: 思想史・ 芸術学・文化ポリティクスから の複合的アプローチ」 共催: 超域文化科学専攻表象文 化論コース

橋本 和典 (IADP 事務局長・国際基督教大学准教授) 中島 隆博 (東京大学東洋文化研究所教授) 花井 俊紀 小谷 英文 (IADP 理事長・PAS 心理教育研究所) 足立 智昭 (宮城: ライオンズクラブ心の復興プロジェクト) 宇佐美 しおり (熊本: 日本専門看護師(CNS)協議会 代表) 橋本 和典 (福島: 福島震災復興心理・教育臨床センター 所長) 高橋 教朗 (熊本: むさしヶ丘クリニック 院長) 中島 隆博 (大会副会長・東京大学東洋文化研究所) 橋本 和典 (大会会長・国際基督教大学) 能 幸夫 (PAS 心理教育研究所・湘南病院相談室) 小谷 英文 (IADP 理事長・PAS 心理教育研究所) 中島 隆博 (大会副会長・東京大学東洋文化研究所) 李 樺 (中山大学) セス・アロンソン (ウィリアム・アランソン・ホワイト研究所)	国際力動的的心理療法研究会第22回年次大会 日本語	18 号館、21 KOMCEE 2016. 11. 03 - 06	主催: 「共生のための国際哲学研究センター」 (UTCP) 上廣共生哲学寄付研究部門 L1 プロジェクト「東西哲学の対話的実践」 L3 プロジェクト「Philosophy for Everyone(哲学をすべての人に)」
Daniel Buquet (ウルグアイ共和国大学教授)	ラテン・アメリカ政経学会 2016 年度全国大会／基調講演 "The transformation of Uruguayan politics: From clientelism to programmatic competition" 英語	18 号館 コラボレーションルーム 1 2016. 11. 06	主催: ラテン・アメリカ政経学会 共催: UTokyo LAINAC (東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト)
跡見 順子 (東京農工大学客員教授)	第 170 回生命環境科学系セミナー「体育学とは何か～まだ道半ば～」 日本語	3 号館 113 教室 2016. 11. 09	主催: 広域科学専攻生命環境科学系
講師: ヴューラー シュテファン (東京大学大学院博士課程)、モデレーター: 清水晶子 (東京大学)	クィア理論入門公開講座 (第 7 年次) 日本語	18 号館 コラボレーションルーム 1 2016. 11. 09 - 2017. 01. 18 (全 6 回)	主催: 清水晶子研究室
朴喆熙 (ソウル大学日本学研究所長)、李元徳 (韓国国民大学日本学研究所長)、木宮正史 (東京大学韓国学研究所門長) など	日韓関係の新たなビジョンを求めて 最終報告会議 韓国語	18 号館 コラボレーションルーム 1 2016. 11. 12	主催: ソウル大学日本学研究所 後援: 韓国国立外交院日本研究センター
三浦 裕亮 (東京大学 理学系研究科 地球惑星科学専攻 大気海洋科学講座 准教授)	授業「茶わんの湯」スピンオフセミナー 「茶わんの湯」から“予測する科学”を考える 『天気予報と気候予測』	16 号館 126/127 教室 2016. 11. 15	主催: 自然科学教育高度化部門
ハムロホン・ザリフィ大使 (駐日タジキスタン共和国特命全権大使)	初年次ゼミナール文科成果発表会 中央アジア編・タジキスタン大使講演会 日本語および英語	21KOMCEE West レクチャーホール 2016. 11. 16	主催: 教養教育高度化機構初年次教育部門 (岡田晃枝)
クリスティナ・クルリ (ギリシアパンテイオン大学教授)	クリスティナ・クルリ教授講演会・全学ゼミ「平和のために東大生ができること」授業成果報告会「歴史教育を通じた和解プロセス」 日本語および英語	18 号館 ホール 2016. 11. 19	主催: 教養教育高度化機構初年次教育部門 (岡田晃枝)
松原隆一郎 (東京大学)、長谷部浩 (東京藝術大学)、マイク・モラスキー (早稲田大学)、森山威男 (ジャズドラマー)	「森山威男 スイングの核心——1970 年代日本におけるフリージャズの創造」 日本語	18 号館 ホール 2016. 11. 20	共催: アメリカ太平洋地域研究センター 共催: 科学研究費基盤研究 (C) 「森山威男のフリースタイル奏法のデジタルアーカイブ作成および対話を通じた分析と考察」
高梨直紘 (東京大学) 小阪 淳 (美術家) 片桐 暁 (コピーライター) 吉田幸司 (学術振興会) 堀越耀介 (早稲田大学) 今井祐里 (上智大学) 梶谷真司 (UTCP)	〈哲学×デザイン〉プロジェクト「宇宙と思想をデザインする」 日本語	21KOMCEE West K303 2016. 11. 20	主催: 「共生のための国際哲学研究センター」 (UTCP) 上廣共生哲学寄付研究部門 L3 プロジェクト「Philosophy for Everyone(哲学をすべての人に)」
小林康夫 (東京大学名誉教授・青	合評会「小林康夫『絵画の冒	10 号館 301 教室	主催: 「共生のための国際哲学研

山学院大学) 伊澤拓人 (東京大学) 平居香子 (東京大学) 谷口奈々恵 (東京大学) 品川悠 (東京大学) 桑田光平 (東京大学)	『陰』をめぐって」 日本語	2016. 11. 22	究センター」(UTCP)上廣共生哲学寄付研究部門
ロバート・ゲラー (東京大学 大学院理学系研究科 地球惑星科学専攻 教授)	授業「茶わんの湯」スピンオフセミナー 「茶わんの湯」から“予測する科学”を考える 『地震学の現状と限界～想定外を想定しよう』	21KOMCEE West レクチャーホール 2016. 11. 22	主催：自然科学教育高度化部門
Fredrik Svenaeus (Sodertorn University)	講演会 "The phenomenology of suffering in medicine" 英語	18 号館コラボレーションルーム 2 2016. 11. 28	主催：共生のための国際哲学研究センター (UTCP) 上廣共生哲学寄付研究部門 L2「共生のための障害の哲学」
コメンテーター：竹峰義和 (東京大学)、桑田光平 (東京大学)、森元庸介 (東京大学)、岡本源太 (岡山大学)、田中純 (東京大学)	合評会「田中純『過去に触れる』に触れて」 日本語	18 号館コラボレーションルーム 1 2016. 11. 28	主催：科学研究費・基盤研究 (B)「文芸諸ジャンルにおけるリアリティ表現の比較に基づくリアリズム概念の総合的再検討」(研究代表者：田中純)
伊東亜紀子 (国連障害者権利条約事務所チーフ)、レイラ・シャラフィ (UNFPA ジェンダー担当官) ほか	国連「障害を包摂したモニタリング国際ネットワーク」第 3 回専門家会議 英語	国連本部 (NY) 2016. 11. 28 - 29	主催：国連経済社会局 協力：教養教育高度化機構国際連携部門ほか
中島 秀之 (東京大学 大学院情報理工学系研究科 知能機械情報学専攻 先端人工知能学教育寄付講座 特任教授)	授業「茶わんの湯」スピンオフセミナー 「茶わんの湯」から“予測する科学”を考える 『人工知能の予測と予期～予測する科学と予期する工学』	21KOMCEE West レクチャーホール 2016. 11. 30	主催：自然科学教育高度化部門
大谷賢治郎 水谷みつる 庄崎真知子、土井真波 (以上劇団銅鑼) 大谷恵理子、原田亮、森山蓉子 (以上 company ma) 梶谷真司 (UTCP)	哲学ドラマ特別イベント「ふたつのつばさ」公開稽古+対話 日本語	駒場コミュニケーション・プラザ北館 3F 身体運動実習室 1 2016. 12. 01・04	主催：共生のための国際哲学研究センター (UTCP) 上廣共生哲学寄付研究部門 L3「Philosophy for Everyone (哲学をすべての人に)」
パネリスト：畠山宗明 (聖学院大学)、堀潤之 (関西大学)、田中純 (東京大学)、モデレーター：森元庸介 (東京大学)	ワークショップ「リアリズムあるいは映画の夢と目醒め」 日本語	18 号館コラボレーションルーム 1 2016. 12. 03	主催：科学研究費・基盤研究 (B)「文芸諸ジャンルにおけるリアリティ表現の比較に基づくリアリズム概念の総合的再検討」(研究代表者：田中純)
今井倫太 (慶應義塾大学)、岡崎俊太郎 (早稲田大学)、岡部祥太 (自治医科大学)、鮫島和行 (玉川大学)、高橋英之 (大阪大学)	HAI シンポジウム 2016 日本語	21KOMCEE 2016. 12. 03 - 04	主催：HAI シンポジウム 2016 運営委員会 共催：東京大学 協賛：人工知能学会、電子情報通信学会、日本認知科学会、ヒューマンインタフェース学会、科研・新学術領域研究「認知的インタラクションデザイン学」など
和田春樹 (東京大学名誉教授)、外村大 (東京大学教授)、木宮正史 (東京大学韓国学研究中心長) ほか	和田春樹『アジア女性基金と慰安婦問題 回想と検証』をめぐって 日本語	18 号館コラボレーションルーム 1 2016. 12. 06	主催：グローバル地域研究機構 韓国学研究中心主催
講演者：Keiko Courdy (映像作家)、モデレーター：桑田光平 (東京大学)	講演会「3・11 以後の见えない現実をドキュメンタリーでいかに表現するか」 日本語・フランス語	18 号館コラボレーションルーム 3 2016. 12. 09	主催：科学研究費・基盤研究 (B)「文芸諸ジャンルにおけるリアリティ表現の比較に基づくリアリズム概念の総合的再検討」(研究代表者：田中純) 共催：超域文化科学専攻表象文化論コース
隠岐さや香 (名古屋大学) 重田園江 (明治大学) 藤田尚志 (九州産業大学) 宮野真生子 (福岡大学) 筒井晴香 (東京大学 UTCP)	ワークショップ「性——規範と欲望のアクチュアリティ」 日本語	18 号館コラボレーションルーム 1 2016. 12. 09	主催：科学研究費基盤研究 (C)「近代家族の解体から愛・性・家族の哲学的基盤構築へ—変容する身体性を核として—」研究課題番号 16K02152 (研究代表者：宮野真生子) 科学研究費基盤研究 (C)「フランス現代哲学における主体・人格概念の分析 (愛・性・家族の解体と再構築を軸に)」研究課題番号：16K02151 (研究代

			表者：藤田尚志) 協力：共生のための国際哲学研究センター(UTCP) 上廣共生哲学寄附研究部門
梶谷真司 (東京大学)	哲学対話をやりたい！人のための特別研修会 日本語	101 号館 2 階研修室 2016. 12. 13	主催：「共生のための国際哲学研究センター」(UTCP)上廣共生哲学寄附研究部門 L3 プロジェクト「Philosophy for Everyone(哲学をすべての人に)」
Ann Fabian (Rutgers University/The University of Tokyo)	“Frogs, Toads and the Arctic: Science and Madness at the American Museum of Natural History” 英語	14 号館 208 号室 2016. 12. 13	主催：アメリカ太平洋地域研究センター
Dermot Moran (University College Dublin/ IRELAND) Genki Uemura (Okayama University/ JAPAN) In-Cheol Park (Kyung Hee University/ KOREA) Jacky, Yuen-Hung Tai (Hong Kong Baptist University/ HONG KONG) Ka-wing Leung (Tongji University/ CHINA) Kohji Ishihara (The University of Tokyo/ JAPAN) Kuan-Min Huang (Academia Sinica and National Chengchi University/ TAIWAN) Lau Kwok Ying (The Chinese University of Hong Kong/ HONG KONG) Man-to Tang (The Chinese University of Hong Kong/ HONG KONG) Minae Inahara (Kobe University/ JAPAN) Nam-In Lee (Seoul National University/ KOREA) Ng Chon Ip (National Tsing Hua University/ TAIWAN) Shinji Hamazu (Osaka University/JAPAN) Tae-Hee Kim (Kunkook University/ KOREA) Takashi Ikeda (Meiji University/ JAPAN) Tetsuya Kono (Rikkyo University/ JAPAN) Thomas Nenon (University of Memphis/ USA) Yu Chung-Chi (National Sun Yat-sen University/ TAIWAN) Kohji Ishihara (The University of Tokyo), Junichi Murata (Rissho University), Tetsuya Sakakibara (University of Tokyo)	Phenomenology of Dis/Ability: 7th PEACE (Phenomenology for East Asian Circle) Conference 英語	ファカルティハウス セミナー室、1 号館 109 2016. 12. 16 - 18	主催：共生のための国際哲学研究センター (UTCP) 上廣共生哲学寄附研究部門 L2「共生のための障害の哲学」
パネリスト：刈間文俊 (東京大学)、亀田真澄 (東京大学)、本田晃子 (早稲田大学)、平松潤奈 (金沢大学)、モデレーター：乗松亨平 (東京大学)、林少陽 (東京大学)	シンポジウム「社会主義リアリズムの国際比較」 日本語	18 号館コラボレーションルーム 1 2016. 12. 18	主催：科学研究費・基盤研究 (B)「文芸諸ジャンルにおけるリアリティ表現の比較に基づくリアリズム概念の総合的再検討」(研究代表者：田中純)
金景彩、崎濱紗奈 (東京大学)	第 17 回 UTCP「沖縄」研究会 日本語	101 号館 2 階研修室 2016. 12. 19	主催：共生のための国際哲学研究センター
講演者：後小路雅弘 (九州大学)、モデレーター：加治屋健司 (東京大学)	講演会「東南アジアにおける「美術」の誕生とリアリズム」	18 号館コラボレーションルーム 3 2016. 12. 21	主催：科学研究費・基盤研究 (B)「文芸諸ジャンルにおけるリアリティ表現の比較に基づくリアリズム概念の総合的再検討」(研究代表者：田中純)
小山靖史氏 (NHK エンタープライズ)、守屋由紀氏 (UNHCR) ほか	国連駒場勉強会「深刻さを増す難民問題に対峙する」 日本語	KIBER 2016. 12. 23	主催：国連フォーラム 共催：教養教育高度化機構国際連携部門
Elizabeth Schechter (セントルイス・ワシントン大学)	連続講演会「Split-brain and Consciousness」 英語	14 号館 708 号室 2017. 01. 04・05・07	主催：共生のための国際哲学研究センター (UTCP) 上廣共生哲学寄附研究部門 S3 プロジェ

			クト「心の哲学——総合研究と国際交流」
Yoko Hasegawa (University of California, Berkeley, Department of East Asian Languages and Cultures, Center for Japanese Studies, Professor)	「が」と「は」 日本語	18号館コラボレーションルーム 1 2017. 01. 06	主催：東京大学とカリフォルニア大学バークレーとの戦略的パートナーシップ構築プロジェクト（スーパーグローバル大学創成支援） 後援：言語情報科学専攻
Cecile Kuznitz (Associate Professor of Bard College), Keith Weiser (Associate Professor, York University), 宮崎悠（北海道教育大学講師）、鶴見太郎（地域文化研究専攻准教授）、西村木綿（日本学術振興会特別研究員）	国際ワークショップ「イディッシュとイディッシュ・ネイションの創造」 英語	2号館 308号室 2017. 01. 07	主催：日本学術振興会学術システム研究センター委託研究（金沢大学・野村真理） 共催：地域文化研究専攻鶴見研究室
石原孝二 (UTCP) 長津結一郎（九州大学大学院芸術工学研究院） 樺山智子（作曲家、マイノリマジョリテ・トラベル主宰）佐々木誠（映画『記憶との対話～マイノリマジョリテ・トラベル、10年目の検証～』監督）羊屋白玉（演出家、劇作家、俳優、『指輪ホテル』芸術監督）水谷みつる（UTCP研究協力者）	「障害」と「健常」、境界を問う——『記憶との対話～マイノリマジョリテ・トラベル、10年目の検証～』をめぐって—— 日本語	21KOMCEE West K303 2017. 01. 09	主催：共生のための国際哲学研究センター（UTCP）上廣共生哲学寄付研究部門 L2「共生のための障害の哲学」 協力：マイノリマジョリテ・トラベル・クロニクル実行委員会
Prof. Crispin Bates (Edinburgh University), Prof. Daisaku Higashi (Sophia University)	Power and Identity: A Cross-Disciplinary Conference	21KOMCEE East K011, K211, K212 2017. 01. 09	主催：国際人材養成プログラム
Nestor Alvaro（スペイン BEEVA 社データ・サイエンティスト）	第3回"Big Data and Natural Language Processing in the Social Sciences and Humanities"セミナーシリーズ／"Consuming News Feed" 英語	2号館 303号室 2017. 01. 18	主催：科学研究費基盤研究（B）「暴力的紛争の勃発を予測するシステムを開発する国際的・学際的共同研究」代表：和田毅 共催：UTokyo LAINAC（東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト）
パネリスト：Boris Groys（ニューヨーク大学）、加治屋健司（東京大学）、乗松亨平（東京大学）、星野太（金沢美術工芸大学）、モデレーター：内野儀（東京大学）	シンポジウム『「アート・パワー」をめぐって』 英語	21KOMCEE West レクチャーホール 2017. 01. 20	主催：ボリス・グロイス日本招聘実行委員会 共催：東京大学大学院総合文化研究科（科研費（基盤研究（B））研究課題「文芸諸ジャンルにおけるリアリティ表現の比較に基づくリアリズム概念の総合的再検討」（代表：田中純）
登壇者：笠原美智子（東京都写真美術館）、北原恵（大阪大学）、斉藤綾子（明治学院大学）、司会：清水晶子（東京大学）	シンポジウム「視覚文化とセクシズム：サバイバルのためのアプローチ」 日本語	18号館コラボレーションルーム 1 2017. 01. 22	主催：大学院博士課程教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム」プロジェクト5「多文化共生と想像力」
パネリスト：上野千鶴子（東京大学名誉教授）、瀬地山角（東京大学教授）、佐々木裕子（東京大学大学院博士課程）、モデレーター：清水晶子（東京大学准教授）	「何を恐れる～フェミニズムを生きた女たち」上映会と上野千鶴子さんと語る会 日本語	生協食堂3階交流ラウンジ 2017. 01. 26	主催：「何を恐れる～フェミニズムを生きた女たち」東京大学駒場キャンパス上映実行委員会、Karine Tinat（エル・コレヒオ・デ・メヒコ大学院大学教授） 後援：UTokyo LAINAC（東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト）
岩崎 泰彦（関西大学教授）	第171回生命環境科学系セミナー「糖鎖変化技術を利用したセルベースバイオマテリアルの創出」 日本語	駒場アドバンスドラボラトリール棟 410 2017. 01. 31	主催：広域科学専攻生命環境科学系
北岡祐、高橋祐美子（東京大学）、高橋英幸、松林武生（国立スポーツ科学センター）、平松竜司（日本スポーツ振興センター）	第13回乳酸研究会	21KOMCEE East K011 2017. 02. 04	主催：乳酸研究会
金間愛（東京外国語大学）	第18回 UTCP「沖縄」研究会「戦後沖縄における文化運動史—演劇集団「創造」を手がかり	101号館2階研修室 2017. 02. 10	主催：共生のための国際哲学研究センター（UTCP）上廣共生哲学寄附研究部門

	に」 日本語		
ジョン・オージェリ (バリデジタル大学共同創業者兼プロジェクト・ディレクター)	アクティブラーニング部門セミナー”Slideshow design principles: communicating & presenting in a visual way” 英語	17 号館 KALS 2017. 02. 10	主催：教養教育高度化機構アクティブラーニング部門
Paul Kei Matsuda 氏 (米国アリゾナ州立大学教授)	Writing for Publication in International Journals 英語	18 号館コラボレーションルーム 1 2017. 02. 16	主催：卓越した大学院拠点形成支援補助金
George Hughes (東京大学名誉教授)、Clair Hughe (元国際基督教大学教授)	講演会 ‘Reading Novels: Misunderstandings over an “English Style”’ & ‘Novel Hats’	21KOMCEE East K033 2017. 02. 18	主催：科研費基盤 (B)「異文化交渉の位相と動態—ロマン主義テキストの受容と再構築の過程を考究する」代表 大石和欣
Roger T. Ames (Peking University)	「Confucian Role Ethics: A Challenge to the Ideology of Individualism」 日本語	101 号館研修室 2017. 02. 22	主催：共生のための国際哲学研究センター (UTCP) 上廣共生哲学寄附研究部門
Nestor Alvaro (スペイン BEEVA 社データ・サイエンティスト)	第 4 回"Big Data and Natural Language Processing in the Social Sciences and Humanities"セミナーシリーズ/"The DOM tree: How to navigate the contents from HTML webpages and RSS feeds" 英語	2 号館 303 号室 2017. 03. 01	主催：科学研究費基盤研究 (B)「暴力的紛争の勃発を予測するシステムを開発する国際的・学際的共同研究」代表：和田毅 共催：UTokyo LAINAC(東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト)
大崎麻子氏 (公益財団法人ブランドジャパン)、結城直子氏 (UNWOMEN) ほか	国連駒場勉強会「ジェンダー・女性のエンパワーメント」 日本語	KIBER 2016. 03. 05	主催：国連フォーラム 共催：教養教育高度化機構国際連携部門
筒井晴香 (UTCP)、川村寛文 (UTCP)、田中東子 (大妻女子大学)、隠岐さや香 (名古屋大学)	ワークショップ「日本のサブカルチャーはダイバーシティに耐えるか」 日本語	18 号館コラボレーションルーム 1 2017. 03. 07	主催：共生のための国際哲学研究センター (UTCP) 上廣共生哲学寄附研究部門
開会の挨拶：古矢旬 (北海商科大学) 基調講演：酒井啓子 (千葉大学) パネリスト：ロブ・クルーズ (ユトレヒト大学)、デイヴィッド・ファーバー (カンザス大学)、ケネス・ルオフ (ポートランド州立大学) 司会：西崎文子 (東京大学)	戦後世界秩序を振り返る——2017 年から 日本語・英語	18 号館ホール 2017. 03. 10	主催：科学研究費基盤研究 (A)「東アジアにおけるアメリカ認識の相克——日中韓比較による総合的研究」(研究代表者：古矢旬) 共催：科学研究費基盤研究 (B)「現代アメリカ外交の「視座」形成をめぐる複合的研究」(研究代表者：西崎文子) 共催：科学研究費補助金新学術領域研究「グローバル関係学」計画研究 B01「規範とアイデンティティ：社会的紐帯とナショナリズムの間」(研究代表者：酒井啓子) 共催：アメリカ太平洋地域研究センター (CPAS)
小宮山 宏 (三菱総合研究所理事長)、小林 光 (総合文化研究科客員教授)、瀬川浩司 (教養教育高度化機構環境エネルギー科学特別部門長)、和田 元 (教養教育高度化機構自然科学教育高度化部門長)、鹿島 勲 (教養教育高度化機構自然科学教育高度化部門特任准教授)、鳥井寿夫 (総合文化研究科准教授)、石丸喜朗 (農学生命科学研究科特任准教授)	教養教育と自然科学 日本語	21KOMCEE West レクチャーホール・MM ホール 2017. 03. 14	主催：教養教育高度化機構
村木真紀 (虹色ダイバーシティ) ライラ・カセム (東京大学) 梶谷真司 (UTCP)	〈哲学×デザイン〉プロジェクト「Inside Out～アタリマエを問い直す～」	21 KOMCEE West 303 2017. 03. 18	主催：「共生のための国際哲学研究センター」(UTCP)上廣共生哲学寄附研究部門 L3 プロジェクト「Philosophy for Everyone(哲学をすべての人に)」
杉村美紀 (上智大学副学長) 矢口祐人 (東京大学教授)	「世界の中の日本、日本の中の世界：『国内で実施する国際研	21KOMCEE East K011 2017. 03. 18	主催：国際交流センターグローバルイノベーションオフィス

トム・ガリー（東京大学教授） 瀬名波栄潤（北海道大学教授） Kim Dong-Taek（韓国西江大学校教授）	修』の挑戦」 日本語および英語		共催：教養教育高度化機構、グローバルコミュニケーション研究センター
--	--------------------	--	-----------------------------------

学外からの評価（受賞など）

氏名	賞の名称	授与した機関等の名称	受賞・評価を受けた年月日
松村 剛	Grand Prix de la Francophonie	Académie française	2016. 06. 23
杉山清彦	第 5 回三島海雲学術賞	公益財団法人三島海雲記念財団	2016. 07. 08
植田一博	日本認知科学会奨励論文賞	日本認知科学会	2016. 09. 17
小豆川 勝見 (Georg Steinhauser, Stefan Merz との共同受賞)	Stockmeyer Wissenschaftspreis 2016	Heinrich-Stockmeyer-Stiftung (ハインリッヒ-ストックマイヤー財団法人)	2016. 09. 29
前田京剛	応用物理学会フェロー表彰 第 10 回 (2016 年度)	応用物理学会	2016. 10. 04
本田秀仁（植田研究室・特任研究員）	第四回印東太郎賞	慶應義塾大学文学部心理学研究室	2016. 10. 08
水野英如	第 11 回 (2017 年) 日本物理学会若手奨励賞	日本物理学会	2016. 10. 16
遠藤貢	猪木正道賞（正賞）	NPO 法人日本防衛学会猪木正道賞基金	2016. 11. 25
中山遼平、本吉勇	優秀発表賞	2016 年度日本基礎心理学会第 35 回大会	2016. 12. 27
森詩織、本吉勇	優秀発表賞	2016 年度日本基礎心理学会第 35 回大会	2016. 12. 27
吉富 徹	第 11 回わかしゃち奨励賞	愛知県産業労働部産業科学技術課	2017. 01. 30
大川祐司	日本物理学会第 22 回論文賞	日本物理学会	2017. 02. 18
吉富 徹	研究開発助成	公益財団法人 八洲環境技術振興財団	2017. 03. 07

2016(平成28)年 科学研究費助成事業(科研費)

平成28年新規・継続研究課題:平成28年4月1日～平成28年12月31日

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
新学術領域研究 (研究領域提案型)	平岡 秀一	教授	分子表面の精密デザインに基づく人工系における自己組織化制御	5,800
新学術領域研究 (研究領域提案型)	長谷川 壽一	教授	共感性の進化・神経基盤	12,600
新学術領域研究 (研究領域提案型)	長谷川 壽一	教授	共感性の個体発生	13,300
新学術領域研究 (研究領域提案型)	福島 孝治	准教授	物理モデリングとスパースモデリングの融合による自然法則の抽出	10,200
新学術領域研究 (研究領域提案型)	磯崎 行雄	教授	ポスト冥王代	22,600
新学術領域研究 (研究領域提案型)	植田 一博	教授	認知的インタラクションデザイン学:意思疎通のモデル論的理解と人工物設計への応用	15,200
新学術領域研究 (研究領域提案型)	植田 一博	教授	成人間インタラクションの認知科学的分析とモデル化	17,500
新学術領域研究 (研究領域提案型)	庄田 耕一郎	助教	一本鎖核酸をトリガーとする生体分子モータースイッチングシステムの開発	2,100
新学術領域研究(研 究領域提案型)	豊田 太郎	准教授	ジャイアントベシクル型スライムの構築	1,300
新学術領域研究 (研究領域提案型)	豊島 陽子	教授	繊毛打3次元運動システムにおける軸系ダイニンのトルク発生の役割	4,200
新学術領域研究 (研究領域提案型)	豊島 陽子	教授	ダイニンと制御タンパク質の超分子複合体による多様な運動モードの制御マシナリー	4,600
新学術領域研究(研 究領域提案型)	新井 宗仁	准教授	マイコプラズマ滑走タンパク質の構造ダイナミクス解析	4,500
新学術領域研究 (研究領域提案型)	須河 光弘	助教	重合体フィラメントの動的構造多型と結合タンパクの協同的結合の構造機能相関の解明	700
新学術領域研究 (研究領域提案型)	池上 高志	教授	直感的デバイスを用いたコミュニケーション・システムの設計と理論	4,600
新学術領域研究 (研究領域提案型)	矢島 潤一郎	准教授	細胞内小胞輸送を駆動するダイニン分子の活写	4,700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
新学術領域研究 (研究領域提案型)	須河 光弘	助教	タンパク質複合体内部の距離と角度の変化をリアルタイムで捉える蛍光計測法の開発	700
新学術領域研究 (研究領域提案型)	村田 昌之	教授	リシール細胞技術を用いた複数タンパク質の細胞内導入法とその局在化法の開発	4,100
新学術領域研究 (研究領域提案型)	前田 京剛	教授	超伝導磁束量子系をモデルに用いた界面摩擦現象における非平衡ゆらぎの役割の解明	2,300
新学術領域研究 (研究領域提案型)	寺尾 潤	教授	高分子鎖の柔剛変換に基づく高電荷移動度分子ワイヤの設計と合成	2,600
新学術領域研究 (研究領域提案型)	寺尾 潤	教授	ビルドアップ型分子配線を基軸とする機能性分子素子の作製	2,200
新学術領域研究 (研究領域提案型)	角野 浩史	准教授	超高感度レーザー希ガス局所分析から制約する核-マントル共進化	1,600
新学術領域研究 (研究領域提案型)	濱田 隆宏	助教	植物の発生を支えるmicroRNAネットワークの解明	4,100
新学術領域研究 (研究領域提案型)	澤井 哲	准教授	接触追従と走化性から理解するアメーバ界の形づくり	4,400
新学術領域研究 (研究領域提案型)	岡ノ谷 一夫	教授	鳥類・齧歯類における共感性ミラーニューロンの探索	4,200
新学術領域研究 (研究領域提案型)	開 一夫	教授	乳児の能動性に着目した向社会的行動の発達の理解	4,300
新学術領域研究 (研究領域提案型)	岡ノ谷 一夫	教授	10秒以上にわたる時間の知覚と生成:後部帯状回遅延カスケードモデルの実証	4,800
新学術領域研究 (研究領域提案型)	本吉 勇	准教授	知覚的時空の積分的構造に関する心理物理学的研究	4,900
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	長谷川 壽一	教授	共感性の進化・神経基盤	11,200
基盤研究(S)	小宮 剛	准教授	初期地球進化解読	19,100
基盤研究(S)	金子 邦彦	教授	細胞の可塑性とロバストネスの状態論	26,000
基盤研究(A)	土井 靖生	助教	「あかり」赤外線全天サーベイデータを用いた宇宙星形成史の統一的解明	7,000
基盤研究(A)	岡ノ谷 一夫	教授	ミラーニューロンの形成過程:トリの聴覚発声系をモデルとした学習・発達研究	9,900

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(A)	中澤 公孝	教授	脊髄損傷後の随意機能回復を最大化する新たなニューロリハビリテーション戦略	4,400
基盤研究(A)	岩本 通弥	教授	東アジア〈日常学としての民俗学〉の構築に向けて:日中韓と独との研究協業網の形成	6,600
基盤研究(A)	磯崎 行雄	教授	顕生代初めの爆発的動物多様化の研究	5,000
基盤研究(A)	鳥井 寿夫	准教授	光格子中の冷却Sr原子を用いたmHz級レーザーの開発	7,700
基盤研究(A)	植田 一博	教授	強化学習理論に基づく問題解決のモデル化と創造的問題解決の認知機序の解明	8,200
基盤研究(A)	齋藤 渉	准教授	啓蒙期の知的公共圏におけるフィクション使用の形態・機能研究	6,500
基盤研究(A)	佐藤 安信	教授	東アジアにおける正義へのアクセスのためのネットワークガバナンスの検証	8,100
基盤研究(B)(特設分野研究)	矢島 潤一郎	准教授	構成的操作による微小管メカノネットワークシステムの原理解明	4,700
基盤研究(B)(特設分野研究)	和田 毅	准教授	暴力的紛争の勃発を予知するシステムを開発する国際的・学際的共同研究	3,000
基盤研究(B)(特設分野研究)	若本 祐一	准教授	遺伝子発現ゆらぎの適応的意義 - ゆらぎと遺伝性の構成による理解	2,800
基盤研究(B)(特設分野研究)	澤井 哲	准教授	誘引場と動きから生まれる協同的パターンの構成的操作と理解	2,900
基盤研究(B)	廣野 喜幸	教授	事例間比較研究によるリスクコミュニケーション論の再構築	4,100
基盤研究(B)	石井 直方	教授	運動による骨格筋肥大におけるリボソーム合成活性化の役割	3,500
基盤研究(B)	田原 史起	准教授	現代中国における都市=農村関係と県域社会―「人的環流」からのアプローチ	1,600
基盤研究(B)	高橋 均	教授	トランスナショナルな紐帯を保持する移民のホスト社会への編入～三つの最新事例～	3,100
基盤研究(B)	大石 和欣	准教授	異文化交渉の動態と位相―ロマン主義テキストの受容と再構築の過程を考究する	2,600
基盤研究(B)	桑田 光平	准教授	現代フランス文芸における「南仏」・「地中海」というトポスに関する包括的研究	1,300

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(B)	杉山 清彦	准教授	ユーラシア諸帝国の形成と構造的展開——王権と軍事集団の比較史的研究——	3,100
基盤研究(B)	前田 章	教授	気候変動政策統合評価の分析枠組みとモデリング技法に関する研究	1,800
基盤研究(B)	石垣 琢磨	教授	ランダム化比較試験にもとづくメタ認知トレーニングの心理学的・生理学的検討	1,500
基盤研究(B)	本吉 勇	准教授	視聴覚情報の時空間統計量の把握に関わる脳情報処理機構	4,200
基盤研究(B)	齋藤 晴雄	准教授	スピン転換反応を利用したポジトロニウムと原子分子の散乱過程の解明	3,200
基盤研究(B)	佐藤 守俊	准教授	超解像イメージングを革新する蛍光プローブの創製	4,500
基盤研究(B)	渡邊 雄一郎	教授	カウンターストレス装置としてのRNA顆粒による相反mRNA抑制の解析	3,700
基盤研究(B)	永田 淳嗣	准教授	インドネシアにおけるアブラヤシ産業の成長と地方社会—資源配分・所得分配・社会変容	2,900
基盤研究(B)	中西 徹	教授	有機農業とコミュニティの深化:フィリピンとメキシコの比較	2,100
基盤研究(B)	松原 隆一郎	教授	有機農業の新しい市場戦略:国際比較研究	4,300
基盤研究(B)	山口 泰	教授	3次元形状の特徴抽出とその応用	4,600
基盤研究(B)	長谷川 壽一	教授	心を見いだす心と道徳性 —自閉症研究からの示唆—	3,800
基盤研究(B)	石原 孝二	准教授	精神医学の社会的基盤:対話的アプローチの精神医学への影響と意義に関する学際的研究	4,300
基盤研究(B)	八田 秀雄	教授	東京大学の学生の過去50年の体力測定データを活用したヒストリカルコホート研究	10,100
基盤研究(B)	長木 誠司	教授	「同時代性」の探究:思想史・芸術学・文化ポリティクスからの複合的アプローチ	4,600
基盤研究(B)	田中 純	教授	文芸諸ジャンルにおけるリアリティ表現の比較に基づくリアリズム概念の総合的再検討	5,300
基盤研究(B)	田尻 芳樹	教授	現代英語圏文学におけるモダニズムの遺産継承に関する包括的研究	2,400

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(B)	武田 将明	准教授	世界文学の時代におけるフィクションの役割に関する総合的研究	3,600
基盤研究(B)	松本 和子	准教授	多言語社会パラオにおける実時間調査—20年後の経年変化—	2,800
基盤研究(B)	生越 直樹	教授	現代日本語と韓国語の省略現象に関する対照研究—言語構造的特徴の解明をめざして—	2,300
基盤研究(B)	伊藤 たかね	教授	「語の文法」と心内・脳内処理:理論言語学と言語脳科学の協働による実証的研究	2,800
基盤研究(B)	西崎 文子	教授	現代アメリカ外交の「視座」形成過程をめぐる複合的研究	2,700
基盤研究(B)	四本 裕子	准教授	ベイズ理論を用いた視聴覚統合の脳ネットワーク機序の解明	4,800
基盤研究(B)	小野瀬 佳文	准教授	フォノン・弾性波伝搬における相対論効果	6,300
基盤研究(B)	豊田 太郎	准教授	有機アクティブマターの協同現象と履歴現象	9,100
基盤研究(B)	尾中 篤	教授	ゼオライト極性ナノ空間場による超不安定化学種の反応性制御と新奇合成反応への適用	5,800
基盤研究(B)	豊島 陽子	教授	ダイニンのスタック構造と運動制御機構	6,200
基盤研究(B)	伊藤 元己	教授	植物の生態型分化機構研究:アキノキリンソウ群多様化の比較ゲノム解析	6,700
基盤研究(B)	伊藤 元己	教授	オーストラリアの乾燥環境勾配に沿った染色体数減数現象の解析	3,900
基盤研究(B)	今橋 映子	教授	雑誌研究の理論と方法に関する比較文学・比較芸術的研究——明治大正期日本を中心に	800
基盤研究(B)	河合 祥一郎	教授	映像アーカイヴと実地調査による現代舞台芸術の「モビリティ」についての学際的研究	2,700
基盤研究(B)	石田 勇治	教授	シンティ・ロマの迫害と「反ツイガニズム」に関する歴史学的研究	2,500
基盤研究(B)	池上 俊一	教授	中世盛期教皇庁の統治戦略とヨーロッパ像の転換	2,900
基盤研究(B)	丹野 義彦	教授	認知行動療法の疾患別ワークショップの効果研究と心理士への普及	3,200

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(B)	加藤 光裕	教授	弦理論における多彩な対称性とその起源	2,400
基盤研究(B)	青木 貴稔	助教	ハイブリッド光トラップにおける極低温アルカリ原子とSr原子混合系の研究	1,700
基盤研究(B)	小河 正基	准教授	地球型惑星のマントル進化:3次元球殻モデルを用いた系統的数値シミュレーション	1,300
基盤研究(B)	久保 啓太郎	准教授	筋および腱の力学的特性からみた「バネ」の機能的役割と可塑性	2,400
基盤研究(B)	高橋 英海	教授	中東・北アフリカ地域のイスラーム圏の少数派と弱者に関する総合的研究	4,000
基盤研究(B)	信原 幸弘	教授	道徳認知と社会的認知の統合的哲学研究	2,600
基盤研究(B)	ゴチェフスキ ヘルマン	教授	近代日韓の洋楽受容史に関する基礎研究—お雇い教師フランツ・エッケルトを中心に	2,800
基盤研究(B)	松岡 心平	教授	観世家のアーカイブの形成と室町期能楽の新研究	3,000
基盤研究(B)	杉山 浩平	特任研究員	弥生時代海人集団に関わる学際的研究	2,400
基盤研究(B)	関谷 雄一	准教授	震災復興の公共人類学:福島県を中心とした創造的開発実践	2,600
基盤研究(B)	川島 真	教授	中国における主権認識の変容と外交—言説と交渉—	2,800
基盤研究(B)	清水 明	教授	量子純粋状態による統計力学	1,800
基盤研究(B)	角野 浩史	准教授	微細包有物のマルチ揮発性元素トレーサー分析によるマントル内水循環の解明	2,500
基盤研究(B)	寺尾 潤	教授	被覆型分子素子を鍵とするケミカルナノデバイスの作製	1,800
基盤研究(B)	太田 邦史	教授	代謝ストレス応答性長鎖非コードRNAの機能	3,700
基盤研究(B)	吉田 丈人	准教授	種内多様性の具体性に着目した生態—適応フィードバック研究の新展開	2,800
基盤研究(B)	嶋田 正和	教授	寄生蜂の学習行動によるスイッチング捕食理論の新展開:個体群動態と神経行動学の統合	3,500

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(B)	嶋田 正和	教授	マメゾウムシ類の適応的多様化:種子毒耐性と乾燥種子利用によるジェネラリストの進化	4,400
基盤研究(C)(特設分野研究)	新井 宗仁	准教授	アルカン合成関連酵素の構造ゆらぎ制御に基づく遷移状態制御	1,000
基盤研究(C)	橋川 健竜	准教授	北米大陸史枠組み構築のための1812年戦争研究:双方向的把握の試み	1,000
基盤研究(C)	稲葉 治朗	准教授	「文埋め込み」に見られる言語の創造性と普遍性についての研究ー語順と句構造を中心に	600
基盤研究(C)	大川 祐司	准教授	開弦の場の理論は何を記述できるのか	600
基盤研究(C)	福永 ALEX	准教授	大規模並列アルゴリズムポートフォリオの構築と実行の研究	1,000
基盤研究(C)	内野 儀	教授	現代アメリカ演劇研究——新たな研究方法の構築に向けて	700
基盤研究(C)	福島 真人	教授	ビックデータ型バイロロジーの生成とその影響についての科学社会学的研究	1,100
基盤研究(C)	山本 芳久	准教授	三一大一神教における法概念の比較哲学的考察:トマス、アヴェロエス、マイモニデス	1,300
基盤研究(C)	奈良澤 由美	特任研究員	プロヴァンス地方のロマネスク美術における擬古主義	1,000
基盤研究(C)	根岸 理子	特任研究員	日本演劇と国際舞台 マダム花子一座を中心とした海外巡業劇団の総合研究	1,100
基盤研究(C)	アルヴィ なほ子 (宮本なほ子)	教授	イギリス・ロマン主義のグローバルな多様性——ヨーロッパを超えた継承と変容	700
基盤研究(C)	吉国 浩哉	准教授	アメリカン・ルネサンスの思想史的背景	500
基盤研究(C)	HONES Sheila	教授	Literary Geographies of Testimony	1,100
基盤研究(C)	日向 太郎 (園田太郎)	准教授	ティブッルスとプロペルティウスの比較研究に基づく恋愛エレゲイア詩の進化の解明	700
基盤研究(C)	伊藤 徳也	教授	現代中国における審美主義とデカダンスのスタイル	500
基盤研究(C)	大堀 壽夫	教授	複文構造の認知・機能的研究:階層性とインターフェイス	800

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	藤井 聖子	教授	構文理論・用法基盤アプローチによる条件構文の使用と習得に関する研究	700
基盤研究(C)	矢田 勉	准教授	出土資料・実用資料・美的資料を包括した平仮名史記述の総合的再構築	800
基盤研究(C)	清水 剛	准教授	事業の法的形態の機能と経済・社会の発展—アジア諸国の比較研究	1,200
基盤研究(C)	Romero Teresa	特任研究員	Evolutionary origins of social justice: inequity and pro-social tendencies in domestic dogs	1,000
基盤研究(C)	青木 優	助教	有機デバイスの動作環境における価電子状態の断層解析	900
基盤研究(C)	若杉 桂輔	准教授	蛋白質工学的手法による酸化ストレス下で働く新規グロビン蛋白質の機能制御機構の解明	1,000
基盤研究(C)	道上 達男	教授	細胞群の物理的強度差が生み出す脊椎動物初期胚の神経領域規定メカニズム	1,200
基盤研究(C)	浅井 禎吾	准教授	昆虫病原性微生物の休眠生成成遺伝子活性化による新規創薬シーズの創出	900
基盤研究(C)	坪井 貴司	准教授	グレリン分泌細胞における体内エネルギー量認識機構の解明	1,200
基盤研究(C)	今井 一博	准教授	転倒骨折に対するリスク評価法の確立と予防効果判定	800
基盤研究(C)	中谷 裕教	助教	将棋棋士の局面理解と思考の神経メカニズム	1,000
基盤研究(C)	松尾 基之	教授	貧酸素水塊環境下にある東京湾底質の非破壊状態分析と放射能分析から読み解く堆積環境	1,000
基盤研究(C)	石原 あえか	准教授	近代日本における衛生学の発展 北里柴三郎の門弟を中心に	1,000
基盤研究(C)	岡本 拓司	准教授	戦前期日本における科学と工学の分離と交流:高等教育機関の動向を中心に	1,100
基盤研究(C)	柳原 大	准教授	運動スキルの発現と獲得における脊髄小脳ループの役割の解明	1,100
基盤研究(C)	寺田 新	准教授	廃用性筋萎縮を最小限にとどめる新たな栄養学的手法の開発 -機能性脂質に着目して-	1,200
基盤研究(C)	宮澤 尚里	特別研究員(PD)	紛争後の国家における環境援助政策に関する研究	1,100

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	増田 一夫	教授	フーコー、レヴィナス、デリダにおける「性」、「親子」、「家族」の脱自然化	800
基盤研究(C)	青木 健	学術研究員	16-17世紀に書写された古代イラン文献の写本研究	700
基盤研究(C)	三浦 篤	教授	マネの絵画と検閲 ー政治、社会、美術制度ー	1,200
基盤研究(C)	松村 剛	教授	中世フランス語版キケロ『修辞学』の言語地理学的・文献学的語彙研究	1,200
基盤研究(C)	郷原 佳以	准教授	ジャック・デリダにおける「自伝」の脱構築	900
基盤研究(C)	大森 雅子	学術研究員	ソヴィエト文化における視聴覚メディアと文学テキスト	600
基盤研究(C)	山口 輝臣	准教授	〈日本宗教史〉の宗教史ー近代日本宗教史の通史にむけて	800
基盤研究(C)	原田 晶子	学術研究員	中世後期ドイツにおける都市と教区教会の共生的関係ー世俗の教会後見人の活動を例に	1,200
基盤研究(C)	渡邊 日日	准教授	シベリア地方主義と民族学との相関的作用に関する研究:歴史人類学と思想史との融合	1,700
基盤研究(C)	鹿毛 利枝子	准教授	わが国刑事裁判への参加制度導入をめぐる比較政治学的研究	900
基盤研究(C)	森井 裕一	教授	財政規律規範の形成と政策移転・欧州化の比較研究	1,000
基盤研究(C)	佐藤 俊樹	教授	ベイズ統計学的枠組みによる理解社会学と意味システム論の再構築	1,000
基盤研究(C)	国場 敦夫	教授	四面体方程式と量子可積分系	900
基盤研究(C)	加藤 雄介	准教授	超伝導量子渦にかかる力の理論	1,200
基盤研究(C)	中島 正和	助教	大気微量成分の酸化に関わるクリーギー中間体の分光学的検出手法の確立と速度論研究	700
基盤研究(C)	矢島 潤一郎	准教授	キネシンの運動方向を決定する分子機構の解明	1,100
基盤研究(C)	新井 宗仁	准教授	天然変性蛋白質による分子認識機構の統一的解明	1,000

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	阪本 拓人	准教授	アフリカにおけるミクロな紛争のマクロ化:現地調査に基づいたシミュレーション解析	2,200
基盤研究(C)	橋本 毅彦	教授	科学技術医学における画像の制作と利用に関する歴史研究	1,100
基盤研究(C)	飯野 要一	助教	負荷の異なる体幹の回転動作における下肢筋群の役割と筋特性の影響	1,900
基盤研究(C)	中西 徹	教授	「分割統治」に抗する貧困層の新しい戦略:フィリピンの事例	1,000
基盤研究(C)	Furukawa Gavin	講師	サービス産業とメディア文化における言語相互行為のジェンダー化に関する実証研究	1,100
基盤研究(C)	オデイ ジョン	准教授	Understanding Pictorial Perception	1,000
基盤研究(C)	加治屋 健司	准教授	イギリスのカラーフィールド絵画の文化的背景に関する研究	900
基盤研究(C)	劉 文兵	学術研究員	徳間康快による中国映画上映に見る日本人の対中国イメージの変遷(劉文兵)	1,400
基盤研究(C)	寺田 寅彦	教授	エミール・ゾラとフランス人権同盟	600
基盤研究(C)	竹峰 義和	准教授	アドルノとクラカウアーの初期思想における〈時間と空間の相互陥入〉モチーフの解析	1,100
基盤研究(C)	谷口 洋	教授	漢代における物語のジャンル横断的研究—古代的宗教世界の解体を承けて	700
基盤研究(C)	片山 晶子	講師	日本人アウトライアー英語使用者のインタビュー研究	500
基盤研究(C)	トウ エン	学術研究員	母語話者と第二言語学習者における文産出プロセス:日本語と中国語の眼球運動計測実験	1,800
基盤研究(C)	小熊 利江	准教授	ロシア語を母語とする日本語学習者の音声習得研究—第二言語習得理論の構築のために	1,600
基盤研究(C)	ボイクマン 総子 (梶本総子)	准教授	日本語学習者の留学における語用論的能力の習得に関する研究	700
基盤研究(C)	宇佐美 洋	准教授	「価値観に働きかける研修」のあり方を問う基礎的研究	1,400
基盤研究(C)	グレノン イザベル	准教授	Learning sound contrasts with visual cue associations	900

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	黛 秋津	准教授	近代移行期オスマン帝国の付庸国支配の変容から見る黒海地域史	900
基盤研究(C)	遠藤 泰生	教授	19世紀中半のアメリカ合衆国における太平洋像とそこに映し出された合衆国理解の研究	1,300
基盤研究(C)	梶田 真	准教授	地理学的視点に立った原発立地地域論の構築	1,000
基盤研究(C)	早川 眞一郎	教授	生殖補助医療をめぐる家族法の展望	1,000
基盤研究(C)	遠藤 貢	教授	崩壊国家生成をめぐる国際関係の展開:北東アフリカを事例として	1,200
基盤研究(C)	古城 佳子	教授	国際制度の「共通の利益」に与える影響に関する政治学的研究	1,500
基盤研究(C)	木宮 正史	教授	韓国北方外交の国際政治的意味	1,300
基盤研究(C)	長澤 裕子	講師	日米韓関係における文化政策の位相と歴史問題-文化財・文化遺産を中心に	1,200
基盤研究(C)	蜂巢 泉	准教授	Ia型超新星の進化経路の総合的理解	900
基盤研究(C)	奥田 拓也	助教	局所化法で探る超対称ゲージ理論の隠れた対称性	900
基盤研究(C)	菊川 芳夫	教授	Lefschetz thimbleによる経路積分と複素作用系のシミュレーション法	1,900
基盤研究(C)	藤井 宏次	助教	重イオン衝突物理に関する基礎問題の研究	1,200
基盤研究(C)	高橋 聡	助教	分子動力学の量子化	1,400
基盤研究(C)	内田 さやか	准教授	レドックス型イオン結晶による水中からの高選択性・高容量イオン吸着	1,900
基盤研究(C)	村田 滋	教授	混合ベシクル系による水の光分解システムの構築	1,800
基盤研究(C)	佐藤 健	准教授	COPII因子による小胞輸送を支える時空間制御機構の解明	1,300
基盤研究(C)	増田 建	教授	転写制御因子群による光合成装置形成のオン・オフ制御の分子メカニズムの解明	1,700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	シェファーソン リチャード	准教授	Long-term eco-evolutionary impacts of the mycorrhiza on plant population dynamics	2,700
基盤研究(C)	柴尾 晴信	特任研究員	社会性アブラムシにおける環境要因と母性効果を介した階級分化と社会制御	1,600
挑戦的萌芽研究	杉山 浩平	特任研究員	弥生時代穀物類の粉食の可能性に関する文化財科学的研究	1,000
挑戦的萌芽研究	大石 和欣	准教授	公共圏と女性たちの経済意識—イギリス近代女性文学における社会史的研究モデルの構築	800
挑戦的萌芽研究	伊藤 たかね	教授	複合語の実時間的構造処理: 語彙処理研究と統語処理研究の協働をととして	1,100
挑戦的萌芽研究	和田 毅	准教授	グローバル化する世界における民主主義の行方と社会運動の役割についての国際共同研究	500
挑戦的萌芽研究	前田 京剛	教授	レグットモード等を利用した多ギャップ超伝導体ギャップ構造研究の新しい方法論の構築	900
挑戦的萌芽研究	真船 文隆	教授	保護剤を用いずに1 nm以下の金属ナノ粒子を物理的に合成する新規方法の開発	900
挑戦的萌芽研究	青木 誠志郎	助教	進化的特徴の類似に基づくマメ根粒菌共生遺伝子のゲノム網羅的計算推定と実験検証	600
挑戦的萌芽研究	本吉 勇	准教授	脳情報処理モデルに基づく絵画と嗜好の計算論的分析	1,500
挑戦的萌芽研究	開 一夫	教授	デジタルおしゃぶり: 発達認知科学的知見に基づく新たな情報デバイスの設計と開発	1,400
挑戦的萌芽研究	澤井 哲	准教授	免疫細胞における時空間情報処理特性の解析	1,400
挑戦的萌芽研究	佐藤 直樹	教授	現代生命科学に基づく新たな生命基礎論構築の試み: 創発の現代的解釈に向けて	800
挑戦的萌芽研究	江間 有沙	講師	人工知能の規範・倫理・制度に関する対話基盤と価値観の創出	1,200
挑戦的萌芽研究	武田 将明	准教授	欲望と差異の詩学—18世紀イギリス小説史の再構築	600
挑戦的萌芽研究	加藤 恒昭	教授	形式の異なる語彙知識の相互運用の試み	900
挑戦的萌芽研究	吉川 雅之	准教授	ジョシュア・マーシュマンの聖書漢訳: 漢字音に基づいた解明	600

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
挑戦的萌芽研究	岩城 克洋	特任研究員	簡易写真測量とGISの狭域運用による火山・地震性地形変動と人間活動の関係性の研究	1,000
挑戦的萌芽研究	陶山 明	教授	DNA三次元ナノプリンター	1,800
挑戦的萌芽研究	観山 正道	特任研究員	STMデータ解析における統計物理学的モデル推定手法の構築	800
挑戦的萌芽研究	ウッドワード ジョナサン	准教授	Advanced electron spin dynamics measurements in microscopy	500
挑戦的萌芽研究	佐藤 守俊	准教授	メモリー型蛍光プローブの創製	1,700
挑戦的萌芽研究	吉本 敬太郎	准教授	細胞機能・分化に影響を与える物理刺激パターンを解明する新規評価用デバイスの開発	1,600
挑戦的萌芽研究	太田 邦史	教授	武器甲虫をモデルとした表現型可塑性のエピゲノム制御機構の解析	1,400
挑戦的萌芽研究	岡ノ谷 一夫	教授	ジュウシマツにおける歌の複雑化は家畜化症候群の神経堤細胞仮説に合致するか？	1,500
挑戦的萌芽研究	中澤 公孝	教授	やる気に関連する脳領域への非侵襲刺激が脊髄の可塑性に与える影響	1,300
挑戦的萌芽研究	進矢 正宏	助教	テイラーメイドトレーニングのための運動学習パラメータ測定プラットフォームの開発	1,000
挑戦的萌芽研究	清水 晶子	准教授	性的少数者の政治と多様な諸身体の連帯および共存をめぐる現状分析と理論構築	700
挑戦的萌芽研究	田中 純	教授	歴史経験の身体性をめぐる思想史的研究	1,000
挑戦的萌芽研究	長木 誠司	教授	日本の洋楽における出版楽譜制作の歴史	800
挑戦的萌芽研究	佐藤 光	准教授	ウィリアム・ブレイクと英国社会主義思想——職人による伝承と伝播	1,000
挑戦的萌芽研究	阪本 拓人	准教授	国際関係論研究における計算社会科学的手法の導入と評価	1,400
挑戦的萌芽研究	深津 晋	教授	音波を利用した量子アルゴリズム計算機の実現	1,900
挑戦的萌芽研究	石川 晃	助教	LIBS-ICPMSタンデムシステムを用いた固体地質試料の多元素同時定量法の開発	1,500

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
挑戦的萌芽研究	本多 智	助教	パンタグラフの駆動を分子レベルで模倣した伸縮自在な機能物質の創出	2,000
挑戦的萌芽研究	横山 ゆりか (今井ゆりか)	教授	アクティブ・ラーニング場面における集中・注意回復の制御と環境	1,100
挑戦的萌芽研究	島田 奈央	助教	光操作による膜形状変化と膜上シグナリング誘導の解析	1,000
挑戦的萌芽研究	嶋田 正和	教授	細胞性粘菌の協力と裏切りの進化ゲーム:多様な細胞系譜集団における戦略の定量化	1,400
若手研究(A)	中村 智栄	学術研究員	複数被験者の眼球運動同時計測環境の開発と視線検知型英語学習プログラムへの応用	5,400
若手研究(A)	濱田 隆宏	助教	微小管―小胞体相互作用を基盤とするオルガネラ集積領域の役割と構築メカニズムの解明	6,200
若手研究(A)	鶴見 太郎	准教授	ロシア史のなかのイスラエル―帝国崩壊と戦時暴力のシオニズムへの影響	4,200
若手研究(A)	舘 知宏	助教	自己折り機構を持つ空間構造物の設計手法の開発	4,500
若手研究(A)	辻上 奈美江	准教授	中東地域の若者の労働と再生産領域におけるジェンダー関係に関する比較研究	1,400
若手研究(A)	澤井 哲	准教授	生細胞イメージングに基づく情報の流れの推定	3,000
若手研究(A)	若本 祐一	准教授	細胞世代時間の平均-分散関係と環境に依存しない固有成長性質の抽出	3,100
若手研究(A)	河村 彰星	講師	連続系計算量理論の深化と展開	100
若手研究(A)	吉岡 伸輔	准教授	動力学解析可能な広範囲動作計測システムの構築	500
若手研究(A)	小林 康一	助教	根の緑化応答から明らかにする葉緑体の発達メカニズムとその制御	1,800
若手研究(B)	垣村 尚徳	講師	組合せ的構造を有する最適化問題の効率的アルゴリズム設計	500
若手研究(B)	佐藤 朋子	学術研究員	精神分析的人間学と情動の問題圏―フロイトの『オイディプス王』読解の思想史的一評価	700
若手研究(B)	田中 創	准教授	ローマ帝政後期における都市と文化環境の研究	500

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究(B)	堀田 知佐	准教授	強相関係における電荷不均一現象の理論的研究	700
若手研究(B)	松田 源立	学術研究員	少数の観測信号にも適用可能な頑健性の高い独立成分分析手法の開発と応用	800
若手研究(B)	東原 綾子	特別研究員(PD)	筋収縮制御時の皮質脊髄路の興奮性変化機構の解明と筋疲労が及ぼす影響の検討	1,289
若手研究(B)	明地 洋典	助教	社会的動機付けの低さは自閉症の社会性障害の原因か？—認知神経科学的検討—	500
若手研究(B)	白 佐立	講師	戦後台湾都市集合住宅における生活様式の解明——在来空間形式の「移植」に着目して	800
若手研究(B)	依光 朋宏	助教	小胞体における輸送小胞形成部位の構築と制御機構の解析	1,000
若手研究(B)	菊池 由葵子	助教	自閉症スペクトラム障害における社会性発達に関する認知神経科学的研究	700
若手研究(B)	三津間 康幸	学術研究員	『バビロン天文日誌』刊本未収録史料の研究	700
若手研究(B)	岡田 泰和	助教	生理機構の“使い回し”から見る社会性進化	600
若手研究(B)	永井 久美子	准教授	近現代日本における古典文学の受容と関連文化財の評価の連動性	1,000
若手研究(B)	森畑 明昌	講師	代数的性質と型システムに基づく自動並列化	700
若手研究(B)	土屋 和代	准教授	米国における福祉権運動の展開—人種、階級、ジェンダーの交錯	100
若手研究(B)	石川 亮太郎	特別研究員(PD)	汚染恐怖による強迫性障害に関する認知行動療法的研究	1,000
若手研究(B)	堤 康雅	特別研究員(PD)	磁束渦糸に束縛されたマヨラナフェルミオンによる非平衡現象の理論的研究	1,000
若手研究(B)	河合 研志	助教	最下部マントルの3次元詳細構造推定およびそのダイナミクスの研究	1,300
若手研究(B)	中西 隆造	助教	スーパーオキシドラジカルの新奇な直接酸化特性とその発現メカニズム	1,100
若手研究(B)	滝沢 進也	助教	イリジウム錯体と分子触媒のイオンペアを活用した光水素発生系の開拓	800

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究(B)	岡澤 厚	助教	室温分子磁石を目指したマルチラジカル配位子の開発と多核高スピン錯体の構築	600
若手研究(B)	畠山 哲央	助教	概日時計における頑健性と可塑性の互惠関係の理論的解析	900
若手研究(B)	須河 光弘	助教	細胞質ダイニンの集団運動に特徴的な揺らぎの解析とその生物学的意義の解明	800
若手研究(B)	野田 直紀	学術研究員	脂質膜人工小胞に封入した細胞質中での細胞骨格の動的性質	1,500
若手研究(B)	山迫 淳介	特別研究員(PD)	古環境情報を考慮した大陸間に隔離分布を示すカミキリムシの系統地理学的研究	1,300
若手研究(B)	水本 憲治	准教授	数理モデル・疫学的分析を用いたデング熱等の蚊媒介疾患流行リスクの推定	900
若手研究(B)	新居 陽一	助教	磁性-弾性結合を用いた音響・熱ダイオード効果の研究	1,200
若手研究(B)	本田 秀仁	特任研究員	名前が認知に与える影響:日本語の性質と名付け行動に注目した認知科学的研究	1,200
若手研究(B)	福山 佑樹	助教	大学生がキャリア構築を行うための協調学習教材のデザイン	800
若手研究(B)	吉富 徹	助教	脊髄損傷治療のための活性酸素消去ポリマーの新規合成とその機能評価	1,500
若手研究(B)	藤木 聡一朗	助教	歩行における感覚情報に基づく位相調節とその神経機構の解明	1,200
若手研究(B)	小川 哲也	助教	ヒトの歩行と走行を区別する行動科学的決定要因の同定	2,500
若手研究(B)	細田 千尋	学術研究員	プログラミング能力獲得を可能にする神経基盤解明と脳可塑性を誘導する学習法開発	1,400
若手研究(B)	津田 浩司	准教授	日本軍政期のインドネシア華人社会研究	800
若手研究(B)	新田 龍希	助教	台湾総督府の初期地方統治と社会秩序形成(1895-1905)	1,200
若手研究(B)	岡本 佳子	特任助教	亡命知識人バラージュにおける文学と映画一分野横断的实践についての包括的研究	200
若手研究(B)	カストロ ホアン・マヌエル	学術研究員	Study on wet a-life art in the context of living technology	700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究(B)	カフラマン バルシュ	特任研究員	母語及び第二言語としての日本語の数量詞の処理過程の検討	700
若手研究(B)	阿部 尚史	助教	ムスリム家族・近代・イスラーム法廷:19世紀イラン女性の権利主張戦略	900
若手研究(B)	福岡 安都子	准教授	「近世自然法論」のもう一つの戦線:宗教的磁場の下の主権・自由とヒストリオグラフィ	900
若手研究(B)	小原 優貴	准教授	インドにおける高等教育の国際化ー学生・教員の移動と質保証	800
若手研究(B)	谷川 衝	助教	高解像度流体シミュレーションによるIa型超新星の親星の解明	1,200
若手研究(B)	澁谷 憲悟	助教	低エネルギー領域におけるポジトロニウムー原子相互作用の解明とキセノン問題の解決	2,100
若手研究(B)	陳 信偉	特任研究員	Construction of avalanche-like super sensitive photodetectors based on hybrid perovskite photodiode	3,100
若手研究(B)	小田 有沙	助教	非コードRNAを介した遺伝子発現制御によるマクロな適応現象の解明	900
若手研究(B)	中島 昭彦	助教	這いまわる細胞の「進む」と「曲がる」の間をつなぐルール of 解析	1,900
若手研究(B)	久保田 涉誠	助教	ゲノム情報を利用した野生植物の適応力多様性評価	1,000
若手研究(B)	佐藤 空	特任研究員	18世紀イギリス経済思想における戦争論ーバーク、スミス、タッカーを中心に	1,000
若手研究(B)	柴田 奈津美	学術研究員	子供の言語獲得におけるレファレンスセット計算の役割	700
若手研究(B)	傅 凱儀	学術研究員	Vulnerability of pastoralists' livelihoods to climate change	900
若手研究(B)	齊藤 良子	講師	日本語、韓国語、中国語学習が学習者に与える影響	1,700
若手研究(B)	林 勇樹	助教	菌体内脂肪酸アルデヒド定量法を用いたアルカン生産に特化した大腸菌の創製	2,600
若手研究(B)	石飛 博之	特別研究員(PD)	ExosomeによるOA早期マーカー探索と運動・栄養効果のモニタリング指標の確立	1,500
奨励研究	太田 和佐	学術支援専門職員	精神科医療機関への支援要請過程に関する調査と質的分析	480

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
研究活動スタート支援	鈴木 舞	学術研究員	DNA型鑑定への人々の認識に関する科学社会学的研究	1,000
研究活動スタート支援	森田 健嗣	教務補佐員	戦後台湾の先住民族社会と同化政策に関する研究	900
研究活動スタート支援	深澤 晴奈	助教	新しい移民受け入れ国スペインの移民政策と市民社会の反応	900
研究活動スタート支援	関俣 賢一	助教	フランソワ・ラブレールにおける魔術の諸相と、その文学的想像力への活用についての研究	1,000
研究活動スタート支援	塚島 真実	教務補佐員	19世紀フランス詩の神話的形象にみる宗教的混淆ー高踏派からランボーへ	1,000
研究活動スタート支援	吉田 奈摘	助教	スプライシング新規定量システムを利用した筋強直性ジストロフィーの治療法開発	1,100
研究活動スタート支援	井尻 哲也	助教	スポーツの実戦における心理的状态の変動が感覚運動情報処理に及ぼす影響	1,400
研究活動スタート支援	田辺 弘子	助教	美的認識の視座を含む芸術的運動制御メカニズムの解明	1,300
研究活動スタート支援	高橋 祐美子	助教	新しい骨格筋グリコーゲン回復法の探索ー糖質のエネルギー利用に着目して	1,100
研究活動スタート支援	小林 裕央	特任研究員	センシング技術を活用した高齢障害者の日常身体活動に関する実態調査	1,200
研究活動スタート支援	王 牧芸	特任研究員	児童の発達における伴侶動物の影響: 人と動物の「絆」を生むものは何か	1,100
研究活動スタート支援	森 正樹	学術研究員	核磁気共鳴画像法を用いた自己内省の神経基盤の解明および自己内省誘導法の開発	1,200
研究活動スタート支援	西口 雄基	学術研究員	抑うつ改善のための連合バイアス修正法の開発	800
研究活動スタート支援	村上 裕美子 (片山裕美子)	助教	コンビナトリアルPLD法を用いたペロブスカイト型遷移金属酸化物残光蛍光体の開発	1,200
研究活動スタート支援	添田 翔	特任研究員	マウス受精卵細胞周期と精子核ー雄性前核変化素過程の協調	1,200
研究成果公開促進費 (学術図書)	石垣 千秋	学術研究員	医療制度改革の比較政治	1,600
研究成果公開促進費 (学術図書)	菊池 真純	特任准教授	農村景観の資源化ー中国村落共同体の動態的棚田保全戦略ー	2,000

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
研究成果公開促進費 (学術図書)	八幡 さくら	特任研究員	シェリング芸術哲学における構想力	1,000
研究成果公開促進費 (データベース)	佐藤 安信	教授	難民出身国情報データベース	5,400
特別研究員奨励費	中野 さやか	特別研究員(PD)	アッパース朝からブワイフ朝・ハムダーン朝への情報伝達の構造的分析	500
特別研究員奨励費	稲葉 肇	特別研究員(PD)	科学主義の時代におけるオストヴァルトの「エネルギーティク」に関する研究	1,200
特別研究員奨励費	村井 祐基	特別研究員(DC1)	外界の運動を明瞭に知覚するための視覚情報処理の計算メカニズムとその神経基盤	1,000
特別研究員奨励費	袴田 玲	特別研究員(PD)	東方キリスト教における死生観－死とその解釈を通じたヘシュカスムの人間理解－	1,300
特別研究員奨励費	原 瑠璃彦	特別研究員(DC1)	能における音の表象の総合的研究	900
特別研究員奨励費	学谷 亮	特別研究員(DC1)	「詩人＝大使」ポール・クローデルの極東観	500
特別研究員奨励費	平井 裕香	特別研究員(DC1)	日本近現代文学における性の構成の比較文学的研究－川端康成の作品を起点として	500
特別研究員奨励費	宮脇 永吏	特別研究員(PD)	サミュエル・ベケットと知覚－一分離と統合をめぐる理論と実践の研究	700
特別研究員奨励費	大嶋 泰介	特別研究員(DC1)	デジタルファブリケーション技術を用いた弾性特性の設計・製作のための情報環境の構築	1,100
特別研究員奨励費	町本 亮大	特別研究員(DC1)	オスカー・ワイルドの美学と社会思想	500
特別研究員奨励費	西村 拓也	特別研究員(DC1)	超対称ゲージ理論の3点関数とAdS時空の弦の相互作用の研究	900
特別研究員奨励費	白石 直人	特別研究員(DC1)	「自律的な熱機関」の熱力学の構築	900
特別研究員奨励費	酒井 佑士	特別研究員(DC1)	詳細つり合い条件を用いないマルコフ連鎖モンテカルロ法の理論的研究	800
特別研究員奨励費	平田 周	特別研究員(PD)	大戦間期のアンリ・ルフェーヴル－日常生活の主題とファシズム批判の思想史的意義	700
特別研究員奨励費	青木 耕太郎	特別研究員(DC1)	現代日本の社会政策の構造とその有効性の検討	700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	山迫 淳介	特別研究員(PD)	ウスアヤカミキリ属を材料とした陸上生物の海流散布による長距離分散の検証	1,200
特別研究員奨励費	石田 智恵	特別研究員(PD)	〈二世〉から見るブエノスアイレス都市社会の編成と変容:移民と市民の人類学的研究	1,000
特別研究員奨励費	三木 敦子	特別研究員(DC1)	代謝ストレス応答性長鎖非コードRNAの分解制御と遺伝子発現における役割	900
特別研究員奨励費	前野 利衣	特別研究員(DC1)	17-18世紀ハルハ＝モンゴルの権力構造－政治・宗教・軍事の多角的検討を通して－	900
特別研究員奨励費	大西 賢治	特別研究員(SPD)	ヒトにいたる霊長類の利他性の進化過程と基盤の解明	3,000
特別研究員奨励費	川下 俊文	特別研究員(DC1)	近代における義太夫節の受容－明治・大正期の素人義太夫を中心に	1,000
特別研究員奨励費	橘 亮輔	特別研究員(PD)	睡眠時リハーサルによる手続き学習定着の神経機構:鳴禽類の歌行動をモデルとした研究	900
特別研究員奨励費	片岡 雅知	特別研究員(DC1)	自然化された共同行為論の構築	500
特別研究員奨励費	森元 規裕	特別研究員(DC1)	フェヌロンにおける自己－17世紀フランスの自己の諸相とその展開	400
特別研究員奨励費	飯塚 理恵	特別研究員(DC1)	認識と道徳を統一する徳の理論の構築	1,000
特別研究員奨励費	森 照貴	特別研究員(PD)	近年の流砂減少が付着藻類－藻類食者の相互作用に及ぼす影響の評価	1,000
特別研究員奨励費	松永 優子	特別研究員(DC1)	人神・慰霊の祭祀とその形成——記念・記憶の歴史	1,000
特別研究員奨励費	河村 賢	特別研究員(PD)	第二次大戦後の国際秩序・米外交政策・テロリズム研究の相互作用に関する社会学的研究	1,100
特別研究員奨励費	三浦 純子	特別研究員(DC2)	人の移動と人間の安全保障:難民の再定住と社会統合の人類学的研究	400
特別研究員奨励費	杉浦 綾香	特別研究員(DC1)	金銭的および社会的プレッシャーによる " あがり " の神経基盤	900
特別研究員奨励費	入江 哲朗	特別研究員(DC1)	ドナルド・デイヴィドソンの哲学――その総体と「ヴィーコの円環」の解明	800
特別研究員奨励費	犬飼 渉	特別研究員(DC1)	意思決定のための道徳・政治哲学的研究	1,100

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	佐藤 園子	特別研究員(DC1)	ジュール・シュペルヴィエル作品における不在と伝達	400
特別研究員奨励費	今崎 高秀	特別研究員(PD)	ニーチェの哲学における人間学と政治哲学の研究	700
特別研究員奨励費	重松 尚	特別研究員(DC2)	両大戦間期リトアニアにおける政党政治と少数民族政策	900
特別研究員奨励費	渡部 直也	特別研究員(DC1)	スラヴ諸語の音交替現象に関する一般的性質と共時変異の解明	800
特別研究員奨励費	廣田 郷土	特別研究員(DC2)	20世紀アンティエュ諸島フランス語詩における時空間的イメージの展開	400
特別研究員奨励費	中島 実穂	特別研究員(DC1)	自己注目の2側面と抑うつ: 自己理解と自己複雑性を媒介して	1,100
特別研究員奨励費	宇佐美 こすも	特別研究員(DC1)	文献史料を中心とした中世中後期における日本刀の社会経済的意義に関する研究	500
特別研究員奨励費	中村 長史	特別研究員(DC2)	撤退の意思決定過程	800
特別研究員奨励費	藤村 一郎	特別研究員(PD)	吉野作造を起点とする日中の政治思想のリンケージ研究	600
特別研究員奨励費	宇戸 優美子	特別研究員(DC2)	近代タイにおける在野知識人の思想: シーブーラパーの言論活動を中心に	900
特別研究員奨励費	宮澤 尚里	特別研究員(PD)	紛争後地域における環境管理政策: 平和の構築過程における関連性の検討	1,300
特別研究員奨励費	堤 康雅	特別研究員(PD)	マヨラナフェルミオンの束縛された量子渦における磁束フロー抵抗と動的性質の理論研究	1,100
特別研究員奨励費	二本垣 裕太	特別研究員(DC2)	ゲノムの遺伝子発現を自由自在に光制御する技術の創製とその応用	1,100
特別研究員奨励費	山野 翔太	特別研究員(DC1)	国家承認の国際法上の効果	800
特別研究員奨励費	櫻間 瑛	特別研究員(PD)	ロシア連邦沿ヴォルガ中流域非ロシア人正教徒の宗教儀礼の変遷に関する研究	600
特別研究員奨励費	川本 大史	特別研究員(PD)	拒絶感受性の高い個人が示す社会的排斥に対する判断の歪みとその神経基盤	1,100
特別研究員奨励費	前田 海成	特別研究員(DC1)	シアノバクテリアにおけるセルロースをはじめとした細胞外多糖合成メカニズムの解明	900

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	藤原 愛弓	特別研究員(DC2)	複数の地域、ランドスケープにおけるニホンミツバチの生態系サービスの評価	900
特別研究員奨励費	川松 あかり	特別研究員(DC1)	地域語りの現在と歴史経験—旧炭鉱地域における「語り部」生成の民俗学	800
特別研究員奨励費	阿由葉 大生	特別研究員(DC2)	ミクロシミュレーションによる科学実践の人類学的研究	900
特別研究員奨励費	新谷 里美	特別研究員(DC1)	国際法上の「間接収用」の法理	800
特別研究員奨励費	門間 卓也	特別研究員(DC2)	ユーゴスラヴィア王国における極右政治組織ウスタシャの民族イデオロギーと政治的暴力	900
特別研究員奨励費	加藤 麻紗実	特別研究員(DC2)	メス海馬は自分自身で性周期を作り、神経シナプスと記憶能力が周期変動する	800
特別研究員奨励費	都筑 正行	特別研究員(DC2)	ゼニゴケmicroRNAの欠失変異体の作出および形態制御メカニズムの解明	1,100
特別研究員奨励費	奥 香織	特別研究員(PD)	マリヴォーからデイドロヘ 戯曲、上演、理論の関係にみる18世紀フランスの演劇美学	600
特別研究員奨励費	結城 笙子	特別研究員(DC1)	ラットにおけるメタ認知の存在証明:行動分析・神経記録・数理モデルによる統合的理解	1,100
特別研究員奨励費	高邊 賢史	特別研究員(DC2)	スピングラス理論の最適化問題への展開による近似手法の典型評価法の確立	800
特別研究員奨励費	川原 良介	特別研究員(DC2)	レドックス型イオン結晶によるポストシンセシス法を用いた機能スイッチング	800
特別研究員奨励費	田沼 彬文	特別研究員(DC1)	「ならず者国家」の行動に対する強制と誘導:威嚇・約束の説得力と国際合意を巡る相克	800
特別研究員奨励費	諫川 輝之	特別研究員(PD)	沿岸地域における環境認知傾向とそれを考慮した津波避難対策	1,000
特別研究員奨励費	對馬 大気	特別研究員(DC1)	包括的な行為理論の構築および倫理と自由意志の問題への展開	900
特別研究員奨励費	實谷 総一郎	特別研究員(DC2)	エミール・ゾラ、写実主義の乗り越えと美術批評	400
特別研究員奨励費	橋本 泰奈	特別研究員(DC2)	ナチ期「外国人労務動員」の経験と記憶—戦後西ドイツにおける外国人労働者政策の展開	900
特別研究員奨励費	申 恵媛	特別研究員(DC1)	エスニック空間と「共生」のあり方	900

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	北田 依利	特別研究員(DC2)	地名に関する文化地理学的考察:米国における黒人を記念した場所を事例に	900
特別研究員奨励費	山本 香弥子	特別研究員(DC2)	第二言語学習に伴う脳内ネットワークの変化:脳機能計測と拡散強調画像法による検討	900
特別研究員奨励費	番定 賢治	特別研究員(DC2)	日本外交の国際主義的契機—1920年代における国際連盟と普遍的枠組みへの関与	900
特別研究員奨励費	中川 剣人	特別研究員(PD)	上・下肢協調運動の神経基盤の解明	1,000
特別研究員奨励費	横山 光	特別研究員(DC1)	ヒトの移動運動の速度を制御する神経機序の解明	1,100
特別研究員奨励費	LEE ROSA SAES BYEOL	特別研究員(DC2)	マイナーヒストリーの社会学—それを担う人々の実践に注目して	1,100
特別研究員奨励費	岡田 達典	特別研究員(DC2)	鉄系超伝導体の新奇ギャップ構造に迫る磁束量子をプローブとした新方法論の確立	900
特別研究員奨励費	鈴木 恵可	特別研究員(DC2)	植民地期台湾における近代彫刻の成立と展開(1895—1945年)	900
特別研究員奨励費	渡辺 惟央	特別研究員(DC1)	アルベール・カミュのアルジェリア戦争期「暴力」論 — 神話的モチーフの草稿研究 —	500
特別研究員奨励費	杉尾 一	特別研究員(PD)	時空の絶対説と関係説の対立がもたらす物理理論の決定不全性についての哲学的考察	600
特別研究員奨励費	山本 絵里子	特別研究員(PD)	ダンスの発達の起源の探求:母子間の非言語的コミュニケーションの発達認知科学研究	1,100
特別研究員奨励費	岩下 弘史	特別研究員(DC2)	夏目漱石の文学観におけるウィリアム・ジェイムズの影響	1,100
特別研究員奨励費	谷内 洋介	特別研究員(DC1)	双極性障害の一人称的視点理解へ向けた現象学を中心とする包括的アプローチ	300
特別研究員奨励費	岡崎(堀井) 咲耶	特別研究員(DC2)	単一細胞アポトーシス誘導システムを用いた周辺細胞への増殖シグナル伝播の可視化解析	800
特別研究員奨励費	石川 めぐみ	特別研究員(DC1)	日本語母語幼児の受身文に対する言語知識と認知処理機構の発達	119
特別研究員奨励費	星野 加代	特別研究員(DC2)	抗議行動がもたらす政策変化の成功と失敗の解明:チリを事例とした地方レベルでの分析	900
特別研究員奨励費	中村 允	特別研究員(PD)	3次元形態を制御した細胞がしめす走化性誘導因子への応答の違い	1,100

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	山下 慧	特別研究員(DC2)	再分配カスケードモデルは実際の組織全体を模した仮想細胞配列上でPCPを再現するか	800
特別研究員奨励費	波多野 綾子	特別研究員(DC2)	国際人権法の国内的実施における文化・伝統・慣習との衝突と調和の法人類学的考察	1,100
特別研究員奨励費	伊東 直美	特別研究員(RPD)	第一次大戦期における「ドイツ系」移民のネットワーク形成と国籍取得	600
特別研究員奨励費	篠寄 美沙子	特別研究員(DC2)	カイラルらせん磁性体の有限温度の理論	700
特別研究員奨励費	金子 亜美	特別研究員(DC2)	儀礼的な声に関する人類学的研究:チキトスの旧ミッションにおけるカトリック典礼から	1,000
特別研究員奨励費	上田 仁彦	特別研究員(PD)	クローン干渉の非平衡統計力学的記述	900
特別研究員奨励費	今泉 修	特別研究員(PD)	疼痛と精神病理に介在する特異な身体的自己意識:機序解明と臨床応用	1,400
特別研究員奨励費	安齋 耀太	特別研究員(DC1)	庇護権と国民国家の歴史社会学的研究——戦後西ドイツの庇護政策の起源——	1,000
特別研究員奨励費	源河 亨	特別研究員(PD)	美的経験の特徴づけと自然化のための哲学的基礎研究	1,100
特別研究員奨励費	小野坂 元	特別研究員(DC2)	ILOの国際労働立法・行政と国際関係の重層的構造の変容	700
特別研究員奨励費	中尾 暁	特別研究員(DC1)	20世紀の植物学における非ダーウィンの進化論——総合説との関係に注目して	800
特別研究員奨励費	高柳 峻秀	特別研究員(DC1)	戦間期の帝国教育会における中国関与と教育事業	900
特別研究員奨励費	井川 詩織	特別研究員(DC1)	語形成における事象構造の反映メカニズム:日本語動詞由来複合語の事例から	800
特別研究員奨励費	東 悠介	特別研究員(DC1)	現代日本における貧困概念の更新に関する理論的／実証的研究	300
特別研究員奨励費	打林 俊	特別研究員(PD)	19世紀視覚文化史における絵画複製写真の位置づけ—フランス第二帝政期を中心に	600
特別研究員奨励費	小泉 佑介	特別研究員(DC2)	インドネシア・リアウ州における自立小農のアブラヤシ生産とその流通システムの解明	1,000
特別研究員奨励費	田屋 英俊	特別研究員(DC2)	高エネルギー重イオン衝突事象におけるQGP生成過程の解明	1,200

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	上野 恭裕	特別研究員(DC1)	ミューオニウム超微細構造の1. 135 T磁場における精密測定	1,000
特別研究員奨励費	正木 祐輔	特別研究員(DC2)	カイラルp波超伝導の磁束フローホール効果と渦にかかる力	1,000
特別研究員奨励費	勝亦 佑磨	特別研究員(DC1)	目的論的機能主義に基づく志向性の自然化	1,200
特別研究員奨励費	菊間 晴子	特別研究員(DC2)	近現代文学作品に描出される「場所をめぐる記憶」の研究——大江健三郎作品を中心に	500
特別研究員奨励費	長谷川 朋太郎	特別研究員(DC1)	ジル・ドゥルーズにおけるシステムの思想	700
特別研究員奨励費	趙 秀一	特別研究員(DC2)	金石範文学研究—「済州四・三事件」という出来事と記憶の語り部	500
特別研究員奨励費	崎濱 紗奈	特別研究員(DC2)	「沖縄」自画像の系譜—近現代沖縄思想史における「日本」からの自立と背反	300
特別研究員奨励費	千葉 将希	特別研究員(DC2)	生物多様性に関する包括的な存在論の構築とその応用	800
特別研究員奨励費	澤村 るり子	特別研究員(DC1)	17世紀フィリピンの人	1,000
特別研究員奨励費	楊 嘉楽	特別研究員(PD)	質感における感覚間統合の発達	1,400
特別研究員奨励費	石川 亮太郎	特別研究員(PD)	確認強迫に対する認知行動療法 —過剰な責任感と記憶に対する自信に着目して—	1,100
特別研究員奨励費	内田 翔大	特別研究員(DC2)	脳波測定実験や行動実験を用いたヒトの文処理メカニズム研究	700
特別研究員奨励費	渡邊 真代	特別研究員(DC2)	ジャービル派『探究の書』における諸学の基礎としての「秤」の理論の研究。	500
特別研究員奨励費	今岡 奏帆	特別研究員(DC1)	erga omnes partes義務違反訴訟:ICJの機能とその限界に着目して	900
特別研究員奨励費	宮川 慎司	特別研究員(DC1)	電力制度に関するインフォーマリティー—フィリピンにおける「盗電」を事例に—	1,000
特別研究員奨励費	原田 一貴	特別研究員(DC1)	バソプレシンによる小腸内分泌L細胞からのGLP-1分泌調節機構の解析	700
特別研究員奨励費	李 太喜	特別研究員(DC2)	自由意志論におけるリバタリアニズムの擁護	500

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	衣笠 太朗	特別研究員(DC2)	ドイツ・ポーランド境界地域の研究—第一次世界大戦後のオーバーシュレージエンを例に	1,000
特別研究員奨励費	堀内 雄太	特別研究員(DC2)	膵β細胞における膜タンパク質Yip1Aの機能解析	1,000
特別研究員奨励費	桐生 直輝	特別研究員(DC1)	可積分性を用いた、重力理論と共形場理論との間の対応の研究	1,000
特別研究員奨励費	石垣 智恒	特別研究員(DC2)	代謝特性および力学特性に着目した腱板変性の新たな評価方法の開発と応用	700
特別研究員奨励費	栗脇 永翔	特別研究員(DC2)	ジャン＝ポール・サルトルにおける可傷性の問題	500
特別研究員奨励費	後藤 郁夏人	特別研究員(DC1)	量子エンタングルメントで探る量子重力理論の構造	1,000
特別研究員奨励費	佐渡 夏紀	特別研究員(DC1)	ダイナミックな移動運動における体幹の役割	1,200
特別研究員奨励費	福永 玄弥	特別研究員(DC1)	日本の政治領域における性的マイノリティの包摂と排除のメカニズム	1,000
特別研究員奨励費	伊藤 克将	特別研究員(DC1)	従属文の左方領域に関する日独対照研究—文ムードと時制解釈を対象に	500
特別研究員奨励費	山口 早苗	特別研究員(DC2)	民国時期(1930年代末～40年代)の日本認識	500
特別研究員奨励費	長田 かおり	特別研究員(DC2)	母子間相互作用から探る乳幼児期の模倣学習メカニズムの解明	1,200
特別研究員奨励費	升森 敦士	特別研究員(DC1)	ロボットと培養神経回路網のカップリングにおけるホメオスタシスと自律的運動の生成	1,000
特別研究員奨励費	柳 学洙	特別研究員(PD)	金正恩政権下における北朝鮮の経済改革と北東アジア経済圏の構想	600
特別研究員奨励費	菊池 魁人	特別研究員(DC1)	光遺伝学を用いた微生物1細胞遺伝型摂動技術の開発	1,000
特別研究員奨励費	郭 馳洋	特別研究員(DC1)	大西祝と明治・清末の思想界——近代初期「批判」論の可能性	500
特別研究員奨励費	宮ノ腰 美希	特別研究員(DC2)	トリプトファンtRNA合成酵素の免疫抑制機能の検証と制御機構の解明	700
特別研究員奨励費	須永 修枝	特別研究員(DC2)	未承認国家ソマリランドの「在外国民」	700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	姫岡 優介	特別研究員(DC2)	細胞成長の効率に関する理論的研究	700
特別研究員奨励費	浅井 政太郎	特別研究員(DC2)	問題分割と対称性検知を用いた、高速なプランニングアルゴリズムの開発	1,000
特別研究員奨励費	井口 雄介	特別研究員(DC2)	微細マイクロ波回路を利用した相対論的マグノニクスの研究	600
特別研究員奨励費	遠藤 嘉一郎	特別研究員(DC2)	非代謝型合成脂質を用いて解き明かす脂質多様性の意義	700
特別研究員奨励費	藤井 祥	特別研究員(DC1)	脂質合成の人工制御が解き明かす葉緑体の形成機構	700
特別研究員奨励費	阿部 崇史	特別研究員(DC2)	「何の平等か？」に関する研究－運の平等主義の修正と複合的平等の導入から－	1,200
特別研究員奨励費	岡村 佳奈	特別研究員(DC2)	日本語と韓国語における挨拶表現の対照研究	700
特別研究員奨励費	牧田 裕美	特別研究員(DC2)	ボリビア社会運動の動員構造:情報技術を用いた成功要因の分析	1,200
特別研究員奨励費	大前 元伸	特別研究員(DC1)	リオタールの思想における言語と実践:精神分析との関わりを中心に	1,200
特別研究員奨励費	野中 雄大	特別研究員(DC2)	急速減量法によるインスリン抵抗性および糖尿病予防効果の検証	1,000
特別研究員奨励費	YEH LI FENG	特別研究員(DC2)	恐怖学習中の嫌悪情報処理を司る神経回路の光遺伝学を用いた解明	700
特別研究員奨励費	山田 理絵	特別研究員(DC2)	「摂食障害」現象の包括的研究－精神疾患の境界性に着目して－	1,200
特別研究員奨励費	下谷内 奈緒	特別研究員(RPD)	国際規範と国内政治:人権裁判実施の政治過程の分析	800
特別研究員奨励費	石神 圭子	特別研究員(RPD)	アメリカのコミュニティ・オーガナイズムの意義と位置づけ－市民的公共性の観点から	900
特別研究員奨励費	東原 綾子	特別研究員(PD)	ハムストリングス肉離れ受傷メカニズム解明への科学的基礎	1,289
特別研究員奨励費	鎌倉 夏来	助教	技術軌道の空間性とイノベーションの実現過程に関する産業比較分析	1,400
特別研究員奨励費	石飛 博之	特別研究員(PD)	変形性関節症におけるExosomeの役割と治療応用	1,200

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	金子 邦彦	教授	シグナル伝達ネットワークの力学系的特性とその進化の理解	400
特別研究員奨励費	開 一夫	教授	神経科学的知見を用いた教授ロボットの設計手法に関する研究	1,100
特別研究員奨励費	開 一夫	教授	異なる文化的背景における欺き行為に関与する神経基盤の幼児発達研究	1,100
特別研究員奨励費	開 一夫	教授	遠隔操作型アンドロイドを用いた身体感覚転移に基づく適応的インタフェースの開発	1,100
特別研究員奨励費	増田 建	教授	植物におけるレトログレードシグナル伝達機構の解析	600
特別研究員奨励費	瀬川 浩司	教授	ペロブスカイト太陽電池の高性能化研究	1,200
特別研究員奨励費	国場 敦夫	教授	古典／量子可積分系における楕円超幾何型積分の研究	400
特別研究員奨励費	磯崎 行雄	教授	アジア大陸形成史の研究: 中央アジア造山帯の内部構造解析	600
特別研究員奨励費	杉田 英明	教授	日本における中国・朝鮮医学とイスラム世界におけるギリシア・ローマ医学の比較研究	200

合計 883,778

※ 配分額は、平成28年度交付決定額(直接経費)

2016 (平成 28)年 科学研究費助成事業

○平成 28 年度新規・継続研究課題

平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日

	件	千円
総件数	465	882,490
内訳		
新学術領域研究（研究領域提案型）	27	164,100
国際共同研究加速基金（国際活動支援班）	1	1,200
基盤研究(S)	2	45,100
基盤研究(A)	9	63,400
基盤研究(B)（特設分野研究）	4	13,400
基盤研究(B)	58	200,200
基盤研究(C)（特設分野研究）	1	1,000
基盤研究(C)	85	93,400
挑戦的萌芽研究	36	40,600
若手研究(A)	10	30,200
若手研究(B)	52	55,100
奨励研究	1	480
研究活動スタート支援	15	16,400
研究成果公開促進費（学術図書）	3	4,600
研究成果公開促進費（データベース）	1	5,400
特別研究員奨励費	160	137,910
（教員のみ）	289	721,300

※ 配分額は、平成 28 年度交付決定額（直接経費）

※ 教員分は、身分が教授、准教授、講師、助教、特任准教授、特任講師、特任研究員である者とした。

2016 (平成 28)年 外部資金受入状況

区分	件数	受入額 [円]	備考
民間等との共同研究	42	79,831,300	教養
受託研究 国からの受託	46	584,182,420	教養
国以外からの受託	0	0	教養
小計	88	664,013,720	教養
寄附金	86	192,277,486	教養
合計	174	856,291,206	

区分	件数	受入額 [円]	備考
民間等との共同研究	5	14,400,000	数理
受託研究 国からの受託	6	58,571,700	数理
国以外からの受託	0	0	数理
小計	11	72,971,700	数理
寄附金	0	0	数理
合計	11	72,971,700	

2016(平成28)年 ナショナルバイオリソースプロジェクト

平成28年4月1日～平成29年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
伊藤 元己	教授	情報発信体制の整備とプロジェクトの総合的発信	19,200
合計			19,200

2016(平成28)年 創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業

平成28年4月1日～平成29年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
金子 邦彦	教授	複雑生命システム動態研究教育拠点	180,000
合計			180,000

2016(平成28)年 博士課程教育リーディングプログラム

平成28年4月1日～平成29年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
石井 洋二郎	教授	多文化共生・統合人間学プログラム	308,942
合計			308,942

2016(平成28)年 部局研究力強化促進事業

平成28年4月1日～平成29年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
増田 茂	教授	大学の研究力の強化・促進	8,905
合計			8,905

2016(平成28)年 埼玉県産学連携開発プロジェクト補助金

平成28年7月22日～平成29年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
太田 邦史	教授	超高親和性抗体の高効率作製技術及びその自動化装置の開発	24,500
合計			24,500

2016(平成28)年 大学の世界展開力強化事業

平成28年10月31日～平成29年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
小川 桂一郎	教授	日中韓教養教育アライアンスによる高度教養教育の充実と「協創型人材」の育成	18,655
合計			18,655

2016 (平成 28)年度の役職者

研究科長・学部長および専攻・系長・学科長

研究科長・学部長	小川 桂一郎
副研究科長・副学部長（評議員）	藤垣 裕子
副研究科長・副学部長	森山 工
	太田 邦史
	石田 淳
副研究科長・副学部長（事務部長）	関谷 孝
研究科長特任補佐	トム・ガリー
研究科長顧問	早川 眞一郎
総長補佐	内山 融
研究科長・学部長補佐	橋川 健竜

平成 28 年 9 月 30 日まで

受田 宏之

平成 28 年 10 月 1 日から

新井 宗仁

言語情報科学専攻長	星 埜 守之
超域文化科学専攻長	岩本 通弥
地域文化研究専攻長	石田 勇治
国際社会科学専攻長	佐藤 俊樹
広域科学専攻長	山口 和紀
生命環境科学系長	和田 元
関連基礎科学系長	村田 滋
広域システム科学系長	植田 一博
教養学科長	伊藤 徳也
学際科学科長	瀬川 浩司
統合自然科学科長	池内 昌彦
超域文化科学科長	伊藤 徳也
地域文化研究学科長	外村 大

総合文化研究科・教養学部内の各種委員長・議長・代表など

総務委員会	小川 桂一郎
前期運営委員会	小川 桂一郎
前期教務電算委員会	網野 徹哉
後期運営委員会	伊藤 徳也
総合文化研究科教育会議	植田 一博
教務委員会	網野 徹哉
財務委員会	藤垣 裕子
教育研究経費委員会	齊藤 文子
入試委員会	加藤 道夫
広報委員会	藤井 聖子
情報基盤委員会	清水 明
情報教育棟専門委員会	山口 和紀
情報セキュリティ委員会	選出 なし
図書委員会	菅原 克也
学生委員会	長谷川 まゆ帆
三鷹国際学生宿舎運営委員会	高橋 宗五

建設委員会	藤垣 裕子
教養学部報委員会	市野川 容孝
社会連携委員会	松田 良一
環境委員会	谷垣 真理子
知的財産室	深津 晋
共用スペース運用委員会	小川 桂一郎
研究棟管理運営委員会	早川 眞一郎
国際連携委員会	選出 なし
国際交流・留学生委員会	森井 裕一
防災委員会	小川 桂一郎
奨学委員会	酒井 哲哉
初年次活動プログラム運営委員会	新井 宗仁
学生相談協議会	丹野 義彦
進学情報センター運営委員会	黛 秋津
学生相談所運営委員会	丹野 義彦
放射線安全委員会	渡邊 雄一郎
放射線施設運営委員会	佐藤 直樹
核燃料物質調査委員会	山口 和紀
ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会	中澤 公孝
遺伝子組換え生物等実験安全委員会	福井 尚志
実験動物委員会	石井 直方
研究用微生物委員会	矢島 潤一郎
化学物質安全管理委員会	選出 なし
石綿問題委員会	藤垣 裕子
学友会評議員	深津 晋
文化施設運営委員会	

美術博物館委員会 三浦 篤

自然科学博物館委員会 伊藤 元己

オルガン委員会 ヘルマン・ゴチエフスキ

ピアノ委員会 村松 眞理子

TA 委員会 太田 邦史

グローバル地域研究機構運営委員会 西崎 文子

共通技術室運営委員会 松田 恭幸

情報倫理審査会 小川 桂一郎

駒場ファカルティハウス運営委員会 小川 桂一郎

男女共同参画支援委員会 選出 なし

駒場地区安全衛生委員会 小川 桂一郎

駒場地区苦情処理委員会 小川 桂一郎

研究科長候補者推薦委員会 星 埜 守之

21KOMCEE 運用委員会 太田 邦史

国際交流センター運営委員会 矢口 祐人

部会主任およびその他の前期教育担当グループ責任者

英語 寺澤 盾

ドイツ語	足立信彦
フランス語・イタリア語	寺田寅彦
中国語	谷垣真理子
韓国・朝鮮語	月脚達彦
ロシア語	西中村浩
スペイン語	高橋均
古典語・地中海諸言語	筒井賢治
法・政治	早川眞一郎
経済・統計	中西徹
社会・社会思想史	市野川容孝
国際関係	古城佳子
歴史学	外村大
国文・漢文学	松岡心平
文化人類学	福島真人
哲学・科学史	古荘真敬
心理・教育学	丹野義彦
人文地理学	松原宏
物理	久我隆弘
化学	増田茂
生物	嶋田正和
情報・図形	横山ゆりか
宇宙地球	磯崎行雄
スポーツ・身体運動	中澤公孝
PEAK 前期	高橋英海
日本語教育実施部会	藤井聖子
外国語委員会委員長	寺澤盾
人文科学委員会委員長	松岡心平
社会科学委員会委員長	早川眞一郎
自然科学委員会委員長	平岡秀一
前期課程数学委員会委員長	辻雄
PEAK 前期委員会委員長	高橋英海

附属施設等

駒場図書館

館長……………田中純

総合文化研究科図書館

館長……………菅原克也

グローバル地域研究機構

機構長……………西崎文子

国際環境学教育機構

機構長……………嶋田正和

平成 28 年 9 月 30 日まで

渡邊雄一郎

平成 28 年 10 月 1 日から

国際日本研究教育機構

機構長……………伊藤たかね

教養教育高度化機構

機構長……………松尾基之

複雑系生命システム研究センター

センター長……………金子邦彦

進化認知科学研究センター

センター長……………岡ノ谷一夫

東アジアリベラルアーツイニシアティブ

イニシアティブ長……………森山工

共生のための国際哲学研究センター

センター長……………梶谷真司

グローバルコミュニケーション研究センター

センター長……………トム・ガリー

学生相談所

所長……………小川桂一郎

国際交流センター

センター長……………矢口祐人

共通技術室

室長……………藤垣裕子

国際化企画室

室長……………太田邦史

事務局

事務部長……………関谷孝

総務課長……………大久保伸一

経理課長……………佐藤洋之

教務課長……………稲田高規

学生支援課長……………富山三弘

図書課長……………久保田壮活

[駒場] 2016

平成 29 年 3 月 31 日 発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科

研究科長 小川桂一郎

〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1

TEL 03-5454-6004 (ダイヤルイン)

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/>

編集：広報委員会

広報委員長：藤井 聖子

編集委員長：藤井 聖子

編 集 委 員：加治屋健司 / 原 和之 /

鍾 非 / 柳原 大 /

上野 和紀 / 齋藤 晴雄 /

関口 英子 / 受田 宏之

制作：株式会社コムラ

〒501-2517 岐阜市三輪ぶりとびあ 3

TEL058-229-5858 FAX058-229-6001